

国立公文書館アジア歴史資料センター委託調査

「日本所在の主要アジア歴史資料」

(第3次調査)

実地調査 詳細情報

平成23(2011)年3月現在

神田外語大学

和田純

土田宏成

青森県立図書館

〒030-01 青森県青森市荒川宇藤戸 119-7

電話：0177-39-4211

<http://www.plib.net.pref.aomori.jp/top/index.html>

1928 年設立。蔵書は戦災を免れたが、1946 年に火災で焼失。1953 年に開館し、1954 年に新館落成、1994 年に現在の地に移転して新館開館。

個人文庫を持ち、農業書の「山本文庫」、民俗学の「能田文庫」などにもアジア関連資料が少数散見されるが、中国関連でまとまったものに次の文庫がある。

「米内山文庫」：七戸町出身で東亜同文書院に学び、駐支外交官となった米内山庸夫（よないやま つねお、1888-1969 年）の旧蔵書 892 点で、うち約 700 点が中国関係。清末頃からの刊本が中心で、米内山の著作・稿本・日記・調査報告や、外務省の内部刊行物、中国の新聞切り抜きなどを含む。目録は、同館編・刊『蔵書目録 米内山文庫篇 昭和 46 年 4 月現在』（1972 年）がある。

弘前市立弘前図書館

〒036-8356 青森県弘前市大字下白銀町 2-1

電話：0172-32-3794

<http://www.hi-it.jp/~tosh/>

明治 36 年に開設された私立弘前図書館を前身に、明治 39 年に市に移管される。戦災にあわず、占領期に接収もされなかったため、戦後はほぼ無傷で国立国会図書館と同時期に再開。1960 年に新館ができ、1990 年に現在の地に新築移転。

藩庁日記や津軽家文書などを収蔵することで著名だが、明治・大正・昭和戦前期の洋装本も多く残されている。カード目録になったものと、カード目録未作成のもの（「B 図書」として分けられている）とに 2 分されるが、B 図書については同館編・刊『蔵書目録 B 図書の部 その 1～5』『蔵書目録 B 図書の部その 1 索引』（1961-2001 年）で検索可能である（OPAC では検索不可）。これらの中に、数は多くないものの、朝鮮・台湾・南洋・満州関連などの刊行物や写真帖などが散見される。

弘前大学 附属図書館

〒036-8560 青森県弘前市文京町1

電話：0172-39-3162（附属図書館メインカウンター）

<http://www.ul.hirosaki-u.ac.jp/collection/bunko.html>

官立弘前高等学校，青森師範学校，青森医学専門学校，青森青年師範学校，弘前医科大学を母体として1949年に弘前大学が発足。附属図書館の別置された文庫に次のものが含まれる。

「三菱経済文庫」：三菱経済研究所より寄贈または購入された1890～1940年代の社会科学関係の図書6,634冊。経済関係書・統計・要覧・社史などからなり、数は多くないが満州・台湾・朝鮮・南洋・南方・英印関連などの刊行物が含まれている。OPACの詳細検索でほとんどを検索できる。

奥州市立後藤新平記念館

〒023-0053 岩手県奥州市水沢区大手町 4-1

電話：0197-25-7870

<http://www.city.oshu.iwate.jp/shinpei/>

台湾総督府民政長官、南満州鉄道総裁、逓信大臣、鉄道院総裁、内務大臣、東京市長などを歴任した後藤新平の記念館。1978年9月に開館した。

後藤新平の写真、書翰、日記、意見書、原稿・メモ、著書、関係した調査報告書、遺品などを展示し、後藤新平の生涯と業績を伝えている。

後藤新平関係文書を所蔵する。書類、日記、来翰などからなり、アジア歴史資料としては、台湾民政長官時代、満鉄総裁時代、日露外交関係の資料が重要である。後藤が作成に関与した文書、意見書、部下や御雇い外国人の意見書など、日本の植民地統治のあり方を伝えている。

これら文書の多くを収録した『マイクロフィルム版 後藤新平文書』（88リール）、『マイクロフィルム版 後藤新平文書 目録』（冊子体）が、1980年に雄松堂から発売された。なお、マイクロフィルム版発売時に未整理だったために、マイクロフィルム版に収録されなかった書翰があったが、2009年に同じく雄松堂から、それらと、すでにマイクロフィルム版に収録されていた書翰、およびその後寄贈を受けた書翰を合わせて収録した『DVD-ROM版 後藤新平書翰集』（編集：奥州市立後藤新平記念館、協力：中京大学社会科学研究所台湾史研究センター）が発売された。

記念館で原資料を閲覧したい場合は、事前にマイクロフィルム版、DVD-ROM版、冊子体目録等により閲覧希望資料を調べ、閲覧予定日を記念館に伝える必要がある。

翻刻等に、廣瀬順皓「新史料紹介 水沢市立後藤新平記念館所蔵 後藤新平関係文書Ⅰ 石塚英蔵書翰」、東山京子「後藤新平関係文書仮目録—未マイクロフィルム分・書翰の部—」（いずれも『台湾近代史料研究』創刊号、2003年）がある。

奥州市立齋藤實記念館

〒023-0054 岩手県奥州市水沢区字吉小路 24

電話：0197-23-2768

<http://www.city.oshu.iwate.jp/htm/soshiki/syakai/kousui/index.html>

海軍大臣、朝鮮総督、総理大臣、内大臣等を歴任し、1936年の2・26事件で凶弾に倒れた斎藤實の遺徳を偲び、斎藤が誕生地に建設した住宅と書庫を含め、それに展示館を加えて、1975年10月に記念館としてオープンした。管理・運営は奥州市で行っている。

展示館には、斎藤實・春子夫妻使用の日用品、衣類の他に日記、書簡、勲記、勲章、御下賜品ならびに2・26事件関係の遺品等約450点を展示している。書庫は煉瓦造り2階建てで斎藤實の蔵書約38,000冊を収蔵している。旧宅には、斎藤實の遺墨も展示している。

斎藤實の蔵書は、国内の一般教養書、専門書をはじめ、朝鮮関係図書、洋書および逐次刊行物等、広範囲にわたっている。朝鮮総督を2度にわたって務めた経歴を反映し、朝鮮関係を中心に、中国、台湾、満州など、広くアジアに関わる資料が含まれている。特に朝鮮で発行されていた雑誌については、他の機関で所蔵が少ないものが含まれている。目録に水沢市立図書館編『斎藤實蔵書目録』第1～2集（斎藤實記念館、1974-1975年）がある。

斎藤實記念館所蔵資料のうち主なものに関しては、早稲田大学図書館によりマイクロフィルム化がなされ、『水沢市立斎藤實記念館所蔵 斎藤實関係文書マイクロフィルム目録』（日本マイクロ写真、1996年）がつけられている。

そのほか、斎藤實の母方の従弟で、斎藤實内閣では総理大臣秘書官を務めた大蔵官僚、入間野武雄の日記を所蔵する。

なお、斎藤實の遺した文書の多くは国立国会図書館憲政資料室に所蔵されている。

山形県立図書館

〒990-0041 山形県山形市緑町 1-2-36 遊学館内

電話 023-631-2523

<http://www.lib.pref.yamagata.jp/index.php?20080901>

1910年に開館し、敗戦時の資料の焼却や接収などを経て1948年に再開し、1990年に現在の遊学館内に新規開館した。

山形県出身の業績が特に顕著な22人に関する資料を展示する「縣人文庫」を常設する。この中には、外交官や国際司法裁判所所長を務めた安達峰一郎、大蔵大臣から日銀総裁として戦時財政を切り盛りした結城豊太郎などが含まれ、ホームページの「縣人文庫」<http://www.lib.pref.yamagata.jp/kenjin/botan.html>にも概略が掲載されている。これら22人に関わる書簡・文書・写真・文献などで同館に収蔵されている資料については、『縣人文庫目録 常設展示22人』（同館、1997年）が編まれている。

郷土資料は12万点以上収集されており、ホームページ上に「山形県関係文献目録」<http://bunken.lib.pref.yamagata.jp/index.html>が掲載され、山形県関連の「項目」と「人物」について検索できる。「項目編」には、敗戦後に山形に進駐した米軍に関わる「駐留軍」、県人の南米への移住に関わる「南米移住」、県人の出征に関わる「日清・日露戦争」、山形におかれた「歩兵第三十二連隊」、県下から約14,000人の移民と約4,000人の青少年義勇軍を送り出した「満州開拓」などが含まれ、「人物編」には、先述した安達峰一郎や結城豊太郎に加えて、陸軍軍人で東亞連盟運動を始動した石原莞爾、国家主義者の大川周明、満蒙開拓移民の指導者であった加藤完治、陸軍大将から拓務大臣や朝鮮総督を経て大戦末期の首相となった小磯国昭、南洋進出の先駆者である堤林数衛などが含まれている。

なお、結城豊太郎については、その旧蔵書約4,000冊をかつて受託し、山形県立図書館編・刊『山形県立図書館収書 臨雲文庫目録』（1965年）が編まれているが、これらの受託書はすべて別項の南陽市立結城豊太郎記念館に返還されている。

酒田市立光丘文庫

〒998-0037 山形県酒田市日吉町 2-7-71

電話：0234-22-0551

<http://library.city.sakata.lg.jp/>

地元の豪商であった本間家三代目当主の光丘が 1758（宝暦 8）年に文庫を兼ねた寺院の建立を願い出たが果たせず、この遺志を継いだ八代目当主の光弥によって、1925 年に蔵書 2 万冊をもって財団法人「光丘（ひかりがおか）文庫」が設立された。酒田市は 1950 年にこの文庫の建物の一部と蔵書の一部を借りて酒田市立図書館を開設するが、1958 年に財団より建物と蔵書等が酒田市に寄付されたのを機に酒田市立光丘（こうきゅう）図書館と改称され、さらに 1982 年に酒田市立光丘（こうきゅう）文庫と改称されて現在に至る。本館、付属家具・室内装飾品は酒田市指定文化財である。

財団法人「光丘文庫」から引き継がれた和漢書や明治・大正・昭和前期の図書、雑誌、新聞、諸家文書、郷土出身者の個人の旧蔵書など約 76,700 余冊(点)を所蔵し、その中に次のものがある。

「石原莞爾旧蔵書」：1980 年および 1984 年に、東亜聯盟の後身である協和会を通して寄贈された石原莞爾の旧蔵書（ちなみに、石原莞爾の書簡や文書資料は別項の鶴岡市郷土資料館に収蔵されている。）。酒田市立図書館編・刊『酒田市立図書館所蔵 石原莞爾旧蔵書目録』（1988 年）が編まれている。幻のコレクションといわれるフリードリヒ大王やナポレオン 1 世などに関わる軍事学資料を中心とした 1,484 部、2,225 点からなるもので、陸軍大学校関連資料なども含まれている（ただし、1999 年に追加寄贈を受けたため、現在の総点数は 2,277 点となっている）。ほかに、石原の書簡もあるが、これは玉井禮一郎編『石原莞爾選集』（たまいらば、1985-1993 年）に収録されている。

「大川周明旧蔵書」：酒田近郊の出身で、東亜経済調査局に身をおき、イスラム研究のかたわら国家主義運動の理論的指導者となった大川周明の旧蔵書。1960 年に大川周明蔵書保存会が遺族より買い取って寄贈したもので、酒田市立図書館編・刊『酒田市立光丘文庫所蔵 大川周明旧蔵書目録』（1994 年）が編まれている。常州有板経 647 冊、和書漢書 1,519 冊、洋書 130 冊の計 2,296 冊が収蔵され、インド独立運動関連資料、東亜経済調査局や外務省の内部刊行物、大川の論考を収録した雑誌、A 級戦犯として巣鴨刑務所に収監中の書込み本などが含まれている。ほかに、大川周明顕彰会から 2000 年に寄贈された書簡・日記・ノートなども閲覧できる。大川周明関連の資料は大川周明全集刊行会編『大川周明全集』（岩崎書店、1961-1984 年）、大川周明顕彰会編『大川周明日記 明治 36 年—昭和 24 年』（岩崎学術出版社、1986 年）、大川周明関係文書刊行会編『大川周明関係文書』（芙蓉書房、1998 年）などにほとんどものが収録されているが、一部の未収録書簡が光丘文庫にある。

鶴岡市郷土資料館

〒997-0036 山形県鶴岡市家中新町 14-7 鶴岡市立図書館 2階

電話 0235-25-2525

<http://lib.city.tsuruoka.yamagata.jp/>

1911年に設立された私立鶴岡図書館を前身として、1915年に大宝館が建設された時に鶴岡町立図書館として発足し、1951年からは大宝館を全面的に使用。1976年に図書館裏に郷土資料館が設置されて図書館の兼務となり、市史編纂室も置かれる。1985年に図書館新館が竣工したのに伴い、郷土資料館の主要な機能が図書館2階に移され、2008年に全ての機能が移転された。

郷土資料館には庄内地方に関する史料（古文書）や地方新聞など約22万点を収蔵し、『諸家文書目録』を刊行している。それらの資料群のなかに、郷土資料館の出発点となったとも言われる次の「石原莞爾資料」が含まれている。

「石原莞爾資料」：鶴岡出身で、関東軍参謀、陸軍参謀本部作戦部長、関東軍参謀副長などを歴任し、1941年に東条英機と対立して退役し、鶴岡にもどった石原莞爾の文書・書簡を中心とする資料群（ちなみに、石原莞爾の収集したナポレオン関係の洋書類は別項の酒田市立光丘文庫に収蔵されている）。石原が顧問をつとめた東亜聯盟運動関連の資料もあり、ともに運動を進めた弟の六郎（六郎）らが記念館設立を目指して収集したものも含めて、1977年の郷土資料館開設とともに親族から寄託され、1995年に寄贈された。

かつて鶴岡市郷土資料館によって『諸家文書目録 III 石原莞爾資料』（1982年）が編まれていたが、これを全面的に増補して8,410点を収録した鶴岡市郷土資料館編『増補改訂石原莞爾資料目録』（2005年）が刊行されている。その中には膨大な数の「日記・原稿・メモ・著書・書状・写真・録音テープ・コレクション・書画・衣服・日常使用品」に加えて、参謀本部文書などを含む「軍事」、刊行物や文書からなる「東亜連盟・協和会・満州国関連」のほか、「日蓮教」「農事・医学」も含まれ、さらに「石原莞爾伝記」「石原銚子（夫人）関係資料」「石原六郎関係資料」、古文書からなる「石原家伝来史料」、「一般図書」も含まれている。なお、上記目録には、「付1：石原莞爾関係図書一覧（鶴岡市立図書館・郷土資料館蔵）」と「付2：庄内地方の石原莞爾関係史蹟」が付されている。

石原莞爾関係資料の主要なものは、角田順編『石原莞爾資料 国防論策編』（1967年、原書房）、同『石原莞爾資料 戦争史論編』（1968年、原書房）、石原莞爾全集刊行委員会編『石原莞爾全集』7巻＋別巻（1976-1986年）、玉井禮一郎編『石原莞爾選集』（たまえば、1985-1986年、合本版は1993年）に収録されているが、郷土資料館の資料群にはこれらに収録されていない文書や書翰もある。

また、郷土資料館には他にも次のような石原莞爾関係資料がある。

- ・ 石原莞爾書翰巻物（4巻47通）

- ・ 「多田政一資料」：石原と親交のあった多田政一旧蔵の書翰等 11 件 21 点。簡易目録あり。
- ・ 「石原莞爾資料（繆斌）」：繆斌より石原宛の書状 1 通・写真。山口滋晴が寄贈したもので、簡易目録あり。
- ・ 「新野氏寄贈 石原莞爾関係資料」：東亜聯盟・協和会関係の刊行物・草稿など 213 点。簡易目録あり。

なお、郷土資料館には、ほかに、日清日露戦争関連資料を含む「三瀬石塚家文書」（目録は『諸家文書目録 X』、1994 年）や、1929-1940 年の従軍手帖などを含む「乙坂孝吉史料」（簡易目録あり）もある。

南陽市立結城豊太郎記念館

〒990-2211 山形県南陽市赤湯 362

電話 0238-43-6802

<http://www.city.nanyo.yamagata.jp/012/yuuki/index.html>

日銀理事から安田銀行副頭取、日本興業銀行総裁、大蔵大臣兼拓務大臣、企画院総裁を歴任して戦時下に第 15 代日本銀行総裁を務めた結城豊太郎が、1935 年に郷里の赤湯に蔵書を寄付して開設した「臨雲文庫」を前身とする。1967 年に「南陽市立結城記念館」と改称され、1995 年に「南陽市立結城豊太郎記念館」として新装開館された。

同館 2 階は展示場となっており、結城の足跡を追うことができる。そのなかには、日本興業銀行総裁時代の 1935 年に台湾を訪問した際の写真帖や、日銀総裁時代の 1941 年に北京・奉天・京城を訪問した際の写真帖などが含まれている。

結城は手元に留め置いた文物・書籍・諸資料のほぼすべてを「臨雲文庫」に寄贈したと言われ、同館には次のような膨大な資料が収蔵されている。

1. 書幅 104 点・額 25 点・巻物 20 点（遺墨・著名人揮毫）
2. 碑文・法帖拓本（主に中国著名拓本）
3. 和綴本（漢籍・国学・歴史・遺稿類）
4. 仏典
5. 写真帖・写真集（大正初期以降）約 300 点
6. 文書
7. 逐次刊行物（戦前戦中期）1800 余点
8. 書簡（発翰約 700 通、来翰約 3,600 通）
9. 愛用品・記念品・ノート類
10. 蔵書（洋書多数を含む）

これらのうち、1～5 に含まれる主要なものを抜粋した『結城豊太郎先生 遺品目録』が

再刊されており、「写真帖類」のなかには「遺墨」「陶芸」「軍関係」などに加えて、「外地写真帖」として樺太・台湾・朝鮮・南洋群島・満蒙・中国・南洋関連が含まれ、また、「視察記録」には台湾・満州北支での視察記録が含まれている。

6の文書は、職務の過程で結城の手元に集積されたもので、大蔵省・日銀などの戦時財政に関わる重要文書などが多く含まれるが、機関別に封筒分けされた状態で、全体の目録はない。一部については簡易目録として南陽市立結城記念館編・刊『臨雲文庫文書目録 昭和57年10月調査の部』（1982年）が残されており、これには大蔵省引継書類、統制委員会・日本興業銀行・台湾銀行・国際無線電話・台湾拓殖株式会社・臨時産業合理局・日満実業協会などの文書が掲載されている。

7の逐次刊行物は、結城が関わった各省・貴族院・日銀・日本興業銀行・商工会議所などが刊行した調査報告書・年次報告書・職員録・予算書などで、『結城豊太郎先生 遺品目録（逐次刊行小冊子 第一部）』および『結城豊太郎先生 遺品目録（逐次刊行小冊子 第二部）』が再刊されている。ただし書庫には、これらの目録に収録されていない逐次刊行物がほかに1,000点以上あり、多くのアジア関連資料が含まれている。

10の蔵書のうち、約4,000点はかつて山形県立図書館に寄託され、山形県立図書館編・刊『山形県立図書館収書 臨雲文庫目録』（1965年）が編まれているが、これらはすべてすでに結城豊太郎記念館に返還されている。このなかには外地に関わるものが含まれている。なお同館には、この目録には含まれていない旧蔵書がほかに約6,000点収蔵されている。

国土地理院(本院) 地図と測量の科学館・情報サービス館

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1

電話：029-864-1111 (代表)

<http://www.gsi.go.jp/>

国土地理院は、1869（明治 2）年に民部官に設置された庶務司戸籍地図掛をその起源とし、その後内務省地理局、参謀本部陸地測量部、内務省地理調査所などを経て、1960（昭和 35）年に現在の国土地理院と改称した。

国土地理院では、歴史的、文化的ならびに学術研究用の資料として古地図等を収集・保管している。これらは、「古地図コレクション」<http://kochizu.gsi.go.jp/HistoricalMap/>（305点。6点のアジア図を含む）、「伊能大図彩色図」<http://www.gsi.go.jp/MAP/KOTIZU/sisak/ino-main.html> などとして、インターネット上でも公開されている。資料の保存、公開施設に次のようなものがある。

【地図と測量の科学館】<http://www.gsi.go.jp/MUSEUM/index.html>

日本初の地図と測量に関する総合展示施設として、1996年6月に開館した。地図と測量の歴史と現在を展示している。

【情報サービス館】<http://www.gsi.go.jp/MUSEUM/JOHO/kagaiyo.htm>

国土地理院が実施した測量によって得られた測量成果等の閲覧と提供のサービスを行っている。歴史的な資料としては、参謀本部陸地測量部（国土地理院の前身）が作成した地図を含む約 78,000 枚の一般図と、国土地理院が作成した約 3,000 枚の主題図がある。本院ほか 10 箇所の地方測量部で閲覧が可能である。明治時代から現在までに作成された地図の刊行リストは、「5万、2万5千分1地形図図歴」<http://www.gsi.go.jp/MAP/HISTORY/5-25/index5-25.html>、「20万分1地勢図図歴」<http://www.gsi.go.jp/MAP/HISTORY/20/index20.html>、でみることができる。これら地図画像のインターネット公開は今のところ行っていない。

旧陸軍、米軍、琉球政府、国土地理院撮影の空中写真約 110 万枚を所蔵する。地図と同様に本院ほか 10 箇所の地方測量部等で閲覧が可能である。「国土変遷アーカイブ」<http://archive.gsi.go.jp/airphoto/>で、戦後に米軍および国土地理院が撮影した空中写真を公開しており、現在の公開枚数は約 43 万枚である。

【本館図書館】

陸地測量部時代の教科書、教材、その他の資料が所蔵されており、戦前期のアジア関係のものも含まれている。陸地測量部の教育機関誌『研究蒐録 地図』（1943.1～1944.10）

のほか、戦前に発行された地理関係の雑誌に、アジア関連の記事が掲載されている。

陸地測量部時代の研究団体の機関誌である『三三会誌』（1903年創刊）、『測図研究会記事』（1904年創刊）、『三三會報』（1906年創刊）、『三交會誌』（1913年創刊）も所蔵する。これら雑誌にはアジア関連の記事も掲載されている。

地質図ライブラリー(産業技術総合研究所第7事業所 図書室)

〒305-8567 茨城県つくば市東 1-1-1 つくば中央 7

電話：029-861-3604

<http://www.gsj.jp/Lib/library/>

地質調査所は 1882 年に設立され、1899 年にその図書室として地質調査所文庫が設けられた。その後、組織の変遷を経て、地質調査所文庫の業務は、現在の産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報管理室へと引き継がれている。その間、関東大震災（1923年）および東京大空襲（1945年）により多数の所蔵資料が失われたが、戦後、明治期から1945年までの資料類は、各方面からの寄贈や古書類からの資料収集等により補充されている。

2005 年には、これまで収集・保存してきた国内外の地図資料類や、産総研発行の地質図等を所蔵・公開するために「地質図ライブラリー」が開設された。「地質図ライブラリー」は、「地質図ライブラリー」と産業技術総合研究所第7事業所図書室によって構成されている。

「地質図ライブラリー」では、世界各国・地域の地質図類、日本の地質図類、明治期などに発行された貴重書、産総研新刊地質図の所蔵・展示を行っている。歴史的な資料としては、明治初期の日本地図、植民地をその範囲に含む「日本帝国地質図」、その他戦前期のアジアの地質、鉱産、気象等に関わる地図、1951～52年に米軍が作成したプラスチック製日本立体地形図等を所蔵している。

産業技術総合研究所第7事業所図書室には、アジア関連の歴史資料として、戦前に作成されたアジア各地の地形図、地質図、調査報告書類が所蔵されている。地質調査所自身、そして南満州鉄道・朝鮮総督府・台湾総督府ほかの植民地統治機関・国策会社等によって作成された、各地の鉱物資源に関わる資料が多い。日本語資料だけでなく、*Jaarboek van Het Mijnwezen in Nederlandsch Oost-Indie*（オランダ領東インドの鉱業年鑑）などの外国語資料もある。

目録に、工業技術院地質調査所編『地質調査所出版物目録(明治12年～昭和43年)』（1969年）、岡野武雄編『地質調査所蔵書目録 東アジアおよび東南アジア(1945年以前のもの)』（通商産業省工業技術院地質調査所、1995年）、『同 補遺版』（地質調査所、2000年）等がある。

これらの資料・地図類を登録した「地質文献データベース」
<http://riodb02.ibase.aist.go.jp/DB011/index.html> がインターネット上に公開されている。

「日本地質文献データベース (GEOLIS+)」と「世界地質図データベース (G-Mapi)」とがあり、地図の画像データの閲覧も可能である。戦前に作成された地質図も一部登録されており、遡及入力作業が進められている。その他にも歴史的な貴重資料の電子ファイル化、データベース化が進められている。

参考：菅原義明・中沢都子・渡部真寿美「地質文献データベースと地質図ライブラリーの公開—地質文献情報活動から—」(『地質ニュース』615、2005年11月)。

農林水産研究情報総合センター

〒305 - 8601 茨城県つくば市観音台 2-1-9

電話 029-838-7283 (代表) 029-838-7284 (図書館利用)

<http://www.affrc.go.jp/ja/>

1978年、農林水産関係試験研究機関の文献情報サービスに関する共同利用施設(農林水産研究情報センター)として発足。1984年、国立国会図書館支部農林水産省図書館農林水産技術会議事務局筑波事務所分館となる。2008年、計算資源(農林水産研究ネットワーク、科学技術計算システム等)部門と併せ、農林水産研究情報総合センターと改称。センターが独自に収集した図書資料だけでなく、農林水産関係の試験研究機関が所蔵している長期保存が必要な図書資料を受け入れるデポジトリィ(保存図書館機能)を持っている。蔵書の概数は約30万冊(和書13万5千冊、洋書2万5千冊、逐次刊行物14万冊)で、すべて「農林水産関係試験研究機関総合目録:ALIS Web-OPAC」<http://library.affrc.go.jp/>(以下「OPAC」という)で検索することができる。

「日本農研文庫」:日本農業研究所からの寄贈による。日本農業研究所の前身である東亜農業研究所およびその友好団体であった日満農政研究会の蔵書約2万冊。蔵書の内容は、戦前刊行された旧外地(朝鮮、満州、台湾、南洋、関東州)、東南アジア、中国関係の農業・漁業・貿易関係の一般刊行物および調査資料が中心である。台湾総督府・朝鮮総督府・興亜院・南洋庁・満鉄調査部の刊行物である各種年鑑・年報、人口統計・貿易統計などの各種統計書および調査報告書を所蔵しており、なかでも満鉄調査部刊行物の点数が多い。また、南方経済研究所、南洋協会、東洋拓殖株式会社、東亜経済懇談会、東亜研究所、そして日満農政研究会などの財団法人や各種団体の資料も多く含まれており、今では散失しその所在が確認できないものも多数ある。1977年度に農業総合研究所(現・農林水産政策研究所)が受け入れ、1984年に整理を終えて文庫として開設。2008年12月、農林水産政策研究所の移転に伴い移管される。冊子目録はないが、「OPAC」で検索できる。

「荷見(はすみ)文庫」:農林省次官であった荷見安(1891-1964年)の蔵書約2,000

冊。水戸市に生まれ、1918年に農林省に入省、産業組合、米穀の各課長、同局長、馬政局長官を経て1939年に次官となり、一貫して米穀関係の行政に携わる。蔵書には、米に関する行政文書、各種調査会、委員会等の配布資料が多く含まれている。1927年の国際協同組合同盟大会に出席した際の、欧州各国を訪問して入手した農業および農業協同組合関係資料、日銀政策委員当時配布された日銀関係資料などがある。次官時代の資料に、朝鮮米・台湾米や、満州の米穀に関する調査資料や、日満農政研究会の資料が含まれている。1965年に農業総合研究所（現・農林水産政策研究所）が受贈し、2008年に移管される。冊子目録はないが、「OPAC」で検索できる。

「和田文庫」：農業総合研究所（現・農林水産政策研究所）創立時の農林大臣であった和田博雄（1903 - 1967年）の蔵書、約5,000冊。埼玉県に生まれ、1926年農林省入省、企画院を経て、1941年に企画院事件で検挙。1945年農政局長として復帰し、1946年に吉田内閣の農林大臣に就任。退官後は経済安定本部総務長官、社会党書記長を歴任した。政治、経済、農業関係の蔵書が中心。戦前では、特に農村経済更正運動関係や農地関係の行政資料が多く、日満農政研究会作成資料のなかに旧外地（支那・朝鮮・台湾・満州など）の調査資料が含まれている。また東亜経済懇談会などの資料もある。戦後では農林大臣時代の行政資料が多く含まれている。農政調査委員会が寄贈を受けて保管していたが、農業総合研究所（現・農林水産政策研究所）が寄贈を受け、更に2008年に、文芸をのぞく約5,000冊が移管された。冊子目録はないが、「OPAC」で検索できる。

筑波大学 附属図書館

(中央図書館) 〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1
電話：029-853-6055,2359 (メインカウンター)
(体育・芸術図書館) 〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1
電話：029-853-2878 (メインカウンター)

<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/portal/>

1949年、東京高等師範学校、東京文理科大学、東京体育専門学校、東京農業教育専門学校を包括して、東京教育大学が設立された。1973年、筑波大学が設置されたのにもない、1978年、東京教育大学は閉学した。2002年に図書館情報大学と統合した。

蔵書は「蔵書検索 OPAC」
<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/mylimedio/search/search-input.do?mode=comp&lang=ja>で検索できる。文庫・コレクションの概要は「筑波大学附属図書館所蔵文庫・コレクション」<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/collection-syokai.html#025>で知ることができる。文庫・コレクションの各資料は OPAC で確認でき、以下の資料の閲覧にあたっては、事前に OPAC で所在情報を確認することが必要である。

●【中央図書館】

「内野文庫」：東京文理科大学教授内野臺嶺（中国哲学・中国文学）の旧蔵書 148 冊。

「岡倉文庫」：東京高等師範学校教授岡倉由三郎の旧蔵書 2,417 点。岡倉教授の兄は美術界の先覚者岡倉天心である。岡倉文庫の内容は英語・ラテン語・朝鮮語・英文学等、多くの分野にまたがっており稀書も多いが、特に幕末から明治初年にかけての英・独・仏・蘭語の学習書や辞典は貴重である。中国語、韻鏡、漢字・漢語、朝鮮語、朝鮮の方言に関する図書が含まれている。

「乙竹文庫」：東京文理科大学教授乙竹岩造の旧蔵書 1,457 点。本文庫は、乙竹教授が主著『日本庶民教育史』の資料として収集したもので、往来物を中心に女子用教科書や教育史関係資料等を含んでいる。目録に『乙竹文庫目録』（1955 年）がある。

「各務文庫」：東京海上保険会社会長各務謙吉の旧蔵書 497 冊。インド関連の英書、中国・満州関連の図書を含む。

「漢籍大叢書」：主として辛亥革命(1911 年)以降の漢籍大叢書。

「中国古典戯曲小説資料（第 1 期）、中国古典戯曲小説資料（第 2 期）」：古典戯曲叢刊、雑劇十錦段、雑劇西遊記など中国の有名な戯曲小説の版本を、収蔵者の優れた鑑識眼で蒐集したもので、民国以来の小説戯曲関係の論著まで網羅されている。

「南摩文庫」：東京高等師範学校教授南摩綱紀（中国哲学）の旧蔵書 936 冊。

「林文庫」：東京高等師範学校教授林泰輔の旧蔵書 1,903 点。我が国で書写された漢籍と和刻の漢籍が中心で、元亀写本の論語集注ほか貴重なものが少なくない。

「穂積文庫」：明治・大正期における法律学の泰斗であり我が国近代法の立法過程に深く関わった穂積陳重と、その長男で東京帝国大学教授であった穂積重遠の旧蔵書 4,023 点。本文庫は、穂積家から学界に提供された穂積家関係資料の一部であり、東京教育大学文学部の稲田正次教授が科学研究費で購入したもの。この穂積家関係資料は、筑波大の他、東京大学法学部研究室にも保管されている。中国の法律に関する図書も含まれている。

「馬淵文庫」：筑波大学名誉教授馬淵和男氏の旧蔵書。『韻鏡』諸本、韻鏡研究書などから成る韻学関係資料のコレクション。

「宮木文庫」：東京・滝野川の寿徳寺の住職宮木宥弼旧蔵書 5,722 点。宮木宥弼は僧侶としての本務のかたわら明治維新前後からの寺子屋や学校の教科書類を収集し、その総数は 2 万冊以上にのぼったという。東京文理科大学教授であった乙竹岩造の勧めにより、文理科大にその蔵書の一部（教科書類）を寄贈され、文理科大はこの宮木文庫を基礎として教育文庫を設けた。台湾総督府作成の教科書のほか、中国や朝鮮の歴史・地理に関する教科書類が含まれている。

「三宅文庫」：東京文理科大学学長三宅米吉の旧蔵書 5,043 点。内容は多岐にわたるが歴史学関係を中心に稀観書も数多く含んでいる。中国や朝鮮の歴史、語学、文学、思想、宗教などに関する図書が含まれている。

●【体育・芸術図書館】

「学校一覧」：主として戦前期の教育機関が毎年刊行した各学校の概要を記録した冊子のコレクション。日本の植民地であった台湾、朝鮮、樺太、関東州のほか、中華民国の学校のものも含まれている。

「旧農学部教員養成関係資料」：旧農学部から移管した、明治から戦前までの農業教員養成の教科書類。漢籍や中国の地図が含まれている。

「明治以降教科書」：明治以降から戦前までの初等・中等教育用教科書。朝鮮総督府、台湾総督府、南満州教育会や満鉄、関東庁、南洋庁作成の教科書のほか、中国語、中国史、東洋史、世界地理等の教科書が含まれている。

●【電子化資料】

「電子化資料」 <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/portal/rare.php> で、筑波大学附属図書館が所蔵している貴重書等の画像の一覧を確認できる。現在 8,995 冊の資料の画像をみることができ、「蔵書検索 OPAC」から検索して画像をみることも可能である。

「古地図」 <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/tree/kochizu.html>

筑波大学附属図書館が所蔵している古地図 362 冊（367 画像）について、画像を提供している。中国、朝鮮の古地図も含まれている。また、平成 19 年度附属図書館企画展「古地図の世界－世界図とその版木－」<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/exhibition/kochizu/>でも古地図がみられる。

●【その他冊子目録】

- ・『筑波大学中央図書館所蔵 中華民国台湾省関係の文献目録』（1981 年）：台湾総督府作成の統計・年報、臨時台湾旧慣調査会の報告書などが含まれている。
- ・『韓国学に関する文献目録－筑波大学図書館所蔵分－』（1981 年）：中央図書館及び体芸図書館所蔵の韓国学関係図書の目録である。同大学の朝鮮研究は創学期の三宅米吉博士以来、那珂通世博士、林泰輔博士らの努力によって蒐集された文献を基礎として研究されてきた。語学、文学、歴史、地理、法律、経済、産業、社会、統計、調査など、幅広い資料が含まれている。巻末に附録として、『青丘学叢』、『東洋学報』、『東洋史研究』所収の韓国学に関する論文の目録が収録されている。
- ・『筑波大学所蔵 中国東北・旧満洲地域文献目録』（1991 年）：中央図書館及び体芸図書館所蔵の中国東北・旧満洲地域文献目録である。戦前に出された歴史、地理・地誌、文化、芸術、教育、法律、経済、産業等に関わる資料、年鑑・年報、統計、調査報告書が含まれている。
- ・『筑波大学附属図書館所蔵 東南アジア関係図書目録 統合編【書名順】』、『同 国別編【著者名順】』（1991 年）：太平洋戦争期に出版された、タイ、フィリピン、インドネシア等に関する図書が含まれている。
- ・『文化人類学関係図書目録 社会文化人類学編』（1991 年）：戦前の南洋に関する資料が含まれている。
- ・『筑波大学和漢貴重図書目録』（1996 年）：本目録は

<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/mylimedia/dl/page.do?bookid=804398&tocid=0> で画像
としてもみることができる。

埼玉県立文書館

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-18

電話：048-865-0112

http://www.saimonjo.jp/01_top/Index.html

郷土についての歴史的価値のある文書・記録・行政文書などの散逸を防ぎ、これらを集・保存・整理して、広く県民の利用に供するとともに調査研究を行うことを目的として、1969年に埼玉県立図書館（現・埼玉県立浦和図書館）内に文書館が設置され、1975年から図書館の一機構より分離し、埼玉県立文書館となる。1983年、現在地に独立の新館が建設される。

行政文書、古文書、県史編さん資料、地図、複製資料などが収蔵されており、それらの収蔵資料については「収蔵資料検索システム」<http://www.saimonjo.jp/musetheque/welcome.do>により検索が可能である。なお、明治期から1946年までの行政文書は文書内容を基にした部門別で分類されており、1947年以降の行政文書については組織機能を基にした部課別で分類されている。戦前期の行政文書については、明治期が5,702点、大正期が2,261点、昭和期が3,296点収蔵されており、2009年に重要文化財に指定されている。古文書は大名・旗本関係、寺社関係、名主・戸長関係、近現代の団体関係（埼玉銀行等）などの文書類があり、約60万点収蔵されている。

アジアに関わる資料としては、支那事変関係が約440点、朝鮮事変・総督府等の朝鮮関係が約240点、満鉄等の満州関係が約70点、東亜同文書院関係が約50点、婦人会関係が約180点などが「収蔵資料検索システム」により検索できる。

刊行目録として、『埼玉県行政文書件名目録』全19冊（1970～1992年）、『埼玉県行政文書総目録』第1～5集・出先出張機関編などがあり、古文書については家別文書目録が現在48冊刊行されている。また、『新編埼玉県史』資料編19～26（近現代資料・1983～1990年）、『埼玉県史料叢書』1～10（1996～2005年）などに収蔵資料の翻刻が収録されている。

埼玉県立図書館

(浦和図書館) 〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-1-22

電話：048-829-2821

(熊谷図書館)：〒360-0014 埼玉県熊谷市箱田 5-6-1

電話：048-523-6291

<https://www.lib.pref.saitama.jp/>

1922年に埼玉県教育会立埼玉図書館が北足立郡工区員出張所跡に開設され、1924年に埼玉県立埼玉図書館の設置について文部省より認可を受け、翌年に旧女子師範学校に改築移転した。1933年、改正図書館令公布により埼玉県中央図書館に指定される。1951年に埼玉県立図書館と改称し、1960年には新館が建設された。1970年、複数県立図書館制発足に伴い、埼玉県立浦和図書館へと改称するとともに、埼玉県立熊谷図書館も設置され、1980年埼玉県立久喜図書館が設置される。現在、以上の3館体制にて、浦和図書館は社会科学・産業・地域行政資料、熊谷図書館は哲学・宗教・歴史・地理・海外資料、久喜図書館は自然科学・技術・芸術・言語・文学の分野に関する図書類をそれぞれ所蔵している。

県立3館の蔵書数は、現在約141万冊であり、それらは「蔵書検索システム(OPAC)」
<https://www.lib.pref.saitama.jp/licsxp-opac/WOpacTifSchCmpdDispAction.do>にて検索が可能である。蔵書には戦前に刊行された中国・朝鮮などに関わるものが若干含まれている。

戦前期の新聞については、全国版の『朝日新聞』『国民新聞』『朝野新聞』『毎日新聞』などを、主に複製版(一部はマイクロ版)にて所蔵し、「埼玉県所蔵購入新聞一覧」
https://www.lib.pref.saitama.jp/stplib_doc/kensaku/shinbun/news_list_01.htmlがある。『埼玉県報』は1886年(明治19年)からの号が原版とマイクロ版にて所蔵されている。

「プランゲ文庫・新聞コレクション 埼玉県の部」「プランゲ文庫・雑誌コレクション 埼玉県の部」を、それぞれマイクロフィッシュにて所蔵している(「新聞コレクション」
https://www.lib.pref.saitama.jp/stplib_doc/saitama/other/prangen.html、「雑誌コレクション」
https://www.lib.pref.saitama.jp/stplib_doc/saitama/other/prangez.html)。

その他、郷土資料に関して、埼玉県下主要公共図書館28館の所蔵目録である埼玉県郷土資料総合目録編纂委員会編『埼玉県郷土資料総合目録 昭和45年3月31日現在』(浦和図書館、1971年)が刊行されている。また、県立浦和図書館では『埼玉県写真帖』などの刊行に際して収集された明治・大正・昭和期の埼玉県に関する古写真を所蔵しており(https://www.lib.pref.saitama.jp/stplib_doc/saitama/other/koshasin.html)、一部は彩の国ビジュアルプラザ『映像公開ライブラリー』のサイトにて見ることが可能である。

埼玉大学 共生社会教育研究センター

〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255 総合研究機構棟 3階

電話 048-858-3090 Fax:048-858-3115

<http://www.kyousei.saitama-u.ac.jp/top/>

市民による社会活動の資料を収集することを目的として、1997年、経済学部内に社会動態資料センターが設置される。2001年、教養学部・教育学部・経済学部が共同運営する共生社会研究センターに再編され、2008年、全学施設として共生社会教育研究センターに改組されて今日に至っている。さらに2009年3月には、所蔵資料の共同管理・運用のもと、資料の恒久的な保存と共同研究・社会的活用を促進することを目的として、立教大学と埼玉大学の間で覚書が交わされ、資料は立教大学共生社会研究センターへと移管されることになった。移管は2期に分けられ、第1期分として、旧住民図書館から寄贈された「ミニコミ」とアジア太平洋資料センターから寄贈された「海外NGO資料」合わせて約24万点が2010年3月に移管された。残りは2012年3月に移管の予定である。

すでに立教大学に移管されたものを含めて所蔵資料は40万点を越える。その内容は、NGO・NPO活動資料、市民・住民運動資料、消費者問題資料、公害裁判資料など多岐に渡り、それぞれの機関誌、ニューズレター、ミニコミ、調査報告書などが所蔵されている。アジアと日本との関わりに関して戦後に論議を呼んできた課題（歴史認識、交流、人的移動、開発援助、人権、在日アジア人など）に関わる資料も多く含まれている。

「鶴見良行文庫」：国際文化会館企画部長、龍谷大学教授等を歴任し、独自の視点で東南アジア学を確立した鶴見良行(1926-1994年)の旧蔵資料(蔵書約7,000冊、写真約45,000点、情報整理カード約2万枚、取材ノート約20冊、著書32冊)。このうち1850~1945年に出版された資料は約900点、戦前期の南洋に関連する書籍が多数含まれている。特に水産・漁業関連の調査報告書や林業および木材資源関係図書、華僑に関する研究書などが多い。また、写真は、1960年代からの東南アジア各国で撮影されたものが多く、当時を伝える資料として貴重である。現在デジタル化作業が進められている。書籍の抜き書きや着想が書かれたカードは、鶴見が使用した配列のままカードボックスに保管されており、自由に閲覧することができる。アジア各地の旅行で鶴見が書いた取材ノートは、そのコピーを閲覧することができる。

「松井やより蔵書」：朝日新聞記者であり、アジア女性資料センターを設立した松井やより(1934-2002年)の旧蔵資料の一部。旧蔵資料のほとんどは「アジア女性資料センター」<http://www.ajwrc.org/jp/>に保管されているが、埼玉大学には、開発・途上国問題、ODA問題などに関する取材資料のみ移管された。

「ミニコミ」・「NGO・NPO活動資料」：1997年のセンター開設時に「アジア太平洋資料センター(PARC)」<http://www.parc-jp.org/>から寄贈を受けた約4000タイトル=5万

点の海外 NGO 発行機関誌と、2001 年に閉館した「住民図書館」から寄贈された約 5000 タイトル=10 数万点の日本の NGO・NPO 資料（ミニコミ誌）の二つの資料群、約 24 万点。日本と海外でほぼ同時期に収集された市民による社会活動資料として、国内でも例を見ない貴重なコレクション。2010 年 3 月に立教大学に移管され、現在は「立教大学共生社会研究センター」<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/RCCCS/> に収蔵されている。なお、住民図書館については、『住民図書館 25 年のあゆみ ミニコミを収集・公開・保存して』（住民図書館 25 年史編集委員会、2001 年）に詳しい。

「市民・住民運動資料」：ベトナム戦争の終結を求めて 1965 年に発足し 1974 年に解散した「ベトナムに平和を！市民連合（ベ平連）」事務局より移管された旧「ベ平連」運動資料約 3000 点のほか、住民運動資料、消費者問題資料、公害裁判資料などがある。

「宇井純公害問題コレクション」：沖縄大学教員であり、公害問題が専門であった宇井純（1932-2006 年）の旧蔵資料。2003 年に寄贈された。そのうち約 60,000 点については、「宇井純公害問題資料コレクション データベース」<http://133.38.108.97/fmi/iwp/cgi?-db=uifile070707web&-loadframes> で検索が可能である。残りの資料についても、データベース化作業が進められている。冊子目録はないが、藤林泰『宇井純公害問題資料コレクション』について（『宇井純収集 公害問題資料 1 復刻 自主講座』）（別冊解題、すいれん舎、2005 年）が参考になる。

獨協大学 図書館

〒340-0042 埼玉県草加市学園町 1-1

電話：048-946-1806

<http://www.dokkyo.ac.jp/library/>

西欧の文明文化との積極的交流を図るために 1881 年に設立された獨逸学協会を母体として、ドイツの文化と学問を学ぶ目的のもと、1883 年に獨逸学協会学校（旧制獨協中学校）が創立された。その後、1948 年の学制改革により、新製の獨協中学校・高等学校が発足し、1964 年に獨協大学が開学された。

図書館は、2007 年に天野貞祐記念館内に新図書館として移転。蔵書数は約 80 万冊を所蔵しており、「獨協大学図書館蔵書検索（OPAC）」<http://mira.dokkyo.ac.jp/search/index.do?method=init>にて検索が可能である。

アジア歴史資料としては、経済・金融関係を中心とする調査報告書の類や図書・雑誌が所蔵されている。

NHK アーカイブス 公開ライブラリー

〒333-0844 埼玉県川口市上青木 3-12-63

電話 048-268-8000

<http://www.nhk.or.jp/archives/>

2003年2月、NHK番組の保存と活用、そして公開を目的として設立された。そのコレクションは、局内に設置された四つの組織が収集してきた資料群を母体としている。それは、(1) 1957年、NHKの放送現場の支援を目的とする組織として設置された放送資料部(1959年に資料部へ改称)が所有したニュース・番組素材、(2) 1951年以来NHK放送文化研究所が収集してきた無形文化財の音声素材および映像作品のコレクションである「放送文化財ライブラリー」、(3) NHK放送博物館が1965年ごろから保存してきた番組映像、(4) 1973年に東京・渋谷の放送センター移転を契機として導入されたTOC(テクニカル・オペレーション・センター)の長期保存庫で保存された番組映像である。

1981年、「放送素材保存委員会」が設けられ、あちこちに分散して保存されていた放送番組のVTRやフィルムは資料部で一元化して保存・管理するシステムが確立された。1984年「放送文化財ライブラリー」の資料部への移行にともなって、資料部(現・アーカイブス部)が文化庁より公的記録保存所の指定をうけ、現在の「NHKアーカイブス」の基礎が出来上がった。

所蔵資料は68万5千番組、ニュースは463万3千項目であり、「保存番組検索」<http://archives.nhk.or.jp/chronicle/>で検索できる。そのうち、「番組公開ライブラリー」では、大河ドラマ、連続テレビ小説、『NHK紅白歌合戦』、『NHKスペシャル』などNHKを代表するテレビ番組5,784番組、ラジオ番組586番組、合わせて6,370本を公開している(2007年11月現在)。そのタイトルは、「番組公開ライブラリー検索」<http://www.nhk.or.jp/archives/library/index.html>で検索できる。2007年3月に視聴端末の全国配備が終了し、現在では全国56か所のNHK局舎でも視聴できる。横浜を除くすべての放送局での利用が可能である。番組の二次利用に関しては、著作権の問題があり、ダビングして配布するサービスは行っていない。「番組利用Q&A」<http://www.nhk.or.jp/archives/chosakuken/index.html>を参照すること。

「日本ニュース」: 1940年から1951年までに日本映画社が製作したニュース映画の戦前編264巻、戦後編312巻。日本映画社は、1940年にそれまで4つに分かれていた新聞社や通信社のニュース映画部門を国策で統合したものである。1978年、フィルムと映像に関わる権利をNHKが購入。その映像を使って製作され、1979年に放送された番組「NHK特集 激動の記録 第1部 戦時日本～日本ニュース昭和15-20年」「同 第2部 終戦前後～日本ニュース昭和18-20年～」「同 第3部 占領時代～日本ニュース昭和21-23年～」は、番組公開ライブラリーで視聴できる。

「日本の戦後」シリーズ：1977～1978年にわたって放送された10回の番組。占領前からサンフランシスコ講和条約までを扱っている。番組公開ライブラリーで視聴できる。

「歴史への招待」シリーズ：1981～1982年は昭和期を扱ったものが多く、盧溝橋事件や戦時下の内地の状況（「B29に体当たりを敢行せよ 昭和19年」など）をテーマにした番組がある。番組公開ライブラリーで視聴できる。

このほか、番組公開ライブラリーで視聴できるものには、単発番組や各種ドキュメンタリー番組で、韓国人被爆者、中国残留孤児、未帰還兵の証言記録など、戦後につづく戦争のかたちをテーマにした番組がある。保存番組では、ETV特集など数多くのアジア・太平洋戦争にまつわるドキュメンタリー番組が保存されている。「満州」「朝鮮」「大東亜共栄圏」「BC級戦犯」「日清戦争」「日露戦争」「太平洋戦争」などのキーワードで多数の番組を検索することができる。ただし、一部DVD化されて販売されているもののほかは、現在のところ非公開である。

(独立行政法人)日本貿易機構(JETRO) アジア経済研究所 図書館

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Library/>

1951年、戦後アジアとの貿易振興・経済協力推進のための、アジア地域の調査研究を目的として、アジア問題調査会が設立された。1958年、財団法人アジア経済研究所が設立され(新大手町ビル)、1959年、図書資料部が設置された。1960年、通商産業省所管の特殊法人となる。1963年、東京都新宿区市ヶ谷に「経済協力センター」ビルが竣工、同地に移転した。1998年に日本貿易振興会(ジェトロ)と統合し、1999年に現在地へ移転して、2003年に独立行政法人へ移行した。

蔵書数は、約59万冊(洋書約26万冊、和書8万6千冊、中国書約4万冊、朝鮮・韓国書2万冊、製本雑誌約6万8千冊、統計資料約11万冊)で、「OPAC」<http://opac.ide.go.jp/webopac2/>で検索可能である。

「旧植民地関係資料」：台湾総督府、朝鮮総督府、満州・関東州、満鉄、南洋庁、およびそれらの関係機関で刊行された、いわゆる「旧植民地関係資料」とよばれる資料群で、『旧植民地関係機関刊行物総合目録 台湾編』(1973年)、『同 朝鮮編』(1974年)、『同 満州国・関東州編』(1975年)、『同 南満州鉄道株式会社編』(1979年)、『同 満州国・関東州・南満州鉄道株式会社編—索引編—』(1981年)に収録された図書4,000冊、雑誌・年鑑類180タイトル、米国議会図書館所蔵資料マイクロフィルム3,600冊。主として古書店からの購入や研究者や団体からの寄贈で構成されている。台湾関係資料は、社会人類学者である岡田謙(1906-1969)の「岡田文庫」が中核をなしている。岡田謙は、1930年4月に台北帝国大学文政学部講師として赴任、1941年10月東京高等師範学校(現・筑波大学)教授に就任するまでを台湾で過ごし、高砂族を中心とした台湾の少数民族に関する調査研究を行った。蔵書には、台湾総督府発行の統計書などの出版物のほか、台湾の政治、行政、教育、地誌・地方行政、人口、土地問題、農業・農村・商品、高砂族等、旧慣調査、言語、宗教、民族などの資料が含まれており、現在の台湾にはない貴重な資料も含まれている。これらの旧植民地資料のうち、開架に置かれているのは日本国内の出版物のみで、旧外地の出版物は開架書庫に別置されているので、カウンターに請求する必要がある。

また、「旧植民地資料」については、ホームページでデジタルアーカイブス「近現代アジアの中の日本」http://opac.ide.go.jp/asia_archive/index.htmlも展開中である。ここでは、アジア経済研究所コレクションの検索・閲覧とともに、GHQに接収され米国議会図書館等に所蔵されている満鉄資料3,201点と国立国会図書館に収蔵されている満鉄資料の稀少な

なもの 627 点の画像の閲覧や、国内で同種の資料を所蔵している機関とその書誌情報を横断的に検索できるようにした所在情報・目録情報等のデータベースなどが利用可能である。

「岸幸一資料」：初代図書館資料部長であり、インドネシア政治史を専門とする岸幸一（1915-1969年）の収集資料。岸は、1938年東亜研究所へ入所、1942年南西方面海軍民政府嘱託（マカッサル）、戦後は国立国会図書館へ入所したのち、1959年アジア経済研究所へ図書資料部長として入所した。資料の内容は、戦前の海軍関係資料、昭和研究会資料、南方軍政関係資料約1,200点を撮影したマイクロフィルム35リール。主著のひとつである『インドネシアにおける日本軍政の研究』（紀伊国屋書店、1959年、共著）の執筆のため収集された資料と、執筆後にさらに収集されたと考えられる戦前日本の南方進出、「南方軍政」研究、あるいは日本と東南アジアの歴史的関係の研究に関する資料が含まれる。海軍関係資料の構成は、(1)海軍関係（主として海軍省調査課）の基本文書、(2)戦前の政治、外交、経済に関する海軍側の所見、要望事項、それに関連する形で収集された諸資料に分けられる。未分類の資料については、日本近代史料研究会作成「アジ研所蔵 海軍省調査課史料（マイクロ）目録」を参照のこと。南方軍政関係の構成は、地域別に行なわれており、一部は早稲田大学アジア太平洋センター図書室所蔵の「The Nishijima Collection」と重複・補完する資料が含まれる。マラヤ・スマトラは、防衛庁防衛研修所戦史室所蔵の「徳川資料」の一部であり、また大蔵省管理局「日本人の海外活動に関する歴史的調査」（全34冊）の一部も含まれる。すべてデジタル化されており、ホームページの「岸幸一コレクション」http://d-arch.ide.go.jp/kishi_collection/index.htmlで閲覧することができる。目録は、末廣昭編「岸幸一資料目録」、『アジア経済資料月報』第17巻12号（1975.12）が参考となる。

「張公権文書」：中華民国政府の東北経営の中心人物の一人、張公権（1889-1979年）が所蔵していた文書851点分のマイクロフィルム全11リール。米国フーバー研究所所蔵資料をマイクロフィルム化したもの。張公権（張嘉璈）は、戦前は銀行家として中央銀行副総裁、中央信託局長を歴任。戦後は、国民政府の経済家として中央銀行総裁に就任し、後に中国経済の研究者としてスタンフォード大学フーバー研究所上級研究員などを歴任した。文書は、国民政府の東北行営経済委員会主任委員であった張が所蔵していたもので、内容は、戦後の東北経済政策について日本人留用者がまとめた意見書や計画案のドラフトなどである。目録のデジタル化は終えており、「張公権文書」http://opac.ide.go.jp/asia_archive/collections/collections_cho.htmlから文書の内容の紹介およびデジタル目録へアクセスできる。このデータベースは、井村哲郎・山本有造編『張公権文書』目録（アジア経済研究所 1995年（アジア経済研究所所内資料・地域研究部 No.6-2））から作成されたものである。なお、現物資料のデジタル化は検討中である。

「東亜研究所『支那慣行調査』関係文書」：中央大学教員で、中国経済を専門とする江副敏生（1912～）より寄贈された東亜研究所「支那慣行調査」に関する文書で、支那慣行調査に関する事務書類綴、慣行調査の推進者である我妻栄などが執筆した「支那都市不動産慣行調査報告書」草稿二部からなる。マイクロフィルムおよび複製本での閲覧となる。Web公

開は現在準備中。

「山崎元幹文書」：最後の満鉄総裁（1945年5月5日～1945年9月30日）であった山崎元幹（1889-1971年）の文書の一部。山崎は、満鉄後期から末期まで重要ポストを歴任し、当時、職務上関係した重役会議資料、時局資料、満州事変勃発時の電報類、調査報告書など、多数の満鉄関係文書を日本に持ち帰ったと言われている。その文書は、小田原市立図書館、早稲田大学、国立国会図書館とアジア経済研究所の4カ所に分割して所蔵されている。アジア経済研究所の所蔵分は、すべて非冊子体の資料で、張学良との交渉経過を報告する満鉄理事の電文や、満州事変発生時の軍事機密文書が含まれている。内容には市販の史料集に収録されているものもあるが、その原資料となる。現在、『満鉄と満洲事変—山崎元幹文書で読み解く』（仮題・2010年刊行予定・岩波書店）に向けて翻刻作業が進行中である。

「満鉄会関係図書」：満鉄関係者により結成された満鉄会からの寄贈図書3,000点。満鉄当時の写真アルバム、手稿、絵葉書など一点ものの資料も多い。現在整理中。これらの寄贈資料の一部は、ホームページのデジタルアーカイブス「近現代 アジアのなかの日本」に含まれる「インターネット特別展」http://opac.ide.go.jp/asia_archive/rare/index.htmlの第1回として「旧満州・満鉄関係パンフレット資料」が公開されている。

（大学共同利用機関法人）人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館

〒285-8502 千葉県佐倉市城内町 117

電話: 043-486-0123 (代)

<http://www.rekihaku.ac.jp/index.html>

大学における学術研究の発展及び資料の公開等一般公衆に対する教育活動の推進に資するための大学共同利用機関として、1981年に設置された。我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究を行うことを目的としている。原始・古代から近代に至るまでの歴史と日本人の民俗世界をテーマに、実物資料に加えて精密な複製品や学問的に裏付けられた復元模型などを積極的に取り入れた展示を行っている。

学術・研究を目的とした所蔵資料の利用については、博物館事業課資料係に問い合わせる。マイクロフィルムや状態がよい近世・近代の12文書については、即日閲覧も可能である。ただし、その場合も資料の状態等により閲覧できない文書もあるため、事前の問い合わせが必要である。詳しくは、「研究用資料の閲覧」<http://www.rekihaku.ac.jp/research/material.html>を参照のこと。

同館の所蔵資料は約21万6千点にのぼり、「館蔵資料データベース」http://www.rekihaku.ac.jp/up/cgi/login.pl?p=param/syuz2/db_paramで検索できる。ただ

し、整理の都合で、まだ入力済んでいないものやデータが不十分なものもある。

「木戸家史料」：木戸家四代（孝允・正二郎・孝正・幸一）の資料で、昭和戦前期に文相、厚相、内相、内大臣等を務めた幸一関係が最も多い。幸一関係では、日記、書翰、満州事変から第2次世界大戦期にかけての内政・外交に関わる資料、極東国際軍事裁判関係の資料が含まれている。国立国会図書館憲政資料室に主要な部分を撮影したマイクロフィルムが所蔵されている。「館蔵資料データベース」には942件が登録されている。翻刻されたものに、木戸日記研究会編『木戸幸一日記』全2巻、同東京裁判期、『木戸幸一関係文書』がある。

「大久保利通関係資料」：維新三傑の1人大久保利通の子孫宅に伝来した、利通の書簡・日記・遺品、利通宛の書簡等、約3,000点と、書跡・物品等を中心とする約150点からなる。冊子目録に『大久保利通関係資料目録』（国立歴史民俗博物館資料目録[2]、2003年）がある。「館蔵資料データベース」のコレクション名は「大久保家資料」と「大久保利通関係資料」で登録されている。マイクロフィルムは、「即日閲覧室」で閲覧できる。マイクロフィルムは国立国会図書館憲政資料室にも所蔵されている。翻刻に『大久保利通文書』、『大久保利通日記』、『大久保利通関係文書』、『鹿児島県史料』がある。

「近代戦争関係資料」：軍事郵便、書簡を中心とし、軍隊関係の書類、雑誌、実物資料など、近代の戦争に関わる多様な資料。

「戦後引揚げ者関係資料」：終戦後間もない旧満州の現地の状況や復員・引揚げなどについて知ることができる大変珍しく貴重な資料である「満州秘聞」を含む。「満州秘聞」は、1951年に軍医の落合洋山がまとめたもので、内容は落合の従兄の柳田均が捕虜となった中国で、朝陽鎮の徳恵病院に宿営していた時に院長の田（元関東軍総司令部・織田少佐）から聞いた話を書簡として書き送ったもの。

「旧中国天津松島高等女学校関係資料」：校旗、アルバム、写真帖、記念誌、卒業證書など。

「日露戦争関係写真」：アメリカ・アンダーウッド社の製作になる日露戦争の現場を伝える貴重な写真で、日露双方の陣営に入り込んで撮影できた欧米人の手になるものである。保存状態も良好で、兵士の戦争体験をリアルなかたちでとらえられる。横長印画紙に左右同一の写真をプリントし、備え付けのスクープで覗くと立体的画像が得られる。

「李垠関係写真」：104件137枚。李王垠（1897-1970年、朝鮮王族、大韓帝国最後の皇帝高宗の第四王子、終戦時陸軍中將）関係写真104点。人物写真などに一部詳細が不明なものがあるが、陸軍軍人としての垠の動静を伝えるもの（高松宮など他の皇族軍人との写真もあり）や、妻方子（梨本宮守正王の娘、戦後の日韓交流の担い手として著名）の戦中戦後の姿など、近代史研究に資するところの大きい資料である。

その他、アジア歴史資料を含む主なコレクション名を挙げると、「菱刈隆旧蔵資料」（菱刈隆は元関東軍司令官）、「高句麗好太王碑拓本」、「日米伝単等コレクション」、「樺太関係資料」、「戦時期生活関係資料」、「戦争関係ポスター」、「対馬番家（小宮家）文書」、「高麗

国海州須弥山広照寺故碑拓本」、「水谷悌次郎旧蔵高句麗広開土王碑拓本」、「満州事変死歿者名簿」「矢部海軍中尉手紙及当用日記」、「丹羽工兵少尉手紙集」、「軍事郵便」「台湾軍記」、「満州開拓関係資料」、「林栄太郎旧蔵地図コレクション」、「東京裁判関係資料」、「中国天津の日本人学校関連資料」、「内田寛一古地図コレクション」、「佐倉連隊関係資料」、「江尻亮三中尉関係資料」、「福島鑄郎コレクション」などがある。

これらは「館蔵資料データベース」で検索することができる。

千葉大学 附属図書館

(本館) 〒263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町 1-33

電話：043-290-2258 (レファレンスサービス)

(松戸分館) 〒271-8510 千葉県松戸市松戸 648

電話：047-308-8717 (松戸サービスグループ)

<http://www.ll.chiba-u.ac.jp/>

千葉大学は、1949年、当時千葉県内にあった千葉医科大学、同大学附属医学専門部及び薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校の各旧制国立諸学校を包括して、新製の国立総合大学として発足した。附属図書館は、1949年に設置された。蔵書は、「千葉大学蔵書検索 (OPAC)」<http://opac.ll.chiba-u.jp/>で検索できる。

「郭沫若記念文庫 (本館・貴重書室)」: 1955年に中国科学院長郭沫若氏から寄贈された。内容は、「四部叢刊」、「百衲本二十四史」及び「説文解字詁林」等 3,000冊からなる。郭沫若氏は1928～1938年、千葉縣市川市に亡命生活を送った。この文庫は、文理学部の大槻信良教授が、新制大学の貧困を嘆き、特に中国研究に必要な資料のないことを訴えた手紙をご子息の郭博氏夫人に託したのがきっかけとなって、郭沫若氏から贈られたものである。

「小池文庫 (本館・コレクション室)」: 1982年に小池新二教授 (工学部、元九州芸術工科大学初代学長) の遺族から寄贈された旧蔵書で、同教授が専門としたデザインの分野だけではなく、関連する芸術、建築、社会、地誌、民族文学など多岐にわたる、国内外の図書 7,000冊、雑誌 600タイトルからなる。戦前の中国、朝鮮、台湾、満州、蒙古、チベット、東南アジア、インド、オセアニア、西南アジアなどの地理、歴史、民族、音楽、演劇、語学、文学に関わる図書が含まれている。ホームページ上に千葉大学附属図書館所蔵「小池文庫目録」http://jien.ll.chiba-u.ac.jp/db/CUL_collections/koike/index.htmlがあるほか、冊子体の『小池文庫目録』(1986年)もある。

「旧高等工芸学校蔵書 (本館・コレクション室)」: 千葉大学の前身のひとつである「東京高等工芸学校」(のち東京工業専門学校)の旧蔵書。中国の金属器や陶器の図鑑、植民地に関する写真集などが含まれている。

「小寺文庫（松戸分館・貴重書庫）」：1982年に小寺駿吉名誉教授（園芸学部）の遺族から寄贈された旧蔵書で、内容は造園学、造園史に関する図書を中心に7,500冊からなる。内外の地誌関係の資料や公園緑地関係図が数多く含まれている。朝鮮の林業に関わる資料や地図、中国の地誌、満州の都市計画や農林業に関わる資料、満州の地図、台湾の地誌等、戦前のアジアに関する史料が含まれている。ホームページ上に千葉大学附属図書館松戸分館所蔵「小寺文庫目録」http://jien.ll.chiba-u.ac.jp/db/CUL_collections/kodera/index.htmlがあるほか、冊子体の『小寺文庫目録』（1987年）もある。

これら貴重書の閲覧に際しては、カウンターで手続きをとり、係員による出納形式で利用する。

千葉商科大学 附属図書館

〒272-8512 千葉県市川市国府台 1-3-1

電話：047-372-4111

<http://www.lib.cuc.ac.jp/>

1928年、文学博士遠藤隆吉により、東京府下西巢鴨町に巢鴨高等商業学校が創設され、1944年に巢鴨経済専門学校と改称した。1945年、戦災で校舎及び全施設を焼失したため、千葉県津田沼町鷺沼に移転、さらに1946年に千葉県市川市国府台に移転した。1950年に千葉商科大学となった。

千葉商科大学附属図書館は、約59万冊の蔵書と2,600種を超える雑誌、新聞、およびマイクロフィルムを所蔵し、それらは「CUC-OPAC（蔵書検索）」<http://www.lib.cuc.ac.jp/servlets/library?func=function.opacsch.keysch&view=view.login.index>で検索できる。

「東京商工会議所文庫」<http://www.lib.cuc.ac.jp/search/shoukou.html>：1993年、東京商工会議所の商工図書館が所蔵していた洋書9,221冊を一括購入したもの。主として1920年から1940年にいたる期間に海外から購入された経済、商業、貨幣金融、外国貿易などの広汎な範囲にわたる出版物から構成されている。対象期間における世界経済、先進国経済ならびに旧植民地経済に関する豊富な研究資料が揃っている。また、外国語（主として英語）で書かれた日本関係の図書、資料が含まれており、当時の外国人による日本研究の状況を知ることができるのも本文庫の特色のひとつである。検索は「CUC-OPAC（蔵書検索）」で行えるほか、冊子目録として『千葉商科大学附属図書館所蔵 東京商工会議所文庫目録』（1993年）がある。

同目録によると、本文庫は、1. ECONOMICS, GENERAL CONDITIONS AND POLICY、2. ENTERPRISE AND MANAGEMENT、3. MONEY, BANKING AND INSURANCE、4. PUBLIC FINANCE、5. COMMERCE、6. TRANSPORTATION

AND COMMUNICATION、7. INDUSTRY、8. SOCIAL PROBLEMS、9. GENERAL BOOKS、10. STATISTICS AND YEAR BOOKS、11. DICTIONARIES AND CATALOGUES の11のカテゴリーに分けられている。

「アジア歴史資料」としては、1に日本やアジアの経済事情、World Engineering Congress, Tokyo, 1929に関する資料、3にアジア各国の貨幣金融に関する資料、4にアジア各国の財政、5にアジア各国の貿易に関する資料、7にアジア各国の産業、8に日本の労働、都市問題に関する資料、9にアジア各国の宗教・哲学、教育、文学、歴史、法律、政治・行政、外交（日本の国内外の商工会議所や満鉄が作成した日中戦争に関する宣伝資料ほか）等に関する資料、10にアジア各国の統計・年鑑、11にアジア各国の各種名簿、ガイドブック、日本製品のカタログなどが含まれている。

麗澤大学 図書館

〒277-8686 千葉県柏市光ケ丘 2-1-1

電話：04-7173-3683

<http://www.lib.reitaku-u.ac.jp/library/>

1935年に法学博士廣池千九郎が創立した道徳科学専攻塾が、1942年に東亜専門学校となり、1944年に東亜外事専門学校と改称した。戦後1947年に千葉外事専門学校に改称、1950年に麗澤短期大学、1959年に麗澤大学となった。

図書館の蔵書は、「廣池博士記念文庫」、文書資料、およびごく一部の貴重書を除いて、「OPAC」<http://www.lib.reitaku-u.ac.jp/mylimedio/search/search-input.do>から検索できる。

「廣池博士記念文庫」：創立者の廣池千九郎が、東洋法制史の研究、日本国体の研究、ならびに新しい科学的道徳としてのモラロジー創建のために収集した、和・漢・洋の蔵書、総数5,933点、25,860冊（漢籍14,673冊、和書7,271冊、洋書3,916冊）。東洋法制史関係の図書、中国思想や印度哲学に関する図書、国体論関係図書、神道各教派に関わる図書、中国関係の地誌・紀行、臨時台湾旧慣調査会報告書、中国との貿易・通商に関わる図書などが含まれている。冊子目録に、モラロジー研究所研究部編『廣池博士記念文庫漢籍分類目録』（1975年）、『廣池博士記念文庫洋書分類目録』（1975年）、『廣池博士記念文庫和書分類目録』（1976年）がある（OPACにはデータ入力されていない）。利用には事前連絡を行う。

「廣池千英旧蔵「社会・労働関係文書」：麗澤大学初代学長の故廣池千英が遺した、大正時代後半から昭和初期にかけての労働問題関係の雑誌・小冊子をはじめとする諸資料。廣池千英は富士瓦斯紡績および労資協調会に勤務、労働問題に携わっていた。同文書の目録および解説は、「廣池千英旧蔵『社会・労働関係文書』目録」

<http://www.lib.reitaku-u.ac.jp/library/kicho/chibusa0.html> で閲覧できる。資料の利用は、マイクロフィルムで行う。「貴重書」のため、学内及び国内学術機関の研究者のみ利用可能である。「アジア歴史資料」としては、有松昇「上海労働争議ニ就テ」（1929年）、「支那の請負労働について」、渡辺弁三『この宝をどうする（朝鮮の資源開発）』（1935年）、同『朝鮮に於ける耕地拡張改善の要望』（1939年）などが含まれている。

「潘佩珠（ファン・ボイ・チャウ）自判写本」：ヴェトナムの独立運動家である潘佩珠の自伝である「自判」の写本。内海三八郎著/千島英一・櫻井良樹編『ヴェトナム独立運動家潘佩珠伝』（芙蓉書房出版、1999年）に翻刻されている。

「下程勇吉文庫」：教育人間学、日本精神史を専攻した、京都大学名誉教授下程勇吉の旧蔵書。中国絵画関係の図書が含まれている。

そのほか同図書館では、戦前に上海で発行された中国語訳の『菊池寛集』（章克標訳、1930年）、『藤森成吉集』（森堡訳、1933年）などを所蔵している。

<国の機関>

衆議院 憲政記念館

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-1-1

電話：03-3581-1651

http://www.shugiin.go.jp/itdb_annai.nsf/html/statics/kensei/kensei.htm

議会制度 80 年を記念し、議会制民主主義についての一般の認識を深めることを目的として、1970 年、衆議院が国会の付属施設であった尾崎行雄記念会館を吸収合併して設立し、1972 年に開館した。

所蔵資料は書跡 1,130 点・絵画 278 点・工芸 51 点・遺品 144 点・記念物 99 点・文書 3,140 点・レコード 97 枚等からなり（2008 年現在）、後述の寄託資料も含めて、同館編・発行『開館 30 年 憲政記念館所蔵資料目録』（2002 年）に詳しい解説がある。このうち、文書資料には以下のものが含まれる。

「憲政記念館収集文書」：書類の部約 260 件・書状の部約 180 点からなる。これとは別に、日本国憲法制定に多大な影響を与えた憲法・政治学者である鈴木安蔵（1904-1983 年）宛書状約 60 点がある。主な差出人は小久保喜七（34 点）、大久保利謙（19 点）等である。

「稲生典太郎文書」：日本外交史研究者・中央大学教授であった稲生典太郎（1915-2003 年）寄贈の資料約 360 点。政党・国会議員・民間発行の議会報告書が半数以上を占め、貴族院議員子爵久世通章旧蔵の貴族院配布書類と久世自筆による議事雑録などがある。

「上村耕作文書」：元衆議院議員上村耕作（1877-1936 年）の資料約 300 点。選挙運動関係資料・議院及び政党の配付書類・書状・パンフレット類から成る。

「宇垣一成文書」：陸軍大将宇垣一成（1868-1956 年）の資料約 400 点。昭和史研究の一級史料として知られる「一如庵随想録」（宇垣日記）の自筆ノート 28 冊をはじめ、大命拝辞の経過に関する書類・書状などの重要資料を多く含む。重要文書の翻刻を付した目録である同館編・発行『宇垣一成関係文書』（1985 年）があるほか、翻刻成果として、みすず書房発行『宇垣一成日記』全 3 巻（1971 年）、宇垣一成文書研究会編・芙蓉書房発行『宇垣一成関係文書』（1995 年）がある。

「風間泰男文書」：極東国際軍事裁判日本人弁護団文書課長であった風間泰男（1911-1982 年）の旧蔵資料約 90 点。弁護団内部資料、パル判決書など、他の同裁判コレクションにはない貴重資料も数点含まれる。

「川田瑞穂文書」：内閣・司法省等の文書起草にあたった漢学者・川田瑞穂（1879-1951

年)の資料約100点。終戦の詔勅草案や帝国議会開院式勅語案等が含まれる。

「西尾末廣文書」：日本社会党書記長・国務相・民社党委員長西尾末廣(1891-1981年)の資料約200点。衆議院除名通知書、民社党結成前後の手稿等が含まれる。

「村川一郎文書」：自由民社党政務調査会調査員・専門調査員であった村川一郎(1939-1998年)の資料約820点。文書資料のうち、「政党結成資料」「自由民主党関係資料」には、同館作成の整理目録「村川一郎文書」があり、図書・機関紙等にも同様に「村川文庫」という整理目録がある。また、憲法関係の図書は衆議院憲法調査会事務局(現・衆議院憲法審査会事務局)へ移管された。

「緑風会関係文書」：1947年に結成された緑風会の政務調査会事務局長であった野島貞一郎寄贈の緑風会関係資料約70点。

このほか、寄託資料には以下のものが含まれる。

「重光葵文書」：外相重光葵(1887-1957年)の資料約800点。内訳は日記30冊、手記52点、詩集類約50点、書状・葉書495点、書類12点、辞令等36点であり、外に写真アルバム類がある。重要文書の翻刻を付した同館編・発行の目録『重光葵関係文書』(1987年)があるほか、日記・手稿については、その大部分が中央公論新社から『重光葵手記』(1986年)、『続重光葵手記』(1988年)として翻刻されている。

「矢部貞治文書」：東京帝国大学総長・政治学者であった矢部貞治(1902-1967年)の資料約500点。内訳は日記108冊、講義ノート81冊、東大・昭和研究会・海軍関係書類321点。1937年から没年までの日記については、読売新聞社によって『矢部貞治日記』全4巻(1974~1975年)が刊行されており、これを補うものとして、矢部堯男『矢部貞治日記・欧米留学時代』(私家版、1989年)もある。

これらの資料の閲覧は、公用及び学術用の研究・調査に限り許可されており、電話連絡の上、同館の指定日に閲覧が可能である。

国立国会図書館

東京本館 〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1
電話：03-3581-2331

関西館 〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3
電話：0774-98-1200

国際子ども図書館 〒110-0007 東京都台東区上野公園12-49
電話：03-3827-2053

<http://www.ndl.go.jp/>

1872年に設立された書籍館を前身として1906年に上野に設立された帝国図書館(現在の国立国会図書館国際子ども図書館)は、1947年12月に国立図書館と改称されたが、こ

の流れに加えて、1890年に開設された帝国議会の貴族院・衆議院の両議院図書館の流れもあわせて継承することで、1948年6月に旧赤坂離宮（現在の迎賓館）に開館したのが国立国会図書館である。1961年には蔵書205万冊をもって現在地に移転開館し、1968年に現庁舎（東京本館）が完成、1986年には新館を増設する。さらに、2000年には支部上野図書館を改築して国際子ども図書館を開館し、2002年には関西文化学術研究都市に関西館を開館した。

言うまでもなく国立国会図書館は日本最大の図書館で、国内で刊行された出版物はすべてここに納本することが義務づけられている（ただし、実際には所蔵されていないものもある）。2008年3月末現在での所蔵資料数は、図書9,052,998冊（和漢書6,562,454冊、洋書2,490,544冊）、逐次刊行物12,474,489点、マイクロ資料・映像資料・録音資料・機械可読資料・地図資料・楽譜資料・静止画資料・博士論文・文書類・新聞切抜資料・点字資料などの非図書資料13,203,416点、立法資料や国際交換用資料などの第二種資料4,203,109点、寄託資料66,729点といった膨大なものである。

これらの資料は、東京本館、関西館、国際子ども図書館に分けて所蔵されている。その詳細はホームページで確認する必要があるが、特に関西館では、博士論文・科研費報告書が集中的に集積されるとともに、「科学技術関係資料」と「アジア関係資料」の収集に重点が置かれている。

さらに、各省庁と最高裁判所に付随する「行政・司法各部門支部図書館」26館もあって、省庁内部の執務用サービス窓口と当該省庁の刊行物の国立国会図書館への納本窓口となっている。これら26館には2007年3月末現在で総計3,115,834冊の図書、46,477種の雑誌、302種の新聞が所蔵されている。

国立国会図書館では、関西館の開館を契機として電子化が急速に進められ、書誌検索や種々の調べ物、本文のデジタル閲覧などが日進月歩で改善、拡大されている。従って、その利用にあたっては、最新の情報をホームページで確認することが欠かせない。

●検索

検索はホームページの「資料の検索」から多様な形で行える。

図書、雑誌新聞、電子資料、和古書・漢籍、博士論文、地図、音楽録音・映像資料、蘆原コレクションについては「NDL-OPAC」<http://opac.ndl.go.jp>から検索ができる。また、「雑誌記事索引検索」<http://opac.ndl.go.jp/Process>では、国立国会図書館で記事を採録中、または過去に採録したことのある雑誌（その一覧は「雑誌記事索引採録誌一覧」http://www.ndl.go.jp/jp/data/sakuin/sakuin_index.html参照）の記事検索が可能である。また、憲政資料室などの専門室に所蔵される資料については、それぞれの資料形態にあわせた検索ツールが用意されているものもあり（後述）、ほかに、「アジア言語 OPAC」<http://asiaopac.ndl.go.jp/>なども利用できる。これらを駆使することで、膨大な量のアジア歴史資料の検索が可能である。

また、国立国会図書館・都道府県立図書館・政令指定都市立図書館が所蔵する和図書を全国横断的に検索できる「総合目録ネットワークシステム」<http://unicanet.ndl.go.jp>、新聞を所蔵する機関を全国横断的に検索できる「全国新聞総合目録データベース」<http://sinbun.ndl.go.jp/>、全国で児童書や関連資料をまとめて所蔵する7機関を横断的に検索できる「児童書総合目録」<http://www.kodomo.go.jp/resource/search/toc.html>といった総合目録も利用可能である。

さらに、国立国会図書館が収集整理した出版物についての標準的な書誌情報を週刊で提供する「日本全国書誌」http://www.ndl.go.jp/jp/publication/jnbwl/jnb_top.html、明治期以降に政治分野で活躍した日本人に関する文献が検索でき、明治期の一部の文献は本文の画像も閲覧できる「近現代日本政治関係人物文献目録」<http://refsys.ndl.go.jp/hito.nsf/Internet?OpenFrameset>、「統計資料レファレンスガイド」http://www.ndl.go.jp/jp/data/reference_guide/index.html、「科学技術論文誌・会議録データベース」http://refsys.ndl.go.jp/E001_EP01.nsf/Public?OpenFramesetといった書誌情報も利用可能である。

加えて、「デジタルアーカイブポータル」<http://porta.ndl.go.jp>が用意され、国内各機関が公開しているデジタルアーカイブの統合が行われている。このキーワードにアジア歴史関連の言葉を入力すると多くの資料がヒットし、書籍・報告書・パンフレット・写真・絵葉書・地図など、デジタル化されて公開されている画像を全国横断的に閲覧できて有用である。

国会関連では、「国会会議録検索システム」<http://kokkai.ndl.go.jp/>で、議事録本文を自由語検索できる。「帝国議会議録検索システム」では、2008年度末現在、第28～第92回帝国議会議録が目次・索引と発言者から検索でき、第88回～第92回については、全文検索もできる。法令については、「日本法令索引 [明治前期編]」<http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl>で1867(慶応3)年10月の大政奉還から1886(明治19)年2月の公文式に至るまでに制定された法令の索引情報が検索でき、「日本法令索引」<http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/>で、現行の法令と1886(明治19)年2月公文式施行以降公布の法令の索引情報及び1947(昭和22)年第1回国会以降に提出された法律案、条約承認案件の索引情報が検索できる。

なお、こうした検索ツールだけでなく、テーマ別なども含めて資料の調べ方を手ほどきした「リサーチ・ナビ」<http://www.ndl.go.jp/jp/data/search.html>がホームページに用意され、「レファレンス協同データベース」<http://crd.ndl.go.jp/jp/public/>などのレファレンス・ツールが利用できる。

●デジタル・ライブラリー

ホームページの「電子図書館」<http://www.ndl.go.jp/jp/data/endl.html>では、電子化された情報の提供が積極的に展開されている。

「近代デジタル・ライブラリー」<http://kindai.ndl.go.jp>では、明治期刊行の蔵書約 17 万冊の内の約 13 万冊、大正期刊行図書の蔵書約 9 万冊の内の約 2 万冊（2008 年度末現在）がすでにデジタル化され、本文が画像で閲覧できる。様々な分野の図書で、中国、朝鮮、台湾、満州などに関わるものや、写真帖なども含まれている。「貴重書画像データベース」<http://rarebook.ndl.go.jp>では、和漢書、錦絵、絵図の画像が閲覧できる。

また、インターネット上に存在するウェブサイトを収集、保存、提供する「WARP」<http://warp.ndl.go.jp/>もあり、消失したウェブサイトを再現するのに有用である。

ほかに、「電子展示会」<http://www.ndl.go.jp/jp/gallery>として、資料に解説を加えたものをホームページ上で展開しており、「ブラジル移民の 100 年」「写真の中の明治・大正」「史料にみる日本の近代」「近代日本人の肖像」「世界の中のニッポン」などが公開されている。

●東京本館：専門室

東京本館には、特定の主題に関わる専門資料やリファレンス資料を収蔵する「専門室」がある。これらは、図書館の中の専門図書館と考えてよく、専門的なリファレンス・サービスや集中的に集積された専門資料を利用する上で重要である。その概要はホームページの「専門室・閲覧室案内」<http://www.ndl.go.jp/jp/service/tokyo/readinginfo.html>で見ることができるが、アジア歴史資料関連では特に次の専門室が重要である。

【人文総合情報室】

総記、人文科学分野の参考図書類、図書館／図書館情報学に関する主要雑誌の閲覧ができる。人物・団体、あるいは歴史・地理などの人文各分野に関わる事典・年鑑・年表などや、書誌・目録といった参考図書が開架式で利用でき、アジア歴史資料を所蔵する国内機関の関連目録も含まれている。ほかに「布川文庫」などの四文庫ももつ。詳細は「人文総合情報室」<http://www.ndl.go.jp/jp/service/tokyo/civilization/index.html>参照。

【古典籍資料室】

貴重書・準貴重書（洋書、新聞、雑誌を含む）をはじめとして、主に江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍や朝鮮本が利用できる。朝鮮通信使関連の「宗家文書」、東亜研究所が収集した漢籍約 3 万冊からなる「東研本」、商業会議所会頭を務めた藤山雷太が設立した中国経済文化研究会の旧蔵になる「支那文庫」などが含まれている。閲覧は調査研究目的に限られ、申請が必要である。検索は「NDL-OPAC」と刊行目録を併用するが、詳細は「古典籍資料 検索方法」http://www.ndl.go.jp/jp/data/theme/theme_honbun_304009.htmlの通り。

【地図室】

明治以降の国内外の一枚ものの地図、地図帳、地図に関する図書などが利用できる。この中には、参謀本部・朝鮮総督府・台湾総督府が作成した外邦図、占領地域の地勢図・地形図、兵要地誌図などが含まれている。「NDL-OPAC」で検索が可能。刊行目録として『国立国会図書館所蔵地図目録』22 冊が編纂されており、「台湾・朝鮮半島の部」「北海道・樺

太南部・千島列島の部」「外国地図の部 1（世界全図、中国）」「外国地図の部 2（東南アジア、ミクロネシア、メラネシア他）」などが分冊になっている。

【憲政資料室】

近現代日本政治史に関わった個人の日記、書簡、私文書、公文書といった文書類の原資料、複製本、マイクロ資料などが利用できる。資料の内容は、近現代の日本の政治家・官僚・軍人などの旧蔵資料（手紙・日記・執務資料・写真・録音資料など）を旧蔵者別に整理した「憲政資料」、米国の国立公文書館、議会図書館、軍の資料センター、大学図書館などが所蔵している日本占領関係の公文書をマイクロフィルムで収集した「日本占領関係資料」、中南米、北米、ハワイ等で個人からの寄贈や購入等により収集した個人文書、協同組合などの団体の書類、公文書、聞き取りテープ、刊行物などからなる「日系移民関係資料」の 3 資料群に大別される。いずれも、国立国会図書館が所蔵する原資料に加えて、国内外の他機関から網羅的にマイクロフィルム等で収集された関連資料も含んでおり、日本最大の極めて重要な資料群で、アジア歴史資料も大量に含まれている。

収蔵資料の詳細は膨大なため、ここには列記しきれない。資料の背景、概要、旧蔵者の履歴、検索手段、関連資料、関連文献などがまとめられた「憲政資料室の所蔵資料の検索」http://www.ndl.go.jp/jp/data/kensei_shiryu/index.html で検索されたい。閲覧は調査研究目的に限られ、申請が必要である。

【音楽・映像資料室】

音楽資料は 1949 年以降に納入されたレコードと CD（国内盤のみ）、映像資料は 2000 年以降に納入された VHS・DVD のみ（映画フィルムはない）に限られるが、戦前のものの復刻版が含まれる。また、戦前のレコード目録も持つ。視聴は調査研究目的に限られ、申請が必要である。資料の概要と検索は「音楽・映像資料室 資料概要・検索方法」<http://www.ndl.go.jp/jp/service/tokyo/music/data.html> 参照。

【電子資料室】

CD-ROM、DVD-ROM などの電子資料を利用できる。昭和元年から昭和 24 年 3 月までに国内で刊行され、現在同館に所蔵されている社会科学部門の図書約 37,000 件を CD-R にデジタル化した「昭和前期刊行図書デジタル版集成」の閲覧も可能である。詳細は「電子資料室」<http://www.ndl.go.jp/jp/service/tokyo/electron/index.html> 参照。

【議会官庁資料室】

議会資料、法令資料、官庁資料、政府間国際機関資料が利用できる。明治以降に発行された日本の議会資料、各種の法令集、条約集、判例集が含まれており、「府県統計書集成」「大日本外国貿易年表」「司法省年報」「陸海軍省年報」のマイクロ資料、中央・地方の官庁小冊子、約 70 ヶ国の議会資料および約 150 ヶ国の法令資料、国際連盟及び国際連合とその専門機関の資料などを所蔵している。

【新聞資料室】

約 7,500 タイトルに上る日本語の新聞と、主要な外国紙約 1,500 タイトルを所蔵し、原

紙、縮刷版・復刻版、マイクロフィルムなどで利用できる。国内主要紙の記事を分類別にファイルした独自の新聞切抜資料（昭和23年～平成4年）もある。検索は「NDL-OPAC」で可能で、『国立国会図書館所蔵新聞目録』などもある。また、全国を横断して新聞の所蔵を検索できる「全国新聞総合目録データベース」<http://sinbun.ndl.go.jp/>も有用である。

● 関西館：アジア情報室

関西館ではアジア関係資料の収集に重点が置かれ、「アジア情報室」<http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/index.html>が設置されている。その収蔵資料は「アジア情報室所蔵資料の概要」<http://www.ndl.go.jp/jp/gallery/index.html>で知ることができるが、中心は、アジア各地の言語で書かれた資料と、これらの地域に関する日本語と欧文の資料である。ただし、図書については、1985年までに整理されたものは東京本館、1986年以降に整理されたものは関西館に分置して収蔵されている。アジア言語の雑誌・新聞は全て関西館の収蔵である。検索は、「国立国会図書館所蔵アジア関係資料の検索」http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/contents/asia_03serch.htmlに一覧が掲載されている通り、資料によって「NDL-OPAC」「アジア言語 OPAC」[カード目録][刊行目録]を使い分ける必要がある。また、資料探索には「テーマ別資料の調べ方案内(アジア)」http://www.ndl.go.jp/jp/data/theme/asia/theme_asia_index.htmlが有用である。

なお、関西館が開館されるまでは、アジアに関わる専門資料室として本館に「アジア資料室」が置かれ、アジア関連資料に関わる書誌目録や内外の所在情報などを掲載した資料情報誌を刊行していた。現在は『アジア情報室通報』http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/publication/asia_pub.htmlに改名されて継続刊行され、PDFファイルで本文の閲覧が可能であるが、過去の刊行分についても「『東南アジア資料速報』『アジア・アフリカ資料通報』『アジア資料通報』総索引」http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/publication/asia_bulletin_index.htmlで掲載記事の索引を見ることができる。これらの記事の中にはアジア歴史資料に関わるものが多く含まれ、参考となる。

なお、アジア情報室には、コレクションとして、上海新華書店が保管していた中国書の見本17万冊で、1930年代から1990年代初めまでの上海を中心とする地域の代表的出版物を多く含む「上海新華社書店旧蔵書」<http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/collection/index.html>もある。

国立教育政策研究所 教育研究情報センター 教育図書館

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 館東館 6 階

電話：03-6733-6536

<http://www.nier.go.jp/library>

国立教育政策研究所の淵源は、1932年に設立された国民精神文化研究所に遡る。これは1943年に教学練成所と改称され、1945年、戦後の教職員の再教育の必要から教育研修所に改められた。さらに、1949年には教育に関する实际的、基礎的研究調査を行う機関として国立教育研究所に改組され、2001年には中央省庁等の再編にあわせて大幅な改組・再編が行われて、名称も国立教育政策研究所と改められた。教育図書館は、1949年に資料部図書館として発足し、1950年に附属教育図書館となった。したがって、同館では国民精神文化研究所時代以来の多くの図書を継承している。

また同館では文部官僚をはじめとする教育関係者等の個人文書を多く所有している。これらの文書の概要についてはホームページの「特殊コレクション」を参照のこと。

「志水義暲文庫」：文部官僚、社会学者、志水義暲旧蔵の図書 627 点、資料 615 点からなる。志水は、1914年に東京帝国大学文科大学哲学科卒業後、日蓮宗大学、愛知県女子師範学校などで教鞭をとり、1925年、ベルリン大学で社会学を研究、帰国後の1935年に文部省督学官、1937年には教学局教学官となった。その後、栃木師範学校長などを歴任し、1946年に退官した。資料の大部分は督学官、教学官時代のものであり、「教学の刷新振興」とりわけその「指導」「普及」活動の立案・実施過程を明らかにする上で重要な資料群である。これらのうちには、朝鮮や台湾からの学生に関する「生徒在籍者数調」などのアジア関連の資料が含まれる。国立教育研究所第一研究部第一研究室・附属教育図書館編『志水義暲文庫目録』（国立教育研究所、1986年）が刊行されている。

「福間敏矩文書」：文部官僚、福間敏矩が収集した史料約 200 点からなる。福間は 1940 年、国学院大学高等師範部を卒業、同年文部省普通学務局に入り、学徒動員や戦後の復学・新学制移行措置等の任にあたった。史料の多くは関係法令・通牒類で、これらの中には「満州国内旅行制限ニ関スル件」、「満鮮外地等ヨリ引揚ノ中等学校生徒ノ転入学ニ関スル件」などのアジア関連の資料が含まれる。特に、戦後満州の軍関係学校から引き揚げてきた者の編入、転入学の扱いについての通牒などは、福間文書でしか見ることができない。国立教育研究所第一研究部教育史料調査室編『福間敏矩文書目録』（国立教育研究所、1988年）が刊行されている。

この他の個人文書についても、それぞれ刊行目録が出版されている。また、同館備え付けのパソコンからは個人文書類の一部について書誌情報の横断検索が可能である。

「教科書」：同館では近現代日本の教科書や世界各国の教科書を数多く所蔵している。これらの概要は同館ホームページの「教科書」<http://www.nier.go.jp/library/index.html> を参

照のこと。朝鮮、満州、台湾、蒙古、中華民国、南洋庁といった旧植民地・占領地で使用された教科書や、大同学校、宏文学院、振武学校など中国からの留学生を受け入れた学校の教科書が含まれている。これらは同館備え付けのカード目録で検索が可能である。また、資料の一部は同館備え付けのパソコンから目録情報の検索が可能である。

この他にも、数多くの図書を所蔵しており、これらは「国立教育政策研究所教育図書館 OPAC」<http://nieropac.nier.go.jp/> より検索可能である。

昭和館

〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-1

電話：03-3222-2577

<http://www.showakan.go.jp/>

昭和館は、主に戦没者遺族をはじめとする国民が経験した戦中・戦後（昭和 10 年頃から昭和 30 年頃まで）の国民生活上の労苦についての歴史的資料・情報を収集、保存、展示し、後世代の人々にその労苦を知る機会の提供を目的とした施設で、1999 年に開館した。厚生労働省が所管する国立の施設で、運営は日本遺族会が受託している。

所蔵品は、当時の書籍・雑誌資料、音響・映像資料、実物資料と、大きく 3 つに分けられる。昭和館設立の趣旨から収蔵品は日本に関係するものが中心であるが、近代における日本とアジアとの接触から、アジアに関するものも散見される。

その中には極めて珍しいものも含まれている。例えば書籍では、「書きおろし長篇小説 帰還作家・純文学叢書」の 1 冊として 1941 年に六藝社より発行された『デルタ』（池田享）など貴重な書籍である。また、戦時中の体験記など、一般には流通しないものも多く所蔵されており、『最後の戦闘』（脇田貞特、1981 年）も興味深い 1 冊である。これら書籍・雑誌は昭和館ホームページの「図書検索」で検索することができるが、紙媒体での目録は作成されていない。

音響・映像資料は個別ブースで検索・閲覧することができる。その中では当時のニュース映画（日本ニュース・読売・東日・大毎等）の中にアジア各地の情景が写されているものが存在する。例えば「東日・大毎国際ニュース No.241」は、南京入城式の模様を伝えるものであるが、同時に当時の南京市内の様子も伝えている。また「日本ニュース No.142」ではシンガポールの昭南神社鎮座やビルマ・フィリピンの様子が伝えられている。

昭和館所蔵の SP レコードに関しては、昭和館の監修により『SP レコード 60,000 曲総目録』（アテネ書房、2003 年）が編まれている。日本での SP レコード製造は 1903 年から 63 年までの約 60 年間であるが、60,000 曲ものレコード番号その他の基礎データを集めた本書は他に類を見ないものである。ちなみに、本目録掲載のものは、実際に発売されたものの約 3 割を収めているに過ぎないということである。この中には満洲国鉄路総局「鉄路

愛護歌」「愛路農耕歌」、「朝鮮殖産銀行行歌」といった旧植民地・外地に関係するものが含まれる。中心は歌謡曲であるが SP の記録保存媒体としての役割から、例えば満洲国総理大臣鄭孝胥による「王道」「門戸開放」、中華民国国民政府主席汪精衛による「調整両国関係使得共存共栄 東亜和平得到永久堅固基礎」「新中央政府成立に際して」、大東亜会議参加各国代表による「大東亜会議録音集」といったものも含まれている。

現在所蔵品のデジタル化が進められており、一部（約 1 万曲）は実際に同館で聴くことができる。この中には大東亜会議における「自由印度仮政府代表演説」も含まれている。同館で聴けるレコードの目録は、同館ホームページの「映像・音響室」から閲覧できる。

なお、同館では紀要として 2002 年より『昭和のくらし研究』を発行している。

農林水産政策研究所 図書館

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-1-1 中央合同庁舎 4 号館

電話 03-6737-9014

<http://www.maff.go.jp/primaff/annai/library/index.html>

農林水産政策研究所の前身である農業総合研究所は、「農業経済上の諸問題の総合的調査研究」を担う農林水産省唯一の社会科学系研究機関として、1946 年に東京都港区麻布に設立された。図書館も設立当初から設置され、1949 年に国立国会図書館支部農林水産省図書館農業総合研究所分館となる。1959 年に北区西ヶ原の新庁舎へ移転し、2001 年に農林水産政策研究所に改組され、2008 年に現在地へ移転した。

蔵書数は約 20 万冊（図書・雑誌含む）で、すべて「OPAC」
<http://opac1.cc.affrc.go.jp/alis/search.csp> で検索可能である。

初期の蔵書は、戦時中に疎開されていた農政局資料や、農林省各局の資料、および研究者など個人の蔵書の寄贈によって形成された。このため、戦前の植民地および占領地に関する農業書や、農政局が保管していたと思われる内部文書のほか、朝鮮総督府・台湾総督府・関東庁の各種統計書および、東亜研究所、満鉄調査部、中支建設資料整備委員会などの刊行物が揃っている。このほか、『芥民要術』を中心とする農書関係の漢籍コレクション（556 冊）を所蔵している。

「東畑精一文庫」：初代所長であり、東京大学教授、農業経済学者の東畑精一（1899～1983 年）の蔵書 5,073 冊。東大を退官する 1959 年頃までに収集されたドイツ関係の農業、社会、経済などのほか一般経済学を含む洋書が中心で、昭和初期のアメリカ、ドイツ留学時に収集されたものも含まれている。2 万冊に及ぶ蔵書から、東畑自らが洋書を中心に選定。したがってアジア歴史資料に相当するものは限られているが、東畑の講義録『植民政策』、京城帝国大学朝鮮経済研究所編の蔵書目録、臨時台湾旧慣調査会による報告書などが含まれている。「OPAC」で検索できるほか、冊子目録『東畑文庫目録』（1986 年）がある。

<特殊法人>

NHK 放送博物館

〒105-0002 東京都港区愛宕 2-1-1

電話 03-5400-6900

<http://www.nhk.or.jp/museum/index.html>

日本のラジオ放送は1925年に開始され、1926年に社団法人日本放送協会が設立される。1935年から海外放送が始まり、日本放送協会は日本の植民地・占領地に職員を派遣して放送局・送信所を設置し、日本語や現地語での放送を行った。敗戦を経て、1950年に社団法人が解散すると同時に特殊法人日本放送協会（NHK）が設立され、1953年よりテレビ放送も始まって、現在に至る。

NHK 放送博物館は、1956年に放送開始30周年記念事業の一つとして設置され、放送事業発達過程に関する各種資料を収集展示している。

放送の歴史に関する約2万件の資料（モノ資料・歴史資料）と約7千点の図書を所蔵している。図書資料の一部は図書室にて公開され、館内のみで利用できる端末で検索が可能である。複写は不可。歴史資料およびモノ資料は原則非公開だが、研究目的の利用に限っては、相談に応じる場合もある。

図書資料では、放送史資料関連のものにアジア歴史資料が含まれている。『満州放送年鑑』や一次資料を採録して戦後に編集された『外地放送史資料 満州編』『放送史料集 パラオ放送局』『放送史料集 豊原放送局』などがある。また戦前の日本放送出版協会の出版物にもアジア歴史資料がある。例えば、1939年から発刊された「ラジオ新書」シリーズは、ラジオ番組の放送内容の速記であり、時局問題や大東亜、支那、南方などをテーマにしたものが含まれている。

歴史資料・モノ資料には以下の資料がある。まず、外地放送局関係資料には、朝鮮、満州、支那、華北、南方に関する放送事業資料のほか、戦後に編集された『仏印放送史』『南方放送史』などがある。また、経営資料には、豊原放送局、パラオ放送局に関する資料がある。放送原稿では、盧溝橋事件を報じる原稿や、満州国建国1周年記念放送など戦時下放送のニュース原稿がある。国際放送資料では、マラヤ・ビルマなどの対外放送送信成績がある。ラジオテキストでは、南方占領地での日本語講座に使用予定であった『につぼんご』や、『朝鮮国民学校放送』『支那語講座』『満州語講座』などの貴重資料が所蔵されている。

冊子目録には『放送博物館資料目録 1—放送制度・行政資料／日本放送協会 経営資料／日本放送協会 放送資料 編—』（1975年）、『放送博物館資料目録 2—日本放送協会 技術・営業・公報調査研究・国際放送・国際交流資料／日本放送協会外部団体資料／商業放

送資料／外国放送資料／新聞通信資料／関係団体個人資料／メーカー関係資料／その他の歴史資料 編』(1975年)、『放送博物館資料目録 ラジオ・テレビ放送台本編』(1975年)、『放送博物館資料目録 放送テキスト編』(1975年)、『放送博物館資料目録 録音・録画物編』(1975年)、『放送博物館資料目録 放送機器編』(1975年)、『放送博物館資料目録 追録1』(1976年)がある。

<独立行政法人>

国際交流基金 JFIC ライブラリー

〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-4-1

電話：03-5369-6086

<http://www.jpf.go.jp/j/about/jfic/lib/index.html>

国際文化交流を担う専門機関として1972年に創設された特殊法人国際交流基金（ジャパンファウンデーション、外務省所管）は、2003年に独立行政法人となるが、1934年に設立された財団法人国際文化振興会（KBS、会長：近衛文麿、1972年に廃止）の事業を引き継いだことから、ライブラリーには「KBS（国際文化振興会）アーカイブ」として同会の関連資料が継承されている。

同会の刊行物が主だが、事業報告や理事会議事録といった内部文書も一部残されており、ライブラリー内で目録を閲覧できる。同会の機関誌であった『国際文化』1～219号（1938～1972年）全号はDVDで閲覧可能である。また、KBSが1930年代から1950年代に制作した日本紹介用の「文化映画」<http://www.jpf.go.jp/j/about/jfic/lib/img/kbs/movie.pdf>が39本あり、DVD化されたものの視聴が可能である。

また、国際文化振興会は、外国語で書かれた日本関係図書を国内外から収集してきたことから、これらも貴重書として継承されている。戦前の日本が海外からどのように見られていたか、あるいは、戦前の日本が自らの姿を海外にいかにかに伝えようとしたかを知る上で興味深いコレクションである。江戸期から近代にかけて海外で刊行された多くの貴重書が含まれ、「OPAC」<http://www.jpf.go.jp/j/about/jfic/lib/index.html>でオンライン検索が可能。中には、数は限られるが朝鮮総督府、台湾総督府、満鉄などが英語などで刊行した資料も含まれている。

なお、ほかに、国際交流に関する文献や雑誌、外国語で書かれた戦後刊行の日本関係図書、北米で提出された日本関連の博士論文（マイクロ資料約1,700点）などがあり、国際文化交流に関わる専門図書館として有用である。

東京国立近代美術館 フィルムセンター

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-7-6

電話：03-3561-0823

<http://www.momat.go.jp/FC/fc.html>

1952年、国立近代美術館の設立に伴い、映画部門（フィルムライブラリー）として発足する。GHQが接収して米国議会図書館に収蔵されてきた日本映画（劇映画102本・916巻、記録・文化映画521本・1,255巻、アニメーション25本・37巻、ニュース映画638本・638巻の計1,286本・2,846巻）の日本への返還（永久貸与）が1967～69年に実現したのを機に、1970年にフィルムセンターとして開館。1986年に神奈川県相模原市に分館を設置してフィルムの不燃化や保存を本格化させ、1995年に新装開館して現在に至る。2001年に組織変更して独立行政法人となる。

同センターでは、内外の映画フィルム及び映画関連資料の収集・保存・復元、これらについての調査・研究、関連する刊行物の刊行を行い、また、様々なテーマによる企画上映、図書室での映画文献の公開、展示室での映画資料の展示を行っている。日本の劇映画・文化映画・記録映画・ニュース映画については、日本最大のコレクションを持ち、海外に残された日本映画の発掘・収集も行っている。

アジア歴史資料として戦前の日本映画を考える際には、1931年の満州事変や1932年の上海事変を契機として題材を満州や戦争に求める傾向が一気に加速し、1934年には財団法人大日本映画協会が結成されて映画の海外輸出が指向され、1937年の日中戦争勃発を契機に中国が大きな題材となる中、1939年には映画法施行による国家統制が始まり、1940年にはニュース映画製作が（社）日本ニュース映画社（のち（社）日本映画社）の1社体制に統合されて、1942年には劇映画の製作が松竹、東宝、大映の3社に、配給が（社）映画配給社の1社に、文化映画の製作が日本映画社、理研科学映画、朝日映画、電通映画の4社に統合され、やがて題材として南方も登場し始めるといった流れを念頭に置く必要がある。加えて、この流れは、台湾での映画製作が1941年に台湾映画協会（台映）に一本化され、朝鮮での映画製作が1942年に朝鮮映画製作株式会社（朝映）に一本化され、満州での映画製作は、南満州鉄道株式会社（満鉄）に加えて、1937年に設立された満州映画協会（満映）の手で本格的に拡大され、1940年に設立された南洋映画協会を引き継いだ（社）日本映画社（日映）が1942年から南方でも映画製作を始めるといった、アジア各地で日本が主導した映画製作の流れと重なるものであることにも留意しなければならない。のみならず、北京にあった華北電映、上海にあった中華電映、中聯、華映といった現地資本の映画製作の流れとも複雑に絡み合うことにも注意が必要である。従って、アジア歴史資料としての日本映画という場合には、日本の映画会社がアジアに主題をとって制作したもの、日本の植民地や占領地で制作されたもの、日本国内の映画会社とアジア各地の映画会社が合作した

もの、日本の総督府や軍部の肝いりでプロパガンダとして製作されたもの、日本の動向をニュースとして報道したものなどが混在しているので、それらを横断的に把握することが重要となる。

このうち、日本劇映画で同センターに所蔵されているものについては、ホームページの「東京国立近代美術館フィルムセンター所蔵映画フィルム検索システム」<http://202.236.109.20/>で検索が可能で、その中には満映や朝映の作品なども散在している。冊子目録では『東京国立近代美術館フィルムセンター所蔵映画目録：日本劇映画』（1986年）、『フィルムセンター所蔵映画目録：日本劇映画 2000』（2001年）が刊行されている。他方、文化映画・記録映画・ニュース映画については、館内執務用のデータベースがあるが公開されておらず、どのような作品があるかについては直接同センターに問い合わせる必要がある。ちなみに、同センターでは主に保存を目的として収集を行っているので、研究目的以外では、映画観覧の機会と同センターが実施する企画上映に限られる。

その企画上映でアジア歴史と絡む映画が過去に上映された例としては、「日本映画の発見」と銘打った1996年からのシリーズがあげられる。「第1期：無声映画時代」42本、「第2期：トーキーの開始と戦前の黄金時代」39本、「第3期：戦争の時代」40本、と戦前期の映画が3年間にわたって特集された後、「第4期：占領下のNIPPON」82本、「第5期：栄光の50年代」へと戦後篇にシリーズが継続され、その後も、監督や役者ごとの特集や、新たに復元された作品を毎年紹介する「発掘された映画たち」というシリーズなどが組まれている。これらの中には、『軍神橋中佐』（1926年）、『につぼんむすめ』（1936年。ビルマのウ・プイニが監督・主演）、『地平線』（1939年）、『沃土万里』（1940年）、『支那の夜』（1940年）、『西住戦車長伝』（1940年）、『熱砂の誓い』（1940年）、『大日向村』（1940年）、『緑の大地』（1942年）、『ハワイ・マレー沖海戦』（1942年）、『南海の花束』（1942年）、『私の鶯』（1943年）、『重慶から来た男』（1943年）、『望楼の決死隊』（1943年）、『あの旗を撃て』（1944年）といった様々な作品が含まれており、その作品解説をホームページの「刊行物」に含まれる「NFCカレンダー・バックナンバー」http://www.momat.go.jp/FC/NFC_Calendar/backnumber.htmlで見ることができる。

戦前期の文化映画・記録映画についても、「フィルムは記録する'97：日本の文化・記録映画作家たち」（1997年2-3月）、「フィルムは記録する'98：日本の文化・記録映画作家たち」（1998年2-3月）といった企画上映が実施されており、作品解説をやはりホームページの「NFCカレンダー・バックナンバー」で見ることができる。あわせて「日本の記録映画特集－戦前篇（1）－（3）」（『フィルムセンター』第11号－第13号、1973年1月－3月）も参考となる。また、アニメーション映画についても『マー坊の大陸秘境探検』（1938年）、『マー坊の南海奮戦記』（1942年）、『マレー沖海戦』（1943年）、『ニッポンバンザイ』（1943年）などが上映されており、「日本のアニメーション映画 1924-1958」（『フィルムセンター』第46号、1978年2月）が参考となる。

なお、同センターでは、1985年と1987年に「中国映画の回顧」特集を行い、1922年か

ら1965年までの中国映画82作品を上映（作品詳細は『フィルムセンター』第84号、1985年7月および『同』第88号、1987年10月所収）、1992年には「孫瑜監督と上海映画の仲間たち」の特集で1920-1940年代の同36本を上映した（作品詳細は『フィルムセンター』第91号、1992年10月所収。なお同号には「中国映画作品目録<1905-1949年>」も併収されている）。これらの日本語字幕つきプリントも同センターに収蔵されている。

図書室には映画関連の文献約2万8千冊が収蔵され、独自の分類がなされているが、検索は「東京国立近代美術館・国立新美術館 合同図書検索 OPAC」
<http://libopac.momat.go.jp/mylimedio/search/search-input.do?mode=simp&lang=ja>で可能で、戦前の映画雑誌のほか、北支・満洲映画視察団による『日本映画の北支進出策（国策篇、企業篇）』や、キネマ旬報社調査部による『映画館録：日本・満洲・中北支』（キネマ旬報社、1940年）などの貴重な図書が含まれている。

労働政策研究・研修機構 労働図書館

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

電話：03-5991-5032

<http://www.jil.go.jp/lib/index.htm>

1958年に設立された特殊法人の日本労働協会と、1961年に設立された特殊法人の雇用促進事業団に設けられた雇用職業総合研究所とが1990年に統合されて特殊法人の日本労働研究機構となったが、2003年にこれにさらに労働省の労働研修所（1964年設置）が統合されて独立行政法人化され、労働政策研究・研修機構となった。

労働図書館は、社会科学関係を中心に、和書107,000冊、洋書27,000冊、和洋の製本雑誌21,000冊を所蔵する日本有数の労働関係の専門図書館である（2009年8月末現在）。労働組合に関わる歴史的に貴重な原資料も保管・提供している。誰でも利用可能で、身分証明書を提示し図書貸出カードの発行を受ければ、館外貸出も可能である。書架は、開架式で「特殊コレクション」や一部資料を除き自由に閲覧できる。

所蔵する図書や雑誌は「労働政策研究・研修機構 労働図書館 総合目録データベース検索サービス」<http://lib2.jil.go.jp/opc/>で検索できる。「特殊コレクション」として、労働組合や個人から寄贈された戦前・戦後の労働組合関係資料、労働関係図書資料を持つ。閲覧には「特殊コレクション室閲覧票」への記入が必要である。

所蔵するのは、「総同盟（戦前）等資料（因島労働組合所蔵文書）」、「全労（全日本労働組合会議）資料」、「新産別（全国産業別労働組合連合）資料」、「電産（日本電気産業労働組合）本部資料」、「隅谷三喜男氏寄贈図書」、「清水慎三氏寄贈資料」、「国鉄分割・民営化資料」、「総評（日本労働組合総評議会）資料」で、「特殊コレクション」
<http://www.jil.go.jp/lib/tokusyuu/index.html>から、解説と目録を閲覧することができる。

「総同盟（戦前）等資料（因島労働組合所蔵文書）」は、1921年に結成された因島労働組合（主に大阪鉄工所〈現在の日立造船〉の従業員で構成）が所蔵していた文書。総同盟の本部、傘下有力組合の関係文書をはじめ、野田醤油争議などの著名争議、戦前無産政党の資料などを含み、戦前の労働・社会・政治運動を知るうえの広範な史料源として極めて貴重なものである。原資料約1,100点。

アジア関連のものでは、1925年に朝鮮の飢饉と水害を在日の日本・中国・朝鮮の無産階級の提携によって救済するためにつくられた「朝鮮飢饉及水害救済委員会」関係の資料、大阪市皇軍慰問団北支甲班『皇軍慰問報告書—北支蒙疆を巡りて—』（1939年）などが含まれている。

「隅谷三喜男氏寄贈図書」は、東京大学名誉教授、労働経済学者の隅谷三喜男氏から労働関係の古書の寄贈を受けたもの。明治・大正・昭和初期の労働関係図書753冊。一部にアジア関連のものも含まれている。

そのほか一般資料の中にある、内務省や労働省の調査報告書にも、アジア関連のものが含まれている（社会局第一部『労働保護資料第17輯 上海ニ於ケル児童労働調査 附支那労働問題』1925年、労働大臣官房労働統計調査部『日本の労働事情—国際労働機関第一回アジア地域会議の議題に対する同機関事務局及び連合軍総司令部当局の報告』1949年など）。

<東京都機関>

東京都写真美術館

〒153-0062 東京都目黒区三田 1-13-3 恵比寿ガーデンプレイス内

電話：03-3280-0099

<http://www.syabi.com/index.shtml>

1990年、恵比寿にあったライブハウスの建物を利用して開館し、1995年に恵比寿ガーデンプレイスの一角へ移転して、東京都写真美術館として正式に開館する。

日本における初の本格的な写真映像の文化施設として設けられた美術館で、個人名を冠した写真美術館ではない写真一般の美術館としては日本初であり、世界的にも珍しい。写真作品の収集の他に、写真文化に関する出版物、作品の周辺資料も収集している。

重点的に作品を収集している作家の中には木村伊兵衛、桑原甲子雄が含まれており、それぞれの写真集『王道楽土』（アルス、1943年）、『満州昭和十五年』（晶文社、1974年）で使われている写真も所蔵されている。

また、明治中後期に活躍した写真師山本讃七郎が、清末の中国を撮影したコレクションがまとまっている。このコレクションは元々ガラス乾板と一緒に所蔵されていたが、ガラ

ス乾板の方は東京大学の東洋文化研究所に保存され、紙に焼いたものを写真美術館が保存している。この他にも日清戦争期に陸地測量部が撮影した写真、亀井茲明による日清戦争関連写真、大東元（蘇州寒山寺、1940年）、郎静山（黄山迎客松、1934年）、三木淳による朝鮮戦争の戦線を撮影した写真などが所蔵されている。所蔵写真は館内のデータベースを使って検索・閲覧することができる。

図書室では書籍・雑誌の閲覧ができる。刊行目録は無いが、「写真美術館図書室」<http://tokyophotomuseum-library.opac.jp/>より蔵書検索が可能である。蔵書は写真集・写真雑誌が充実しているが、その中には前述の木村伊兵衛『王道楽土』の他、南満洲鉄道総裁室情報課編著『満洲写真年鑑 1930』（中日文化協会、1930年）、杭州西湖の風景を撮影した福原信三『西湖風景（Beautiful west lake）』（日本写真会、1931年）といった貴重な書籍も数多く所蔵されている。

<大学共同利用機関法人>

人間文化研究機構 国文学研究資料館

〒190-0014 東京都立川市緑町 10-3

電話：050-5533-2900

<http://www.nijl.ac.jp/>

1951年、近世・近代史料の調査研究、収集、整理、保存を行い、利用に供することを目的に、東京都品川区にあった旧三井文庫の敷地と建物を購入して、文部省史料館が設立された。1972年、同地に日本文学研究のための大学共同利用機関として国文学研究資料館が創設され、文部省史料館は「国文学研究資料館史料館」となる。通称は、それぞれ「国文学研究資料館」「国立史料館」であり、建物および史資料管理・閲覧サービスはそれぞれ独立して行われていた。2004年、組織が統合され、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館と改称した。同時に、旧史料館所蔵歴史資料（記録史料、史料、アーカイブズ）の閲覧サービスは、全面的に国文学研究資料館へ引き継がれる。2008年、現在地へ移転。

<国文学資料>

所蔵資料は約30万冊（図書12万5千冊、雑誌16万冊ほか）。図書・雑誌は「所蔵資料検索（図書・雑誌-OPAC）」<http://opac.nijl.ac.jp/>、マイクロ資料・和古書は「マイクロ／デジタル資料・和古書所蔵目録」<http://base1.nijl.ac.jp/~micro/about.html>で検索・閲覧可能である。上記OPACにて「朝鮮」「台湾」「支那」等のキーワードを入力すれば、当時「大東亜共栄圏」とされた領域に関する風土記や名勝地地誌、当時出された戦記などの読み物のほか、各地の言語資料や文学資料などが所蔵されていることがわかる。

<旧史料館所蔵歴史資料>

所蔵資料は、図書・雑誌は約 12 万点、歴史資料は約 50 万点で、近世・近代の民間資料コレクションとしては最大規模。図書・雑誌は「アーカイブス関係図書等目録データベース」（館内専用および上記 OPAC）で検索可能（OPAC にはおおよそ 2008 年以降の受入分が入力済で、順次、遡及入力が行われている）。歴史資料は「収蔵アーカイブス情報データベース」<http://archives.nijl.ac.jp/db/holdingsnav.php> で、文書群のタイトルを検索できる（2002 年度以降の受入分は未入力）。詳細は館内にある冊子目録『史料館所蔵 史料目録』（第 79 集以降は『史料目録』）で確認する必要がある。

「日本実業史博物館準備室旧蔵資料」：日本実業史博物館は、実業家であった渋沢栄一（1840-1931 年）の没後、その遺徳顕彰記念事業として企画された。準備室旧蔵資料とは、その設立準備のために収集された資料約 26,000 点である。博物館は、東京都王子にあった渋沢別邸を予定地としていたが、戦況の悪化により中断。資料収集は、後継者の渋沢敬三を中心として、1932 年ごろから敗戦まで続行されたが、収集資料の保管先が占領軍により接収されたため、1951 年に文部省史料館に移管。なお、渋沢敬三は、文部省史料館の設立に深く関与しており、その評議員を務めた。

資料年代は 1673 年から 1940 年までで、内容は（1）絵画の部 1,106 点、（2）地図の部 350 点、（3）番付の部 257 点、（4）竹森文庫 2,484 点、（5）古紙幣 2,711 種・7,573 点、（6）商業器具約 5,000 点、（7）文書の部と（8）書籍の部約 6,000 点、（9）広告の部約 350 点、（10）写真の部約 2,450 点である。（1）絵画は、化政期（1804-1829）以降の錦絵であり、主として明治期の時事風刺画や東京大正博覧会、兜町の風景など、朝鮮、台湾、満州に関連したものがみられる。「日本実業史博物館設立準備室旧蔵絵画データベース」<http://archives2.nijl.ac.jp/jkdb-index.htm> で閲覧可能。（4）竹森文庫は、東洋経済新報記者であった竹森一則（1887-1950 年）が収集した、明治時代の政治・経済を中心とする書籍で、総計 1,558 件、約 2,500 冊。1940 年 6 月 21 日から 29 日まで日本橋三越で開催された「紀元 2600 年記念明治大正昭和経済文化展覧会」（東洋経済新報社主催）の陳列文献目録に記載されている明治期のほとんどの書籍が含まれている。『百科全書』『朝鮮暴動全記』『朝鮮通漁事情』『清国各港便覧』などがみられる。（7）文書、（8）書籍には、京釜・京仁鉄道の事業報告書などの朝鮮関係資料、工業・貿易に関する満州、支那関係資料、農業に関する台湾関係資料などが含まれている。それぞれの目録は、冊子目録『史料館所蔵 史料目録 11 日本実業史博物館旧蔵史料（絵画・地図・番付・竹森文庫）』（1965）、『史料館所蔵 史料目録 57 実博旧蔵・古紙幣』（1992）があるほか、請求記号が付与された仮目録が作成されている。

「祭魚洞文庫旧蔵水産資料」：渋沢栄一の嫡孫であり、日銀総裁を務めた渋沢敬三（1896-1963 年）により収集された日本水産関係史料、約 7,000 点。史料年代は、江戸末期から明治中期。敬三は、日本常民文化研究所（アチック・ミュージアム）を主宰し、1932 年に漁業史研究室を新設。1934 年に敬三の号をとって祭魚洞文庫が建てられ、日本水産関係史料の収集と調査研究が行われた。戦後、収集史料は別項の水産庁水産資料館、文部省

史料館、流通経済大学へと移管。研究所は1981年に別項の神奈川大学へ移譲された。旧樺太、台湾、朝鮮の漁業関係資料が含まれている。冊子目録に『史料館所蔵史料目録 8』がある。

「愛媛県宇和島市鈴村家文書」：旧宇和島藩士鈴村家に伝来した文書群、および7代当主の譲と8代当主の良一が収集・筆写・編集した文書群のマイクロ資料。数量は16リール8,242コマ、60冊537点。7代当主の鈴村譲（1854-1930年）は、1891年に台湾神社主典となり、1926年に台南神社宮司を務め、台南庁誌や台湾総督府史料の編纂にも携わった。1986年に国文学研究資料館に寄託されたが、1990年に宇和島市立図書館への寄託替えとなり、マイクロフィルムで収集された。資料年代は1610（慶長15）年－1940（昭和15）年。台南庁誌、台湾神社赴任に関わる台湾総督府からの辞令などの公文書が含まれている。館内で利用できる目録ファイル『マイクロ収集資料目録 7』『マイクロ収集資料目録 8』がある。

「三井文庫旧蔵資料・袋綴本 地誌」：三井文庫旧蔵資料の袋綴本のうち、地誌を集めた史料群、2465巻2,470冊・512枚。史料年代は733年から1914年。外国の地誌という分類のなかに、『増補華夷通商考』『掌中国群読例』『支那国勢便覧』『万国地誌略図便覧』などが含まれている。冊子目録『史料館所蔵史料目録 第74集 三井文庫旧蔵資料・袋綴本』（2001年）がある。

「鈴木荘六文書」：台湾軍司令官、朝鮮軍司令官、陸軍参謀総長、在郷軍人会会長などを歴任した鈴木荘六（1865-1940年）の個人文書約360点。自叙伝および日記、写真などの個人的な記録のほか、「鈴木閣下在任期間ノ師団ノ歴史」など在职期間における第四師団と台湾軍の日常記録が含まれている。館内でのみ利用できる目録ファイル『鈴木荘六関係史料目録（暫定版）』がある。

「守屋栄夫文書」：朝鮮総督秘書官、朝鮮総督府庶務部長、内務省社会局社会部長などを歴任した守屋栄夫（1884-1973年）の資料約15,000点。仮目録あり。

「松田令輔文書」：満州国経済部長、奉天省次長などを歴任した、松田令輔（1900-1984年）の個人資料約1,400点。仮目録あり。

「外務省調査局調査資料」：外務省が戦後賠償のために作成した調査資料約20冊。経済基礎資料となる『本邦貿易統計表』『本邦面積及人口資料』（旧外地を含む統計）や、樺太、朝鮮の貿易統計表のほか、外務省調査局による『日本の賠償能力に関する一研究』などが含まれる。仮目録あり。マイクロフィルム化されたものを紙焼製本した冊子で閲覧できる。

「台湾総督府専売局長池田幸甚文書」：仮目録あり。

このほか、南洋資源に関する調査書類や、満州移民、引揚関係資料、台湾総督府作成の産業関係資料、台湾神社誌、写真帳など、近年収集された旧外地関係の文書群が多数存在する。いずれも館内でのみ利用できる目録ファイル『歴史資料目録索引』により、文書群名と請求記号を調べることができる。文書群のなかの個別資料目録はまだ作成されていないが、紙焼本として閲覧できるものも多い。

<国立大学法人>

政策研究大学院大学 図書館

〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1

電話：03-6439-6052（事務室）

<http://www.grips.ac.jp/main/lib/index-j.html>

政策研究大学院大学は、1997年、政策に関わる研究と教育を目的として設立された国立の大学院大学である。前身は、1977年に埼玉大学に新構想の大学院として創設された政策科学研究科である。

政策研究大学院大学図書館が収集する資料は、大学の広範な教育・研究領域を反映し、政治学、法学、経済学関係をはじめ、内外の政策研究に必要な和・洋書の専門書、逐次刊行物（雑誌、年鑑、統計等）等、多領域にわたる。

図書館所蔵の資料は「蔵書検索システム（OPAC）」
<http://glib.grips.ac.jp/mylimedio/search/search-input.do?lang=ja>で検索できる。

「矢部貞治関係文書」：矢部貞治（1902-1967年）は戦前に東京帝国大学法学部教授、戦後は拓殖大学総長等を務めた。近衛文麿のブレーンの一人であった。資料の点数は約13,000点。東京帝国大学関係、昭和研究会（近衛文麿のブレーン組織）、海軍関係、戦後の拓大、憲法調査会、選挙制度審議会、その他関係した諸団体に関わる文書が含まれている。なお、矢部の日記等は憲政記念館に所蔵されている。アジア歴史資料としては、昭和研究会、財団法人調査研究動員本部（政府と連繋の下に主として民間における調査研究を国家目的に副うように動員する組織）などの関係資料に日中戦争、太平洋戦争に関わる文書が含まれている。そのほか、矢部の手書き原稿にアジア関連のものが、書簡にアジア各地から発送された知人や教え子からのものがある。検索は冊子目録、政策研究大学院大学政策情報研究センター編・発行『矢部貞治関係文書目録』1（書簡編）、2（雑誌編・書籍編・新聞編・自筆編・その他編）、3（冊子編）、4（書類編・書簡編更訂）（2001～2002年）で行う。また、この目録記載の資料一覧は、ホームページの「矢部貞治関係文書目録一覧」
http://www.grips.ac.jp/main/lib/pdf/yabemokuroku_web.htmで公開されている。

「桂梶関係文書」：桂（1893-1984年）は、戦前からの労務管理の専門家。資料総数は277点（書類77点・書簡10点・雑誌25点・冊子13点・書籍15点・新聞2点・自筆104点・その他31点）。検索は政策研究大学院大学政策情報研究センター編・発行『桂梶関係文書目録 全』（2002年）で行う。伊藤隆監修『現代史を語る3 桂梶 内政史研究会談話速記録』（現代史料出版、2003年）がある。

「C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト研究成果」：2000～2004年度に政策研究大学院大学のプロジェクトとして実施されたオーラルヒストリー集積の成果。政治家や官僚な

どを中心に、広く経済人、労働運動指導者、ジャーナリスト、技術者など、公職にあった人々を対象にしたインタビュー記録が残され、成果は市販の書籍や多数の冊子として刊行されている。インタビューのなかでは、戦前・戦中のことがらや、アジアでの戦争体験・軍隊経験も語られている。「C.O.E. オーラル・政策研究プロジェクト」
<http://www3.grips.ac.jp/~oral/>に詳細が載っている。

東京海洋大学 附属図書館(本館)

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7

電話：03-5463-0444

<http://lib.s.kaiyodai.ac.jp/>

1888年に大日本水産会水産伝習所が東京に設立され、1897年に農商務省の水産講習所となった。1902年に越中島に校舎が完成するが、1923年の関東大震災では図書館を含む大部分の校舎を焼失、図書もほとんどを失った。1947年に第一水産講習所と改称して横須賀市久里浜に移転し、1949年に国立学校設置法により、第一水産講習所を包括して東京水産大学が設置され、1957年に現在地に移転した。他方、1875年に設立された私立三菱商船学校は、1882年に東京商船学校に改称され、1945年には東京・神戸・清水の3商船学校が統合されて高等商船学校となるが、これを母体に1957年に東京商船大学が設置された。2003年、これら両校を統合して設置されたのが東京海洋大学である。

この統合にともない、旧東京水産大学附属図書館は東京海洋大学附属図書館本館に、旧東京商船大学附属図書館は越中島分館となった。蔵書は「東京海洋大学附属図書館 webOPAC」<http://lib.s.kaiyodai.ac.jp/webopac/catsre.do>で検索できるが、戦前期水産講習所時代の蔵書については未入力のものも多いので、東京水産大学附属図書館『水産関係蔵書目録(予備版)』(1960年)やカード目録を利用する。

「羽原文庫」：日本漁業経済史研究の開拓者の一人、羽原博士の所蔵資料のうち、水産関係文献を収蔵した文庫である。総冊数 3,294 冊。江戸時代の漁業に関する原史料が豊富であり、近世の日本漁業史研究に当たっては必見のものが多い。また、明治、大正時代における漁業・漁村に関する出版物で、ほとんど入手不可能なものも数多く収められている。アジア歴史資料としては、戦前期の北洋漁業に関わる資料、清国への水産物輸出に関わる資料、東アジア・東南アジアの水産業に関わる資料が含まれている。冊子目録に東京水産大学附属図書館『羽原文庫資料目録』(1977年)があり、ホームページにはその改訂増補版(2006年9月1日作成)が公開されている(「羽原文庫資料目録 改訂・増補版」<http://lib.s.kaiyodai.ac.jp/library/maincollection/habara-contents.html>)。また、OPACからの検索も可能である。

「漁業調査報告・調査旅行報告・実習報告」：学生による調査報告書で、各地の漁業・漁

法、漁業組合・水産会社の規約・組織・経営などに関する情報が書かれている。戦前期の報告書に朝鮮での調査が含まれている。「漁業調査報告・調査旅行報告・実習報告一覧」
<http://lib.s.kaiyodai.ac.jp/library/maincollection/gyogyo-chosa/gyogyo-chosa-hokoku.html>
1により、その一覧をみることができる。

上記資料は、別置されており、利用に際しては図書館カウンターに申し出る必要がある。

その他戦前の蔵書に、北洋、朝鮮、台湾、中国、満州、南洋の漁業・塩業に関わる図書・調査報告書、朝鮮総督府・台湾総督府の水産関係報告書・統計、南洋関係の雑誌が含まれている。

東京藝術大学 附属図書館

〒110-8714 東京都台東区上野公園 12-8

電話：050-5525-2428

<http://www.lib.geidai.ac.jp/>

東京藝術大学は、1949年に東京美術学校と東京音楽学校を母体として開校した。東京美術学校は、1885年に文部省学務一局に置かれた図画取調掛を起源とし、1887年東京美術学校と改称、1889年日本の固有美術の振作発揚を旨とする5年制の学校として授業を開始した。一方、東京音楽学校は、1879年日本の音楽教育を実施するに当たっての諸事項を調査するため設けられた音楽取調掛を起源とし、1887年に東京音楽学校と改称した。

蔵書は「東京藝術大学附属図書館 総合目録データベース WWW 検索サービス」
<http://opac.lib.geidai.ac.jp/opac/>より検索できる。芸術大学の経緯を反映して、附属図書館の蔵書も美術学校以来の蔵書と音楽学校以来の蔵書をもとに構成されている。その中には近代アジアに関係するものも多い。

音楽に関するものでは『支那征伐軍歌：全』・『支那征伐国光軍歌：附朝鮮の歌』がある。これらは日清戦争に際して作られた軍歌集である。稲川浅二郎編『満洲民謡曲譜』（1930年）は大連にあった中日文化協会による楽譜である。満洲国建国後のものとしても『満洲鉄道唱歌』、『建国十周年慶祝歌』の楽譜がある。この他楽譜では、南京にあった日本大使館の手になる『中華民国国歌』もある。また、植民地時代の朝鮮王室の事務を掌った李王職編纂による『朝鮮雅楽器写真帖』も貴重なものである。

芸術に関係するものとしては、『支那山西省大同石仏写真集』（1922年）、『朝鮮神宮写真図集』（1925年）が所蔵されており、どちらも貴重な書籍である。この他、1912年に大連に開校した南満洲工業学校（後に南満洲工業専門学校と改称）の記念誌である『南満洲工業学校創立十年誌』といった書籍も所蔵されている。

東京工業大学 附属図書館

〒152-8550 東京都目黒区大岡山 2-12-1 L-1

電話：03-5734-2097

<http://www.libra.titech.ac.jp/welcome.php>

1881（明治14）年に東京職工学校が設立され、1890年に東京工業学校、1901年に東京高等工業学校と改称した。1929年に東京工業大学へ昇格し、戦後1949年に新製の東京工業大学となった。

附属図書館の蔵書は「東工大OPAC（蔵書検索）」
<http://topics.libra.titech.ac.jp/opc/index.html>で検索できる。

満州、朝鮮、台湾、南洋などに関する工業系、技術系、自然科学系の雑誌を持つ。「満州技術協会誌」「満州の技術」「満州鉱業協会会報」「満州電気協会会報」、満鉄試験所の報告書、「朝鮮鉱業」「朝鮮工業協会会報」、台湾総督府中央研究所の報告書、「南洋栽培協会会報」「南洋水産」等である。

図書には、「東支・鳥鐵・黒鐵の運輸営業に関する報告書」（1923年）、「満洲に於ける産業組合」（1925年）、「關東州鹽業統計」（1926年）、「青島鹽と關東州鹽の今後」（1926年）、「南満三港海運事情」（1928年）、「毛織物に関する調査報告書」（1936年）などが含まれている。

東京大学 総合図書館

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

電話：03-5841-2646

<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/sogoto/>

1877年の東京大学の創設時に図書館が設置される。しかし、前身の東京開成学校、医学校や旧幕時代の各学校時代にも図書館に類する部署があり、これらを考えると起源はさらにさかのぼる。蔵書は、旧幕府時代の学校以来受け継がれてきた図書を基礎として、研究に資するための内外の資料を収集し、保存することに多くの労力が割かれ、1923年の関東大震災直前には76万冊に至った。しかし、震災によって図書館は全焼。マックス・ミュラー文庫や『古今図書集成』『朝鮮王朝実録』など、和漢洋の貴重な図書を数多く焼失した。

震災後直ちに図書復興委員会が組織され、国内から「南葵文庫」や「青州文庫」（一部）など多数の貴重な図書の寄贈の申し出があり、さらに、海外30数カ国から図書の寄贈を受け、所蔵図書冊数は1927年には55万冊にまで回復した。

総合図書館の蔵書には、次のような貴重な「コレクション」

<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/koho/guide/coll/collection.html> が含まれる

「阿川文庫」：旧蔵者の阿川重郎は、1897年東京帝国大学工科大学土木工学科卒業、その後ソウル・釜山間の鉄道敷設事業に従事した際に、合わせて朝鮮本を収集した。関東大震災で東大図書館が蔵書を失った後に、懇請を受け自身の収集した蔵書を有償譲渡した。数量5,000点。文庫の内容は多岐にわたるが、時期からいえば、特に19世紀の書が最も多く、なかでも木活字で印刷した、地方名士の文集がめだつ。カウンター備え付けの目録に『阿川文庫目録 朝鮮本』がある。藤本幸夫「総合図書館蔵・朝鮮本、特に阿川文庫に就いて」(『図書館の窓』24-5、1985年5月)が参考となる。

「エリオット文庫」：旧蔵者の Charles N. E. Eliot はイギリスの外交官、東洋学者で、駐日大使も務め、日本で東洋学の研究も行った。東洋の言語学、宗教、動物学関係の図書6,173冊で、大部分が英語資料、一部和漢書も含む。カウンター備え付けの目録に『エリオット文庫目録』がある。

「覚廬本」：市村瓚次郎は東洋史学者で、東京帝国大学教授、國學院大學学長を務めた。覚廬本は市村が中国で購入した図書を受け入れたもので、中国哲学関係文献26,000冊。カウンター備え付けの目録に『覚廬叢書目録』がある。

「ラウエル文書」：GHQ 総司令部民政局にあつて憲法問題を担当したラウエルが所蔵した日本国憲法制定に関する記録文書。司令部側の各種覚え書き、メモ、書簡、会談記録を収録したもの。

「国策研究会文書」：商工官僚の美濃部洋次が所蔵していた戦時経済政策関係のオリジナル資料を中心とする国策研究会旧蔵文書。8,103点。1930年代半ば頃から、満州、朝鮮、中国、南方諸地域、大東亜共栄圏で展開された経済、産業、貿易、資源等の政策に関わる資料が含まれている。雄松堂より「美濃部洋次文書」としてマイクロフィルム化されている。冊子目録に、東京大学附属図書館編・発行『国策研究会文書目録』(1988年、雄松堂より複製版が1991年)がある。

また、コレクション以外にも、日本の中央官庁、植民地機関、特殊会社などによる刊行物ほかの近代アジア関係図書を所蔵する。そこには、日本とも関係の深い中国の政治家にして詩人としても高名な梁鴻志の『爰居閣詩』、戦前張家口で発行されていた雑誌『蒙疆総力』なども含まれる。

東京大学が所蔵するすべての雑誌と1986年以降に収集された図書は、「東京大学 OPAC」<https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/opac/basic-query?mode=2> によってオンライン検索できる。1986年以前に収集された図書のデータも随時入力中だが、未入力のものについてはカード目録で検索する。また漢籍は「電子版東京大学総合図書館漢籍目録」<http://kanseki.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/kanseki/> から探すことができる。

なお、電子化され、インターネット上に公開された、アジア歴史資料を含むコレクションに次のようなものがある。

・「朝鮮王朝実録 画像データベース」<http://rarebook.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/jitsuroku/>

朝鮮王朝時代の基本資料である「朝鮮王朝実録」(五台山本)のうち、総合図書館旧蔵分(関東大震災で焼失を免れたうちの47冊)の画像データベース。原本は、2006年7月国立ソウル大学校に移管された。画像データは東京大学総合図書館旧蔵時のもの。

- ・「南アジアサンスクリット語写本データベース」

<http://utlsktms.ioc.u-tokyo.ac.jp/index.jsp>

ネパール及びチベットで収集された仏教関係サンスクリット写本類のデータベース。刊行目録に松濤誠廉編『東京大学附属図書館所蔵 梵文写本解説目録 (A Catalogue of the Sanskrit Manuscripts in the Tokyo University Library, comp. by Seiren Matunami)』(1965年)がある。

- ・「平賀譲 デジタルアーカイブ」 <http://rarebook.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/hiraga/index.html>

海軍造船官であった平賀譲(ひらが・ゆずる 1878-1943年)海軍造船中將・第13代東京帝国大学総長(1938-1943年)の遺した艦艇計画・建造関係の技術資料を中心とする資料(約40,000点)をデジタル化したもの。原資料は東京大学柏図書館に保管されている。

東京大学 医学図書館

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

電話：03-5841-3667

<http://www.lib.m.u-tokyo.ac.jp/>

東京大学医学図書館は、ニューヨークの財団法人チャイナ・メヂカル・ボードの協力や国費、医学部・薬学部の関係者や各方面からの寄付により、1961年、東京大学医学部創立百年記念の最大事業の一つとして開設された。

「三宅文庫」：三宅良斎・秀・鑛一・仁の四代の医家の資料約1,200点からなる。これらの中には、【報告】「露西亜飢饉の真相：敢て博愛任侠なる日本国民の蹶起を促す」黒龍会本部、【図書】『台湾阿片令註解』台湾総督府、【名簿】「極東熱帯医学会第6回総会役員名簿(ABC順)」、【会議録】「極東熱帯医学会第6回総会第1報」極東熱帯医学会、【大会要項】「中華民国医薬学会 第十二次大会秩序冊」などのアジア関連の資料が含まれる。これらは館備え付けの冊子体目録「三宅文庫リスト」により検索できる。なお、「三宅文庫」の目録はweb上での掲載を目指して現在調査中である。「三宅文庫」には、これらの文字資料のほか医療機器をはじめとする多数の物品が含まれていたが、これらは2001年度に総合研究博物館に移管された。

この他にも、医学部名誉教授、精神医学者、呉秀三(1865-1932)旧蔵の医学史関係の稿本・写本など101点からなる「呉文庫」、医学部元教授、内科学者の島菌順次郎(1877-1937年)を記念して設置され、内科学やその関連図書を集めた「島菌順次郎記念財団文庫」、「手塚

治漫画全集」約 390 冊からなる「手塚文庫」、医学部名誉教授、神経生理学者の時実利彦(1909-1973 年)旧蔵の神経生理学、中枢神経分野を中心とした医学関係の洋書約 360 冊からなる「時実文庫」、Hugo Ribbert(1855-1920 年)旧蔵の病理学を中心とした医学の古典的著作・文献 900 点からなる「リッベルト文庫」、ドイツの解剖学者、Wilhelm von Waldeyer-Hartz(1836-1921 年)旧蔵の解剖学著書・文献(動物学・人類学関係書も含む)約 2,000 点からなる「ワルダイエル文庫」などを収蔵している。

これらの資料は、1 階カウンター備え付けの冊子体の目録(「医学史料室 和古書 著者名目録 書名目録」「時実文庫 図書リスト」「リッベルト文庫」「ワルダイエル文庫目録」)により検索可能である。なお、「島菌順次郎記念財団文庫」「時実文庫」「リッベルト文庫」「ワルダイエル文庫」の図書の多くは「東京大学 OPAC」<https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/>から検索できる。それぞれの資料の詳細は、ホームページ内の「医学図書館所蔵文庫」<http://www.lib.m.u-tokyo.ac.jp/books/index-donation.html>を参照のこと。

その他数多くの図書、雑誌を所蔵しているが、これらについては東京大学内の他の図書館の蔵書とともに前述の「OPAC」より検索できる。

東京大学 工学・情報理工学図書館

〒113-8656 東京都文京区本郷 7-3-1

電話 : 03-5841-6016 (代表・情報総務チーム)

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/cllib/index.html>

東京大学工学・情報理工学図書館は、2006 年に工学系・情報理工学系の各専攻図書室を組織として統合して発足した。同館は、11 の号館図書室から構成されており、各図書室はそれぞれ担当専攻に応じた異なる専門分野の資料を所蔵している。これらの図書室のうち、ここでは戦前から続いている図書室を中心に取り上げる。11 の図書室の詳細は、「図書室一覧」<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/cllib/frame01.html>を参照。

機械系、電気系、精密機械工学等の担当図書室である工 2 号館図書室では、工部大学校時代からの卒業論文及び実習報告を収蔵している。これらのうち、一部はマイクロフィルム化されているものもある。これらは同室備え付けの「卒業論文目録」により検索できる。また、イギリスの造船技術者、機械工学者であり、工部大学校、東京帝国大学において機械工学を教授したウェスト(Charles Dickinson West 1847-1908 年)の蔵書、雑誌などからなる「ウェスト文庫」を収蔵しており、備え付けの「ウェスト文庫目録」により検索可能である。この中には、『THE ENGINEER』などの海外の貴重な雑誌などが含まれる。さらに『工部省年報』の複製や『工学叢誌』『工学会誌』『旧工部大学校写真』などの工部大学校関係の資料も収蔵している。同室では、他にも数多くの資料を収蔵しており、これらは「東京大学 OPAC」<https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/opac/basic-query?mode=2>による検索

が可能であるが、古いものは未入力の場合もある。未入力のものについては、同室備え付けのカード目録で検索できる。

社会基盤学の担当図書室である工1号館図書室Aでは、工部大学校のお雇い外国人教師、ダイアラーの師であるイギリスの工学者、物理学者ランキン(William John Macquorn Rankin 1820-1872年)の関係資料を収蔵しているが、目録は作成されていない。ほかに、明治大正期の土木工学者の古市公威の旧蔵書、自筆ノート、図面などを所蔵している。これらは備え付けの目録から検索できる。同室収蔵の図書、雑誌は「東京大学 OPAC」による検索が可能であるが、古いものは未入力の場合もある。未入力のものについては、同室備え付けのカード目録で検索できる。これらの中には、台中震災復興事務所編『昭和拾年台湾鉄道震災誌』(台湾総督府交通局鉄道部台中震災復興事務所、1939年)をはじめとするアジア関連の資料も含まれる。

建築学の担当図書室である工1号館図書室Bでは、工部大学校時代からの卒業論文を収蔵しており、同室備え付けのリストから検索できる。博士論文も戦前から所蔵しているが、古い年代のものはリストのみで、現物はない場合が多い。ほかに『コンドル博士遺作集』(コンドル博士記念表彰会編、1931年)なども所蔵している。同室収蔵の図書、雑誌は「東京大学 OPAC」による検索が可能であるが、古いものは未入力の場合もある。未入力のものについては、同室備え付けのカード目録で検索できる。これらの中には、小野三正・福田英四朗作図、別枝篤彦校閲『大南洋産業資源精図』(南進日本社、1941年)といったアジア関連の資料が含まれる。利用等については同室のホームページ <http://www.arch.t.u-tokyo.ac.jp/?%E5%9B%B3%E6%9B%B8%E5%AE%A4> を参照。

システム創成学(旧環境海洋工学)、技術経営戦略学の担当図書室である工3号館図書室では、明治以来の卒業論文や、「平賀教授海外視察報告書」などの資料を収蔵している。しかし、これらの資料については目録が作成されていない。この他、同室では『造船協会会報』などの数多くの戦前の資料を収蔵しており、「東京大学 OPAC」による検索が可能であるが、古いものは未入力の場合もある。未入力のものについては、同室備え付けのカード目録で検索できる。利用等については同室ホームページ <http://www.naoe.t.u-tokyo.ac.jp/library/library.html> を参照のこと。

航空宇宙工学の担当図書室である工7号館図書室では、発足以来の卒業論文を収蔵しており、ホームページの「学位論文検索」 <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/cllib/aerolib/shozo/ronbun.html> からは博士論文、修士論文、卒業論文を検索することができる。この他の資料は、「東京大学 OPAC」による検索が可能であるが、古いものは未入力の場合もある。未入力のものについては、同室備え付けのカード目録で検索できる。利用等については同室ホームページ <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/cllib/aerolib/> を参照のこと。

システム創成学(旧地球システム工学)の担当図書室である工4号館図書室Aでは、工部大学校時代以来の卒業論文や実習報告を収蔵しており、同室備え付けの目録から検索で

きる。また、同室では鉱山関係の絵図や絵巻約 10 点を収蔵している。同室収蔵の図書、雑誌は「東京大学 OPAC」による検索が可能であるが、古いものは未入力の場合もある。未入力のものについては、同室備え付けのカード目録で検索できる。これらの中には高橋春吉調査『台湾地質鉱産地図』（台湾総督府殖産局、1926 年）といったアジア関連の資料も含まれる。

マテリアル工学の担当図書室である工 4 号館図書室 B も明治以来の伝統をもつ図書室であり、同室収蔵の資料は「東京大学 OPAC」による検索が可能であるが、古いものは未入力の場合もある。未入力のものについては、同室備え付けのカード目録で検索できる。なお、卒業論文は備え付けリストで検索できる。

東京大学 駒場図書館

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

電話 : 03-5454-6101

<http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/>

東京大学駒場図書館の前身は、1949 年の学制改革によって第一高等学校・東京高等学校が東京大学に包摂されて成立した東京大学教養学部の図書館である。2004 年、教養学部図書館は東京大学附属図書館の駒場拠点図書館となり、教養学部・総合文化研究科内の図書を集中的に管理している。

同館は、第一高等学校の図書館の後身であることもあり、一高の旧蔵書や教官をはじめとする学校関係者の寄贈資料などを中心とする資料を所蔵している。

「第一高等学校旧蔵書」：和装約 18,000 点、和書約 12,000 点、洋書約 14,000 点からなる資料群で、第一高等学校時代から継承されたもの。検索は、「東京大学 OPAC」<https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/>で可能。これらの中には明治～昭和戦前期に刊行された中国、朝鮮、台湾、満州、蒙古の地理・気候や統計、東洋史に関わる図書が含まれ、多賀屋吉夫編『一高生徒南支那海軍部隊訪問見学報告書』（第一高等学校、1940 年）などもある。なお、2004 年に解散した第一高等学校同窓会から寄贈された資料については、駒場キャンパス内の駒場博物館が中心となり、整理作業を進めている。その一部は「第一高等学校旧蔵資料」<http://gazo.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/ichiko/index.html>で画像データとして公開されている。

「黒田文庫」：ジャーナリストの黒田乙吉旧蔵の資料群で、露語本 793 冊、和書 341 冊、パンフレット等からなる。ロシア関係書、革命ロシア関係のパンフレットが中心である。これらの中には、露領水産組合『ソヴェート連邦国営漁業ノ根本的建設十年計画』（極執委員会機関経済雑誌「エコノミーチェスカヤ ジーズニ」所載、外務省調査局翻訳）（外務省、1927 年）や、東亜研究所『極東ソ領の石炭資源』（東亜研究所、1941 年）といった資料が

含まれる。「黒田文庫」は、駒場図書館 1 階カード目録コーナーのカード目録から検索できる。

他に、文学博士で一高校長を務めた狩野亨吉の日記、来翰を中心とする文書群からなる「狩野文庫」、政治学者、蠟山政道の旧蔵書からなる「蠟山文庫」など数多くの特殊文庫も所蔵している。1986 年以降に受け入れた資料については「東京大学 OPAC」<https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/>による検索が可能である。それ以前に受け入れたものについても「OPAC」への遡及入力が進められているが、作業中であるため、カード目録コーナーのカード目録による検索も併せて行う必要がある。

東京大学 国際社会科学図書室

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1 2 号館 5 階

電話：03-5454-6495

<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/infra/lib/library.html>

駒場図書館と同じ駒場キャンパス内にある国際社会科学図書室でも、次のようなアジア歴史資料を所蔵している。利用を希望する場合は、あらかじめ電話で問い合わせを行う。

「片倉文庫」：満州事変当時の関東軍参謀であった片倉衷旧蔵の文書群（国立国会図書館憲政資料室にも関係文書が所蔵されている）。満州事変に関するものや、満州国建国後の史料、東京裁判における片倉の陳述書など、昭和戦前期～占領期のアジア歴史資料が数多く含まれる。目録に片倉文書研究会『片倉衷関係文書目録』（1989 年）、白石博司「片倉衷文書目録」（『軍事史学』37-2・3 合併号「再考・満州事変」、2001 年。東京大学所蔵資料と国立国会図書館憲政資料室所蔵資料の抜粋）がある。稲葉正夫・小林龍夫・島田俊彦・角田順編『太平洋戦争への道 別巻 資料編』（朝日新聞社、1963 年）、小林龍夫・島田俊彦編『現代史資料 7 満洲事変』（みすず書房、1964 年）、稲葉正夫・小林龍夫・島田俊彦編『同 11 続・満洲事変』（同、1965 年）に翻刻がある。伊藤隆・服部英里子校訂・解説「片倉衷日記（抄）」（『中央公論』1992 年 3 月号、4 月号）もある。インタビュー記録に木戸日記研究会『片倉衷氏談話速記録』上・下（日本近代史料研究会〈日本近代史料叢書 B-9〉、1982 年、1983 年）がある。

「泉山文庫」：戦前には三井銀行、帝国銀行の銀行員として活躍し、戦後、政治家に転身して第二次吉田内閣の蔵相等を務めた泉山三六旧蔵の文書群。泉山が三井銀行時代、石原莞爾参謀本部第一部長の指導により設立された日満財政経済研究会に参加した際に収集した資料である。日満財政経済研究会作成の文書、企画院その他官庁関係文書、泉山が中国に渡った時期の文書からなる。日本が国家総動員体制を確立していく過程で作成された、満州・中国・南方の経済に関わる資料が含まれている。中村隆英・原朗編『現代史資料 43 国家総動員 1 経済』（みすず書房、1970 年）、日本近代史料研究会編『日満財政経済研究会資

料-泉山三六氏旧蔵』第1～3巻（日本近代史料叢書A-2、1970年）に翻刻がなされている。『日満財政経済研究会資料』第3巻に「泉山三六氏旧蔵日満財政経済研究会関係資料目録」が所収されているが、目録に掲載された資料で所蔵されていないものもある。

東京大学 東洋文化研究所

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

電話：03-5841-5893

<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/>

東洋文化の総合的研究を目的として、1941年11月、東京帝国大学に設置、創設された。哲学・文学・史学部門、法律・政治部門、経済・商業部門という部門体制で、附属図書館内に研究室、書庫、事務室を置いて発足した。1949年、本拠を文京区大塚町の外務省所管の旧東方文化学院の一部に移し、これまでの附属図書館内研究室を分室として、研究の充実・発展をはかった。旧東方文化研究所の直接の後継組織ではないが（その点で京都大学の人文科学研究所と異なる）、蔵書や人的関係は深い。

アジア全域はもとより、それと密接にかかわっている北アフリカなども研究視野におさめており、図書室の所蔵資料は、これら広範なアジア諸地域の政治・経済・歴史・文学・芸術・宗教などさまざまな分野にわたり、言語も日本語や欧米諸国語はもちろん、中国語・朝鮮語・アラビア語・タイ語・ペルシャ語・トルコ語・サンスクリット語・インドネシア語など多様である。とりわけ漢籍は、今日では収集困難な資料も多く、特に本研究所創設時に大木幹一氏より寄贈を受けた中国法政史関係書（大木文庫）をはじめ、仁井田文庫、倉石文庫など個人文庫を多数所蔵し、全国的にも有数のコレクションを成している。

漢籍の検索は、おおむね2001年までに登録整理された中国古籍資料については「東洋文化研究所漢籍目録」<http://www3.ioc.u-tokyo.ac.jp/kandb.html>で、2002年以降に収集された中国古籍資料および中華民国1年(1911年)以降に刊行された中国書は「東京大学 OPAC」<https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/opac/basic-query?mode=2>で検索できる。

●【個人文庫】

「荒木文庫」：荒木茂元女子学習院教授旧蔵。ペルシャ関係洋書1,161冊。冊子目録に『東京大学東洋文化研究所所蔵荒木茂文庫目録』がある。

「今堀文庫」：今堀誠二広島大学名誉教授旧蔵。近現代中国の社会史資料、華僑史資料。漢籍300点、中国書2,000冊、文書資料500点。

「江上文庫」：江上波夫東京大学名誉教授旧蔵。歴史学、民族学、考古学を中心とした洋書2,550点。

「大木文庫」：大木幹一旧蔵。中国法制関係書3,168部(45,452冊)。冊子目録に『東京大学東洋文化研究所大木文庫分類目録』がある。

「清野文庫」：清野謙次旧蔵。人類学・考古学関係の洋書 750 冊。冊子目録に『東京大学東洋文化研究所清野文庫分類目録』がある。

「倉石文庫」：倉石武四郎東京大学名誉教授旧蔵。漢籍約 4,300 点及び和書 3,300 冊、現代中国書 2,300 冊。

「下中文庫」：下中弥三郎旧蔵。戦後出版の中国書 4,500 冊、中国雑誌 10 種、および戦後出版の東洋関係洋書 130 冊。

「仁井田文庫」：仁井田陞東京大学名誉教授旧蔵。中国書 5,000 冊、洋書 120 冊、和書 2,200 冊、清代公私文書類 900 余点、50 基の碑文の拓本。冊子目録に『仁井田文庫漢籍目録附和洋書』がある。

「我妻文庫」：我妻栄東京大学名誉教授旧蔵。アジア法制関係文献資料 647 部 932 冊。冊子目録に『我妻栄先生旧蔵アジア法制関係文献資料目録』がある。

「夕嵐草堂文庫」：前野直彬東京大学名誉教授旧蔵。小説類漢籍約 500 点 4,400 冊。冊子目録に『東京大学東洋文化研究所夕嵐草堂文庫目録』

「雙紅堂文庫」：長澤規矩也元法政大学教授旧蔵。明清時代の戯曲小説類約 3,000 冊。冊子目録に『雙紅堂文庫分類目録』

●【コレクション】

「帝国学士院東亜諸民族調査室旧蔵書」：西欧におけるアジア諸民族研究の主要な文献。和漢洋書・雑誌・資料等 2,000 冊。

「東京銀行調査部旧蔵資料」：和漢書・資料類約 18,000 冊。

「東方文化学院旧蔵書」：和漢洋あわせて 103,587 冊。

「東アジア宗族社会史関係資料」：朝鮮族譜集成 494 冊、中国華南宗族社会史資料、南洋華僑・華人関係資料 2,263 冊。

「松本忠雄旧蔵書」：近代中国関係和漢洋書、雑誌など約 3,000 冊。

「安田文庫旧蔵『論語』コレクション」安田弘氏旧蔵。安田文庫旧蔵の『論語』各種和刻本 9 点、他 2 点。

「Daiber Collection I」ハンス・ダイバー氏旧蔵。イスラームの宗教、思想、歴史の写本 367 点。冊子目録に『Catalogue of the Arabic Manuscripts in the DaiberCollection, Institute of Oriental Culture, University of Tokyo, by HansDaiber』。

「Daiber Collection II」ハンス・ダイバー氏旧蔵。12 世紀から 20 世紀初頭のアラビア語写本 120 点。冊子目録に『Catalogue of the Arabic Manuscripts In theDaiber Collection II, Institute of Oriental Culture, University of Tokyo, byHasns Daiber』。

「Ouseley Collection」G. Ouseley 卿旧蔵。17 世紀から 19 世紀のヨーロッパ人のインド、中近東への旅行記、ペルシャ文学作品。60 点、全 106 冊。

東京農工大学 図書館・科学博物館

府中図書館 〒183-8509 東京都府中市幸町 3-5-8

電話：042-367-5577

<http://www.biblio.tuat.ac.jp/>

小金井図書館 〒184-8588 東京都小金井市中町 2-24-16

電話：042-388-7169

<http://www.biblio.tuat.ac.jp/>

科学博物館 〒184-8588 東京都小金井市中町 2-24-16

電話：042-388-7163

<http://www.tuat.ac.jp/~museum/>

1949年、東京農林専門学校と東京繊維専門学校が合併し、東京農工大学となる。それに伴い、旧東京農林専門学校図書館を農学部分館、旧東京繊維専門学校図書館を繊維学部分館と改称。1962年、繊維学部が工学部へ転換したことに伴い、繊維学部分館は工学部分館となり、1970年、農学部分館、工学部分館が竣工、現在の建物となる。1995年、農学部分館を府中分館、工学部分館を小金井分館と改称し、2004年、それぞれ府中図書館と小金井図書館となる。約22万冊の図書、及び約1万2千タイトルの雑誌を所蔵しており、「OPAC」<http://websrv.biblio.tuat.ac.jp/opac/expart-query?mode=2>で検索可能である。ただし、遡及入力中であるため、古い資料はカード目録などで調べる必要がある。

●【小金井図書館】

1871年、農商務省蚕病試験場として東京府下麴町区内山下町に発足し、1886年に現在の北区西ヶ原へ移転。その後、農務局蚕業試験場、蚕業講習所、東京蚕業講習所と名称をかえ、1902年に図書館が設置。1913年に文部省管轄となり、1914年に東京高等蚕糸学校となり、記念図書館も設立された。1923年、関東大震災で図書館は崩壊、その後は仮図書館が利用される。1940年、小金井へ移転、1944年に東京繊維専門学校となる。この当時、蔵書数は約11,000冊であったという。

小金井図書館は特にまとまったコレクションは持たないが、こうした高等蚕業講習所や東京高等蚕糸学校時代の蔵書を引き継いでおり、台湾、朝鮮、支那、満州、南方などのキーワード検索をすれば、それぞれの地の蚕糸業関係の報告書などがヒットする。このほか、和綴の貴重書や沿革資料もあり、これらはすべてOPACで検索することができる。

ただし、東京蚕業講習所や東京高等蚕糸学校時代の蔵書は、下記の科学博物館（旧・工学部附属繊維博物館）や、府中図書館にも分散している。刊行図書および雑誌・報告書の一部（約400点）は小金井図書館へと移管されており、特に雑誌・報告書のなかに朝鮮や満州、樺太など外地の報告書が多数含まれている。現在整理中であり、公開していない。

●【科学博物館】

1886年、蚕業試験場の参考品陳列場として創設。後に標本室と改称。その後、1940年東京高等蚕糸学校の小金井移転時に同時に移転。1952年、繊維学部附属繊維博物館、1962年工学部附属繊維博物館となり、2008年、科学博物館と改称。

標本や、手織機や工場で使用されていた紡績機・織機などの繊維機械類などモノ資料が収蔵の中心だが、養蚕・生糸に関する各種刊行資料や、小金井移転時に引き継いだ高等蚕糸学校時代の蔵書のうち雑誌および冊子、報告書も収蔵している。養蚕関係の報告書に満州や支那などが含まれており、その一部は小金井図書館へ移管中。また、教員であった鈴木三郎（1900～1982年）寄贈の、養蚕・製糸・機織の錦絵や生糸商標を中心としたコレクションのなかにも文献資料があり、外地関係のものが含まれている。科学博物館では組織・名称変更に伴い、所蔵図書・雑誌類の整理中であり、これら資料は現在閲覧できない。

●【府中図書館】

1877年、勸業領内藤新宿出張所内（現在の新宿御苑の一角）に農事修学場として発足。同年農学校と改称して駒場（現在の東京大学教養学部）へ移転したため、駒場農学校と呼ばれる。1886年、東京山林学校と統合されて、東京農林学校となる。この後、1890年帝国大学農科大学、1898年東京帝国大学農科大学、1919年東京帝国大学農学部を経て、1935年、東京高等農林学校として独立。現在地へ移転し、図書館・書庫が新築された。

府中図書館でも、台湾、朝鮮、支那、満州、南方などのキーワード検索で蔵書がヒットする。ただしOPACには未入力の書籍も多数ある。特に書庫内の「旧資料」「古本」のセクションには、高等農林学校、蚕糸講習所、東京高等蚕糸学校時代の蔵書群が保管されており、朝鮮、支那の蚕糸業報告書や台湾総督府調査課の刊行物、関東州、樺太、満州、大東亜関係の冊子や農林、家畜関係の報告書が多数含まれている。タイトルは寄贈図書受入簿で確認することができるが、未整理であるため、公開は未定。次の文庫ももつ。

「小出文庫」：旧東京高等農林学校教員で、第三代校長であった小出満二（1880-1955年）の蔵書約2,000冊。農業経営を中心とした幅広いコレクション。中国の農政全書、台湾の農林学校や台湾総督府の報告書だけでなく、朝鮮、台湾、支那などの土俗、民俗に関する蔵書や、『満鮮植物字彙』などが含まれている。冊子目録はなく、カード目録がある。利用には事前連絡が必要。

「黒岩記念文庫」：教員であった黒岩菊郎の退官を記念して収集された林学関係の図書など1,172冊。父の黒岩涙香の著作51冊を含む。冊子目録『黒岩記念文庫図書リスト』がある。台湾農業に関する報告書や冊子などが含まれている。利用には事前連絡が必要。

「熱帯植物資源研究センターおよび長戸文庫」：来歴不明。洋書群約1,000点のなかに、蘭領東印度の地図、植物学読本、農業や地質関連の蔵書が多数含まれている。オランダ語が中心。冊子目録『熱帯植物資源研究センターおよび長戸文庫所蔵目録』（1984年編）がある。書庫内に保存しており、利用には事前連絡が必要。

<私立大学>

亜細亜大学 附属図書館

〒180-8629 東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422-36-3284

<http://www.asia-u.ac.jp/lib/index.htm>

1941年、財団法人興亜協会が設立され、大東亜共栄圏建設のために有為な人材を育成する目的で興亜専門学校が付設されたのが前身である。興亜専門学校には第一部（満蒙支科）・第二部（南方科）・第三部（内地科）が置かれていた。1945年、終戦と共に第一部（満蒙支科）・第二部（南方科）は廃止されて日本経済専門学校と改称し、1950年に学制改革により日本経済短期大学に改組され、1955年に同短大を母体として亜細亜大学が設置された。

図書館は、1941年9月に設置された。1946年、GHQの覚書によって没収すべき図書の指示があり、それに基づく処分のために戦時下に発行された冊子や刊行物など多数の重要資料が失われた。現在の図書館のある太田耕造記念館は、創立50周年を記念して1994年に完成した。

蔵書は、アジア地域関係の図書を中心としており、蔵書数は約62万冊、雑誌タイトル数は4647誌である。これらはすべて「OPAC」<http://www.asia-u.ac.jp/lib/index.htm>で検索できる。

「植田文庫」：教員であり、中国外交史を専門とした植田捷雄（1904-1975年）の旧蔵資料。1930年～1937年の東亜同文書院教授時代に、上海で収集された図書や学術雑誌を根幹としており、『支那研究』『満鉄調査月報』などの中国関係専門誌だけでなく、満鉄調査部や東亜経済調査局、東亜研究所、外務省調査部などの研究機関の報告書や官公庁出版物が多数含まれているのが大きな特徴である。欧文約1,100冊、和文約2,200冊、中国文洋装本約240冊、漢籍約40点のほか、仮綴や未製本の調査報告書、新聞の切り抜き帖などもある。冊子目録は『亜細亜大学図書館所蔵 植田捷雄文庫目録』があり、図書館カウンターで閲覧可能であるが、すべてOPACでタイトル検索をすることができる。

「太田耕造文庫」：初代学長であった太田耕造（1889-1981年）の旧蔵資料。太田耕造は法律家・政治家であり、法政大学教授を経て、首相秘書官、内閣書記官長を歴任。1941年に興亜専門学校の設立の中心の一人となり、1945年に文部大臣となった。戦犯容疑で巣鴨刑務所拘留後、不起訴で出所。その後は亜細亜大学初代学長として教育に力を注いだ。この文庫は、太田耕造本人の蔵書と、寄贈された太田の兄である太田熊蔵の漢籍を中心とする蔵書476冊、同じく寄贈された国龍会主幹であった葛生能久（1874-1958年）の蔵書485冊の三つの蔵書群から成り立っている。このコレクションには、「國本社」の機関誌である『國本』、および同社の『國本新聞』が含まれており、国内では他に収蔵されていない。ま

た、葛生能久の蔵書のなかに、黒龍会創始者であった内田良平（1874-1937年）の『存稿』が含まれている。『存稿』とは、内田良平自身による記録、手書き印刷資料、極秘資料など、政治的に貴重な資料群である。これらは1994年に刊行された『内田良平関係文書』にすべて収録された。原資料は貴重書室に保管されており、事前に申し込めば閲覧可能である。冊子目録『太田記念文庫目録』があり、図書館カウンターで閲覧可能であるが、これらはすべてOPACでもタイトル検索をすることができる。

「現代中国新聞資料群」：中国文化大革命の頃からの地方新聞を中心に、広く中国の国内新聞を集めた特殊コレクション。60誌以上を収蔵しており、現在中国本土にも残っていないものも多い。香港中文大学が所蔵していた2セット（全く同一の資料）のうち、1セットを笹川平和財団が購入し、寄贈を受けた。原紙の劣化が激しいため、すべてCD-ROM化されている。現代中国新聞資料室に収蔵されており、受付カウンターに申し込めば閲覧可能である。冊子目録はなく、タイトルはOPACで検索可能。

「中山文庫」：教員であり、東洋政治史を専門とした中山優（1894-1973年）の蔵書1,273冊。満州建国大学教授時代に収集された書籍を含んでいる。OPACで検索可能。

「片倉文庫」：関東軍参謀、第15軍参謀、第33軍参謀長などを歴任し、満州事変に深く関与した片倉衷（1898-1991年）の蔵書約900冊。1991年に寄贈。満州およびビルマに関する、主として戦後に刊行された書籍が中心。冊子目録はないが、代わりに受付カウンターにある「受け入れリスト」が利用できる。すべてOPACでタイトル検索可能である。

学習院大学 史料館

〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1

電話：03-3986-0221(代)

<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/ua/>

1975年、学校法人学習院の百周年記念事業の一環として、史料を系統的に収集し、それらの保管ならびに整理・調査・研究を行い、閲覧・レファレンスに供するとともに、研究の成果を公表して、研究・教育に寄与することを目的として開館した。1985年に博物館相当施設に指定され、展覧会・公開講座を開催して、社会教育などへの貢献に努めている。

史料館では、中世以来続く公家・地下官人、近世から近代にかけての大名・華族・大名家家臣や村の名主家の史料、近代から現代にいたる学習院関係者の史料など、総計約13万件的の史料が収蔵されている。整理が完了し目録が作成されて閲覧に供されているものの概要は「収蔵史料について」<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/ua/shuuzou.html>の通り。

図書資料については、学習院大学の蔵書検索「GLIM/OPAC」http://glim-ir.glim.gakushuin.ac.jp/opac/servlet/opac.OpacMenuServlet?ACTION_TYPE=menu&SLV=0にて検索が可能であり、史料については史料館閲覧室に備え付けられている。

る刊行目録や『学習院大学史料館紀要』所載の目録などで検索することができる。

アジア歴史資料に関連するものとしては、以下の資料類が挙げられる。

「安田鍔之助史料」：安田鍔之助は、陸軍軍人で学習院大学名誉教授安田元久の父であり、東久邇宮の御付武官をつとめ、滞欧一件や満蒙統治問題に関わっている。本史料には、東久邇宮・上原勇作・石原完爾との書簡や、神兵隊事件に関する資料などが約 180 点ある。『安田鍔之助関係文書目録』（1990 年）が刊行されており、神兵隊事件への道のりを探る際の基本史料となる「断腸秘録」の翻刻が収録されている。

「陸奥国棚倉藩主・華族 阿部家史料」：三河以来徳川家に属した譜代大名で、幕府の要職を務めた阿部家の史料群が 4,706 点あり、維新後は子爵を授けられており、華族時代の史料も多く含まれている。アジア歴史資料に関するものとしては、清国救恤関係の史料が若干含まれている。『陸奥国棚倉藩主・華族 阿部家資料目録』（2001 年）が刊行されている。

「旧制学習院歴史地理標本室移管史料」：旧制学習院中・高等科歴史地理標本室に所蔵されていた標本類と新制学習院輔仁会高等科史学部などが発掘調査して出土した史料類が 320 点あり、民族資料の中に、高松宮宣仁親王が海軍少尉に任官された後に 1928 年と 1933 年に連合艦隊演習で南洋に行った際の南洋庁からの献上品（写真・絵葉書・模型等）などである下賜品や、南洋庁長官であった松田正之より寄贈された品などが含まれている。『旧制学習院歴史地理標本室移管資料目録』（1998 年）が刊行されている。なお、写真・絵葉書（朝鮮の部・写真 277 枚、満州の部・写真及び絵葉書 140 枚）については、東洋文化研究所にて保管されている。

「幕末明治肖像写真」：「名刺写真」といわれる、鶏卵紙に焼き付けられた写真を名刺大の台紙に添付したもので、被写体は明治天皇・美子皇后、有栖川宮・小松宮、伊藤博文・岩倉具視・大久保利通などで 47 点収蔵されている。目録として、「幕末明治肖像写真目録」『学習院大学史料館紀要』第 13 号（2005 年）がある。

「郡司成忠史料・大鳥圭介史料」：郡司成忠は、幕臣幸田成延の次男で小説家幸田露伴の兄である。幼少期に郡司家に養子に入り、1872 年に海軍兵学寮に入学し、のちに海軍大尉となる。1893 年に設立された報效義会に関する資料、千島開拓時の古写真、晩年の葬儀書類などから構成される約 100 点の史料群であるが、現在整理が完了していないため、閲覧には供されていない。但し、古写真の一部については、学習院大学史料館編『写真集 明治の記憶 学習院大学所蔵写真』（吉川弘文館、2006 年）、同編刊『幕末明治の古写真—激動の時代に生きた人々』（2005 年）に掲載されている。大鳥圭介は、幕臣として歩兵奉行や陸軍奉行をつとめ、維新後は政府官僚や学習院院長、枢密顧問官などを歴任している。この大鳥圭介の約 120 点からなる史料群も、現在未整理であるために閲覧には供されていないが、こちらも古写真の一部が『幕末明治の古写真—激動の時代に生きた人々』に掲載されている。

「山階宮家史料」：山階宮家は、伏見宮第 20 代邦家親王の第一王子である晃親王が 1864 年に創設した宮家である。晃親王は幕末から明治にかけて活躍した。晃親王の第一王子菊麿王が二代目として宮家を継いだ。34 歳の若さで薨去した。その後、菊麿王第一王子武彦

王が若くして三代目の宮家当主となった。1947年に皇籍離脱、山階宮は三代で終わった。二代菊麿王、三代武彦王とも写真が趣味であったことから、ガラス乾板、写真など1,000点余が収蔵されているが、これも現在整理中のため閲覧には供されていない。ただし、一部の古写真、ガラス乾板については、学習院大学史料館編『写真集 近代皇族の記憶－山階宮家三代－』に掲載されている。

学習院大学 図書館

〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1

電話：03-3986-0221（代）内線2391

<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/glim/>

1847年に、京都御所日御門前に公家を対象とした教育機関である学習所が設けられ、1849年に孝明天皇より「学習院」の勅額が下賜される。明治維新の後、1877年に華族学校学則が制定され、神田錦町に華族会館の経営による私立学校学習院を設立する。1884年に宮内省所轄の官立学校となる。1908年に目白に移転する。戦後、1947年に財団法人学習院による新しい経営となり、1949年に新制大学として学習院大学を開設した。1951年より学校法人学習院となった。

図書館は、大学開設にともなって新設されたものではなく、1877年の開業以来の蔵書（和漢書約15,000冊・洋書約2,000冊）を引き継いで「学習院図書館」と称されていた。1877年当時の蔵書の大半は華族会館の寄贈によるものであり、そのほか華族有志・教員・書肆からの寄贈も受けており、1880年には宮内省から京都学習院の旧蔵書約1,700冊が寄贈された（その一部は関東大震災により焼失）。1949年の大学開設と同時に、学習院図書館は大学図書館としての機能を持つこととなった。

現在の蔵書は約44万冊であり、1950年以降に受入れた資料はWEBにて公開されている「GLIM/OPAC」<http://glim-ir.glim.gakushuin.ac.jp/opac/>から検索可能である。但し、1930年4月以前に受入れた蔵書については『学習院図書館和漢図書目録』上・下巻（1929年・1930年）を利用する。洋書については、『Catalogue of European books in the Gakushuin Library』（1926年）を利用する。これらの蔵書は、一般的となっているNDC分類ではなく、学習院独自の分類体系で整理されているため「旧分類」と呼ばれる。「旧分類」の資料についてはカード目録が残されており、1950年以前の資料を探す際には冊子の目録とカード目録を併用する。また、『学習院図書館和漢図書目録』上・下巻は冊子の他、WEB公開<http://glim-els.glim.gakushuin.ac.jp/wakan/>されており、書名から検索できる。貴重書については、学習院大学電子図書館システム「GLIM/ELS」<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/glim/gakels/index.html>で全文公開されているタイトルもある（一部は学内からのアクセス限定）。

文庫・コレクションとしては、「華族会館寄贈図書」、「京都学習院旧蔵書」、「近衛文庫（第7代学習院長であった近衛篤磨氏（1863-1904）からの寄贈図書。洋書）」、「白鳥文庫（わが国東洋史学の開拓者といわれる白鳥庫吉氏（1865 - 1942）からの寄贈図書。洋書）」、「立花文庫（初代学習院長であった立花種恭氏（1836-1905）の旧蔵書）」、「乃木文庫（第10代学習院長であった乃木希典氏（1849-1912）の旧蔵書）」、「福羽美静文庫（福羽美静氏（1831-1907）の旧蔵書）」、「林文庫（学習院教授、南満州鉄道総裁を歴任した林博太郎氏（1874-1968）の旧蔵書）」、「醍醐文庫（醍醐忠宜氏（1926-1977）の旧蔵書）」がある。この中の「林文庫」と「醍醐文庫」は前述の「GLIM/OPAC」から検索可能となっている。

アジア歴史資料としては、「乃木文庫」は乃木希典及びその遺族から寄贈された旧蔵書を中心とする資料で、歴史書、戦術書、戦地記事、思想書のほか、日清・日露戦争関連資料・台湾総督府調査資料等の合計約600タイトルが収蔵されている。また、「林文庫」には旧満州国初等教科書類が含まれている。その他、「旧分類」にも台湾総督府関連、朝鮮総督府関連、満州に関するものなどアジア歴史関連の資料が含まれている。

学習院大学 東洋文化研究所

〒171-8588 東京都豊島区目白 1-5-1

電話：03-3986-0221(代)

<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc/>

日本を含むアジアの諸国・諸民族の政治・経済・歴史・社会・文化・思想等に関する研究及び資料収集を通じて、真の意味での相互理解実現のための礎石を築くことを目指して、1952年に設立された学校法人学習院の附属機関である。

所蔵資料は、朝鮮総督府関係の資料群である「友邦文庫」のほか、図書資料が和書約 21,500 冊・洋書約 2,500 冊、雑誌が和雑誌 507 種・洋雑誌 113 種を所蔵している。

資料の検索は、「東アジア学ナレッジベース」
http://glim-els.glim.gakushuin.ac.jp/cgi-bin/retrieve/sr_makehtml.cgi?CGILANG=japanese&U_CHARSET=utf-8&HTMLFILE=sr_sform_toubun.html で可能である。その他、図書に関しては、学習院大学の蔵書検索「GLIM/OPAC」
http://glim-ir.glim.gakushuin.ac.jp/opac/servlet/opac.OpacMenuServlet?ACTION_TYPE=menu&SLV=0 でも検索可能である。後述の「友邦文庫」に関しては、「友邦文庫目録データベース（CSV版）」
<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc/yuhou.html> のダウンロードによる検索が可能であり、東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センターで公開されている「近代朝鮮関係書籍データベース」
<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc/yuhou.html> でも友邦文庫の一部の検索が可能である。

る。また、冊子目録として『友邦協会・中央日韓協会文庫資料目録』（学校法人学習院、1985年）が刊行されており、閲覧受付にはカード目録も設置されている。

所蔵資料の詳細については、以下の通りである。

「友邦文庫」：1983年に財団法人友邦協会・社団法人中央日韓協会より学習院に寄託（2000年より所有権は学習院に譲渡）された朝鮮総督府関係の資料群であり、東洋文化研究所において保管・管理されている。同文庫には、朝鮮総督府の政務総監や各局長などの朝鮮統治政策決定上の枢要な位置にあった旧朝鮮総督府官僚が持ち寄った政策立案段階のメモ、手書きの報告書等が存しており、朝鮮以外の満州・蒙古に関する資料も多く含まれている。

「朝鮮総督府関係者録音記録」；1956年から1972年にかけて、朝鮮近代史料研究会によって朝鮮総督府関係者に対して行われたインタビューの録音記録であり、オーラルヒストリーの貴重な資料群である。全部で481タイトルあり、現在、音声の文字化がすすめられている。そのうちの25件については、『東洋文化研究』第2号～第10号（学習院大学東洋文化研究所、2000年～2008年）に解説・注を附して公開されている。

「写真等画像資料」：友邦文庫中に存する善生栄助寄贈の朝鮮の写真資料132点、戦前の朝鮮半島・中国東北部の旅行パンフレット類が所蔵されている。また、学習院大学史料館所蔵の資料であるが、旧学習院歴史地理標本室旧蔵の朝鮮・満州の写真・絵葉書資料（朝鮮の部・写真277枚、満州の部・写真及び絵葉書140枚）についても同研究所にて保管されている。

「磯野文庫」：1994年に張家口（現在の中国河北省）に開設された西北研究所の所員であった法社会学者磯野誠一の寄贈による、戦前を主とした蒙古関係資料のコレクション。土地調査資料である『白契彙集』（蒙古聯合自治政府発行）などが含まれている。

「旧東亜経済調査局所蔵回教関連資料」：大川周明が満鉄の下部組織として当初は発足させた東亜経済調査局旧蔵のイスラム教関連の資料群。

「朝鮮戸籍大帳」：朝鮮王朝時代（李氏朝鮮）後期の戸籍資料。学習院大学図書館が所蔵している資料であるが、研究・調査のため同研究所にて保管されている。武田幸男編『学習院大学蔵 朝鮮戸籍大帳等目録』（学習院大学東洋文化研究所、2002年）が刊行されている。

國學院大學 図書館

〒150-8440 東京都渋谷区東4-10-28（渋谷キャンパス）

電話：03-5466-0159

<http://www.kokugakuin.ac.jp/li/index.html>

1882年に、有栖川宮熈仁親王を総裁として麹町区飯田町（現・千代田区飯田橋）に皇典講究所が創設される。1923年の渋谷への移転を経て、戦後の1946年に講究所は解散、財

団法人國學院大學が設立された。1951年に学校法人國學院大學に改組される。現在の図書館は2008年3月に竣工した学術メディアセンター(Academic Media Center 略称AMC)内に位置する。

架蔵図書は約140万冊で、神道・国史・国文関係を中心に広く人文科学、社会科学分野にわたっており、和古書・貴重資料等を除く図書館・資料室所蔵分約95万冊の書誌情報が、同学のOPACである「K-aiser」<https://k-aiser.kokugakuin.ac.jp/>で検索可能である。

同館所蔵の文書資料には以下のものがあり、資料ごとに個別目録・翻刻等が作成されている。

「梧陰文庫」：明治政府の要職を歴任した井上毅(1844-1895年)旧蔵の文書・記録・図書の総称。皇室典範、大日本帝国憲法、条約改正、議院法、日清関係等の書類や井上の意見書、御雇外国人の答議資料、書簡等の文書類6,603点、および和書・漢籍等の旧蔵書770部から構成されている。2005年に刊行された『梧陰文庫総目録』(同学日本文化研究所編)には、全ての資料に関する書誌情報、「文書之部」の文書名・人名一覧、「図書之部」の書名・人名および編著者・蔵書印の索引が採録されている。また、マイクロフィルム版『井上毅文書』が雄松堂フィルム出版から公刊されているほか、井上毅傳記編纂委員会編『井上毅傳 史料篇』全6巻(1966~1977年)、補遺1(1994年)、同2(2008年)、その外篇である同学日本文化研究所編『近代日本法制史料集』全20巻(1979~1999年)などの翻刻が作成されている。同文庫目録編纂事業の成果をまとめた文献として、同学日本文化研究所編『井上毅と梧陰文庫』(2006年)がある。

「井上匡四郎文書」「同文庫」：井上毅の養嗣子である井上匡四郎(1876-1959年)旧蔵の文書・記録・図書類8,619点。日記(1896-1958年)、書簡類をはじめ、鉱山・鉱業関係資料(撫順炭鉱、鞍山製鉄所他)、貴族院関係資料、科学技術審議会関係、南満洲鉄道株式会社、技術院等、井上が関与した各種団体の資料から成る。同学図書館調査課編『井上匡四郎文書目録』(1992年)、『同文庫目録』(1995年)の2種の目録があるほか、欧文図書については井上作成の「蔵書目録」(1930年)が文書中に含まれている。1994年にマイクロフィルム版『井上匡四郎文書』が雄松堂フィルム出版から公刊された。同文書の研究としては、冨塚一彦「『井上匡四郎文書』にみる政治家井上匡四郎」(『國學院大學図書館紀要』4、1992年)がある。

「久我家文書」：旧侯爵久我家に伝来した平安末期から明治期におよぶ約2,800点の公家文書。内大臣・宮内省御用掛などを歴任した久我建通(1815-1903年)、貴族院議員・東京府知事などを歴任した通久(1842-1925年)父子の活動に関する幕末・明治期の資料も多く含まれる。建通が皇典講究所の副総裁に推挙された縁で、戦後に同館に寄託された。同文書の「編年総目録」は、同学久我家文書編纂委員会編『久我家文書』別巻(1987年)に詳細な解説とともに収められている。同文書のうち、安土桃山期までの文書の大半と江戸期・明治期の文書の一部が1957~1968年にかけて『國學院雑誌』に翻刻・掲載されたほか、

同文書の大半にあたる 2,249 点が、1982～1987 年にかけて『久我家文書』全 4 巻として翻刻・刊行されている。

「佐佐木高行家旧蔵書」：枢密顧問官・國學院院長を務めた佐佐木高行（1830-1910 年）の旧蔵書 2,371 点、高行の長男で法学者の高美（1862-1902 年）の旧蔵洋書 244 点、高美の長男で同学長・神宮大宮司を務めた行忠（1893-1975 年）の旧蔵書 158 点からなる。高行の旧蔵書には、長崎奉行所接收や浦上基督教事件、明治 12・13 年の東北巡視時の陳情、建白などの文書資料も含まれる。目録として、2008 年に同学編『佐佐木高行家旧蔵書目録』（汲古書院）が刊行されている。

「深沢暹関係文書」：大正・昭和戦前期に中国大陸を中心に活躍した外交官・深沢暹（1876-1944 年）の関係資料。元総領事の深沢が発信した電信・書簡類の草稿・控 343 点、深沢が受信した電信・書簡類 84 点、その他単独文書 90 点の計 517 点からなり、当該期の日本外交・日中関係史を知る貴重な資料を含む。目録として、同学日本文化研究所編『深沢暹関係文書目録』（2005 年）が刊行されている。

「神宮祭主藤波家文書」：神祇官及び神宮祭主の職を大化前代から歴代世襲した藤波家の寄贈資料計 873 点。宮内省や政府要人からの書簡集、宮中関係の意見書など、侍従・宮中顧問官を務めた藤波言忠（1853-1926 年）の資料を多く含む。目録として、同学日本文化研究所編『神宮祭主藤波家文書目録』（1997 年）が刊行されている。同目録には図書館所蔵の資料 4 点を含む。

このほか、数点単位のものを含めて同館では多数の文書資料を所蔵しており、前述の「貴重書目録」カードで検索可能なものであれば、基本的に閲覧することが出来る。貴重資料・特殊コレクションの閲覧は、事前に同館事務課宛に問い合わせをし、「貴重資料申請書」を提出すれば可能である。

また、これらの貴重書・コレクションの一部は、ホームページ上の「デジタルライブラリー」<http://www.kokugakuin.ac.jp/library/tosyo0200005.html> で公開されている。

国士館大学 附属図書館 中央図書館

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1

電話：03-5481-3216

<http://www.kokushikan.ac.jp/research/library/index.html>

1917 年、創立者柴田徳次郎をはじめとする青年有志が集まり、「道義日本を建設し、世界の平和と進運とに貢献する有為の人材を養成」することを目指して、東京麻布に私塾「国士館」を創立した。1919 年に現在の世田谷へ移転し、1929 年には専門学校を設置して興亜科を置いた。1930 年に国士館高等拓殖学校となり、敗戦とともに 1945 年に閉鎖。1951 年に学校法人に改組して、1953 年に国士館短期大学を設置、1958 年には国士館大学を設置し

た。

資料は「OPAC」<http://libuu.kokushikan.ac.jp/mylamedio/search/search-input.do>で検索できる。また、学内外の蔵書や論文等の学術情報、複数のデータベースを横断的に検索できる学術情報検索システム‘i-Lib kiss’（学術情報リポジトリ）<http://libw01.kokushikan.ac.jp/>もある。書架は開架式で、一般の書架に置くことのできない貴重書・準貴重書、個人文庫、和装本や地図などは特別資料室に所蔵されており、利用については手続きが必要である。

「極東国際軍事裁判資料」（特別資料室所蔵）：1970年に法務省から国士舘大学に譲渡、移管された資料。1956年以降、法務省は戦争裁判関係の資料について弁護人の協力を得て、収集・整理・研究を行った。その後法務省は、収集した資料のうち正副のセットを保管し、その他の重複した余剰資料を東京裁判に最も関心の深い大学に譲ることとした。そして、1970年に国士舘大学（段ボール箱102箱分）と東京大学（20箱分）にそれぞれ譲渡した。国士舘大学所蔵の資料は法務省所蔵資料に準ずる内容を持つ。また、重複分ではあっても、旧蔵の弁護人による書き込みがあり、それ自身もオリジナルの価値を有している。

資料は、もともと数葉からなるプリントの集積であるが、国士舘大学では整理を終えたものを製本して図書形態にした。その内訳は、英文495冊（正本486冊、副本9冊）、和文371冊（正本294冊、副本77冊）、合計866冊（正本780冊、副本86冊）である。このほかに、正本と重複していて関係資料が纏まっていないため未製本のもので、ダンボール箱で34箱ある。正本はすべてマイクロフィルム化されており、当資料の利用に際しては、原則としてマイクロフィルム形態のものを使用する。資料の原本は中央図書館で所蔵し、マイクロ化したものを中央図書館と鶴川図書館とが所蔵している。マイクロ化されたもののうち、英文速記録及び和文証拠資料、並びに英文の判決及び個別意見は、柏書房から『国士舘大学附属図書館所蔵 極東国際軍事裁判関係資料集成（第1期） 極東国際軍事裁判英文速記録及び和文証拠資料 一付・判決及び個別意見（英文）— マイクロフィルム版』（1994年）として刊行されている。目録には、館内用として、国士舘大学附属図書館「国士舘大学附属図書館所蔵 極東国際軍事裁判資料 図書・マイクロフィルム対照目録」がある。前掲の柏書房刊行マイクロの別冊（奥原敏雄解題執筆）も参考になる。現在、マイクロ化したものを電子画像化し、‘i-Lib kiss’（学術情報リポジトリ）で公開する試みがなされている。将来的にはマイクロ化されていない資料、未整理資料についても、同様の措置をとり、システムの特長を生かし、研究その他の参考情報と合わせて提供し、利用者の便を図ることが構想されている。

「田辺忠男関係文書」（特別資料室所蔵）：国士舘大学教授で、東京帝国大学経済学部教授や、1941～1943年に企画院勅任調査官等を務めた田辺忠男の関係文書。点数は約370点である。時期的には昭和10年代の戦前・戦中期のものが中心であり、企画院勤務時代の政府の政策立案に関する極秘資料が多く含まれている。戦前・戦中に日本・満洲・中国を一体のものとして進められた国土計画に関する資料が含まれている。企画院、興亜院、満

州国政府、朝鮮総督府、満鉄ほかの特殊会社、経済団体によって作成された、日本、満州、華北、朝鮮、蒙古、「大東亜共栄圏」における国土計画、経済、産業、貿易に関わる資料、旅行ガイドなどがある。目録に館内用として佐々博雄編「田辺忠男関係文書目録」（国士舘大学附属図書館、2003年）があり、佐々博雄「（史料紹介）『田辺忠男関係文書』（国士舘大学図書館所蔵）について—企画院『国土計画』関連文書を中心として—」（『国士舘史学』10、2002年3月）が参考となる。なお、資料のうちメモ・ノート・手紙などの個人的な内容のものは非公開となっている。

「楠本文庫」（特別資料室所蔵）：楠本正継博士旧蔵の、特に山崎闇斎学派三傑の一人三宅尚斎の学統に属する楠本家三代、端山・海山・正継と、端山の弟碩水の貴重な典籍を収蔵する。『楠本文庫漢籍目録』（1973年）がある。洋装本もあり、戦前期の中国の思想、宗教、文学、語学、書道に関する図書が含まれている。和装本・洋装本ともOPCで検索が可能である。

「陶軒文庫」（特別資料室所蔵）：高田真治（元国士舘大学教授）の旧蔵書。『陶軒文庫漢籍目録』（1977年）、カード目録がある。

以上のほか、一般図書扱いのものの中にも、参謀本部編『明治卅七八年日露戦史』（1912-15年）、海軍軍令部『明治三十七八年海戦史』（1909-10年）、露国海軍軍令部編・海軍軍令部訳『千九百四五年露日海戦史』（1915年）、東亜研究所『東亜日誌』（1941年）、朝鮮史編修會編『朝鮮史』（朝鮮総督府、1932-1940年）などを持つ。

駒澤大学 図書館

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

電話：03-3418-9163

<http://www.komazawa-u.ac.jp/cms/library/>

1592年、禅の実践と仏教の研究、漢学の振興を目的として、駿河台の吉祥寺（後に駒込に移転）に学林が創設され、1657年に中国の僧陳道栄によって「旃檀林」と命名された。1875年に、青松寺学寮獅子窟内に「曹洞宗専門学本校」が開校され、翌年に旃檀林と統合された。その後、1882年に麻布日ヶ窪に校舎を新築して移転、校名を「曹洞宗大学林専門学本校」とした。1890年に「曹洞宗大学林」、1905年に「曹洞宗大学」となり、1913年に現在の駒込に移転する。1925年、大学令による大学と認可されて「駒澤大学」に改称、1949年に学制改革による新制大学へと移行した。図書館関係では、1904年に専従図書係が新設され、大口資料の受贈、図書館規則の制定等が図られ、1908年に専用の建物を持つ独立図書館ができた。現図書館は1973年の開館である。

蔵書数は、約114万冊で、ほぼ全てが「Kompas(OPAC)」
<http://www.opac.komazawa-u.ac.jp/webopac/topmnu.do>にて検索が可能である。蔵書のう

ち約 40 万冊が仏書・禅籍であり、量質ともに世界的規模を誇っている。これらの仏書・禅籍資料や古典籍などの一部の画像を「駒澤大学 電子貴重書庫」<http://www.lib.komazawa-u.ac.jp/retrieve/kityou/>にて公開している。

アジア歴史資料としては、満州などの地誌、中国・朝鮮などの社会事情・農業・商業・移植民等に関する戦前期の図書が若干所蔵されている。

上智大学 中央図書館

〒102 - 8554 東京都千代田区紀尾井町 7 - 1

電話 : 03 - 3238 - 3510

<http://www.sophia.ac.jp/J/lib.nsf/Content/top>

1908 年、日本に大学を設立するために 3 人のイエズス会士が来日した。1912 年に東京市麹町区紀尾井町（現・千代田区紀尾井町）に校地を購入し、1913 年に専門学校令に基づいて上智大学が開校した。1928 年に大学令に基づく大学となり、戦後の 1948 年に新制大学として発足した。現在の中央図書館は 1984 年の開館である。

蔵書は「OPAC システム」http://lux.lib.sophia.ac.jp/opac/servlet/opac.OpacMenuServlet?ACTION_TYPE=menu&SLV=0で検索できる。未入力の場合は、目録カードで検索する。

「シーボルトコレクション」：幕末に日本に滞在したフィリップ・フランツ・フォン・シーボルトの『日本』、『日本国の地図海図の地図書』、『日本動物誌』を所蔵する。それらは「貴重資料 Database」http://libknwlg.lib.sophia.ac.jp/mcenter/top_index.htmで、その詳細な解説と書誌・所蔵情報、および表紙・標題紙などの画像情報も DjVu 形式で見ることができる。『日本』、『日本国の地図海図の地図書』には、日本だけでなく、日本周辺国の地図や記述が含まれている。実物の閲覧・複写の手続き等については、「実物を見るには」http://libknwlg.lib.sophia.ac.jp/mcenter/spe02_index.htmを参照。

「ガルシアコレクション」：フィリピン人の書誌学者・歴史学者として有名な故マウロ・ガルシア（Mauro Garcia 1906-1982 年）が体系的に収集したフィリピン関係の書籍、定期刊行物および日本占領期の一次資料など、5,320 タイトル、6,951 点からなる膨大なコレクション。ガルシアは、1930 年に国立フィリピン大学教育学部（図書館学専攻）卒業後、政府科学局司書を経て、コモンウェルス政府大統領府、政府機関に勤務した。日本占領期にはフィリピン行政委員会（比島行政府）で文書管理に携わった。戦後はフィリピン共和国大統領府付の司書として 1950 年まで勤務した。そのため「日本占領期文書」（213 タイトル、229 点）として分類される史料・文献のなかにはフィリピン行政委員会法令などのカーボン・コピー版も多数収められている。係員による出納制で、利用したい場合は OPAC または冊子目録の上智大学図書館『ガルシアコレクション目録』（1997 年）（貸出カウンター

にも置かれている)で、請求記号等を調べ、貸出カウンターで利用申込票に記入する。

以上のようなコレクションのほかに、戦前の外交、経済、歴史、地理・地誌、宗教、民族、移民・植民に関わる蔵書の中に、中国、満州、朝鮮、台湾、樺太、南洋などに関する図書が含まれている。

●【キリシタン文庫】上智大学中央図書館 8F 電話：03-3238-3538

<http://www.sophia.ac.jp/J/research.nsf/Content/kirisitan>

キリシタン文庫は、1939年2月5日(日本26聖人の殉教記念日)、日本のキリシタン宣
教史、および、宣教に伴う日欧文化の交流を研究するとともに、その知識と成果を広く普
及することを目的とし、故ヨハネス・ラウレス師によって設立された。学際的視野から国
内外のキリシタン学関係史資料の蒐集、研究、出版などの事業を行うキリシタン学に関す
る専門図書館である。

蔵書は約14,000冊、日本とヨーロッパ諸国との関係史、キリシタン文学、語学、芸術な
どの研究書を中心とするが、16～17世紀にヨーロッパで作成された貴重資料(図書、アジ
ア図・日本図などの古地図)も所蔵している。再宣教後の明治初年に刊行されたプティジ
ャン版と同時代の天主公会の出版物のほとんどすべてが完備していること、また、禁教・
迫害時代に反キリシタンの意図のもとに書かれた排耶書、明末清初の在華イエズス会士
の著した天主教関係書の多くがそろっていることも特色である。1930年代以降に出版された
キリスト教関係図書に、戦時期のアジアと日本の関わりを伝えるものが含まれている。

一般利用可(要紹介状)。貴重書の閲覧には、事前に文書にて依頼が必要である。蔵書は
OPACから検索できるほか、ラウレス編『吉利支丹文庫』(文献目録)の第三版が、インタ
ーネット版「ラウレスキリシタン文庫データベース」
<http://133.12.23.145:8080/html/index.html>として公開されている。

●【アジア文化研究所図書室】上智大学中央図書館 4F 電話：03-3238-3845/3697

<http://www.info.sophia.ac.jp/iac/>

キリスト教ヒューマニズムにもとづく東西文化交流という建学の精神に基づき、アジ
ア諸地域の宗教、文化、社会、歴史等を総合的に研究するため、1982年に設立された。
アジア関係の辞典、文法書、東南アジア・南アジア・中東(北アフリカ含)関係の政治・
社会・文化等の欧文・現地語文・邦語資料等(蔵書数約18,000)。研究所の開設にあたり
当時上智大学教授だった考古学者の八幡一郎から寄贈を受けた図書や、その他の戦前の
図書の中に、東南アジア関係のものが含まれている。

拓殖大学 図書館

〒193-0985 東京都八王子市館町 815-1

電話 042-665-2706

<http://www.lib.takushoku-u.ac.jp/index.htm>

1900年、台湾開発のために「地の塩」となって貢献しうる人材の育成を目標に、台湾協会学校として東京市麹町に設立された。1901年、現在の文京キャンパスへ移転する。1907年には東洋協会専門学校、1918年には拓殖大学に改称した後、1922年に大学令による東洋協会大学となった（1926年に拓殖大学に戻す）。1923年7月に記念図書館が竣工、関東大震災では損害は免れた。1945年8月、戦災は免れたが、戦争協力に対するGHQによる追及への懸念から、多くの図書資料類が焼却された。1946年に紅陵大学と改称し、1949年に新制大学として発足。1952年に名称を拓殖大学へ戻す。1977年、八王子に新校舎を建設、図書館分館も設置される。1986年、八王子に独立棟が建設され、図書館本館となる。

蔵書数は約51万冊で、ヒンディー語やアラビア語などの特殊言語資料や個人文庫を除き、「OPAC」<http://opac.lib.takushoku-u.ac.jp/mylimedio/search/search-input.do>で検索できる。

「旧外地関係資料」：焼却を免れた旧外地関係の図書資料約6,000点。満鉄・東亜経済調査局および満州国政府・関東庁などの満州関係資料、台湾総督府や台湾銀行などの台湾関係資料、朝鮮総督府や朝鮮銀行などの朝鮮関係資料、樺太庁・南洋庁関係資料などのほか、中支建設資料整備委員会関係、旧外地商工会議所関係、および国内で刊行された旧外地問題資料など、旧外地に関する資料を網羅している。なかには、第三代学長であった後藤新平（1857-1929年）寄贈の蔵書群や、内務大臣・文部大臣を歴任した水野錬太郎（1868-1949年）により戦後に寄贈された蔵書群、1923年図書館完成時に東洋協会から譲り受けた書籍も含まれている。現在も戦前の旧外地関係資料を、復刻版や現物資料で収集を続けており、コレクション点数は増加中である。冊子目録は『旧外地関係資料目録』第1集、第2集、追録版（1984-1999年）がある。

「国際善隣文庫」：1998年に社団法人国際善隣協会より寄贈を受けた外地関係資料約2,500点。善隣協会は「日満両国間を結ぶ唯一の民間団体」として、1941年に社団法人満洲交友会として発足した団体である。これらの資料は、旧満蒙の歴史、経済、治安、教育、自治、民俗、伝記や紀行など、大正時代からの図書にとどまらず、写真帖、雑誌、新聞等を含み、地図類も30部に及んでいる。冊子目録『国際善隣文庫目録』（2000年）あり。

「高橋文庫」：教員であった経済学者の高橋亀吉（1891-1977年）の寄贈本で、経済関係の洋書。点数は不明である。冊子目録『高橋文庫分類目録』（1968年）あり。

「小林文庫」：教員であった社会学者の小林郁（1881-1933年）の旧蔵書。点数不明。和書および洋書。満蒙、支那や南洋関係の政治・経済史、地誌など一般書籍が一部含まれている。『小林文庫分類目録』（1968年）あり。

「中村文庫目録」：台湾協会設立に関わり、商学部長を務めた中村進午（1870-1939年）の旧蔵書。和漢書1,031冊、欧文書207冊、合計1,237冊。支那、台湾、満州関係の書籍が含まれている。『中村文庫分類目録』（1969年）あり。

「佐藤文庫」：元陸軍少将であった佐藤安之助（1871-1944年）の旧蔵書。和漢書2,057

冊、欧文書 914 冊、地図 107 枚、拓本 1,002 枚。佐藤は 1901 年に清国駐屯軍司令部、参謀本部、大本営兼務ののち、特別任務班本部、関東軍督府陸軍部、南満州鉄道株式会社奉天公所所長、スイス公使館付武官などを歴任。東洋協会理事や拓殖大学評議員も務めた。書籍には、陸軍省軍事調査部や関東都督府、東亜調査会などが発行したものなど、満州・支那や朝鮮に関する書籍が含まれている。地図は、1920 年代から 1945 年にかけて発行された日本、中国、台湾、朝鮮、アジア・ヨーロッパ・アメリカ・ロシアの地図コレクションである。製図や製版は明治後期から大正にかけてのものも多い。満鉄や関東局、台湾総督府や陸地測量部などが作製したものが含まれるほか、気象地図や地方宗教一覧などの資料も含まれている。拓本には、今日では壁面保護のため入手不可能な「龍門二十品」や「龍門小品」と呼ばれる貴重な拓本などが含まれている。冊子目録『佐藤文庫分類目録』（1969 年）、『地図目録』（1998 年）、『佐藤安之助文庫 「龍門石窟造像記」拓本分類目録』（2000 年）あり。

「宮原文庫」：台湾協会専門学校を卒業し、台湾協会専門学校の講師となり、拓殖大学教授を務めた宮原民平（1884-1944 年）の旧蔵書 3,724 冊。元人雑劇研究の学者で、中国語・中国文学が専門であった。その蔵書は、ほとんどが中国に関する書籍であり、満州で使われた教科書や中華民国で使われた教科書などが含まれている。冊子目録『宮原文庫分類目録』（1975 年）あり。

「矢部文庫」：教員であり総長を務めた政治学者の矢部貞治（1902-1967 年）の旧蔵書の一部 2,486 冊。東亜研究会や満州文化協会の刊行物など、満州や支那、東亜共同体関係の書籍が含まれている。冊子目録に『矢部文庫分類目録』（1978 年）あり。

中央大学 図書館

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

電話：042-674-2546

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/library/index_j.html

中央大学は、1885 年、東京府神田区神田錦町に英吉利法律学校として創設された。その後、1889 年に東京法学院、1903 年に専門学校令による東京法学院大学となり、1905 年に中央大学と改称した。1920 年に大学令にもとづく中央大学となり、1926 年に神田錦町から駿河台へと移転した。1949 年、学制改革にともない新制大学として発足した。1978 年に文系 4 学部（法・経済・商・文）は多摩キャンパスへ移転し、中央図書館も同地に移転した。

蔵書数は約 210 万冊で、その情報はデータベース化され、「CHOIS 蔵書検索（OPAC）」http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/library/h01_05_j.html によって検索できる。

「長谷川如是関係コレクション」：東京法学院（中央大学の前身）出身で、明治から昭和 40 年代までジャーナリスト、文学者として活躍した長谷川如是閑（1875-1969 年）と

関係者の書簡、原稿類、写真など。姪の山本幸子氏、高弟の経済学者嘉治隆一氏の旧蔵品を中心に 550 点を収める。目録に、中央大学図書館編『長谷川如是閑関係資料受贈リスト 山本幸子氏寄贈』（1996 年）、『長谷川如是閑関係資料(雑)目録』（1988 年）、『長谷川如是閑関係資料目録 嘉治真三氏旧蔵』（1998 年）がある。書簡や原稿に関わる情報も OPAC に入力されており、OPAC の詳細検索で、フリーワードに「長谷川如是閑」と入力、配架場所を「貴重書庫」に指定することで検索できる。アジア歴史関連のものでは、如是閑の中国思想に関するメモや、戦後の台湾関係者との交流を示す資料が含まれている。他に如是閑の旧蔵書約 2,400 点（約 7,000 冊）があり、目録に中央大学図書館『長谷川如是閑旧蔵書目録』（1970 年）がある。アジア歴史関連のものでは、戦前に出版された中国関係の哲学、思想、東洋史、伝記、政治、経済、美術、文学などに関する図書が含まれている。さらに中央大学では、創立百周年を記念して、『長谷川如是閑一人・時代・思想と著作目録』（1985 年）、『長谷川如是閑著作目録索引一人・時代・思想と著作目録』（1987 年）という如是閑に関わる総合的な目録を編集している。

「金子八郎氏旧蔵戦時関係資料」：拓務大臣、商工大臣、鉄道大臣、運輸通信大臣等を歴任した八田嘉明の秘書官を務めた金子八郎の旧蔵資料 788 点で、大正末期から昭和 19 年までのもの。中国、満州、朝鮮、台湾（特に米穀関係）、樺太、関東州、東南アジアなどの植民地関係や、鉄道、交通、自動車、航空、海運などの交通・運輸関係の資料が含まれている。目録に『金子八郎氏旧蔵戦時関係資料目録』（1985 年）と、その補訂版がある。

「小山秋作氏旧蔵奉天軍政署関係史料」：日露戦時の奉天軍政署委員等を務めた陸軍軍人小山秋作（1862-1927 年）の旧蔵資料 279 点。日露戦争期の陸軍関連の文書や、その案文、写し等が多数を占める。なかでも満州軍総司令部や奉天軍政署に関するものが多い。日露戦争期以外の資料には、「清国通商総覧第二編」（稿本）や「南清旅行記」（南清地方軍事教育視察の記録）などが含まれている。目録に高遠拓児編『小山秋作氏旧蔵奉天軍政署関係史料目録〔改訂版〕』（1998 年）がある。

「渡部学先生寄贈朝鮮の民間流布初学入門書」：朝鮮における初等教育の入門に使用された教科書。渡部学武蔵大学名誉教授の寄贈にかかる。中国伝来のものから朝鮮総督府の監視の目を潜って刊行されたものまで木版本、活字本および写本 198 点を収める。『渡部学先生寄贈 朝鮮の民間流布初学入門書目録一付解説一』（1986 年）がある。

「末松文庫」：文学・法学博士の末松謙澄（1855-1920 年）の旧蔵書および文庫資金を生子未亡人（伊藤博文長女）から寄贈されて設けられた。法律・政治・文学に関する英米・独・仏・羅・和漢の書籍および末松博士の著作のほとんどを含む。2,651 冊。

「岡野文庫」：法学博士で、中央大学学長も務めた岡野敬次郎（1865-1925 年）の遺族から寄贈された旧蔵書に、岡野奨学財団より寄付された図書購入資金によって収集した集書を加えた政治・法律・文学・歴史及び中国関係を含む。アジア関連では、明治・大正期の中国、満州、台湾、朝鮮、モンゴルなどの地理歴史、貿易、植民等に関わる図書が含まれている。5,295 冊。

「村上文庫」：昭和戦前期に上海在住の弁護士村上貞吉（？－1940年）から寄贈された中国法制に関する漢籍及び英米関係文献。『欽定大清會典事例』や中央大学中華民国法制研究会による著作などが含まれている。5,138冊。

「嶋田襄平教授寄贈図書」：故嶋田襄平名誉教授の旧蔵書で遺族から寄贈された。和図書1,511冊、洋図書509冊、アラビア語図書127冊、雑誌22タイトル。戦前に刊行された中国関係の図書も含まれている。冊子目録に『中央大学図書館所蔵 嶋田襄平教授寄贈図書目録』（1993年）がある。

「東亜研究所関係資料」：1938年に設立された国策研究機関である東亜研究所旧蔵資料の一部。「東亜研究所資料」や、同研究所と満鉄調査部による「支那慣行調査」に関わる資料等を持つ。中央大学で保管されていた東亜研究所関係資料のうち、「支那慣行調査」関係の文書類は、のちに別項の日本貿易振興機構アジア経済研究所に寄贈され、それをマイクロフィルム化したものが中央大学中央図書館にも寄贈されている。江副敏生「東亜研究所と『支那慣行調査』関係文書」（『CUL 研究者用－中央大学図書館だより－』No.49）、井村哲郎『東亜研究所「支那慣行調査」関係文書―解題と目録―』（『アジア経済資料月報』第29巻第1,4号 1987年1,4月号掲載の文献目録を訂正増補したもの）が参考になる。

「漢籍」：『中央大学図書館所蔵漢籍目録』（2006年）がある。中国法制史関係の漢籍については、中村治兵衛「中大所蔵の稀刊書『秋審招冊』」（『CUL 研究者用－中央大学図書館だより－』No.12）が参考になる。

なお、上述したものの内、文庫についてはOPACの詳細検索で右下方のプルダウンの“コレクション”を選択し、文庫名を入力することで検索することができる。また、『CUL 研究者用－中央大学図書館だより－』の中央大学図書館蔵書に関する主要記事は、中央大学図書館史編集委員会編『中央大学図書館史稿（1963～1998年度）』（中央大学図書館、2003年）に収録されている。

津田塾大学 図書館

〒187-8577 東京都小平市津田町 2-1-1

電話：042-342-5136

<http://lib.tsuda.ac.jp/>

1900年、津田梅子により私立女子高等教育機関の女子英学塾として麴町区一番町（現在の千代田区）に開校した。元園町を経て五番町へ移転したが、1923年の関東大震災で校舎全焼の被害にあい、1931年に現在地に移転、1933年に津田英学塾と改称した。1943年、理科増設が認可され、津田塾専門学校と改称した。戦後の学制改革に伴い、1948年に津田塾大学が設立された。

現在の図書館は1954年に丹下健三氏の設計によって建てられ、第二代塾長（初代学長）

を記念して「星野あい記念図書館」と呼ばれる。女性問題関係、19世紀イギリスを中心とした英文学、英語学、言語学を中心とした蔵書を持ち、日本語および外国語の図書約33万冊、学術雑誌3,500タイトル以上、新聞30タイトル以上を所蔵する。

占領期の日本について連合軍がまとめた資料を集成した *The Occupation of Japan*、創刊号からすべてを所蔵する *The New York Times*、などの日米関係の貴重資料を所蔵している。「OPAC」 <http://library.tsuda.ac.jp/mylimedio/search/search-input.do?mode=simp> で検索可能である。

津田梅子の父である、農学者の津田仙(1837-1908年)により編集された、『農業雑誌』を創刊号(1876年1月)から最終号(1920年7月)まで、ほぼまとまった形で収蔵している。この中には、台湾や朝鮮、フィリピンなどに関わる記事も掲載されている。

図書館2階に「津田梅子資料室」がある。所蔵資料は、創立者と卒業生を含むその周辺の人物の書簡・写真・書類などが中心で、部分的に研究者に公開されている。2008年より所蔵資料のデジタルデータ化が始められ、2010年より順次「デジタルアーカイブ」 <http://lib.tsuda.ac.jp/DigitalArchive/index.html> で公開されている。

東京経済大学 図書館

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34

電話 042-328-7764 (内線 340)

<http://www.tku.ac.jp/~library/>

1900年、実業家の大倉喜八郎により、現在の東京・虎ノ門に大倉商業学校として設立され、図書室も設けられた。1915年、図書館が新築された。1920年に大倉高等商業学校と改称した。1923年の関東大震災、1945年の東京大空襲に際し、校舎は焼失したが、図書館の書庫は焼失を免れた。1944年、大倉経済専門学校と改称し、戦後の1946年、国分寺へ移転した。1949年に東京経済大学となる。1968年、現在の図書館が完成。

洋書・和書併せて約70万冊、洋雑誌・和雑誌併せて4,000タイトル以上を収蔵し、すべて「Web OPAC」 <https://opac.tku.ac.jp/> で検索できる。

「桜井義之文庫」：近代朝鮮研究の文献誌家である桜井義之(1904-1989年)の旧蔵書約1,700点。朝鮮京城帝国大学経済研究所所員から朝鮮総督府官房文書課に勤務し、戦後は東京都立大学図書館に勤務する一方、同大学専任講師として図書館学・書誌学を担当。戦前に現地で収集した資料はすべて現地に残して引揚げたため、このコレクションは戦後に再び収集されたものである。その内容は戦前に刊行・作製された植民地時代の日本人による邦文の朝鮮関係文献・地図・錦絵である。冊子目録は『桜井義之文庫目録』(1992年)があるが、すべてデータベース化されており、「東京経済大学デジタルアーカイブ」 <http://archives.tku.ac.jp/> で本文を閲覧することができる。原資料の閲覧も可能だが、事前に問い合わせが必要である。桜井義之『朝鮮研究文献誌 明治・大正編』(龍溪書舎、1979

年)、『遺稿 朝鮮研究文献誌 昭和編』(龍溪書舎、1992年)、橋谷弘「日本の植民地支配と図書館—東京経済大学『桜井義之文庫』に寄せて—」(『図書館雑誌』86-8, 1992年)が参考になる。

「三橋文庫」：大倉商業学校の出身で、古書店「明治堂」経営者であった三橋猛雄(1903-1986年)による、社会科学系を中心とした明治前期(1865-1889年)の刊行物コレクション約4,600点。朝鮮や中国に関する書籍が含まれている。三橋猛雄『明治前期思想史文献』(明治堂書店、1976年)に掲載された書物の現物である。冊子目録は『図書館所蔵 三橋文庫目録』(1990年)があるが、請求番号は図書館で調べる必要がある。閲覧は事前に問い合わせること。

「四方文庫」：京城帝国大学教授、名古屋大学教授を歴任した朝鮮経済史研究者の四方博(1900-1973年)の旧蔵書約3,000点。1945年以降に日本で収集された朝鮮関係図書資料から構成された日本有数の朝鮮関係コレクションである。没後、実娘の栗本信子氏により「朝鮮文庫」として所蔵・管理されていたが、2008年に同大学に移管寄贈された。2009年度より主に研究者を対象に閲覧が可能。なお、上述した「桜井文庫」のデジタルアーカイブで『四方文庫』(1978年)の本文が閲覧できるので、参考にするとい。

「大倉財閥資料」：大正末から昭和戦前期のものを中心とした大倉財閥の経営資料で、資料点数は7,000点を超えるとされる。本溪湖煤鉄公司、大倉商事の海外事業、大倉土木の満州事業、大倉鋁業の海外事業、南定炭鋁、山西省の諸事業など、大倉財閥が中国、満州、蒙古、朝鮮、台湾、樺太、東南アジアで展開した事業に関わる資料が多数含まれている。目録に東京経済大学研究室『東京経済大学所蔵大倉財閥資料目録』(1981年)がある。現在は研究者のみに限定的に公開。閲覧希望者は事前に目録で資料を特定した上で問い合わせを行い、館長の許可により閲覧が可能である。

東京女子大学 図書館

〒167-8585 東京都杉並区善福寺 2-6-1

電話 03-5382-6784

<http://library.twcu.ac.jp/index.htm>

1918年、日本におけるプロテスタントの超教派のキリスト教女子大学として、新渡戸稲造を学長に、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿)に開学し、1924年に現在地へ移転し、図書館は1931年に完成した。1948年、新制の東京女子大学として発足し、1954年に比較文化研究所、1990年に女性学研究所を設置、1996年に現在の図書館が完成した。

蔵書数は和書約35万冊、洋書約14万冊、逐次刊行物約5万冊で、「OPAC」<http://opac.library.twcu.ac.jp/opac/>で検索できる。

「新渡戸稲造文庫」：初代学長新渡戸稲造(1862-1933年)の蔵書、洋書約5,700点。学長時代に学生利用の図書館蔵書用に寄贈された約2,400点と、没後遺族より寄贈を受けた

約 3,300 点（北海道大学等へ寄贈された農政学、農業経済学、植民地問題等を除く）の二つの蔵書群から成り立つ。キリスト教・歴史・伝記・文学など広い分野にわたり、中でもジャンヌ・ダルク、リンカーン関係の蒐集が特徴的である。冊子目録『新渡戸稲造記念文庫目録』（東京女子大学図書館、1992 年）あり。利用者は事前に利用申請書を提出する必要がある。

「丸山眞男文庫」：政治学者の丸山眞男（1914-1996 年）の旧蔵書約 18,000 冊、ノート・草稿類を含む資料類約 5,400 点。2010 年度より現物、PDF ファイル、複製本の形でほぼすべてが公開されている。日本を含む東アジア近代史の文献、平和問題談話会の一次資料を所蔵している。「丸山眞男記念比較思想研究センター」のホームページ <http://office.twcu.ac.jp/facilities/maruyama/bunko/index.html> に解説があり、図書と資料類はそれぞれの「OPAC」で検索できる。

東京女子大学 比較文化研究所

〒167-8585 東京都杉並区善福寺 2-6-1

電話 03-5382-6413

<http://lab.twcu.ac.jp/icsc/home.html>

1954 年にハーバード燕京研究所の資金援助をえて創設。日本キリスト教史を中心とする資料収集や、欧米語による日本を中心とする東洋研究の収書を目的の一つとしている。蔵書は約 2 万点。図書刊行物については図書館 OPAC に入力されたものもあるが、基本的には研究所で発行された冊子の蔵書目録でタイトルを確認する必要がある。このうち、1954～1984 年までに収集された約 2,200 冊を網羅した蔵書目録『BOOKS ON JAPAN』（東京女子大学附属比較文化研究所、1984 年）には、中国および朝鮮半島に関する外国語の文献が多数含まれている。戦後に発行された書籍がほとんどだが、戦前のもも含まれている。図書刊行物は図書館に所蔵されているものもあるが、貴重資料は比較文化研究所で所蔵しており、その利用にあたっては、紹介状のほかに、閲覧許可申請書を事前に送付し、許可を得る必要がある。

「隅谷文庫」：学長であり、比較文化研究所所長でもあった隅谷三喜男（1916-2003 年）により寄贈されたキリスト教関係資料 557 点（アジア歴史資料はなし）。冊子目録『隅谷文庫目録』（東京女子大学比較文化研究所、1992 年）あり。

「植村記念佐波文庫」：神学者の植村正久（1858-1925 年）の女婿であった佐波亘が、『植村正久と其の時代』を編纂するために集めた資料。点数は不明。1954 年に寄贈。アジアに関わるものは極く少ないが、新村出の著作や、満州や台湾に関する出版物が含まれている。冊子目録『植村記念 佐波文庫目録』（東京女子大学附属比較文化研究所、1965 年）あり。

「初期日韓教会交流史関係資料」：比較文化研究所において 1975～78 年度にわたって行われた総合研究「初期日韓教会交流に関する研究－1883 年から 1920 年まで－」によって

収集された関係資料。第1期：初期交流（1868～1909年）、第2期：日韓併合前後（1910～1915年）、第3期：組合教会の朝鮮伝道（1911～1920年）、第4期：三・一独立運動（1919～1923年）の四つの時期区分にわけ、第1期には李樹廷聖書のマイクロフィルムや満州訳韓国語聖書、第2期には105人事件の公判記録などの特殊資料が収集されている。第3、4期については、主として日本側の定期刊行物である『朝鮮及満州』『七一雑報』『福音新報』などに掲載された朝鮮関係記事のほとんどが複写で収集されている。また内村鑑三関係書類からも朝鮮関係が抜粋されている。冊子目録『初期日韓教会交流史関係資料目録』（東京女子大学附属比較文化研究所、「初期日韓教会交流史」総合研究会編、1982年）がある。

東京農業大学 図書館(世田谷学術情報センター)

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1

電話：03-5477-2525

<http://www.nodai.ac.jp/library/setagaya/index.php>

1891年に、榎本武揚により徳川育英会育英堂に農業科が創設された。1893年に育英堂より独立して私立東京農学校となる。その後、大日本農會のもとで大日本農會付属私立東京農学校（のち大日本農會付属東京高等農学校）となり、1911年の専門学校令により私立東京農業大学へ改称、1925年の大学令により東京農業大学が設立された。

図書館は、1907年に学生団体である「農友会」の学術部が図書部を創設し、校舎の一部を借用して「農友会」蔵書の閲覧を開始したことを起源として、1922年に図書館が開設された。

蔵書数は約60万冊（世田谷・厚木・オホーツク3キャンパス全体で約70万冊）。そのほとんどが「東京農業大学蔵書検索（OPAC）」<http://osirabe.net:60033/oudan.exe/setagaya>で検索可能である。アジア歴史資料としては、台湾、朝鮮両総督府刊行の調査報告書の類をはじめとする戦前の農業・林業・産業に関する図書・雑誌などが多数所蔵されている。

コレクションとして、江戸期から明治期にかけての農書などの貴重書、明治期から昭和初期までの卒業論文、創設者である榎本武揚および初代学長の横井時敬に関する図書資料などの東京農業大学の歴史に関わる資料や農大新聞等がある。これらはOPACでは検索できないが、貴重書については一部が電子化されて「電子化資料」<http://www.nodai.ac.jp/library/setagaya/collection/index.html>から閲覧できる。

そのほか、東亜資料として、1937年に設置された専門部農業拓殖科関連資料として収集された満州・中国・台湾・朝鮮・南洋などにおける農産業・移民に関する調査報告書や雑誌類がまとまって所蔵されている。しかしこれらは、ガリ刷りの目録（『東京農業大学図書館所蔵東亜関係資料並ニ図書目録』1941年・1942年追加）が作成されたのみで、現在未整理の状態となっている。今後、資料の公開に向けて、目録のデータベース化や資料整理が

検討されている。

法政大学 図書館(市ヶ谷図書館)

〒 102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

電話 : 03-3264-9515

<http://www.hosei.ac.jp/general/lib/index.html>

1880年、在野の法律家であった金丸鉄、伊藤修、薩埵正邦らが東京駿河台に東京法学社を設立した。1881年に東京法学校となり、さらに1889年には、東京仏学校（1886年仏学会によって設立）と合併して、和仏法律学校と改称した。1903年には専門学校令に基づく財団法人和仏法律学校法政大学と改称、1920年には大学令による財団法人法政大学が発足、1921年に現在地に移転した。戦後1949年に新制大学となった。

図書館の歴史は和仏法律学校時代の1899年にまでさかのぼり、蔵書数は和・洋の各種資料を含めて165万冊（2009年4月現在）に達する。大学全体の蔵書が「wwwOPAC（法政大学蔵書検索）」<http://maroon.lib.hosei.ac.jp/>により検索できる。コレクションや貴重書については、「特色あるコレクション・貴重書」<http://www.hosei.ac.jp/general/lib/collection/index.html>に紹介や蔵書リストが載っている。アジア歴史資料としては次のようなものがある。

「田中光顕関係文書」：田中光顕（1843-1939年）は、土佐出身で陸軍省会計局長、陸軍少将、警視総監、学習院長、宮内次官、宮内大臣等を歴任した。関係文書は1985年に財団法人多摩聖蹟記念会（多摩市）より法政大学に移管された。合計80の卷子本からなり、各巻に田中光顕が受領した書翰が数通ずつ貼り込んである。書翰の発信人は、木戸孝允、伊藤博文、山県有朋である。原本はマイクロフィルムに撮影されたのち、貴重書として図書館で保管されている。閲覧は、マイクロフィルムから紙焼き、製本された、法政大学図書館編『田中光顕関係文書』全10巻（L210.6-347-1～10）で行う。伊藤博文書翰に朝鮮の五重塔窃取事件に関わるものが、山県有朋書翰に日清戦争に関わるもの、朝鮮問題に言及したものが含まれている。安岡昭男・長井純市「田中光顕関係文書紹介」（一）～（六）（未完）、『法政大学文学部紀要』52～57（2006～2008年）で翻刻が進められている。その他、安岡昭男「法政大学図書館蔵 田中光顕文書（伊藤博文関係）解題目録」、『法政大学文学部紀要』31（1985年）、同「明治期田中光顕の周辺」、『法政史学』37（1985年）が参考になる。

「尹學準（ユン、ハクチュン）文庫」：法政大学国際文化学部の教授をつとめた文学者尹學準（1933-2003年）が50年にわたる研究歴の中で収集した旧蔵書。韓国、朝鮮の近現代文学のコレクション。図書約2,219冊、雑誌166タイトル、エクセルファイルによる「蔵書リスト」<http://www.hosei.ac.jp/general/lib/collection/kojinbunko/yun.xls>がある。日本

の植民地統治下にあった朝鮮で出版された図書など、日本では勿論のこと韓国、朝鮮でも既に入手不可能な資料が含まれている。

法政大学 大原社会問題研究所

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

電話:042-783-2305

<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/>

大原社会問題研究所は、第1次世界大戦後の1919年に岡山県倉敷の富豪・大原孫三郎によって大阪天王寺に創立された。社会科学分野の研究所としては、日本で最初のもので、労働・社会問題等の研究で先駆的な業績をあげた。1937年に東京に移転、戦後の1949年に法政大学と合併し、1986年に現在の法政大学多摩校地に移転した。

社会・労働問題に関心のある人なら誰でも利用可能である。閉架式で、閲覧票に、所定事項を記入の上、データベースやカード目録等で検索し、閲覧を希望する図書・資料名を記入する。

研究所の蔵書は「大原デジタルライブラリー」の「社会・労働関係図書データベース」<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/kensaku/washo.html>、「社会・労働関係洋書データベース」<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/kensaku/yosho.html>で検索できる。その他、カード目録、冊子目録がある。資料により、どの検索手段が利用できるかは、「大原デジタルライブラリー」の「所蔵図書・資料の紹介」－「大原社会問題研究所図書・論文・雑誌の検索手段」<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/own/tosho-1b.html>を参照のこと。

●【図書】

社会・労働問題に関するものが中心で、和書12万冊、洋書5万冊、計17万冊を所蔵する。大原社会問題研究所が創立直後から収集した図書のうち、経済学の古典を中心とするものは、1937年に研究所が東京に移転した際、大阪府に譲渡された（別項の大阪府立中央図書館「大原文庫」）。さらに1945年の5月の空襲による火災で、東京都淀橋区柏木（現在は新宿区北新宿）にあった研究所の事務所と書庫が類焼し、当時の新刊書を中心とする蔵書の一部を失った。しかし、社会主義・社会思想関係の貴重書や、社会運動・労働運動関係の原資料や裁判記録など、所蔵文献中でもっとも貴重なものは、強固な土蔵に収納されていたため焼失を免れた。戦後は労働問題関係図書を中心に収集につとめた。冊子目録に『大原社会問題研究所 所蔵文献目録（戦前の部）』（1969年）がある。アジア関連のものでは、ソ連、朝鮮関連の図書・雑誌が含まれている。

「協調会文庫」：1919年、労資協調の促進を目的に政府と財界によって財団法人協調会が設立された。「協調会文庫」は、その附属図書館の蔵書である。戦後、協調会は占領軍によって解散させられたが、図書など、その資産は学校法人中央労働学園（中労）に帰属した。

1951年、中央労働学園の経営する中央労働学園大学の法政大学との合併にともない、その蔵書は法政大学に移管され、「協調会文庫」として大学付属図書館の管理下に入った。1973年、「協調会文庫」の管理を大原社会問題研究所が担当することになった。大正中期から昭和初期にかけての社会・労働問題を中心に、政治・経済一般に及ぶ内外の専門書から構成されている。朝鮮、満州、中国その他の東アジア、東南アジアに関する図書が含まれている。冊子目録に法政大学図書館『協調会文庫目録（和書の部）』（1977）がある。

「向坂文庫」：マルクス経済学者の向坂逸郎のコレクション。マルクス経済学に関する図書を中心に、歴史・文学など幅広い分野の図書が集まっている。

そのほか大原社会問題研究所は、高野岩三郎、大山郁夫、鈴木茂三郎をはじめとする多くの社会運動家や研究者の旧蔵書を個人文庫として受け入れている。

●【逐次刊行物】

『日本労働年鑑』編集のために集められたものが中心。労働組合・政党・諸団体の機関誌など約1万タイトルを所蔵する。

●【原資料】

労働組合関係記録、農民組合関係記録、無産政党本部資料、裁判記録、米騒動資料、その他に写真、各種ポスター、バッジ、旗などを所蔵する。「大原デジタルアーカイブス」<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/arc/index.html>にインデックスやデータベースがある。画像情報が登録されているものもある。

日本人の運動、日本国内の運動だけでなく、在日朝鮮人の労働運動・青年運動・学生運動・民族運動、朝鮮の労働運動・農民運動、小樽高商事件（1925年）、朝鮮風水害の救済に関する資料（1925年、1933年）、「三月一日万歳事件記念日」に関する資料、在満朝鮮人に関する資料や、台湾の労働運動・農民運動、台湾議会期成同盟会、台湾民衆党、台湾文化協会、台湾地方自治聯盟の関係資料も含まれている。

また、日本側の資料にも、「日本労農党」の資料に1928年に南京に派遣され、国民政府要人と会見した浜野末太郎の報告書、「反戦運動」の資料に「対支非干渉全国同盟」（1927年、1928年）の資料等が見られる。「棚橋小虎関係文書」には、社会大衆党時代の華北視察旅行（1937年）に関わる小虎の書簡や、小虎宛の軍事郵便が含まれている。

「大原デジタルミュージアム」<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/museum/index.html>には、「戦前ポスターデータベース」（戦前期の労働運動・社会運動のポスター）、「写真データベース」（戦前戦後の社会運動・労働運動関係の写真）、「現物資料データベース」等がある。

なお、大原社会問題研究所所蔵の戦前資料は『日本社会運動史料』、『復刻 協調会史料シリーズ』などとして復刻されている。その他、大原社会問題研究所所蔵資料について、詳しくは「大原デジタルライブラリー」の「図書・資料の紹介」<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/own/index.html>を参照のこと。『大原社会問題研究所雑誌』第494・495号（2000年1・2月）に「創立80周年・法政大学合併50周年記念特集」

が生まれ、そこには「所蔵図書・資料」について詳しい解説が載っているが、前掲の「大原デジタルライブラリー」の「図書・資料の紹介」に電子化されている。

明治大学 図書館(中央図書館)

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1

電話：03-3296-4252

<http://www.lib.meiji.ac.jp/>

明治大学は、フランス法の自由民権思想を学んだ岸本辰雄・宮城浩蔵・矢代操の3人が、1881年に設立した明治法律学校を前身とする。1903年に専門学校令により明治大学へと改称された。1920年に大学令による大学となり、1949年に学制改革により新制大学となった。

図書館は、1886年に校舎の一部に文庫室を設けて図書を収集し、閲覧に充てたのをはじめとする。1908年に、帝国教育会書籍館にあったボアソナード文庫が移管されたのをはじめ、様々な文庫が寄贈されて蔵書が充実するも、1923年の関東大震災により全焼する。復興建築工事により各所に移転を繰り返したが、1932年に新図書館が開館した。その後、1959年に図書館中央本館新館が開館、1984年に100周年記念図書館が開館した。

蔵書は約117万冊（和書約76万冊・洋書約41万冊）を所蔵し、和泉図書館・生田図書館・生田保存書庫・博物館の蔵書もあわせると全館で約236万冊を所蔵している。これらの蔵書は、すべて「蔵書検索（OPAC）」 <http://opac.lib.meiji.ac.jp/webopac/catsre.do> にて検索が可能である。

アジア歴史資料としては、朝鮮総督府・台湾総督府などによる調査報告書や統計書、総督府図書館の目録類、満鉄・関東庁・大連商工会議所・満州事情案内所などが編纂した調査資料類、陸軍省や東京商工会議所による支那事変に関する編纂物などのほか、産業・経済・法令・歴史・地誌・風俗などに関する図書の類が多数所蔵されている。その他、特記すべきものとして以下の資料がある。

「関東庁警務局資料」：1927年から1933年にかけて、関東庁警務局で取り扱われた資料で、内容は関東庁参考書、関東庁情報綴、ベンゾイリン関係資料、婦人児童売買に関する資料、高等警察概況、赤化運動取締参考資料、朝鮮人概況、租税制度に関する資料、旅順振興策、関東庁管外匪賊状況旬報、昭和四年に於ける資料、昭和五年に於ける資料、昭和六年に於ける資料、昭和七年に於ける資料、対支回顧録、続対支回顧録、防空化学答案、大東亜共栄圏関係地図、関東庁要覧、関東庁施政二十年史、関東局施政三十年史、議会答弁資料、関東庁第二十八統計書、雑資料からなる。マイクロフィルム版『関東庁警務局資料』日本図書センター（2001年）が刊行されており、別冊に解説と目録（後藤総一郎監修）が収録されている。

「文史資料」：中国人民政治協商会議が刊行した、清朝末期から民国期にかけての歴史・文

化・風俗などに関する貴重な部内資料群である。

<財団法人・社団法人>

(財団法人)アジア会館 アジア太平洋資料室

〒107-0052 東京都港区赤坂 8-10-32 アジア会館 3階

社団法人太平洋諸島地域研究所内

電話：03-3403-8474

<http://www.jaipas.or.jp/>

アジア太平洋資料室は、2003年7月の財団法人アジア会館の新装オープンに時を併せて開設された施設で、同会館内にある社団法人太平洋諸島地域研究所が管理運営している。

この資料室は、明治期から現在に至るミクロネシア関係の邦文書籍・雑誌などの文献を主とする蔵書5,000余点と、太平洋島嶼地域の各種情報が整備されている。特に1914年から1945年まで、日本の植民地時代に多数世に出た南洋群島に関わる研究書籍、調査報告、単行本、写真集、雑誌のほか、公文書、パンフレット、絵葉書の類にまで及ぶ所蔵物は、敗戦による深刻な散逸状況から推して、国内外の関係者から他に類を見ない文献資料群であるとの評価が高い。これら資料は、南洋群島研究家である山口洋児氏が、数十年かけて古書店市場から一つずつ探し出して集積した山口コレクションが中心になっている。

戦後文献については、ミクロネシアに加えてポリネシア、ミクロネシアなどの島嶼地域に関する邦文資料をも収集の対象にし、太平洋島嶼地域全体をカバーする専門資料室としての役割を果たしている。

蔵書目録などのホームページ公開はされていないが、資料室には整備されている。蔵書の直接閲覧もできるが、利用に当たっては事前連絡が必要である。

(財団法人)大宅壮一文庫

東京本館 〒156-0056 東京都世田谷区八幡山 3-10-20

電話：03-3303-2000

越生分館 〒350-0415 埼玉県入間郡越生町上野 2845-2

<http://www.oya-bunko.or.jp/>

著名なジャーナリストであった大宅壮一が収集した約20万冊の蔵書をもとに、1971年に財団法人大宅文庫が発足し、1978年に財団法人大宅壮一文庫と改称された。1997年には埼玉県越生町に越生分館が開設された。閲覧は有料。

東京本館には明治時代から現在までの雑誌約 1 万種類 71 万冊が収蔵され、越生分館には書籍約 7 万冊が収蔵されている（2010 年 3 月現在）。日本で唯一の雑誌専門図書館といわれる通り、最もユニークな蔵書は東京本館の雑誌コレクションである。約 1 万タイトルの所蔵雑誌のうち現在も刊行されている約 700 誌についてはホームページの「主要所蔵雑誌一覧」で誌名が閲覧できる。また、約 7,000 冊の創刊号も所蔵しており、このうちの明治・大正期のものについては、傷みが激しいため原本の閲覧はできないが、ホームページの「大宅壮一文庫創刊号コレクション」で雑誌名の一覧を見ることができ、デジタル化された原本を CD-ROM 版『大宅壮一文庫創刊号コレクション 日本の雑誌』で検索・閲覧が可能である。

同文庫の評価を高めてきたのは、独自の分類方式による雑誌記事索引の作成で、明治以降の雑誌の掲載記事をもとに人名索引約 14 万人・227 万件、件名索引約 7,000 項目・290 万件が集積されている（2010 年 3 月現在。毎年約 25 万件ずつ増加）。その採録対象となっている主要雑誌名、件名項目などの概要はホームページの「雑誌記事索引」で知ることができるが、大衆雑誌なども網羅していることが特徴的で、アジアの近現代史に関わる多様な項目が収録されている。

この雑誌記事索引は、冊子体では『大宅壮一文庫雑誌記事索引総目録 明治時代～1984 年』（13 巻、1985 年）、『同 1985～1987』（4 巻、1988 年）、『同 1988～1995 件名編』（6 巻、1996 年）、『同 1988～1995 人名編』（4 巻、1997 年）、『同 1888～1987 追補』（1 巻、1997 年）が刊行され、1988 年以降については、CD-ROM 版で『1988-1991 版』『1992-1996 版』『1997 版』『1998 版』『1999 版』『2000 版』『2001 版』『2002 版』『2003 版』『2004 版』『2005 版』『2006 版』『2007 版』『2008 版』が刊行済で、2009 年以降は Web 版のみとなる。Web 版では、すでに、教育機関と法人会員向けに「Web OYA-bunko」が有料公開されており、オンライン検索が可能である。2010 年からは、公立図書館向けサービスも開始された。

雑誌記事を活用する上では、同文庫は日本最大で最も有力なシステムである。

（財団法人）交流協会 日台交流センター（東京） 図書室

〒106-0032 東京都港区六本木 3-16-33 青葉六本木ビル 7 階

電話：03-5573-2608

<http://www.koryu.or.jp/center/>

1972 年の日中国交回復に伴い、日本と中華民国（台湾）の間の外交関係は解消されたが、実務レベルで交流を促進するために交流協会が設立された。その東京本部及び台北事務所内に、村山総理大臣が提唱した「平和友好交流計画」に基づいて 1995 年 10 月に設置されたのが日台交流センターである。この「平和友好交流計画」は 2004 年度をもって終了した

が、それまでの 10 年間の成果を引き継いで、2005 年度からは「日台知的交流事業」として人文・社会科学全般の学術交流及び人的交流を支援している。

日台交流センターでは、台湾や日本、日台関係に関連する図書・文献・ビデオを収集のうえ、一般に閲覧・貸出を行っている。収蔵された図書や文献はデータベースにより公開されている。将来は日台関係の各種データを入力し、データベースをいっそう充実させることを予定している。蔵書の検索は「日台交流センター（東京）図書目録」<http://www.koryu.or.jp/tokyo/ntosho.nsf> よりインターネット検索ができる。

この他「台湾関係データベース」http://www.koryu.or.jp/center/ez3_contents.nsf/06 が設けられ、これを通じて「台湾文化知識データベース」「戦後日本における台湾関係文献目録（日本台湾学会編）」「東京センター所蔵図書・視聴覚資料目録」「東京センター所蔵論文目録」「東京センター所蔵報告書目録」「台北センター図書目録・所蔵図書目録」「台湾月報」とともに、別項の財団法人台湾協会で触れた資料に関わる「財団法人台湾協会所蔵図書目録」、さらには、日本の植民地時代に台湾に残されてきた資料に関わる「国立中央図書館台湾分館所蔵日文台湾資料目録（1980 年 6 月）」「台湾大学図書館蔵日本刊本鈔本善本書誌」「台湾大学図書館蔵和古書目録」をインターネットで利用することができる。ほかに「台湾における日本研究文献目録 修論・博論篇」「台湾における日本研究文献目録 雑誌論文篇」もデータベース化されている。

台湾に関する書籍は充実しており『中国方志叢書 台湾地区』が揃っている。『中国方志叢書 台湾地区』には、例えば 1903 年に台北庁総務課によって編纂された『台北庁志』のように日本統治時代の影印本が多数含まれており、当時の台湾を知る際には極めて有用である。また、大陸会旅行団『台湾旅行記』（1927 年）、羽生国彦『台湾の交通を語る』（台湾交通問題調査研究会 1937 年）、小林躋造『支那事変と台湾』（東京洋洋会草水会、1938 年）、台湾省行政長官公署宣伝委員会編『台湾現況参考資料』（臺灣省行政長官公署宣傳委員会、1946 年）といった書籍は他の蔵書が少なく極めて貴重である。

この他、図書室の端末を通じて台湾発行の『中国時報』（1950 年～）、『聯合報』（1951 年～）の全文記事検索ができ、有用である。

(社団法人)国際善隣協会

〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5

電話：03-3573-3051

<http://www.kokusaizenrin.com/index.htm>

起源は 1941 年に満洲重工業開発総裁の鮎川義介から寄付された 100 万円を資金として設立された社団法人満洲交友会である。1947 年、中国およびアジア諸国との善隣友好に寄与することを目的に外務省所轄の社団法人国際善隣倶楽部として再出発した。1972 年には財

団法人満蒙同胞援護会の業務を継承し、社団法人国際善隣協会と改称して現在に至っている。1980年、中国を中心とする東アジア情勢の調査・研究を進めるため中国問題研究所（現在活動休止中）、1990年には日本語学校である国際善隣学院を設立している。

主たる活動は、中国残留邦人・中国引揚者援護に関連するもので、近年では2006年に引揚60周年のシンポジウムを開催し、『引揚60周年記念誌～いま後世に語り継ぐこと～』を編纂するなどしているが、関係者の高齢化により活動の中心は、中国をはじめとする近隣諸国との間における政治・経済・文化の各方面にわたる交流、日本政府（JICA）の実施する「青年研修事業」（従来は青年招聘事業）の都内受け入れ団体としての各種活動、北京・西安での植樹活動等に移りつつある。

業務を継承した財団法人満蒙同胞援護会は、日本の敗戦に伴う満蒙開拓団の引揚げ援護を行うために1945年8月30日に設立された財団法人満洲国関係帰国者援護会を前身として、1946年に発足し、満蒙地域からの引揚げ者の援護活動を行ってきたが1972年に解散した。

国際善隣協会には、満蒙同胞援護会から継承された史料の他、各地の関係団体から寄せられた史料類が収蔵されていたが、そのうち書籍は拓殖大学に引き継がれ、『旧満蒙関係史料目録』（1977年）が纏められている。また、満蒙同胞援護会編『満蒙終戦史』（河出書房新社、1962年）や満洲国史編纂刊行会編『満洲国史』総論・上巻、各論・下巻（満蒙同胞援護会、1970-1971年）の元となった資料や原稿は、「満洲引揚資料」として別項の滋賀大学経済経営研究所調査資料室に収蔵されている。その他の資料類については目下所蔵目録を編纂中である。所蔵資料は現在のところ一般には公開・閲覧に供してはしていないが、個別の相談には応じるという方針を取っている。

（財団法人）国際文化会館 図書室

〒106-0032 東京都港区六本木5丁目11番地16号

電話：03-3470-3213

<http://www.i-house.or.jp/jp/library/top.htm>

日本と世界の人々との文化交流と知的協力を通じて国際相互理解の増進をはかることを目的に、1952年にロックフェラー財団をはじめとする内外の支援により設立された。国際交流の場として会館を運営しつつ、文化、学術、教育などの分野で国際交流事業を展開し、日本研究の専門図書館である図書室をもつ。

図書室には、主として英文による日本研究およびそれに関連する国際関係・東アジア関係の図書（約25,000冊）、雑誌（約500タイトル）、新聞、電子ジャーナルが所蔵されており、ホームページの「Biblio-Japan 蔵書目録」<http://gw.i-house.or.jp/opac/index-j.html>から検索が可能である。蔵書のほとんどは戦後の刊行で、戦前の刊行図書は775冊である。

ほとんどは日本について書かれた洋書であり、貴重なものが含まれている。

図書室の利用は国際文化会館の会員と宿泊者、図書会員、紹介による来訪者のいずれかに限られている。

(財団法人)三康文化研究所 附属 三康図書館

〒105-0011 東京都港区芝公園 4-7-4 明照会館 1階

TEL : 03-3431-6073

<http://www.f2.dion.ne.jp/~sanko/>

出版社の博文館を創立した大橋佐平が1901年に出願し、子息の大橋新太郎によって1902年に私立図書館の大橋図書館が開設される。その後、関東大震災で蔵書ごと焼失するも、1926年に再建されて、1942年には蔵書18万余冊を有する日本有数の私立図書館となっていた。この全蔵書を西武鉄道創始者の堤康次郎が継承し、1957年に開設されたのが財団法人三康図書館である。1964年に仏教文化の研究を目的とする財団法人三康文化研究所が設立されたのを機に、三康文化研究所附属三康図書館と改称され、1979年に明照会館に移転して現在に至る。入館は有料だが、目録閲覧は無料でできる。

約26万冊におよぶ蔵書は、大橋図書館旧蔵書と三康文化研究所設立後の受入図書によって構成されている。大橋図書館から継承されたものは文学・歴史・地誌地理類が多く、戦前期の大衆文芸や児童書の貴重なものが含まれ、三康文化研究所設立以降に収集されたものは宗教・仏教関係書が中心である。ほかに、寄贈特別文庫として、スラバヤ高等法務院長を務めた裁判官の内田護文の旧蔵書からなる「内田文庫」(約4,000冊、主として戦後の法律書、目録は三康文化研究所編・刊『三康図書館蔵 内田文庫目録』1974年)、三康文化研究所の創立者で初代所長・増上寺法主であった椎尾辨匡の旧蔵書からなる「椎尾文庫」(約9,500冊、主として仏教書、目録は三康文化研究所編・刊『三康図書館蔵 椎尾文庫目録』1981年)、東京外大教授で宗教学者の増谷文雄の旧蔵書からなる「増谷文庫」(約2,200冊、主として宗教・仏教書、目録は三康文化研究所編・刊『三康図書館蔵 増谷文庫目録』1997年)があるが、アジア歴史資料としては「竹田家文庫」が重要である。

「竹田家文庫」(約8,800余冊)は、北白川宮能久親王の王子である恒久王を初代として1906年に創設された竹田宮家の旧蔵書で、恒久王は陸軍少将、2代目の恒徳王(1947年に皇籍を離脱)は大本営参謀・陸軍中佐をつとめたことから、歴史・地誌・軍事関係書が多く含まれ、朝鮮・中国・台湾・満州・南方・蒙古・樺太などに関わる資料も少なくない。特定の目録はないが、下記のホームページでの検索(特に「歴史」の項)、および『蔵書目録』(特に「歴史書編」)で検索が可能で、分類記号に「竹」と記載されたものがこれにあたる。なお、遡及入力完了していないものについてはカード目録での検索が可能である。

蔵書については、一部はホームページでオンライン検索できる。検索は 2 種類あり、一つは書名・著者名等を入力して検索する「蔵書検索」、もう一つは書（誌）名を 50 音順に並べた「書（誌）名五十音検索」である。現在、「蔵書検索」で検索できる分野は「雑誌、法律、社会学、風俗習慣、民俗学、児童書」（全データ）、「土木工学、建築学、製造工業、家事、農業、園芸、養蚕業、畜産業、林業、水産業、商業、芸術」（一部データ）で、「書（誌）名五十音検索」で検索できる分野は「雑誌、歴史、伝記、法律、教育、社会学、風俗習慣、民俗学、語学」である。また、『三康文化研究所附属三康図書館蔵書目録』として、「地理・地誌編」「哲学・宗教編」「欧文書編」「国書編」「漢籍編」「児童書編」「文学書編」「芸術書編」「歴史書編」「語学書編」「伝記書編」「教育書編」「社会・民俗編」などの分野別冊子体目録（1969 年～1999 年）が編まれており、遡及入力未了のものについてはカード目録がある。なお、「児童書編」「文学書編」「社会・民俗編」などの中にも、中国・朝鮮・南洋などの資料が散在している。

また、朝鮮・台湾・満州・南洋などの機関が刊行した年鑑・年報・月報・時報なども所蔵されている。

(財団法人)渋沢栄一記念財団 渋沢史料館

〒114-0024 東京都北区西ヶ原 2-16-1 飛鳥山公園内

電話：03-3910-0005

<http://www.shibusawa.or.jp/>

明治維新後の新たな国づくりに深く関与し、第一国立銀行を拠点に株式会社組織による企業の創設・育成に力を入れ、民間経済人として約 500 もの企業に関わると同時に、約 600 にも及ぶ教育機関や社会公共事業も支援し、さらには民間外交の展開にも尽力した渋沢栄一（1840～1931 年・号＝青淵くせいえん）を記念し、渋沢が唱道・実践した「道徳経済合一主義」に基づく経済道義の高揚を目的とする財団。

1886 年に渋沢邸に寄寓していた青年たちが自己研鑽のために結成した竜門社を母体に、1924 年に財団法人竜門社が設立されて広く活動が展開されたが、戦時下の逆風や戦後の混乱の中でいったんは弱体化する。しかし、孫の渋沢敬三（1896～1963 年）を中心に、財団法人渋沢青淵翁記念会を吸収して、1946 年に渋沢青淵記念財団竜門社として再建され、戦争末期に国に寄附されていた東京王子飛鳥山の旧渋沢邸の返還を機に、ここを本拠として『渋沢栄一伝記資料』の編纂・刊行を再開（1971 年に完結）、1982 年には登録博物館「渋沢史料館」を開設し、1998 年には本館を開館、2003 年に財団法人渋沢栄一記念財団に改称した。現在の財団は、渋沢栄一の生涯と関係事業の諸資料を収蔵・展示する「渋沢史料館」（本館および国の重要文化財である「晩香廬」「青淵文庫」）、渋沢栄一や社史に関連する資料や近代産業史を描いた錦絵などの情報を資源化して研究支援を行う「実業史研究情報セ

ンター」、独自の研究や研究ネットワークの構築を行う「研究部」で構成される。

「渋沢史料館」<http://www.shibusawa.or.jp/museum/index.html> に所蔵される史料の全体像については、井上潤・五十嵐卓『『渋沢史料館』所蔵史料と図書』（『渋沢研究』創刊号、1990年8月）が参考となる。これによると、史料は①渋沢栄一個人に関するもの、②孫の渋沢敬三に関するもの、③この2名を含めた渋沢同族に関するものに大別され、時期的には1840～1963年頃のものである。その中で最も大きな割合を占め核となるのが栄一に関する史料で、1932年から編纂が始まった『渋沢栄一伝記資料』の編纂過程で集積されたものを渋沢事務所で綴り込み、後に移管されて渋沢青淵記念財団竜門社渋沢栄一資料室に収蔵されていたものである。目録は、同室が1972年に刊行したと見られる『旧渋沢事務所 要用書類綴込目録 諸会社・団体事業報告書類目録』があり、会社・団体の事業別に数年分ずつの様々な史料が綴り込まれた簿冊、および書簡・意見書・報告書・発起趣意書・雑文書などがまとめて綴り込まれた簿冊が混在した目録となっている。各簿冊中に綴り込まれた個別史料の件名目録はなく、もっか精査とデータ入力が行われている。

そのうちの「要用書類綴込目録」に列記された事項名（簿冊名）の一部を例示すると、亜細亜煙草、亜細亜学生会館、外国人往復書簡、樺太汽船、国際聯盟、支那関係諸方往復、支那人往復、京釜鉄道、太平洋問題調査会、朝鮮関係諸意見書類、朝鮮鉄道、東亜同文会事業書類、内鮮融和問題の件日印協会書類、日米関係委員会往復書類、日華実業協会往復文書、紐育日本協会関係書類、米国人往翰、南米拓殖(株)創立に関する件、大日本海外教育関係書簡集というように、アジア歴史資料と言えるものが数多く含まれている。また、「諸会社・団体事業報告書類目録」に列記された188項目の中にも、亜細亜煙草、華南銀行、樺太工業、北樺太石油、京城電気、国際通信、スマトラ興業、台湾電力、朝鮮興業、東洋紡績、日本郵船、馬來護謨など、アジアと関連した会社の資料が多く含まれている。

同館には、他に、上記目録に収録された簿冊には綴り込まれていない栄一の書簡があり、1点ずつがファイルに収納され、来簡については仮目録が編まれている。さらに、主として印刷刊行された小冊子を綴じた「雑纂」179冊、栄一の秘書役であった芝崎確次郎（1844?-1930年）のもとにあったと推察される「芝崎家文書」（大半は書簡で、渋沢家の家計記録を含む。詳細は五十嵐卓『『芝崎家文書』について』（『渋沢研究』第2号、1990年参照）に加えて、写真、書画、映像・音響資料、美術工芸品などもある。また、孫の渋沢敬三に関わる書簡約1万点や関連資料、財団や一族に関わる「諸資料」も収蔵されている。

さらに、伝記や会社・団体史などの蔵書数千冊も持つ。渋沢青淵記念財団竜門社渋沢栄一資料室で所蔵していた約1,500点については『図書目録(伝記・歴史)』が編まれているが、全体については整理中である。

「実業史研究情報センター」<http://www.shibusawa.or.jp/center/birth.html> は、かつて渋沢敬三が提唱した日本実業史博物館の構想を情報技術を駆使して実現することを目的に、2003年に設置された。もっかの事業は、①渋沢栄一関係の情報の整備、②社史関連の情報資源構築、③実業史博物館構想を踏襲しての実業史関連の錦絵の情報資源化からなる。①

については、『渋沢栄一伝記資料』全 68 巻の目次がホームページの「伝記資料目次」<http://www.shibusawa.or.jp/eiichi/mokuji.html> で公開済だが、さらに伝記資料全文のテキスト化が進行中で、いずれ全文の閲覧と自由語検索が WEB 上で可能になる見込みである。また、栄一が関わった 500 近い会社の変遷図を「渋沢栄一関連会社社名変遷図」<http://www.shibusawa.or.jp/eiichi/companyname/index.html> から閲覧でき、栄一について書かれた文献を「渋沢書誌データベース」<http://www.shibusawa.or.jp/cgi-bin/shoshi.cgi> から検索できる。②については、「社史索引データベース」「企業史料ディレクトリ」の構築が進行中で、③についてもデータベースの構築等が進行中である。なお、日本実業史博物館設立のために収集された資料約 26,000 点は、1951 年に別項の人間文化研究機構国文学研究資料館に寄贈されおり、同資料館で利用できる。

ほかに、渋沢史料館編・刊『常設展示図録』（2000 年）、同『青淵先生、思い続けて 120 年 竜門社の歩み』（2006 年）、同『日本人を南米に発展せしむ 日本人のブラジル移住と渋沢栄一』（2008 年）といった刊行物も多く、参考となる。

(財団法人)政治経済研究所

〒136-0073 東京都江東区北砂 1-5-4

電話：03-5683-3325

<http://www.seikeiken.or.jp/>

1937 年に設置された企画院のもとで、1938 年に設立された東亜研究所（総裁：近衛文麿）は、約 200 人の研究員を抱えて、国策立案の基盤を固めるべくアジア全域からロシア・中東まで精力的に「東亜研究」を行った。同研究所は、日本の敗戦とともに 1946 年 3 月に自主解散し、同 11 月に設立された財団法人政治経済研究所に土地・建物・図書資料などが継承された。1951 年に文部省所管の民間学術研究機関となり、1996 年には、大島慶一郎によって 1994 年に創設された「大島社会・文化研究所」を合併。また、江東区は東京大空襲の被害の最も大きかった地域であることから、2002 年には「東京大空襲・戦災資料センター」を開館して、戦争・戦災の本質を調査研究するとともに次世代に平和の意志を伝え、さらに 2006 年には「東京中小企業問題研究所」（1977 年創設）を合併した。

「東亜研究所旧蔵資料」：所蔵資料は約 900 点。その内容は、すべて旧東亜研究所の刊行物であり、復刻されているものも多い。所蔵資料リストは作成されており、閲覧利用はできるが、資料劣化防止のため複写ができない場合もある。利用にあたっては事前に連絡することが望ましい。

東亜研究所所蔵資料は、1942 年には図書約 10 万冊という統計が残されており、さらに戦後の関係者の証言によれば、戦前には約 15 万冊あったともいわれている（平野義太郎ほか「座談会 政治経済研究所創立のころ」『政経研究』21 号、1976 年）。それらは、資料疎

開先の福島県二本松市で米軍に接收された。接收資料の約 8 万冊はワシントン・ドキュメントセンターを経て、現在は米国議会図書館日本コレクションの一部となっている。なお、戦後に返還された蔵書は洋書 700 冊のみである。残りの約 7 万冊は、東亜研究所の解散の過程で市場に放出され、散逸したという。現在所在がわかっているのは、政治経済研究所のほか、別項の中央大学中央図書館が所蔵する約 5,000 点、別項の一橋大学経済研究所資料室が所蔵する帝政時代から 1930 年代までのロシア関連資料約 2,000 点である。東亜研究所の中国研究部門を引き継いだ別項の中国研究所は、東亜研究所の資料を引き継いでいるが、現在整理中であるため詳細は明らかでない。また、当時東亜研究所に深く関わった研究者が、個人資料として研究所資料を所蔵している場合もあり、別項の農文協図書館所蔵の近藤康明文庫には研究所関係の多数の文書が含まれている。

(社団法人)全国樺太連盟

〒106-0041 東京都港区麻布台 3 丁目 1 番 2 号 樺太会館 6 階

電話 03-3583-0409

<http://www12.ocn.ne.jp/~kabaren/>

樺太引揚げ者の援護厚生と相互扶助を目的として、1949 年に設立された。会員の福祉の増進、関係団体との連絡協調を図るほか、樺太関連の資料収集を進め、2004 年には別項の樺太関係資料館を北海道庁旧庁舎赤れんが庁舎内に設立した。

同連盟では『樺太沿革・行政史』『樺太終戦史』『樺太年表』などを編纂刊行しているが、国内に残された樺太関係の原資料は限られ、同連盟にもまとまった資料は残されていない。ロシアに残された樺太庁文書の一部が写しで収集されているが、個人情報を含むもので公開されていない。

なお、樺太庁公文書で外務省に残されたものは別項の北海道立文書館に移管されて利用できるが、数量は少ない。ソ連の進攻とともに接收され、現在はロシア国内の文書館に所蔵されている残存資料は数量も多く重要だが、その概要は別項の北海道立文書館および北海道開拓記念館が行った現地調査報告で知ることができるものの、国内にまとまった形では収集されていない。

(財団法人)台湾協会 図書室

〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-29-6 エルツ 6 ビル 4 階

電話 : 03-3200-8116

<http://www.e-koeki.com/sanka-houjin/taiwan/index.html>

台湾関係者相互の連絡、親睦、共栄を図ることを目的に、1950年に設立され、戦前に台湾に関わりのあった人々の慰霊、連絡、親睦、福祉事業などの他に、台湾関係資料の収集・調査・研究を行っている。

収蔵資料は台湾関係者からの寄贈を中心に、台湾総督府の刊行物、日本統治下の台湾で刊行された図書・新聞・雑誌（中国語図書・雑誌含む）、絵はがきや当時の写真アルバム、学校同窓会や各種団体および戦友会の名簿などがある。また、敗戦後に台湾に留め置かれて協力を求められた日本人が残した「留台日僑世話役日記」8冊があり、2・28事件の目撃談などが含まれている。これらは『台湾協会所属 台湾引揚・留用記録』第一巻～第十巻、（ゆまに書房、1997～1998年）として復刻されており、図書室内で現物の閲覧はできない。『台湾日々新報』などの当時の新聞は、マイクロフィルムで閲覧することができる。

目録は、別項の財団法人交流協会が提供する「台湾関係データベース」http://www.koryu.or.jp/center/ez3_contents.nsf/06に「財団法人台湾協会所蔵図書目録」http://www.koryu.or.jp/center/ez3_contents.nsf/06/1D9B7D4D9847B6AB49256EBA003B8393?OpenDocumentがあり、オンラインで検索が可能となっている。冊子目録は台湾協会編・刊『台湾協会所蔵図書・資料目録』（1994年）があるが、最新の冊子目録は現在作成中であり、2009年9月末までに完了する予定である。ただし、一部の戦前資料は修復作業のために現在利用できず、目録にも記載されていないので注意が必要である。

(財団法人)朝鮮奨学会 図書室

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-8-1 新宿ビル 9階

電話：03-3343-5757

<http://www.korean-s-f.or.jp/>

大韓帝国時代の1900年に東京の韓国公使館で留学生の督学事務を行ったことに端を発し、日本の植民地下の「朝鮮総督府留学生監督部」「朝鮮教育会奨学部」などを経て、1943年に財団法人朝鮮奨学会となる。日本の敗戦とともに、理事会を在日韓国人・在日朝鮮人・日本人の3者で構成する形に転換し、以後、民族的に統一した同胞学生援護団体として、日本の諸学校に在学する韓国人・朝鮮人学生に対する奨学育英事業を行っている。

図書室には日本語図書約6,300点、国語図書（ハングル図書）約8,450点、雑誌、新聞を所蔵する。ほとんどが戦後の刊行物であるが、ホームページの「図書・新聞・雑誌目録」で目録をオンラインで閲覧できる。

ほかに、朝鮮史研究者であり、同会の理事でもあった旗田巍（1908-1994年）の旧蔵書2,917点（日本語2,283点、ハングル572点、英語54点、中国語5点、ロシア語2点、ドイツ語1点）、雑誌190点が寄贈され、「旗田巍文庫」として別置されている。その目録はホームページの「旗田巍文庫目録」からオンラインで閲覧できるが、朝鮮や中国に関わる

戦前の資料が相当数含まれている。

(社団法人)東京銀行協会 銀行図書館

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1 銀行会館 7階

電話：03-5252-3787

<http://www.zenginkyo.or.jp/library/>

銀行図書館は、1897（明治30）年に東京銀行集会所（のちの東京銀行協会）内に経済文庫として開設された。戦後、銀行集会所の建物が連合軍（GHQ）に接収されたため、経済文庫は事実上閉鎖されていたが、1960年に再開された。1965年には銀行会館の新築落成にもなっただけに、1966年に銀行図書館と改称し、再発足した。

明治以降の経済・金融関係基本図書および統計書をはじめ、会員銀行その他金融機関の各種刊行物、銀行行史、海外の銀行協会・中央銀行・金融機関の刊行物などを主な蔵書としており、蔵書数は、2009年3月末現在で、単行書と製本雑誌を合わせて約15万8千冊、雑誌約650タイトルとなっている。

同図書館では、このうち戦前に刊行された図書資料（約13,000冊）を「経済文庫」と総称し、貴重書として管理している。

図書の検索手段には、インターネット上の「蔵書検索（OPAC）」<http://www.zenginkyo.or.jp/library/opac/>、館内の蔵書検索端末、カード式目録（著者目録、書名目録、分類目録）、冊子目録の東京銀行協会調査部編・発行『銀行図書館蔵書目録 上巻 戦前図書の部（昭和42年末現在）』（1968年）、『同 下巻 戦後図書の部（昭和43年末現在）』（1970年）がある。現在遡及入力が進められており、1994年以降のものについてはOPACおよび館内の蔵書検索端末で検索できる。しかし、1993年以前の図書・資料については未入力のため、カード式目録と冊子目録（上・下巻）で検索する。

定期刊行物（雑誌）は、現在受け入れているものについては「受入定期刊行物のリスト」<http://www.zenginkyo.or.jp/library/serial/index.html>と館内備え付けの「受入雑誌リスト」「受け入れ洋雑誌リスト」で検索できる。また、銀行協会、各銀行の刊行物など、同館で永久保存としているものについては、「NACSIS Webcat」<http://webcat.nii.ac.jp/>からも検索できる（機関名の略称表示は「東銀協」）。定期刊行物（年報類）は、カード式目録で検索する。

所蔵資料全般については、カウンター、電話、FAX、HPのメールフォーム等でのレファレンスサービスを行っている。

アジア歴史資料としては次のようなものが所蔵されている。

「経済文庫」には、明治末～昭和戦前期の韓国・朝鮮、中国、満洲・蒙古、台湾、東南アジア等の金融・銀行、経済、産業、貿易、企業・会社、植民地政策に関わる資料、報告

書、年報・年鑑・統計書等が含まれている。

東京銀行協会の前身に当たる扱善会、東京銀行集会所、全国金融統制会の機関誌である『銀行集会理財新報』、『東京経済雑誌』（1880年7月の第32号まで扱善会からの資金援助を受けており、同年8月の第36号まで「扱善会録事」を掲載していた）、『銀行通信録』、『全国金融統制会報』を所蔵する（これらについては復刻版、複製版も公刊されている）。それらに掲載された記事は、東京銀行協会調査部編・発行『機関雑誌記事索引 第1巻 明治大正編』（1973年）、『同 第2巻 昭和・戦前編』（1975年）で検索できる。アジア関連の記事も掲載されている。

大蔵省の刊行物である『銀行局年報』・『銀行総覧』・『銀行便覧』（これらについては復刻版、複製版、マイクロフィルム版が出ている）、植民地金融機関を含む銀行の調査月報類・行史等を所蔵する。

未整理の戦前期資料には、横浜正金銀行などの大正期～昭和戦前・戦中期にかけての調査報告書類、十五銀行の昭和戦前期の「行報」、明治～昭和（戦前）の銀行の営業報告書・株主名簿・内規等が含まれている。

また、データベースとして「銀行変遷史データベース」<http://www.zenginkyo.or.jp/library/hensen/index.html>がある。明治以降、日本において設立されたすべての銀行の沿革データ（設立、合併、営業譲渡、解散、商号変更など）が登録されている。そこには、戦前の特殊銀行（日本銀行、横浜正金銀行、日本興業銀行、日本勧業銀行、北海道拓殖銀行、農工銀行、台湾銀行、朝鮮銀行、朝鮮殖産銀行）や、旧外地（台湾、樺太、朝鮮、関東州）でそれぞれの地域における銀行業法等にもとづいて設立された銀行も含まれている。ただし、戦前に中華民国および旧満州国において設立された日本の銀行は含まれていない。同データベースの内容は東京銀行協会調査部・銀行図書館編・発行『本邦銀行変遷史』（1998年）として冊子体でも刊行されてもいる。

なお、所蔵図書・資料の紹介が「銀行図書館蔵書紹介」（全9回）が『金融』（全国銀行協会機関誌）709～717号（2006年4～12月）に連載されている。

（財団法人）東洋文庫

〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-28-21

電話：03-3942-0122

<http://www.toyo-bunko.or.jp/>

東洋文庫の基礎は、1917年に三菱合資会社の岩崎久彌（三菱第3代当主）が、当時中華民国大総統府顧問をつとめたジョージ・アーネスト・モリソン（1862-1920年）の蔵書を購入して設けた東洋学の専門図書館ならびに研究所である。モリソン文庫を購入した岩崎は、これらの欧文の書籍に加えて和漢籍の充実をはかり、さらに収集の範囲をアジア全域

へと拡大し、1924年には、現在地に財団法人東洋文庫を設立。図書部のほかに研究部を設け、わが国最初の東洋学専門の図書館ならびに研究所となった。

第2次大戦後、1948年には国立国会図書館支部が付設、1961年にはユネスコ東アジア文化研究センターが付置（～2003年3月）、1994年にはフランス国立極東学院（EFEO）東京支部が設置された。2009年4月より、閲覧業務が国立国会図書館支部東洋文庫から財団法人東洋文庫へと移行した。

東洋文庫はアジア最大の東洋学センターであり、国際的にも世界五指のひとつに数えられる。東洋学研究の専門図書館としての東洋文庫には、中国のほか、日本、朝鮮、満洲、蒙古、シベリア、中央アジア、チベット、西アジア、エジプト、インド、東南アジア等、広くアジア諸地域の歴史文献資料が集められている。蔵書数は約95万冊に及ぶ。

貴重コレクションとしては、モリソン文庫、岩崎文庫を中心とし、多数の受贈コレクションがある。

「モリソン文庫」：G. E. モリソンが北京駐在中およそ20年間に収集したもの。中国を中心としてパンフレット類約7,200種を含む欧文図書24,000冊、地図版画約1,000点、定期刊行物120種余。特に重要なものとして、中国地方語辞書500冊、日露戦争資料約300冊、各国の中央アジア探検隊の調査報告等が含まれている。

「モリソン二世文庫」：G. E. モリソン氏次男夫妻収集による東南アジア関係書、約3,300点。ボルネオ（カリマンタン）に関する文献が3分の1以上を占め、ボルネオに関してこれほどまとまった文献は日本ではまれである。ついでマレー半島・シンガポール地域に関する文献、インドネシア関係、フィリピン関係と続く。第2次世界大戦前の資料も多く含まれている。

「岩崎文庫」：岩崎久彌旧蔵和漢書37,833冊。漢籍のほか、日本書紀以来の日本史、日本文学研究の貴重資料が多く含まれている。なお、古鈔本、五山版、古刊本のほか、新井白石、小野蘭山、木村正辞等諸家の旧蔵あるいは手鈔本など書誌学上の重要文献も多く、江戸時代の文学、演劇、美術、地理等に関する資料を含む。

「開国百年記念文化事業会収集近代日本関係文献」：1960年にアジアの近代化のなかでの日本近代史研究を推進すべく、東洋文庫に近代日本研究室が設けられ、開国百年記念文化事業会からの資料寄贈を契機に、関係資料の収集と整理が行われた。開国百年記念資料文化事業会では現物資料だけでなく、マイクロフィルム撮影による資料収集も行っており、明治初期の外交官である上野景範の年譜・日誌、幕臣鳥居耀蔵の「鳥居甲斐晩年日録」、明治初期の官僚である吉田清成の「吉田清成文書」（外交文書、意見書や来簡）、幕末から明治初期の風説等をまとめた「珠城静逸蒐集文書」などが撮影されている。

「近代中国研究委員会収集中国・和洋文献」：1953年、東洋文庫内に近代中国研究のための基礎的資料の収集と整理を目的とする近代中国研究室が設置された。翌年、ロックフェラー財団の寄付金を得て、近代中国研究委員会が発足し、関係資料の収集が精力的に進められた。冊子目録に『東洋文庫所蔵近代中国関係図書分類目録』日本文、同中国文、『東洋

文庫別置『近代中国関係欧文図書分類目録』がある。さらに、開国百年記念文化事業会から寄贈を受けた近代日本関係文献約 6,000 点に加え、旧来から東洋文庫に所蔵されている近代日本関係文献および、近代中国研究室で収集した近代日中関係文献を併せて収録した冊子目録『東洋文庫所蔵近代日本関係文献分類目録—和書・マイクロフィルムの部—』I~III がある。

アジア歴史資料としては、前述の近代日本研究室と近代中国研究室が収集した資料がその中心となる。そこには日本の中央官庁や植民地機関、現地軍、特殊会社、商工会議所に関わる図書・雑誌・調査報告、公文書、個人文書が含まれている。これらのなかには、日本の陸軍士官学校に留学していた清国学生に関する「陸軍士官学校清国学生関係書類」や、中国勤務の外交官である白須直宛てに送られた書簡をまとめた「白須直宛書簡集」、同じく中国勤務の外交官である中畑栄の「節吾斎日記」(1902-03 年の北京)・「節吾斎雑稿 紀行」(1902-03 年の国内、朝鮮、旅順、天津、北京旅行の記録)、福島安正(参謀次長、関東都督等を歴任。陸軍大将)宛の山澤静吾(陸軍中将)、青木宜純(陸軍大将)、仙波太郎(陸軍中将)、大島健一(陸軍中将)の書簡である「贈福島大将機密尺牘」などの原資料もみられる。

また、中国における日本の傀儡政権である冀東防共自治委員会・冀東防共自治政府、中華民国臨時政府、中華民国維新政府、汪兆銘政権の作成した資料が含まれている。これらのなかには、中華民国国民政府(汪兆銘政権)の駐日大使館档案などの原資料もある。

「地図」：中華民国、日本の陸地測量部、現地日本人会等が作成した中国地図がある。孫文逸仙著「支那現勢地図」(東邦協会、1900 年)も含まれている。冊子目録に『中国本土地図目録 国立国会図書館及び東洋文庫所蔵資料』がある。

「井上準之助氏寄贈書」：日銀総裁・蔵相を務め、東洋文庫初代理事長であった井上準之助旧蔵の和漢洋書。和書に中国、満州、朝鮮半島の産業・経済事情、調査報告、日本幕末維新时期諸家の日記、伝記、文書などが含まれている。

「建国大学同窓会寄贈資料」：建国大学は 1938 年に満州国によって設立された。本資料は建国大学同窓会から寄贈されたもので、建国大学の創設・運営に関わる資料、写真、教科書・教材、同窓会名簿などが含まれている。閲覧室備え付けの「建国大学同窓会寄贈資料目録」がある。

この他、前間恭作旧蔵の朝鮮古籍、藤田文庫(藤田豊八博士の旧蔵和漢書)、永田安吉旧蔵のベトナム古籍、小田切文庫(小田切萬壽之助の旧蔵和漢書)、幣原坦旧蔵の朝鮮古籍、河口慧海旧蔵のチベット文献、梅原コレクション(梅原末治旧蔵日本アジア考古学資料、和漢洋書)、松田嘉久旧蔵のタイ語文献、辻文庫(辻直四郎旧蔵インド語文献)、ベラルデ文庫(ベラルデ家旧蔵のフィリピン文献)、岩見文庫(岩見隆旧蔵ペルシア語文献)、榎文庫(榎一雄旧蔵和漢洋書)、護雅夫旧蔵の内陸アジア史料、山本達郎旧蔵の東南アジア和漢欧文書などが所蔵されている。

これらの資料については「東洋学多言語資料のマルチメディア電子図書館情報システム」

を使って、オンライン検索と一部画像・動画の閲覧が可能である。図書については、「図書のオンライン検索」http://61.197.194.13/index_books.html で検索できる。「画像・動画データベース」http://61.197.194.13/gazou/index_img.html では、地図、風景、浮世絵・美人画、奈良絵本・挿絵など、モリソン文庫（香港銅版画・水彩画等）、梅原考古資料の画像をオンラインで閲覧できる。「全文公開データベース」http://www.toyo-bunko.or.jp/gazou/index_fulltext.html では、岩崎文庫善本、モリソン文庫他・善本洋書、モリソンパンフレット（中国関係を中心とする小冊子、抜刷）をオンラインで閲覧できる。

館内では、原則として原資料を閲覧できる。

東洋文庫の全般については、東洋文庫編・発行『東洋文庫 80 年史』I～III（2007 年）が参考になる。現在、建替工事のため一部資料の閲覧が停止されている。

（財団法人）日韓文化交流基金 図書センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 5-12-1 虎ノ門ワイコービル 3 階

電話：03-5472-6667

<http://www.jkcf.or.jp/library/>

日韓文化交流基金は、1983 年に日韓議員連盟と経済団体連合会の主導で設立された財団法人で、日韓交流を促進してきたが、1995 年に日本政府より日韓平和友好計画事業を受託したのを機に図書センターを開設し、日韓歴史共同研究委員会の事務局をつとめるなど日韓関係史の共同研究も推進している。

図書センターは韓国・朝鮮半島および日韓関係に関する専門図書館として設立され、和書約 13,000 冊、韓国書約 11,000 冊、定期刊行物約 260 誌のほかに CD、カセットテープ、ビデオ、DVD、マイクロフィルムなどをもつ。ほぼすべてが戦後の新しい刊行物であるが、戦前資料の復刻版なども揃っており、図書センターホームページの「資料をさがす」からオンライン検索できる。

なお、基金ホームページの「データベース」<http://www.jkcf.or.jp/db/>からは日本で韓国・朝鮮研究に関わる研究者のディレクトリと、1945 年以降に刊行された社会科学分野の韓国・朝鮮研究の文献データベースも提供されている。

（財団法人）日中友好会館

〒112-0004 東京都文京区後楽 1-5-3

電話：03-3811-5317

<http://www.jcfc.or.jp/>

戦前、満洲国留学生のための学生寮を運営していた財団法人満洲国留日学生輔導協会が、戦後に事業遂行が不可能となって解散し、1953年5月に設立された財団法人善隣学生会館が同協会の残余財産と学生寮運営事業を引き継いだ。1964年には、中国語学習のための専修学校日中学院を併設し、事業内容を拡張。1972年の日中国交正常化により、両国の交流が各分野で急速に深まり、1980年、両国首脳会談で日本側から新しい会館建設計画が示され、計画具体化の段階で財団法人善隣学生会館の土地が新会館候補地に選定されて、財団法人善隣学生会館が新会館建設の事業主体に決まった。1983年に法人改組を行い、名称を財団法人日中友好会館と変更し、現在に至っている。

1994年には、当時の村山総理大臣の平和友好交流計画に基づいて日中歴史研究センターが併設されるが、2005年3月に閉鎖された。その間に集められた約4万冊の蔵書は、現在、別項の国際日本文化研究センター（京都府）に寄贈され、同センターのホームページにある「日中歴史研究センター旧蔵書目録」<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/nichu/index.html>よりオンライン検索が可能である。

(財団法人)日本海事センター 海事図書館

〒102-0093 千代田区平河町 2-6-4 海運ビル 9F

電話：03-3263-9422

<http://www.jpmac.or.jp/>

1966年に財団法人海事産業研究所が発足、1974年に研究所内に海事資料センターが設置された。2004年に財団法人海事産業研究所が解散し、海事資料センターは財団法人日本海運振興会が承継して海事情報センターと改称された後、2007年には、財団法人日本海運振興会と日本海事財団との統合に伴い、さらに海事図書館と改称された。

海事図書館は、海事関係の専門図書館で、海事に関係する国内外の図書約4万冊と雑誌約900種以上（2009年4月現在）の資料を収集、整備している（戦前・戦後の古い資料については、[海事資料]としてマイクロフィルム化され保存されているものもある）。

「図書検索」「定期刊行物タイトル検索」「図書・定期刊行物横断検索」がホームページの「蔵書検索」http://www.jpmac.or.jp/maritime_library/books_search.htmlから可能で、館内の「蔵書検索端末」では「図書検索」と「雑誌タイトル検索」ができる。刊行目録には、財団法人海事産業研究所海事資料センター編・発行『蔵書目録（昭和51年12月末現在）』（1979年）、同『逐次刊行物目録』（1987年）等がある。

アジア歴史資料としては、アジア地域の海運に関わる資料がある。東亜海運株式会社による調査報告書（『支那沿岸及内河航路経営 第三国及支那船主運営ノ実勢』1941年、『支那の航運』1943年ほか）、満鉄による調査報告書（『南満三港海運事情』1928年、『支那

に於ける列国の海運勢力』1929年、『大連港及対満貿易関係諸港 港湾諸掛』1936年ほか)、台湾総督府交通局通信部『台湾の海運』(1935年)、青島日本商工会議所『青島を中心とする交通対策』(1938年)、東亜研究所『南洋を中心とする東亜の海運』(1942年)、日本経済連盟会調査課編『大東亜海運研究』(1942年)、通信省海務院『波斯湾海運事情 附、資源・貿易』(1943年。海務院によって計画され、のち日本海事振興会に引継がれた「東亜共栄圏海運問題研究」の一部)などを所蔵している。

そのほか、移民や海外発展に関わる図書、通信省管船局の調査報告書、日本郵船の調査報告書、海運政策に関する資料(財団法人日本海事振興会『各国の植民地海運政策と植民地海運の資本関係』1943年など)、海事研究会による昭和戦前期の帝国議会海運関係議事抄録など、にもアジア関連の資料が含まれている。

[海事資料]としてマイクロ化された資料(1~35。15-1、15-2があり、計36本)の中にも、政府や海運会社による戦前アジア関連の調査報告が含まれている。各フィルムに収められた資料のタイトル・著者・発行年等は、「蔵書検索」で「図書所蔵詳細表示」を行うと「付随資料」欄に表示される。

日本語の新聞・雑誌で戦前(から)のものには、『日本海事新聞』、『海運』、『海運報国』(のち『報国』と改題)、『海事彙報』、『海外海運概況』、『内外海運並造船資料』(通信省管船局)、『海洋』、『海軍』(光村印刷所)などがあり、それぞれアジア関連の記事を含んでいる。

(財団法人) 日本近代文学館

〒153-0041 東京都目黒区駒場 4-3-55

電話 : 03-3468-4181

<http://www.bungakukan.or.jp/>

明治以降の日本の近・現代文学関係の資料を収集し保存するため、文壇・学界・マスコミ関係の有志の発起と各界からの援助によって、1967年に開館。収蔵資料は図書約50万冊、雑誌約66万冊、作品原稿・書簡・筆墨・日記・ノートなどの特別資料10万点、写真約2万点など総計128万点を超える日本最大の文学資料館である。2007年には成田に分館(千葉県成田市駒井野字新堀 1705-3 電話 : 0476-35-3668)が開館した。

資料の閲覧は有料で、18歳以上に限られる。図書や雑誌はいつでも閲覧可能であるが、原稿などの肉筆資料の閲覧は文学研究・調査を目的とした「特別閲覧」に限られ、事前に電話もしくは文書で閲覧目的を伝えて閲覧の予約をとる必要がある。

収蔵されている主な文庫・コレクションの概要は、ホームページの「館収蔵の文庫・コレクション」<http://www.bungakukan.or.jp/>で概観できる。これらは、目録が編まれていて館内で利用できるもの(ホームページのリストで*印のついているもの)と、目録はなく

事務所の受入簿の閲覧を願い出ることが必要なものにと大別されるが、ほとんどのものについて簡単な資料紹介が隔（奇数）月刊の館報『日本近代文学館』に掲載されている。

これらの文庫・コレクションのうち、アジア歴史資料を含むものには次のようなものがある。

●【目録のある資料群】

「赤木桁平コレクション」：文芸評論を行った後、実業家、衆議院議員に転じて、『米國怖るゝに足らず』（1929年）、『宿命の日米戦争』（1932年）、『日米戦はゞ太平洋戦争の理論と實際』（1941年）などを著わして、戦後にA級戦犯に問われた赤木桁平（1891-1949年、本名：池崎忠孝）の書簡など626点。ただし、同館にあるものはほとんどが文学者相手の書簡である。目録は『日本近代文学館所蔵資料目録 9 赤木桁平コレクション目録』（1983年）。

「池辺三山コレクション」：『経世評論』の創刊に関わり、「大阪朝日新聞」や「東京朝日新聞」の主筆をつとめた池辺三山（1864-1912年）の原稿、書簡、日記など588点。「朝鮮論」「上海撤兵問題」「支那の精神」などの原稿や、1901年に韓国・中国を訪問した際の書簡などが含まれる。目録は『日本近代文学館所蔵資料目録 19 池辺三山コレクション目録』（1989年）。

「宇野浩二文庫」：小説家・童話作家であった宇野浩二（1891-1961年）の原稿、日記、宛書簡、遺品、旧蔵書など2,466点。1936年に従軍作家として中国へ派遣された際の日記、「中国訪問記」「新中国訪問記」などの記事を含む。目録は『日本近代文学館所蔵資料目録 18 宇野浩二文庫目録』（1988年）。

「片岡鉄兵コレクション」：プロレタリア作家として活動し、検挙された後に、転向出獄して大衆文学作家となった片岡鉄兵（1894-1944年）の原稿、書簡、筆墨、著書揃いなど1,040点。1938年に漢口作戦への従軍作家として中国を訪れた際の「漢口従軍記」「従軍作家撮影写真集」などを含む。目録は『日本近代文学館所蔵資料目録 29 片岡鉄兵コレクション目録』（2005年）。

「佐多稲子文庫」：戦前から日本共産黨員となり、プロレタリア作家として活動するが、戦争の激化の中で時流迎合的となった後、戦後には再び日本共産党に復帰して新日本文学会、婦人民主クラブなどで活発に社会的活動を続けた佐多稲子（1904-1998年）の原稿、約360名の文学者からの書簡約1,700通、旧蔵書など10,416点。戦中に時代迎合的になった時期があり、その際に朝鮮総督府の招待や大本営派遣などで朝鮮・中国・南方を訪問した時の日程、視察ノート、写真などを含む。目録は『日本近代文学館所蔵資料目録 27 佐多稲子文庫目録』（2002年）。

「高見順文庫」：プロレタリア作家として活動し、検挙された後に転向出獄して作家としての地位を確立し、戦後も多くの作品を残しながら日本近代文学館の創設にも尽力した高見順（1907-1965年）の主要作品の原稿・草稿、宛書簡、遺品と全旧蔵書、書簡など49,081点。1941～1943年に陸軍報道部の徴用派遣でビルマや中国にいた際の夫人・家族宛の書簡

は館報『日本近代文学館』168号・175-180号に翻刻掲載されている。また、旧蔵書には太平洋戦争や満州・上海などに関わるものが多い。目録は『日本近代文学館所蔵資料目録 1 高見順文庫概要』(1977年)。ただし、1998年に寄贈された原稿や5,000通に近い書簡などは同目録には含まれていない。

●【目録のない資料群】

「中島健蔵文庫」：東京帝国大学助手を経て、陸軍に徴用されて南方へ派遣され、戦後は日本文芸家協会の再建やチャタレー裁判の弁護、日中文化交流協会の活動などに尽力した中島健蔵(1903-1979年)の原稿、チャタレー裁判資料、独歩資料、日本地形図一万余枚、旧蔵書など24,000点。戦争や時局、戦前の南方、戦後の日中関係に関わる資料を多く含む。

「浜本浩コレクション」：改造社京都支局長を経て作家となり、『南方船』(1942年)、『創作集 旅順』(1942年)などを執筆した浜本浩(1890-1959年)の原稿、書簡など1,535点。1937年の文士従軍で中国へ行き、1942年には海軍報道班員としてラバウルへ行った際の日記、ノートなどを含む。

「福田清人文庫」：児童文学者で文芸評論家の福田清人(1904-1995年)の旧蔵書など1,980点。文学報国会企画課長を務め、大東亜文学者大会(1942-43年)の開催にも関わった福田は、数度にわたって満州・中国を訪問し、『大陸開発と文学』(1942年)などを著わしているが、満州開拓・紀行図書64冊と雑誌334冊などが含まれる。

「鍵田研一文庫」：農民文学の興隆に尽くし、『満州建国記』三部作(1942年に大東亜文学大賞次賞を受賞)を著わした鍵田研一(1892-1969年)の原稿ほかの自筆資料、宗教・農民文学関係の旧蔵書など7,127点。1942年に満州へ取材に行った際の日記などを含む。

なお、これらは同館の刊行物等からたどれる範囲内のもので、朝鮮・台湾・満州・中国・南方などへ取材旅行、徴用派遣、業務、慰問、移住などで多くの文学関係者がアジアと関わったことを考えると、他の文庫・コレクションにも同様のものが散在している可能性は高い。一例をあげれば、「芥川龍之介文庫」にも、1921年に芥川が特派員として中国に滞在した際の手紙などが含まれている。

ホームページからは、文庫・コレクションを横断して「閲覧可能な雑誌」と「貸出可能な写真」の検索ができる。雑誌には、系統的ではないが朝鮮、台湾、満州、中国、南方関連のものが散在し、写真では、満州、中国、南方などを訪問した文士の姿をオンラインで見られる。また館内では、2002年4月以降に受け入れた図書、閲覧可能な雑誌、写真、コンテンツを横断して書誌データの検索が可能で、2002年3月以前の受入図書については館内に著者別と書名別のカード目録が用意されている。

(財団法人)日本経営史研究所 経営史料センター

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-20-3 水道橋西口会館 901

電話：03-3262-1090

<http://www.jbhi.or.jp/>

会社史・企業史・団体史などの経営史に関する基本的資料および関係図書の調査・収集・公開と、経営史に関する資料の研究および成果の出版等を目的に、1968年に産学協同による経済産業省所管の財団法人として発足した。1985年より経営史料センターが開設され、所蔵する文献・資料を公開している。

会社史・経済団体史などの図書を約 8,000 冊所蔵しており、閲覧室備え付けのパソコンにより、データベース検索が可能である。また、財団法人日本経営史研究所経営史料センター編刊『会社史・経済団体史・経済人伝記目録』(1985年)では1984年分までの蔵書を、専門図書館協議会関東地区協議会編『会社史・経済団体史総合目録 追録』では2003年分までの蔵書について検索することが可能である。なお、2003年まで所蔵されていた経営者伝記は、現在は寄贈されて別項の日本工業倶楽部実業家資料室に所蔵されている。

アジア歴史資料としては、主に日露戦争以降、企業経営において大陸進出を行なった会社の社史などが挙げられる。三菱・三井・住友・安田の四財閥をはじめとして(三井については稿本)、八幡製鉄所・神戸製鋼・日本製鉄などの鉄鋼業、古河鋳業株式会社・日本鋳業株式会社などの鋳業、石川島播磨重工業・川崎重工業などの造船・重機、大和紡績・鐘淵紡績・東洋紡績などの紡績業、王子製紙などの製紙業、麻生セメント・旭硝子などの窯業、旭化成・日本窒素などの化学工業、伊藤忠商事などの貿易業、朝鮮銀行・台湾銀行などの銀行業、南満州鉄道株式会社などの鉄道業、日本郵船・大阪商船などの海運業、大日本製薬などの医薬品業などの社史が所蔵されている。

(社団法人)日本工業倶楽部 実業家資料室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-6 (日本工業倶楽部別館 5階)

電話：03-3281-1717

<http://www.kogyoclub.or.jp/>

日本工業倶楽部は、1917年、当時の有力実業家により「工業家が力を合わせて、わが国の工業を発展させる」ことを目的として創立された。創立後は、重要経済問題・労働問題などに関して調査活動および政府への建議を行い、経済団体としての機能を果たしてきた。戦後は、戦後経済の復興発展の礎のような役割を担い、経団連・日経連をはじめ職能的な経済団体の設立と育成に協力し、それらの団体と重複する事業は行わないこととなった。

現在は、財界人の交流の場として、また定款に記された事業を行うことによって、公益法人としての役割を果たしている。

2003年、新会館の建設を機に、実業家伝記専門図書館として実業家資料室が新会館内に開設され、日本の実業家の伝記資料を収集し、一般に公開している。

実業家資料室には、実業家伝記約3,400冊（被伝記者は1,900人）、会社・団体史約1,400冊のほか、政治・経済・歴史・文学等の図書や戦前の資料・稿本類約2,700点が所蔵されている。これらは、資料室備え付けのパソコンにより、データベース検索が可能である。

アジア歴史資料としては、実業家伝記では、企業運営の過程で大陸進出を行なった実業家として渋沢栄一・松永安左エ門・福沢桃介・藤原銀次郎・平生鈞三郎・池田成彬・岩崎弥太郎・五代友厚・安田善次郎などの伝記、会社史では、三井・三菱・住友・安田の四財閥・製鉄（鉄鋼）・銀行関係があげられる。資料・稿本類には、外務省・東京商工会議所・神戸商工会議所・大連商工会議所・台湾総督府・満州電業株式会社・満鉄などが編纂刊行した産業・経済・金融・貿易関係の報告書や記録・統計の類が多く含まれている。

(財団法人)日本交通公社 旅の図書館

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 第二鉄鋼ビル地下1階

電話：03(3214)6051

<http://www.jtb.or.jp/library/>

財団法人日本交通公社は、1912年に外国人観光客の誘致を目的とした「ジャパンツーリストビューロー」として誕生し、その後サービスの対象を一般邦人にも拡大した。事業発展や時代状況にともなう改組・改称を経て、戦後1945年に現在の名称となった。1963年には営業部門を株式会社日本交通公社（現：株式会社ジェイティービー）として分離し、財団法人日本交通公社は、観光文化振興のための様々な活動、調査研究、研修を行う公益法人として現在に至っている。観光文化の振興を目的に、1978年に観光文化資料館が開設され、1999年に「旅の図書館」に改称された。

同館では、日本各地、世界各国の観光やそれに関連する文化についての図書・地図、時刻表、ガイドブック、雑誌などを広く収集、提供している。現在の蔵書は約32,000冊、雑誌約100タイトル、機内誌約60タイトルで、ほかに新聞切抜き、国内・海外観光地のパンフレットなどを持つ。また、同財団が関わった調査研究報告書や大学紀要、論文集など、観光文化に関する研究資料も揃えている。

蔵書の検索は、ホームページ上の「蔵書検索」<http://www.jtb.or.jp/library2/search.php>で行え、雑誌と時刻表はバックナンバーも含めて検索が可能である。

JTB発行の雑誌『旅』は、1924（大正13）年の創刊号から1974（昭和49）年12月号までは館内パソコンでデジタル画像が閲覧でき、1975年1月号以降は合本で閲覧できる。

目次（特集記事のタイトル等）については、創刊号から 2004 年 1 月号（JTB 最終号）までホームページで検索できる。

ジャパン・ツーリスト・ビューローの会報誌『ツーリスト』は、1913（大正 2）年の創刊号から 1943（昭和 18）年の最終号まで館内パソコンでデジタル画像が閲覧でき、目次（主要タイトル）はホームページで検索できる。

『旅』や『ツーリスト』には、戦前の中国、朝鮮、台湾、満州、樺太、東南アジアなどの旅行に関する記事が含まれている。特集が組まれることもあり、『旅』については、1924 年 12 月号が「満鮮号」、1925 年 12 月号が「台湾号」として編集された。その後も「特輯・朝鮮風物」（1935 年 7 月号）、「特輯・台湾の風物」（1939 年 5 月号）、「特輯・新満州風土記」（1939 年 8 月号）、「新東亜共栄圏に観る」（1941 年 1 月号）、「満州国建国十周年満州特輯」（1942 年 3 月号）、「海外事情」・「南方事情」・「大陸南方事情」（1941～1943 年の各号）のような特集が組まれている。

(社団法人)日本新聞協会 資料室

〒100-8543 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル8階

電話：03-3591-4401

<http://www.pressnet.or.jp/>

日本新聞協会は、新聞倫理綱領を制定し実践する自主組織として、1946 年に全国の新聞、通信、放送各社によって創立された社団法人であり、日本新聞博物館や NIE（教育に新聞を）の事業を行う財団法人日本新聞教育文化財団とも密接な関係を有している。1948 年に開館した資料室は、協会会員社を利用対象者とする内部施設である。

同室では全国の日刊新聞 139 紙約 2 ヶ月分を保存しているほか、社史をはじめとするマスメディアに関する図書約 17,000 冊、定期刊行物約 200 種を所蔵している。『日本新聞年鑑』『外国新聞法制調査』『新聞研究』『新聞協会報』等の同協会編の刊行物などが閲覧可能である。

これらの資料に関する目録は特にないが、1996 年までの収集資料については、備付けのカード目録で検索することが出来る。また、現在これ以降の資料も含めた目録の電子化を推進中であるが、このデータは基本的に非公開のため、利用希望者は直接資料室員に相談する必要がある。

同室の利用は協会の会員社を基本とするが、関連団体・研究者・学生等にも限定的に開放しており、閲覧希望日の前日までに電話連絡をすれば、月曜から金曜日の 10 時から 17 時（12 時から 13 時は閉室）に利用可能である。ただし、資料の複写・貸出サービスは基本的にやっていない。

(社団法人)日本鉄鋼連盟 ライブラリー

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 (鉄鋼会館 2F)

電話 : 03-3669-4821

<http://www.jisf.or.jp/info/library/index.html>

戦時統制団体であった鉄鋼統制会の解散後に設立された日本鉄鋼会と日本鉄鋼業経営者連盟が統合し、1948年11月に日本鉄鋼連盟が発足した。その後、2001年11月には、鋼材倶楽部、日本鉄鋼輸出組合を加えた鉄鋼関連3団体の統合が行われ、新たな日本鉄鋼連盟として発足した。

現在のライブラリーは、1952年に日本鉄鋼連盟資料室として発足した。ライブラリーでは、内外の鉄鋼に関する資料を収集している。図書は日本語・外国語合計約2万冊、雑誌類は日本語210誌、外国語60誌、新聞は日本語紙41紙、外国紙4紙を所蔵する。鉄鋼に関する統計、調査、研究、社史・個人史が充実している。

検索は館内のパソコンで行うが、未登録資料もある。なお、冊子目録として日本鉄鋼連盟資料室時代に編纂された『蔵書目録 1961』(1961年、図書・雑誌・新聞・通信類を収録)、『鉄鋼関係蔵書目録 昭和49年12月末現在』(1975年、収蔵資料のうち鉄鋼関係のもののみを収録)があるが、収録資料の多くは現在は所蔵されていない。

昭和戦前～戦後の鉄鋼関連団体の会議記録や機関誌等の資料を所蔵する。戦前の鉄鋼関連団体が発行していた雑誌である『鉄鋼連盟調査月報』、『鉄鋼統制』には、アジア関連の記事も掲載されている。

(財団法人)日本力行会

東京都練馬区小竹町 2-43-12

電話 : 03-3972-1151

<http://www.rikkokai.or.jp/>

1897年、島貫兵太夫牧師により、苦学生救済のための東京労働会が設立された。やがて事業を海外移住者の教育・援助に拡大し、1900年、「国民の力行的精神作興を図り、兼ねて一般子弟並びに開拓者の教育指導援助をなすこと」を目的に、日本力行会が設立された。日本人の海外への発展の重要性を説き、渡米部、日米女学校、日米実業学校などの関連教育施設を設立するとともに、「渡米新報」を発行するなどして海外移住の情報提供を行い、明治期にはすでに数千人を米国へ送り出したという。2代目会長となった永田稔はさらに事業を拡張し、力行海外学校、力行商学校を開設するとともに、ブラジルへの移住に尽力し、満州には力行農園、力行村を開設するなど、第2次大戦終了時までには北米、中南米、東南

アジア、満州などへ送り出した移住者は1万人を超えたという（『日本力行会百年の軌跡』参照。「100周年記念出版」<http://www.rikkokai.or.jp/book.htm>より冒頭部分と目次を閲覧できる）。

同会は戦後も再び移住者の海外送り出しに携わるが、現在は海外日系人や留学生の受入施設として力行会館を運営しており、その中に海外移住・国際交流関連の資料約13,000点を所蔵している。戦時中の空襲による被害は免れたが、戦後に資料保管先の蔵の一つが火災に遭い、一部の資料は焼失している。

これらの資料目録は順次公開中で、ホームページの「移住・国際交流蔵書」に掲載された「力行会発刊・所蔵 資料目録」<http://www.rikkokai.or.jp/mokuroku-1.htm>からオンラインで閲覧できる。また、冊子目録は『力行海外移住史料室蔵書・目録集』（2007年）がある。戦前の資料、特に満州移民やブラジル移民に関する未発表資料が多く含まれる。

利用に当たっては事前連絡が必要である。

(財団法人)農文協図書館

〒177-0054 東京都練馬区立野町 15-45

電話 03-3928-7440

http://www.ruralnet.or.jp/n_lib/index.html

財団法人農文協図書館は、1940年に設立された社団法人農山漁村文化協会（農文協）の土地・建物・基金をもとに、1981年に設立された。

初期の蔵書は、農文協の蔵書と、私立南多摩図書館から移管された農業関係書籍により形成された。その後、農文協の出版、映像制作の過程で収集された図書・諸資料や、新たに収集した古書・新書を含め、農林水産関係専門書のほとんどを所蔵している。また農林水産関係の研究者から依託された蔵書（個人文庫）も合わせると、総蔵書数は約9万5千点で、「蔵書検索」<http://tosyokan.ruralnet.or.jp/>で検索可能である（近年の逐次刊行物を除く）。利用は登録制で貸出可。個人文庫の方は、概要を「閉架式の個人文庫一覧表」http://www.ruralnet.or.jp/n_lib/book/070bunko.htmlで知ることができるが、館内閲覧のみ可能である。

「近藤康男文庫」：東京大学教授、武蔵大学教授を歴任した農業経済学者の近藤康男（1899-2005年）の蔵書約15,000点。農文協名誉会長、(財)農文協図書館理事長を務めた。戦時期に蔵書の疎開先であった八王子が空襲を受けたため、一部は焼失している。農村経済更正運動や昭和研究会、東亜食糧問題など、関与した会議および研究会の内部資料があるほか、朝鮮、台湾、支那、満州、東南アジア地域（仏印・蘭印・印度・比島・泰・英領マレー・ビルマなど）など大東亜共栄圏とよばれた地域全般に渡る農業関係の各種調査報告書や関係書籍がある。テーマは農業、水利事業、土地改良、慣行調査、蚕糸、棉作などで、発行主体は東亜研究所、興亜院、東亜協同組合協会、企画院、参謀本部、農林大

臣官房南方資源調査室など。すべて OPAC で検索できるほか、ホームページの「近藤康男文庫」http://www.ruralnet.or.jp/n_lib/book/071kondoubunko1.html で目録総目次を閲覧できる。

「浪江虔文庫」：農民運動の活動家であり、私立南多摩農村図書館の館長であった浪江虔（1910-1999年）の蔵書のうちの農業関係書籍 1,800 点。浪江は、1939年、鶴川村（現在の東京都町田市）に私立南多摩農村図書館を仮開設し、検挙・入獄を経て、戦後は農地改革や農民運動、農業図書館運動に傾注。1968年に農村図書館を私立鶴川図書館と改称し、以後図書館を自治体民主化住民運動と位置づけ力を尽くした。1989年に閉館。農文協の理事および役員なども歴任している。『農業と経済』『村』『農村工業』『開拓』など、戦前の農業雑誌のバックナンバーがそろっており、これらの雑誌のなかに満州移民関係の記事などがみられる。すべて OPAC で検索できるほか、ホームページの「浪江虔・南多摩農村図書館文庫」http://www.ruralnet.or.jp/n_lib/book/079namiebunko.html で目録総目次が閲覧できる。

このほかにも数多くの個人文庫のなかに、「満州」「支那」「朝鮮」「台湾」「南方」関係の資料が数点ずつ見受けられる。すべて OPAC で検索可能で、文庫によってはホームページから目録を閲覧できるものもある。

(公益財団法人)三井文庫 本館(史料館)

〒164-0002 東京都中野区上高田 5-16-1

電話：03-3387-9431

<http://www.mitsui-bunko.or.jp/archives/index.html>

1903年、三井家の修史事業のため、日本橋駿河町の三井本館内に三井家編纂室が設立された。1918年、荏原郡戸越（現在の品川区豊町）に移転して、三井文庫と改称した。戦中には所蔵史料の一部を空襲により失ったが、大半の史料は大磯町や山梨県塩山市近郊に疎開して焼失を免がれた。終戦後、GHQの指令により三井本社は解散し、三井文庫も活動を停止した。三井文庫の敷地と建物は文部省に売却され、新設された文部省史料館の施設（国文学研究資料館の旧施設）となり、三井文庫の所蔵史料も同史料館に寄託された。しかし、1953年ころから三井文庫再建の動きが三井グループの中で持ち上がり、1960年に文部省との間で三井家文書の返還交渉が始まり、再建が決定した。そして、文部省からの認可を受けて、1965年、現在地に財団法人三井文庫が設立された。

所蔵資料は、公開分だけで約 10 万点で、概要はホームページの「所蔵史料の概要」<http://www.mitsui-bunko.or.jp/archives/records.html> で知ることができるが、17世紀半ば以降の三井家（越後屋呉服店・三井両替店）の古文書類と、明治以降の三井系企業の経営資料が中心である。これらは、三井家編纂室が収集し「三井家記録文書」として整理され

ている史料群（冊子目録は『三井家記録文書目録』本号、別号、続号、追号）と、各家・各会社等の単位でまとめられた史料群とから構成されており、史料内容ごとに編纂された冊子目録によって検索することができる。未公開分に関しては、整理が終了次第、順次公開される予定である。

所蔵資料のうち、近現代史関係資料は、①本部・本社部門系譜の資料、②傘下事業関係資料、③三井家顧問井上馨関係資料と三つの資料群から形成されている。明治初期からの三井物産によるアジア市場への進出をはじめ、満州、樺太、東南アジアへと事業をアジア全域へ拡大してきた三井の企業活動を考えると、資料のすべてがアジア歴史資料に該当するともいえるが、ここでは①から「三井合名会社資料」、②から「三井物産資料」とその関係資料群をとりあげる。

「三井合名会社資料」：1909年に設立され、1940年に改組されるまでの約30年間、三井全事業の統括にあたった三井合名会社の関係資料。1923年の関東大震災で一度焼失したため、残存しているのは主に震災以降の資料である。主要資料は、決算諸表、三井合名の事実上の最高意思決定機関である理事会の「理事会記録」、および理事会への提出議案などである。これらは2009年度より順次公開され始めている。なお、1940年以降に本部機能を引き継ぐ三井総元方および三井本社についても資料は残っており、これらも順次公開される予定である。

「三井物産資料」：1876年の設立から、戦後のGHQ指令による解散に至る70年あまりの営業活動を記録した三井物産関係資料約7,000点。資料の大半は旧三井物産会社原所蔵資料であり、旧三井文庫が受入れた分と、新三井文庫発足後に旧三井物産（精算会社）から寄贈された分のほか、当主が三井物産重役に就任していた三井各家の旧蔵資料から繰り入れられたものも含まれている。その内容は、重役の日々の動静を伝える日記類、人事異動を中心とした社の動静を伝える社報・職員録類のほか、規則類、会議録類、廻議綴、契約書類、調査書類・復命書、事業報告・諸帳簿類などに分類される。このほかに未整理・未公開分として、1940年代の帳簿類や登記関係などがあるが、この未公開資料のなかには、アジア歴史資料として最も重要な資料群である海外事業投資関係資料が含まれている。『三井事業史』（本編第1巻～3巻上・中・下、1980年、1994年、2001年）には、この未公開資料をふんだんに使って三井系企業の海外事業活動が記述されているので、資料件名などを確認することができる。冊子目録『三井物産資料目録（明治9年～昭和24年）』『三井物産資料目録（追加分）』があり。このほか、「三井家記録文書」所収資料にも1902年以前の三井物産関係資料が散見される。また、重役であった川村貞次郎の旧蔵資料（後述）も参照する必要がある。

「川村貞次郎家旧蔵資料」：旧三井物産取締役であり、初代三井物産造船部長であった川村貞次郎（1870～1942年）が所蔵していた資料約100点。1970年および1975年に寄贈された。川村が部長を務めた旧三井物産船舶部・造船部関係の資料が多く、台湾や朝鮮、青島などの港湾に関する調査資料や、本店業務課大連支店長の作成資料などが含まれてい

る。冊子目録『川村貞次郎資料』あり。

「戦前期海外経済調査資料」:三井物産本店や三井鉱山により作成された調査資料 57 点。1940 年以降に作成されたもので、南方占領地の資源に関する調査報告書などが含まれる。冊子目録『戦前期海外経済調査資料』あり。

「台湾糖業調査資料」:台湾糖業に関する資料約 70 点。1979 年に購入されたもの。冊子目録『台湾糖業調査資料目録』あり。

(財団法人)三菱経済研究所 付属 三菱史料館

〒113-0034 東京都文京区湯島 4-10-14

電話 : 03-5802-8673

<http://www.meri.or.jp/>

1922 年、社長の岩崎小彌太が三菱合資会社に資料課を設置したが、1932 年に分離・独立して財団法人三菱経済研究所が設置される。1970 年、株式会社三菱総合研究所が設立されたため、外部委託業務を委譲。三菱経済研究所は内外経済の調査および基礎研究の専門機関となる。1996 年、三菱創業 125 周年記念事業として三菱史料館が設立された。

所蔵資料は約 5 万 4 千点で、1870 年の三菱創業から戦後の三菱本社解体、新しい三菱グループの発足にいたるまでの経営史料・業務文書等を中心としている。目録は、冊子目録『三菱本社文書目録』(1997 年、館内のみで利用可能)、および館内にある端末から検索することができる。史料は原則としてマイクロフィッシュで提供されており、利用にあたっては、事前の閲覧予約と、利用初回に研究機関などの紹介状が必要である。

所蔵資料は、旧三菱本社総務課に保管されていた資料(旧三菱合資会社資料を含む)と、三菱系各社から収集した資料からなっている。これらの一部は、三菱社誌刊行会編『三菱社誌』(1~40 巻、東京大学出版会、1979~1982 年)として復刻出版されている。これは保存資料の整理と記録編纂を目的として、明治前期・明治後期・昭和期と三つの時期に分けて編纂され、秘扱資料となっていた「三菱社誌」を復刻したもので、会社創業期の 1870 年から三菱本社の解散後に清算事務が完了する 1952 年までをカバーした資料群から抜粋されたものである。ただし『社誌』に採録されている資料の原本が、かならずしも史料館に残っているわけではないので注意が必要である。

所蔵資料のうちアジア歴史資料に相当するものは、三菱本社の海外事業に関する資料があげられる。『社誌』総索引によれば、朝鮮、台湾、中国、サハリン、沿海州・シベリア、インドシナ、東南アジア、その他アジアという分類で多くの文書名が並んでいる。主として朝鮮での鉱山や製鉄所など鉱業事業資料や、中国(満州含む)における支店や出張所、樺太の炭坑事業、シンガポールの出張所や三菱商事会社のフィリピンやボルネオなどでの企業活動資料が含まれている。

ただし、この『三菱社誌』の件名だけでは一枚の文書なのか文書群なのかは判別できない。このため、最新の収集文書までをフォローした館内端末でのキーワード検索が必須となる。海外事業の資料は、基本的には現地で散逸しているため、本館に所蔵されているものは三菱本社が保管していた分に限定されているが、上記のキーワードで検索すれば、例えば「三菱合資会社上海支店、香港支店、漢口出張所諸勘定表」など、東アジアを中心としてかなりの数の資料が含まれていることがわかる。

<特定非営利活動法人(NPO法人)>

(特定非営利活動法人)文化センター・アリラン

〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-12-1 第二韓国広場ビル 8 階

電話：03-3232-0091 FAX：03-3232-0090

<http://bcarirang.web.fc2.com/>

1987年、朝鮮民族の歴史と文化を紹介し、日本と韓国・朝鮮の相互理解を深めるとともに、地域文化の発展に寄与することを目的として、東京都新宿区に近現代史研究所準備室（ウリ歴史研究所）を設置。朝鮮近代史資料の収集と整理を行いながら、文化センター・アリランの開館に向けた準備作業を始める。1992年に埼玉県川口市に開館、2000年に特定非営利活動法人文化センター・アリランとして、NPO法人化した。2010年7月に現在地に移転、所蔵資料は約4万点である。歴史講座やイベントなども行うユニークな図書館である。

「梶村秀樹文庫」：神奈川大学教員で朝鮮近代史を専門とする梶村秀樹（1935-1989年）の旧蔵書約5000点。内容は、漢籍を含む日本語文献が約3,200点、朝鮮語文献が約1,650点、そのほか外国書約100点のほか、新聞・雑誌、ミニコミ誌・パンフレット、ビラ、新聞の切り抜きなどが含まれている。1990年に遺族より寄託された。このうち単行本の蔵書群は2008年に神奈川大学図書館へ移管されたが、冊子目録の『梶村文庫朝鮮関係図書目録』（文化センター・アリラン、1995年）が編まれている。ミニコミ誌やパンフレット、ビラは、梶村が関与した1960年代から始まる指紋押捺問題など、さまざまな社会運動のものであり、今日では入手できない貴重な資料である。現在整理中。

「田川孝三文庫」：朝鮮近世経済史を専門とした田川孝三（1909-1989年）の旧蔵書約1万点。1931年に京城帝国大学史学科を卒業後、朝鮮総督府修史編修会編修史官として『朝鮮史』を編修。戦後は東洋文庫、中央大学などの教員を務めた。戦前に朝鮮で収集された資料は引揚げ時に持ち帰ることは許されなかったため、この文庫は戦後に収集されたものと考えられる。内容は、朝鮮近世史および中国に関する資料が中心で、戦前に朝鮮で刊行された農業や棉、鋳業に関する調査報告書などの経済関係の刊行物が含まれている。また、

貴重な朝鮮本が相当数含まれている。館内で利用できる冊子目録がある。藤本幸夫「田川文庫所蔵朝鮮本について」(『アリラン通信』No.14、1997年、およびNo.16、1998年)に詳しい。

「姜在彦文庫」：花園大学教員であり、朝鮮近代史を専門とする姜在彦(1926～)の旧蔵資料の一部。京城商工会議所に関する資料や、満州国軍政部軍事調査部作成『満州共産匪の研究』の原本など、戦前の貴重資料が含まれている。現在整理中。姜在彦蔵書は、別項の滋賀県立大学図書館にも所蔵されているので、利用者は併せて確認する必要がある。

「斉藤孝文庫」：学習院大学教員で歴史学者・国際政治学者の斉藤孝(1928～)所蔵の朝鮮関係書籍360点。1996年受贈。戦後の研究書が中心。

<民間機関>

協同組合図書資料センター

〒194-0211 東京都町田市相原町 4771

電話 042-783-7047

(ホームページは準備中)

1979年、全国農業協同組合中央会が、農業協同組合法公布30周年を記念して設立した。目的は、協同組合に関する図書及び資料を統一的に収集・管理し、永続的に保存して利用の促進をはかり、協同組合運動の長期的な発展に役立たせることであった。運営は、設立と同時に財団法人協同組合経営研究所に委託されたが、2005年の同研究所の移転に伴い、JA全中(全国農業協同組合中央会)の直轄運営となる。

閲覧可能な蔵書数は、約6万点(2009年6月末現在)で、館内の電算目録で検索できる。利用に当っては事前に電話相談が必要である。農林水産省図書館の分館としての機能を持っているため、農林水産省図書館にて資料請求及び閲覧の手続きをとることができる。

「日本農業文庫」：1942年、産業組合中央金庫理事長であった石黒忠篤(1884-1960年)の主導により集積された、産業組合中央金庫、帝国農会、産業組合中央会、農村更正協会など農業関係中央諸団体の所蔵資料群。当時の名称は「農業経済文庫」で、推定約8万点。戦時中は農林中央金庫目黒分室へ移され、罹災を免れたが、戦後に所蔵先が転々としたために紛失した資料もある。1946年、同年に設立された財団法人日本農業文庫に管理が委託され、「日本農業文庫」となる。1956年、農林省図書館へ寄贈された。1979年図書資料センターの設立に伴い、そのうち約36,000点が農林水産省図書館から寄託された。内容は、一般図書のほか、官庁及び団体刊行資料・雑誌類などが含まれ、年代は明治・大正・昭和を網羅している。

このうちアジア歴史資料としては、旧植民地・旧外地の国家機関(朝鮮・台湾・関東州・樺太・華北・満州国および満鉄)の調査報告書や各種統計書などの刊行物があるほか、日

満農政研究会、東亜研究所、中支建設資料整備委員会、南洋協会などの各種団体刊行物などがある。冊子目録は『日本農業文庫目録』（財団法人日本農業文庫編、第一巻～第三巻、1957年、1958年、1959年）が参考になるが、センター所蔵でないものも含まれている。このため、センター所蔵資料分のみをリスト化した『日本農業文庫目録1～5』（協同組合図書資料センター編、2003年）を利用すること。

「那須文庫」：東京帝国大学教授で農業経済学を専門とした那須皓（1888-1984年）の旧蔵書約12,000点。内容は専門の農政関係が中心だが、大正、昭和前期の農業政策の多くに参加し、石黒忠篤農政のブレーンの一人であったことから、土地制度、小作問題、自作農創設などの関係資料および食糧問題関連資料、農山漁村経済更正計画などの内部資料も豊富である。アジア歴史資料としては、「満州」「支那」の区分がそれぞれあり、幅広い分野の資料が収集されている。「満州」の区分には、一般刊行物のほか満鉄、関東軍、陸軍省調査班、満州移住協会、日満農政研究会などの刊行物が含まれている。「支那」の区分には、同じく一般刊行物のほかに、東亜経済懇談会、満鉄北支経済調査所、中支建設資料整備委員会などの関連資料が含まれている。そのほか、南方、朝鮮、台湾の農業関連一般図書も含まれている。冊子目録に『那須文庫目録 第一巻農業篇』（協同組合図書資料センター、1985年）がある。

通信総合博物館(ていぱーく)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-3-1

電話：03-3244-6811

<http://www.teipark.jp/>

1902年に万国郵便連合（UPU）加盟25周年の記念事業として、当時逓信省が郵便博物館を開館した。1964年に郵政省・日本電信電話公社・日本放送協会（NHK）・国際電信電話株式会社（KDD）による共同運営の博物館となる。その後、KDDを引き継いだKDDI株式会社が2001年に撤退し、他機関の組織改編も進められるなかで、現在は日本郵政株式会社・東日本電信電話株式会社（NTT 東日本）・日本放送協会（NHK）の3機関で共同運営されている。

日本で唯一の情報通信関係の総合博物館として、郵便・郵貯・保険・情報通信・放送について、資料の収集・保存、展示、調査研究等を行っている。

図書資料については、展示施設のほかに、図書閲覧室にて閲覧が可能である（貴重資料については申請が必要）。主な収集資料は、一般資料・郵便切手類・図書文献・写真史料などであり、総計約192万件を有している。所蔵資料の検索には、『図書資料目録（上）（下）』（郵政省郵政研究所附属資料館〈通信総合博物館〉、1992年）があり、1992年以降の新規受け入れ分を含めて更新された情報が記載された目録が、ファイル形式にて閲覧室に設置

されている。

アジア歴史資料としては、野戦郵便局日誌などの軍事郵便・野戦局関係資料、戦役記念絵葉書・切手類や台湾総督府・統監府・朝鮮総督府・樺太庁・関東総督府などの通信日付印、中国・満州宛の電報および電信関係資料、朝鮮・台湾・満州などの外地郵便局の統計・報告書などをはじめとする関連資料などがある。その他、前島密・坂野鉄次郎に関する資料も所蔵されているが、その多くは分館である前島記念館・坂野記念館の方で所蔵・展示されている。

通信総合博物館所蔵の資料を紹介したものとして、井上卓朗「創立 100 年を迎えた通信博物館の所蔵資料について」『郵便史研究』第 15 号（2003 年）、同「通信総合博物館資料紹介（1）～（8）」『郵便史研究』第 17～24 号（2004～2007 年）がある。野戦郵便に関しては、後藤康行「通信総合博物館「野戦郵便局日記（日誌）」目録」、北口由望「糸川勲「帰還記念品記録」—通信総合博物館所蔵『第二軍野戦郵便史』より—」ともに『専修史学』第 43 号（2007 年）があり、野戦郵便局日誌の目録および日中戦争において第二軍野戦郵便が解散を機に従軍記念銀盃を製作した際の文書である糸川勲「帰還記念品記録」についての解題・翻刻を紹介している。

東京商工会議所 経済資料センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-2

電話：03-3283-7690

<http://www.tokyo-cci.or.jp/library/index.html>

1878 年、商工業者の世論機関設立の働きかけを受け、渋沢栄一を初代会頭として、商工会議所の前身である東京商法会議所が設立された。同会議所経済資料センターの前身である商工図書館の設立は 1926 年であり、以来経済分野の専門図書館として会員をはじめ研究者等の利用に供している。

所蔵資料は経済・企業・経営関係書籍、各官庁の基礎統計類、社史・団体史、各種業界名簿、商工名鑑、産業経済誌、業界紙等から成っており、特に統計類と会議所・商工団体の刊行物、各種関係資料を多く含むことを特徴とする。図書約 11 万冊、新聞・雑誌約 1,200 タイトル、マイクロ化資料等に分類され、これらの資料はホームページ上の「蔵書検索データベース」<http://www.tokyo-cci.or.jp/shupan/zousyo.html> で検索可能である。また、データベースに未入力の古い図書の検索手段として、書名・著者名・分類別のカード目録も用意されている。刊行の目録としては、同会議所商工図書館編『東京商工会議所商工図書館所蔵 和漢図書分類目録（改訂版）』（1992 年）があるが、一部散逸資料の情報も含むので注意が必要である。

貴重資料として挙げられるのは、1878 年の設立以来の会議所関係資料であり、「東京商法

会議所規則並議事規則」(1878年)、「東京商法会議所官衙諸達並上申書綴」(1878～1883年)、「東京商法会議所議員紹介並履歴書綴 全」(1881年)などをはじめ、明治から昭和初期にかけて最も重要な経済団体であった同会議所が、中央・地方の行政当局や議会に提出した意見書および当局からの諮問に応じた答申書などを多く含む。これらの多くは状態が悪いため「マイクロ資料」化されており、刊行目録は特にないが、上記の「蔵書検索データベース」での検索が可能のほか、センター内でそのリストを見ることが出来る。また、創立130周年記念事業としてデジタルデータ版「東京商工会議所(経済資料センター)所蔵全国商工会議所関係資料」の製作され、2011年1月現在、センター内で『第I期：東京商工会議所関係資料(明治10年～昭和40年)』の閲覧が可能である。

同センターの利用については、ホームページを参照のこと。初回は「閲覧室利用登録申込書」に記入の上、「閲覧室利用登録者証」を発行してもらう必要がある。また、非会員は事前予約と入館閲覧料が必要となる。

東書文庫（東京書籍株式会社附設教科書図書館）

〒114-0005 東京都北区栄町 48-23

電話：03-3927-3680

<http://www.tosho-bunko.jp/index.html>

正式には「東京書籍株式会社附設教科書図書館東書文庫」といい1936年に開設された教科書の専門図書館である。東京書籍は、1904年の小学校教科書の国定化に際して印刷・製本・販売を目的とした会社として発足し、会社創立25周年記念事業として東書文庫が開設された。

江戸時代からの教科書約15万冊を収集する国内最大の教科書コレクションで、戦時下の教科書はもとより、朝鮮総督府、台湾総督府、関東庁、在満日本教育会、南満州教育会などが編纂刊行した「旧外地教科書」約1,250件も含まれている。分類カード目録が整備され、刊行目録には『東書文庫所蔵教科書図書目録』1～3集(1979～1982年)があるが、ホームページの「蔵書検索」<http://bnkweb.tosho-bunko.jp/srchidx.asp>で「学校区分」を「旧外地」とすることでオンライン検索も可能である。

閲覧には事前に電話予約が必要である。

物流博物館

〒108-0074 東京都港区高輪 4-7-15

電話：03-3280-1616

<http://www.lmuse.or.jp/>

物流博物館は、江戸時代から昭和までの物流のあゆみや現代の物流産業について紹介する博物館である。1958年に日本通運株式会社本社内に創設された通運史料室を前身とする。その後、1987年に名称を物流史料館に改め、財団法人小運送協会（現在の財団法人利用運送振興会）に管理運営がゆだねられた。1998年展示内容の一層の充実を図り、物流を社会にアピールすることを目的に、物流博物館として現在地に開館した。

収蔵資料はその多くが日本通運株式会社の所有する資料である。文書史料約 5,700 件、実物資料約 900 件、絵画資料約 150 点、写真資料 10 数万点、映像資料 371 点（フィルム資料 199 点、ビデオ・DVD172 点）を収蔵している。史資料の検索はカード目録で行う。このほかに仮目録、また昭和戦前期のものについては、電子データ化されたリストもあるが、カード目録がもっとも網羅的である。

近代史料としては、明治期以降の運輸・交通に関わる錦絵や写真、内国通運・日本通運関係の文書資料や聞き取り原稿、物流業務に使用された器具・道具類等の現物資料、戦後日本通運の広報誌・社内報に掲載するため等の理由で撮影された写真資料等を所蔵している。アジア歴史資料としては、昭和戦前期の日本通運の台湾支社・上海支社関係資料、朝鮮運送関係資料等がある。関係者からの聞き取り原稿の中にも、戦前のアジア地域に関わるものが含まれている。

なお、日通総合研究所（〒105-8322 東京都港区東新橋 1-9-3 電話：03-6251-6446）の中に日本通運物流資料館（史料館ではない）がおかれているが、こちらの収集対象は書籍・定期刊行物等のみで、日通関係の歴史的史資料はすべて物流博物館に所蔵されている。

毎日フォトバンク（毎日新聞データベースセンター）

〒100-8051 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 毎日新聞社

問い合わせ（メールのみ）：https://photobank.mainichi.co.jp/php/KK_inquiry.php

<https://photobank.mainichi.co.jp/>

毎日フォトバンクは、毎日新聞社が所蔵している幕末以来の記録写真・図表約 26 万件をデータ化し一般に提供するもので、日々最新の画像も蓄積している。インターネット上のサイト「毎日フォトバンク」https://photobank.mainichi.co.jp/php/KK_search.php から検索・閲覧をすることができ、さらに写真データは有料で貸出も行われている。ただし写真原本の閲覧は行っておらず、あくまでもインターネット上からの閲覧、貸出のみである。

毎日新聞社が所蔵する写真は 1970 年代から 80 年代に毎日新聞社より発行された『一億人の昭和史』シリーズや、その後の『シリーズ 20 世紀の記憶』といった書籍で広く知られているが、実際に書籍に掲載されたものはごく一部に過ぎない。

日本占領下シンガポールで撮影された「インド独立国民軍婦人儀仗兵」「昭南神社本殿」「昭南島忠霊塔納骨祭」といった写真のように、戦前にアジア地域で撮影された写真も多

数含まれる貴重なコレクションである。

満鉄会

〒113-0033 東京都文京区本郷 1-15-4 文京尚学ビル 4 階

電話 : 03-3818-7520

<http://www.01.246.ne.jp/~mateka/>

満鉄会は、南満洲鉄道株式会社（満鉄）およびその関係各社の社員や家族を会員として、1946年に満鉄社友新生会として発足した。当初は、会員の就職斡旋や援護更生・財産権の処理促進、未帰還者の早期帰国などを目的とし、会長には満鉄最後の総裁であった山崎元幹が就任した。1954年、厚生省所管の財団法人満鉄会に改組され、満鉄東京支社の売却代金を未払い退職手当に充当する支払い代行、恩給・共済年金の通算、社員の軍属としての処遇獲得といった活動をおこなった。また、各地区別の満鉄会、職域別の満鉄会、養成機関出身者の満鉄会など、各会の連絡センター的な役割も果たしてきた。1973年には、富士山麓の富士霊園に「先人の例を祀り満鉄魂を留め置く」目的で「満鉄留魂碑」を建立し、関係者の精神的鞆帯とした。

近年は、満鉄社員の減少に伴い、旧社員の事績の顕彰や親睦をはかる団体としての性格が強まる一方、満鉄に関心を持つ二世・三世の加入が続いている。現在も満鉄の事業と人の事蹟に関する問い合わせに応じている。2010年3月をもって、財団法人から任意団体となった。

満鉄に関係する書籍を積極的に収集する一方、1970年代には国立国会図書館と協力して米国に接收された満鉄関係資料の回復に尽力した。同会で収集した満鉄・満洲関連資料の多くは、別項の日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所に寄贈されて閲覧でき、同研究所の「インターネット特別展」http://opac.ide.go.jp/asia_archive/rare/index.htmlで一部がオンライン公開されている。

出版物の編纂監修も続けられている。『満鉄最後の総裁 山崎元幹』（1973年）、『南満洲鉄道株式会社第四次十年史』（1986年）、『満鉄社員終戦記録』（1996年）、『財団法人 満鉄会六十年の歩み』（2006年）、『満鉄四十年史』（吉川弘文館、2007年）といった書籍を監修・編纂・刊行しているほか、定期刊行物として『満鉄会報』を年3回発行している。

また、満鉄発行資料、大正から昭和に至る社員名簿・終戦時社員名簿、社員会雑誌『協和』、各満鉄会編纂資料といった所蔵資料も閲覧できる。担当者が毎週水曜日に在室しているので水曜日の訪問が望ましい（要連絡）。

靖國偕行文庫

〒113-0033 東京都千代田区九段北 3-1-1 靖国神社境内

電話：03-3261-8041

<http://www.yasukuni.or.jp/annai/bunko.html>

靖國偕行文庫は、戦没者（靖国神社の祭神）死亡の状況の調査資料を整備し、その威徳を顕彰するとともに、日本近代史の資料を保存して後世の研究に資することを目的として、1999年10月に開館した。蔵書は公益財団法人偕行社（旧陸軍将校の親睦団体）から納められた図書と靖国神社で保管されていた図書とを併せたもので、約13万冊余の図書・地図等からなる。蔵書は基本的には閲覧室での利用を原則としているが、靖国神社崇敬奉賛会の会員は館外への貸出を受けることができる。所蔵資料は、ホームページの「図書検索」<http://www.yasukuni.or.jp/asp/bunko003.asp> からオンライン検索が可能である。

蔵書は近現代の軍事史資料を中心に戦史・戦記、軍制史、軍人等の伝記・回想録、追悼録、陸海軍学校資料、特に各種学校の教程類・専門雑誌、同期生会・戦友会の機関誌・アルバム等を所蔵している。また、陸海軍各部隊の部隊史、各兵種の教範とともに、『偕行社記事・偕行』『主計団記事』、戦後の『水交』のほとんどを揃えている。また、靖国神社が保有していた歴史・神道関係の図書や、戦友会・遺族などから奉納された慰霊誌・追悼録等の私家版を多く保有している。

蔵書全体を内容別に見ると、「国防・軍事」に関するものが全体の7割を占め、次いで「皇室」「歴史」「思想・宗教」に関するものが多く、この4分類で全体の9割を占めている。戦史・戦記では中国・満洲、フィリピン、ビルマ、ソロモン・ニューギニア等激戦のあった地域に関する図書が多くなっている。

開館時に偕行社との合併が主となったため、陸軍関連の図書は充実しているが、海軍関連の図書はやや手薄である。

(独立行政法人) 国際協力機構(JICA) 海外移住資料館

〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1

電話：045-663-3257

<http://www.jomm.jp>

日本人の海外移住の歴史は明治以前に遡るが、戦後にも移住は継続され、中南米を中心とする移住事業は、財団法人日本海外協会連合会（1954年設立）と特殊法人日本海外移住振興株式会社（1955年設立）が実施し、さらにこれら2機関を統合して1963年に設立された特殊法人海外移住事業団（JEMIS）が担ってきた。海外移住事業団は、1974年に海外技術協力事業団（OTCA）と統合されて特殊法人国際協力事業団（JICA）となり、2003年に行政改革で独立行政法人国際協力機構（JICA）となった。こうした経緯から JICA には多くの移住関係資料が継承されてきたが、これらの資料も活用し、日本人の海外移住の歴史および移住者とその子孫である日系人についての理解を深めることを目的に、2002年、海外移住資料館が国際協力機構の横浜国際センター内に開設された。

所蔵資料は、国際協力機構がすでに所有していたものに加え、開設に先立ち類似機関である全米日系人博物館、ブラジル日本移民史料館、日系関係資料を所蔵する大学や公共機関、日系人団体、および個人から寄贈されたものから成っており、文献・図書類 20,000 件、アーカイブ類（名簿、旅券、身分証明書、契約書や証書、新聞、会報、報告書、教科書等）5,000 件、写真・映像・音声類 10,000 件、標本類（移住者が移住先国へ持参した行李やトランク、日用品、移住先国で使った農機具や漁具、太鼓や野球用具など）2,000 件等が含まれる。

アーカイブ類は現在整理中のため非公開だが、文献・図書・映像類は併設されている「図書資料室（海外移住）」で閲覧可能であり、海外移住に関する書籍・雑誌のほかに、『サンパウロ新聞』『日系ジャーナル』『ペルー新報』等の邦字新聞、『ブラジル新潟県人会だより』『西部アマゾン日伯便り』等の日系団体会報を閲覧することが出来る。刊行目録は特にないが、標本・図書などはホームページの「情報検索システム」

http://search.jomm.jp/search/html/koukai/k_search.html からオンライン検索が可能であるほか、新聞・会報・映像類については図書資料室内に個別リストがあり、閲覧が可能である。これとは別に、展示室内に設置されている「証言映像システム」（動画対応のオーラルヒストリー保存・表現装置）では、戦前から戦後にかけての移住者約 20 名の語る移住体験が随時公開中である。

また、同資料館では、「広島市デジタル移民博物館」<http://dms-hiroshima.eg.jomm.jp/>

や、「オキナワポリビア歴史資料館」 <http://dms-okinawabolivia.eg.jomm.jp/>など、日本国内および世界各国の関連施設と連携し、写真・資料のデジタルアーカイブおよびインターネット上の資料展示や横断的な資料検索等を実現することで、相互の移住資料の有効活用を目指す、「移住資料ネットワーク化プロジェクト」を推進中である。

(独立行政法人)水産総合研究センター中央水産研究所 図書資料館

〒236-8648 神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4

電話：045-788-7608

http://nrifs.fra.affrc.go.jp/book/lib_index.html

1929年、東京市深川区越中島に農林省水産試験場が設置され、1932年、京橋区月島に新築移転した。戦後1949年に水産庁東海区水産研究所として新たに発足し、1989年に中央水産研究所となり、1993年現在地に移転。1993年には、水産庁水産資料館の所蔵資料を引き継ぎ、2001年に水産研究所が統合されて独立行政法人水産総合研究センターとなった。

図書資料館の蔵書は、「農林水産省試験研究機関総合目録」 <http://library.affrc.go.jp/>から検索できる。

「古文書（漁業制度資料）」：約25万点の古文書と筆写稿本（所有者の許しを得て筆写したもの）。水産庁が漁業制度を改革するための参考資料として、1949年から6年間かけて財団法人日本常民文化研究所（後身は別項の神奈川大学附属日本常民文化研究所）に委託し収集した。内容は近世から近代にかけての全国の漁業および漁村の制度に関する文書である。詳しくは、ホームページ「古文書（漁業制度資料）」 <http://nrifs.fra.affrc.go.jp/book/hist-docs/hist-docs.html>を参照。

「旧水産資料館所蔵資料」：旧水産資料館から引き継いだ図書資料。北洋・南洋・朝鮮・台湾・中国・満州等の漁業・水産業・塩業、北洋漁業史、北方を中心とする探検記・極地資料、農林省水産局・朝鮮総督府・台湾総督府・各県等の海外漁業・水産業に関する報告書等が含まれている。冊子目録に水産庁水産資料館編・発行『水産庁水産資料館所蔵資料目録』第一巻（改訂版、1975年）、第二巻（1960年）、第三巻（1961年）、第四巻（1962年）がある。

「祭魚洞文庫」：水産庁が渋沢敬三より寄贈をうけた図書資料。欧文、邦文の資料からなる。祭魚洞文庫は、中央水産研究所図書資料館のほか、流通経済大学図書館と別項の国文学研究資料館に分かれて所蔵されている。邦文資料には捕鯨関係が含まれ、大正年代に紀州古座にあってこの地方の旧捕鯨業を研究していた中根七郎のコレクションが含まれている。その他、アジア関連のものでは、広くアジア・太平洋地域にわたる漁業・水産業・塩業の資料、各植民地統治機関が設けていた水産試験場の報告、各地水産組合の報告、韓国・朝鮮海域における漁業調査、千島でのラッコ・オットセイ猟に関する資料、アジア・太平

洋地域の水路誌等が含まれている。冊子目録に、『水産庁水産資料館所蔵資料目録 祭魚洞文庫』（改訂・増補版、1974年）がある。

「旧東海区水産研究所所蔵資料」：旧東海区水産研究所から引き継いだ図書で、朝鮮総督府、台湾総督府の水産試験場報告、上海自然科学研究所彙報、韓国水産誌、満州・朝鮮・南方などの気象報告、露領漁業報告書、樺太庁や南洋庁の報告書、アジア・太平洋地域の水路誌などがある。目録なし。

「漁業制度改革資料」：戦後、漁業制度改革のために編纂された。目録に「漁業制度改革資料目録」がある。「漁業制度改革資料」を編纂するために集められた資料については、「漁業制度資料目録」（古文書目録や雑誌文献目録）がある。

「武富文庫」：武富栄一の旧蔵資料。武富は農林省技師で、農林省所属の白鳳丸・快鳳丸の船長として北洋漁業調査等に従事した。日露関係、北洋関係、南洋関係の資料、新聞スクラップ、原稿など。目録なし。

「佐田文庫」：佐田軍平（筆名：鮭田甲平）の旧蔵資料。佐田は自宅に北洋漁業経済史料文庫「佐田研究室」、北洋資源史調査会、北洋史料誌研究会を設け、北洋漁業研究に当たった。北洋漁業に関わる資料、新聞スクラップ、ノートなど。目録なし。

「写真資料」：GHQが撮影した築地魚市場などの写真や、1940年に日本側が占領下の海南島の様子を撮影し、解説を付した写真帳など。目録なし。

「その他」：水産庁の戦後の行政資料や、地図・海図、16ミリ映画などを所蔵する。

神奈川近代文学館

〒231-0862 神奈川県横浜市中区山手町110

電話：045-622-6666

<http://www.kanabun.or.jp/index.html>

文学の裾野を県民へ広げるための施設として、神奈川県が1984年に設置した。神奈川県ゆかりの作家や文学作品に関する資料の収集・保存・展示を行う博物館、近代文学専門図書館、イベントホールの3つの機能を有し、開館以来、運営は県出資の公益法人神奈川文学振興会が行っている。

所蔵資料には、尾崎一雄文庫、中村光夫文庫など個人の作家、収集家の業績を顕彰した40余の文庫と、夏目漱石資料、村井弦斎資料などの独立コレクションのほか、作家の肉筆資料、書籍類、文芸雑誌を中心とした膨大な数の雑誌類が含まれ、特に戦後文学・大衆文学並びに児童文学関係の資料が充実している。その数は2008年時点で図書約44万冊、雑誌約45万冊、肉筆資料（特別資料）約18万点にのぼり、ホームページの「主な寄贈資料」<http://www.kanabun.or.jp/0c50.html>で概要を知ることができるほか、「図書・雑誌検索」<http://www.kanabun.or.jp/kensaku.html>、および「特別資料検索」（登録後利用可能）

<http://www.kanabun.or.jp/tkensaku.html> で詳細情報を検索することができる。

所蔵資料のうち、アジア歴史資料として特筆すべきものに以下のものがある。

「高木健夫文庫」：中国・朝鮮に深く関わった新聞記者として、戦後アジア諸国との文化交流に尽力した高木健夫（1905-1980年）の資料 23,690 点。図書 7,380 冊中に日本近代文学、新聞関係、中国・朝鮮関係図書が、特別資料 1,580 点中に尾崎一雄書簡 12 通、尾崎秀樹書簡 6 通等が含まれる。上記の「特別資料検索」での検索が可能なほか、同館編・刊行の『高木健夫文庫目録』（1992）もある。

「尾崎秀樹文庫」：ゾルゲ事件で処刑された尾崎秀美を異母兄に持つ、文芸評論家・尾崎秀樹（1928-1999年。台湾生まれ）の資料約 11,060 点。原稿、書簡、旧蔵書から成り、「北斗事件抗議文」等の台湾民衆党資料が若干含まれる。刊行目録はないが、上記の「特別資料検索」で検索可能である。

「埴谷雄高文庫」：小説家・評論家の埴谷雄高（1909-1997年。台湾生まれ）の資料約 13,000 点。草稿、メモ、諸家書簡等から成り、「台湾小学校家庭通信簿」（1916-1922年）、「雑記帳（台湾旅行日録）」（1940年）等を含む。刊行目録はないが、上記の「特別資料検索」で検索可能である。

このほか、「特別資料検索」で検索すると、小説家の野間宏（1915-1991年）の「朝鮮関連ノート」、小説家・演歌研究者の添田知道（1902-1980年）の「朝鮮、中国東北部講演旅行記録」（1935年）、俳人の荻原井泉水（1884-1976年）の「満州日記」（1940年）、小説家の北林透馬（1904-1968年）の「〔満州〕開拓団避難状況報告書」等、多数のアジア関連資料を見出すことができる。

これらの資料の利用は本館 1 階の閲覧室で可能であり、詳細についてはホームページの「閲覧室利用案内」<http://www.kanabun.or.jp/kensaku.html> を参照のこと。図書・雑誌は予約なしで閲覧することが出来るが、「特別資料」については「特別閲覧規定」に従い、閲覧日の 7 日前までに申請書を提出し、調査研究目的に限り利用を許可している。資料の貸出は図書・雑誌、「特別資料」ともに行っていない。

なお、同館では、台湾の国立台湾文学館と提携して、文学館交流展「台湾文学館の魅力ーその多彩な世界」（2008年）を開催し、日本の植民地下にあった台湾人作家の資料展示なども行った。

横浜市立大学 学術情報センター

〒236-0027 神奈川県横浜市金沢区瀬戸 22-2

電話：045-787-2076（レファレンス）

<http://opac.yokohama-cu.ac.jp/>

1928年に横浜市立横浜商業専門学校として創設されたが、その源流は、1882年に創設さ

れた横浜商法学校にまでさかのぼる。1944年に横浜市立経済専門学校と改称、戦後の1949年に横浜市立医学専門学校と統合して、新制大学の横浜市立大学が発足した。

「明治維新志士の書簡（貴重資料）」の中に明治の政治家の書簡類が含まれており、アジアとの関係を示すものに次のようなものがある。

- ・伊藤博文宛井上馨書簡（明治18年2月16日付）
日清間で天津条約を結ぶ際に、伊藤を全権として派遣することに関するもの。
- ・伊藤博文宛桂太郎書簡（明治42年1月12日付）
桂首相が、伊藤韓国統監に韓国や清国、および国内情勢について書き送ったもの。
- ・井上馨宛桂太郎書簡（明治35年8月28日付）
朝鮮問題解決のための対露交渉について。
- ・伊藤博文宛桂太郎書簡（8月5日付）
樺山大将の外遊問題について。

その他には、勝海舟宛大久保利通書簡（1月30日付）、伊藤博文宛の井上馨書簡（明治19年6月19日付）、品川弥二郎書簡（3月27日付）、渋沢栄一書簡（3月18日付）、陸奥宗光書簡（8月17日付、10月29日付、10月24日付）、青木周蔵宛桂太郎書簡（12月26日付）、品川弥二郎熊本籠城日記（内務卿宛大久保利通宛、明治10年4月16日）などがある。貴重書の利用には所定の手続きが必要で、詳しくは「貴重書紹介」<http://opac.yokohama-cu.ac.jp/kichosho/index.html>を参照のこと。なお同「紹介」で、品川弥二郎熊本籠城日記、伊藤博文宛井上馨書簡（明治18年2月16日付）、伊藤博文宛桂太郎書簡（明治42年1月12日付）について、部分画像と内容が紹介されている。

「鮎澤信太郎文庫」：鮎澤信太郎（1908-1964年）は同学教授、第3代図書館長を務めた。マテオ・リッチ世界図の研究を機縁に、その日本への影響、すなわち江戸時代日本人の世界観や海外知識の発展を終生のテーマとし、文庫には古地図328点（406図幅）、和漢古書677点（約1,700余冊）、洋装本（和洋書）1,251点（約2,000余冊）、総冊数3,985冊が収蔵されている。中心は江戸時代の古地図約280点で大半は日本製世界図である。そこには中国、朝鮮などのアジアの地図、地理書・地誌なども含まれている。冊子目録に『鮎澤信太郎文庫目録』（1990年）がある。

「社史・経済団体史・労働運動史」：明治以降の会社史、団体史、官庁関係史など約19,000冊、労働運動、組合史資料など約4,000冊を所蔵している。植民地に関するものも含まれている。冊子目録に『横浜市立大学図書館所蔵会社史・経済団体史目録』（1974年）がある。

貴重資料以外の図書館蔵書は「市大目録検索」<http://opac.yokohama-cu.ac.jp/scripts/mgwms32.dll?MGWLPN=CARIN&wlapp=CARIN&WEBOPAC=1&i=1288342360211>で検索できる。

神奈川大学 日本常民文化研究所

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

電話：045-481-5661 (代)

<http://jominken.kanagawa-u.ac.jp/>

1921年、澁澤敬三らが“アチック・ミュージアム・ソサエティ”をつくり、玩具、民具などの収集・展示を始める。以後、民具・民俗研究、水産史研究に活動の幅を広げ、諸地域の総合的調査も行った。また、資料・記録・索引等の編纂・刊行にも努めた。戦時下に日本常民文化研究所へと改称され、戦後、財団法人として再出発した後には、特に水産資料の収集・整備に力を注ぎ、また『民具マンスリー』刊行を軸とした民具研究の情報センターとしての機能も果たすようになっていった。1982年に神奈川大学の附属研究所となる。日本常民文化研究所のこれまでの活動については、横浜市歴史博物館・神奈川大学日本常民文化研究所編『屋根裏の博物館 Attic Museum—実業家澁澤敬三が育てた民の学問—』（横浜市歴史博物館・神奈川大学日本常民文化研究所共催特別展「くらしを集める くらしを探る 屋根裏の博物館 Attic Museum—実業家澁澤敬三が育てた民の学問—」図録、2002年）に詳しい。

所蔵資料は、図書・古文書・絵画資料・映像資料（写真・フィルム）・実物資料など、多岐にわたる。その概要は、「所蔵資料」<http://jominken.kanagawa-u.ac.jp/books/index.html>で知ることができる。

所蔵図書は図書（約8万冊）および逐次刊行物で構成され、地方史、郷土史、民俗学、民族学、水産史、技術史などが中心である。1996年以降に購入された図書及び逐次刊行物の一部と「財団法人民族学振興会旧蔵書」「宮田登文庫」については、「神奈川大学図書館蔵書検索」<http://opaclib.kanagawa-u.ac.jp/>で検索できる。また「財団法人民族学振興会旧蔵書」「宮田登文庫」については、「所蔵図書（宮田文庫・民族学振興会旧蔵書）検索」<http://jominken.kanagawa-u.ac.jp/books/03.html>がある。所蔵資料・図書の利用については、研究目的での利用が可能だが、事前に電話連絡が必要。

「財団法人民族学振興会旧蔵書」：財団法人民族学振興会は1934年に日本民族学会として発足した。初代理事長には白鳥庫吉、理事に澁澤敬三が名を連ねていた。1999年の解散とともに、その約14,000冊の蔵書や資料などを一括して受け入れた（詳細については「財団法人民族学振興会資料の受け入れについて」『常民研 news』No.7、2000年2月を参照）。本蔵書の特色は、戦前に出版された中国及び東南アジア諸地域の民族・民俗関係の調査の報告書及び、それに関する書籍類が多数含まれている点にある。刊行目録には、民族学振興会所蔵時代につくられた『財団法人民族学振興会 蔵書目録—創立五十周年記念 1984—』（1984年）がある。アジア関連の図書のほか、外務省、興亜院、中支建設資料整備委員会、満鉄、満州事情案内所、東亜研究所、台湾総督府、南方文化事業委員会、太平洋問題

調査会などの機関・団体の調査報告が含まれている。劣化が進みやすい小冊子類については、画像による記録がとられている。雑誌では、中国、回教、満州、蒙古関係のものがある。

「民族学振興会資料」：上記の蔵書のほかに、財団法人民族学振興会に関わる文書資料があり、「民族学振興会資料目録」（事務用）がある。民族学振興会の事業・活動・運営・経営に関する議事録・報告書・文書・名簿等の資料、各種原稿や研究調査資料である。日中戦争から太平洋戦争期にかけての資料のなかに、「民族研究講座」の講演録、満鉄や満州拓植公社の作成した満州移民に関する資料、府県等が作成した在日朝鮮人に関する資料、厚生省人口問題研究所が作成したアジアの民族・人口問題に関する資料等が含まれている。個人に関わる資料については、閲覧を制限される場合がある。

ほかに、アチックミュージアム時代の調査の際に撮影された日本・朝鮮・台湾等の写真および16ミリフィルムも所蔵する。写真は接写して複製され、16ミリフィルムはDVDに複製され、閲覧に供されている。「アチック写真」はホームページの「アチックミュージアムにおける写真資料」<http://atticblog.iominken.kanagawa-u.ac.jp/>で検索できる。「アチックフィルム」については、前掲『屋根裏の博物館 Attic Museum－実業家渋沢敬三が育てた民の学問－』の「くらしを記録するⅢ－映画－」に、研究所所蔵のアルバム一覧、16ミリフィルムの一覧が掲載されている。

横浜商科大学 図書館

〒230-8577 神奈川県横浜市鶴見区東寺尾4-11-1（鶴見キャンパス）

電話：045-583-9057

<http://library.shodai.ac.jp/>

1941年の横浜第一商業学校（現横浜商科大学高等学校）設立、1966年の横浜商科短期大学開設を経て、1968年に商学科の単科大学として横浜商科大学が開学した。後に貿易・観光学科および経営情報学科が増設され、現在に至る。図書館の開館は1966年で、商学を中心とした各学科関連の専門的な資料を多く所蔵する。

所蔵資料はホームページの「OPAC」<http://library.shodai.ac.jp/>で検索可能なほか、雑誌・新聞・映像資料・CD-ROM等については「所蔵資料一覧」でも確認することが出来る。同大所蔵の文庫としては、以下のものが挙げられる。

「松本記念文庫」：国内外の社史を中心に収集した特色あるコレクション。同大の創業者である松本武雄初代学長の名を冠している。当初洋書コレクションとして出発したが、後に国内の社史も収集の対象とし、現在も継続的に収集が続けられている。洋書については、冊子体およびCD-ROM版の『横浜商科大学図書館所蔵 松本記念文庫目録』（1999年）があるほか、ホームページでも社史一覧を公開している。

閲覧利用については、ホームページの「学外サービス」を参照のこと。学内外に関わらず、閲覧・複写・貸出等に対応している。

(財団法人)大倉精神文化研究所 附属図書館

〒222-0037 神奈川県横浜市港北区大倉山2-10-1

電話：045-834-6636

<http://www006.upp.so-net.ne.jp/ookuraken/>

1932年、「東西両洋における精神文化の学術的研究を行い、知性並びに道義の高揚を図り、公民生活の向上充実に資し、もって世界文化の進展に貢献する」ことを目的として、実業家の大倉邦彦(1882-1971年)によって開設された。附属図書館の開館も同年であり、精神文化に関する内外の図書を所蔵している。同研究所は1936年に財団法人となり活発な活動を展開したが、経営の悪化に伴う数度の変遷を経て、1981年に敷地を横浜市に売却、財政的基盤を確立して現在に至っている。

同図書館の蔵書は、哲学、宗教、歴史、文学等の専門図書・雑誌を中心とし、特に神道、儒教、仏教、日本史などの図書が充実している。2009年8月現在、開架図書190,193冊、閉架図書76,093冊である。刊行目録としては、同館編『蔵書目録 宗教』(1991年)があるが、これは膨大な蔵書のうちの宗教に関するもの約16,000冊の個別目録である。同館では日本十進分類法(NDC)による整理作業が継続中であり、現在全体の約7割の蔵書はNDCによるカード目録での検索が可能となっている。

特殊コレクション・文庫としては、以下のものが挙げられる。

「大倉邦彦旧蔵書」：創立者である大倉邦彦の旧蔵書約3,000冊。仏教哲学関連、実践活動を伴った社会教育関係書、時代を反映する思想問題関係書、東亜同文書院時代(1906年卒業)の愛読書などからなる。目録として、同館編『大倉邦彦旧蔵書目録 和書』(1992年)があり、和書2,552冊の情報が収録されている。

「旧制高等学校文庫」：①旧制高等学校資料保存会からの寄贈資料、および②「六高・山岡資料」と呼ばれる第六高等学校教授であった山岡望(1892-1978年)からの寄贈資料計約2,260点。図書約1,190冊、逐次刊行物約140種、封筒資料約430点、視聴覚資料約30点、抜刷・小冊子約470点などからなり、旧制高等学校一般、設置関係、校友会誌、思想運動などに関する資料が多く含まれる。目録として、同館編『旧制高等学校文庫目録 新訂3版』(1994年)があるほか、①の翻刻として寄贈者である旧制高等学校資料保存会編の『旧制高等学校全書』全9巻(1984~1985年)がある。

「服部文庫」：広島高等師範学校教授であった服部富三郎旧蔵の山崎闇齋学派関係資料281点。「迂齋先生学話」(1867年)など、幕末明治期のものを含む。目録として、宇津木三郎「大倉精神文化研究所所蔵「服部文庫」一覧」(『大倉山論集』第51輯、2005年)

があるほか、詳細な解題として、阿部隆一「大倉山文化科学研究所々蔵崎門学派著作文献改題」（『大倉山論集』第6輯、1957年）がある。

「金沢甚衛氏旧蔵資料」：内務官僚であった金沢甚衛の収集資料約8,000点のうち、509点を所蔵。第二次大戦以前、内務省で隣組制度の創設に関わった関係で、日本における隣保制度の歴史を調べる必要が生じ、関係資料を収集した。近世資料を中心とするが、「（柳原家）家令筆記」（1871年）などの公家資料、「高崎藩日記」（1867年）、「（郡上藩）知事在京日記書抜」（1868年）などの大名家資料など、幕末から明治にかけての資料も含む。目録として「大倉精神文化研究所所蔵「金沢甚衛氏旧蔵資料」目録」（『大倉山論集』第48輯、2002年）がある。

「タゴール文庫」：かつてタゴールは1929年の来日の際に大倉邸に滞在したことがあり、また、大倉邦彦は、戦後に「タゴール生誕百年記念会」の理事長を務めたこともあって、タゴールに関わる文庫をもつ。

同館は一般に開放されており、基本的に予約なしで閲覧・貸出・複写サービスを受けることが出来る。ただし、「閉架資料」の貸出は行っていない。

日本新聞協会 日本新聞博物館

〒231-8311 神奈川県横浜市中区日本大通11 横浜情報文化センター内

電話：045-661-2040

<http://newspark.jp/newspark/>

日本新聞博物館（愛称：ニューspark）は2000年10月12日、新聞文化の発展と伝承を目的に、日本の日刊新聞発祥の地である横浜に開館した。日本新聞協会が基本財産を拠出して1998年に設立された日本新聞教育文化財団が運営してきたが、新聞教育文化財団は2011年3月1日付で新聞協会と合併し、現在の運営は新聞協会によって行われている。

所蔵資料は、①日本最古のかわら版をはじめ、幕末・明治の冊子型新聞、各紙創刊号、号外、新聞錦絵、記念号等の紙面類、②記者証、新聞人の肉筆文書類、新聞付録類、ポスター、新聞社発行の絵はがき、看板等、新聞社の事業活動全般にわたる資料に大別され、計約20万点にのぼる。このほか、新聞製作関係の機材として、活字印刷時代の機材類約150点を所蔵する。

文書類には、新聞記者及び新聞経営者の書簡や手書き原稿などが含まれる。戦前・戦時下の通信社や情報局、新聞統合等、政府のメディア政策に関する「通信局・情報局関連文書」、視覚教育を目的に撮影されたカラーポジおよびネガ写真が中核をなす「日本写真新聞社旧蔵資料」等がある。

基本的にこれらの資料は非公開だが、研究者には個別に閲覧等の要望に対応する場合もある。目録・オンライン検索はないが、新聞教育文化財団（現在は新聞協会）発行の「ニ

ュースパークたより」に掲載された資料解説の抜粋が「シリーズ収蔵資料」<http://newspark.jp/newspark/data/siryoku.html>としてホームページ上で公開されている。

また、横浜情報文化センター内に併設されている「新聞ライブラリー」では、博物館とは別に日刊新聞を収集・保管し、一般に公開しているほか、新聞をはじめとするジャーナリズムやマスメディアに関する書籍・雑誌の閲覧も可能である。新聞については、ホームページの「所蔵資料」<http://newspark.jp/library/data/index.html>で、「原紙で閲覧できる新聞」「復刻版などで所蔵している新聞」の一覧が、書籍・雑誌についても同ページで「閲覧室開架図書」「新聞・ジャーナリズム専門誌」の一覧が公開されている。

日本郵船歴史博物館

〒231-0002 神奈川県横浜市中区海岸通3-9 横浜郵船ビル1階

電話：045-211-1923

<http://www.nyk.com/rekishi>

日本郵船株式会社により、日本海運の歴史を通して海や船への親しみを深めることを目的として設立された。前身は1993年に開館した日本郵船歴史資料館であり、2002年の臨時休館を経て、2003年に横浜郵船ビル1階に日本郵船歴史博物館として新規開館した。

所蔵資料は社有品と寄贈品から成り、文書約5,500件、貴重書約360件、図書約11,000件、映像・写真約4,800件、ポスター・パンフレット約2,200件の外、船具・実用品・美術品等多岐にわたる。

文書には「船舶表」「実際報告」等の共同運輸会社経営資料、「創立願状」「合併命令書」「創業時の定款」「取締役会議事録」「ボンベイ航路棉花積取契約書」等の日本郵船会社経営資料、商船学校資料等の貴重資料が含まれるが、これらの公開は展示室を基本とし、目録やオンライン検索はない。ただし、研究者には正式な手続きを経たものに限り、一部資料閲覧に対応している。また、館内にある「ご来館者のための栞」には、通常展示の要旨に加え、「井上鉄道頭宛前島密書簡」等所蔵資料の一部が掲載されている。

一般に閲覧公開しているのは、日本郵船の刊行物や社史等の海運関係図書が含まれる図書類であり、オリエンテーションルームでの閲覧が可能である。ホームページ上で「所蔵図書の一覧」<http://www.nykline.co.jp/rekishi/knowledge/library/pdf/booklist.pdf>を公開している。

(財団法人)放送番組センター 放送ライブラリー

〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通 11 番地 横浜情報文化センター内

電話：045-222-2828

<http://www.bpcj.or.jp/>

1968年に放送界全体の共同事業として設立された財団法人放送番組センターによって、放送法第53条に基づく放送番組の収集・保存・公開事業を担う施設として、2000年に横浜情報文化センター内に放送ライブラリーが開館された。

テレビ番組約18,000本、ラジオ番組約3,600本、CM756本を保存し、うち約17,000本(約80%)が視聴ホール及び研究者ブースで視聴可能である。研究者ブースの利用については「研究利用について」<http://www.bpcj.or.jp/study/>を参照の上、1週間前までに予約する必要がある。

アジア歴史資料としては、①「毎日世界ニュース」等のニュース映画約2,700項目(1956～1970年)、②「NHKスペシャル」「NHK特集」「私の履歴書」などの証言映像や「未公開資料」、また当時の映像をもとに作成された歴史ドキュメンタリー番組、また、③20世紀放送番組の革新に関わった人々約90名から現場の証言を収録した映像(「放送人の証言」<http://www.bpcj.or.jp/study/dvd.html>に証言者と内容の一覧がある)が挙げられる。

①②については、ホームページの「番組検索」<http://www.bpcj.or.jp/search/index.php>からキーワード検索が可能のほか、館内備え付けのタッチパネル式端末では「ドキュメンタリー」「報道・時事」「教育・教養」等のジャンル別検索によって、より詳しい検索が可能である。

<小田原>

小田原市立図書館

〒250-0014 神奈川県小田原市城内 7-17

電話：0465-24-1055

http://www.opac.city.odawara.kanagawa.jp/a_top/

1933年に開館した神奈川県内4番目の市立図書館であり、1959年に同市出身でアメリカ移民として成功した星崎定五郎の寄付金によって建設された星崎記念館内に移転した。郷土資料の収集、保存や古文書の調査、出版事業などに力を入れており、資料館的役割も担う図書館である。同館の蔵書はホームページの「蔵書検索」https://www.opac.city.odawara.kanagawa.jp/a_top/index1.htmlで検索することが出来る。

貴重資料は同館2階の「地域資料室」で保存・公開しており、特殊コレクションである

特別集書、近代行政文書、市史編さん事業で収集した地域関係書籍などを多く所蔵する。

●「特別集書」

「山崎元幹文庫」：南満州鉄道株式会社最後の総裁である山崎元幹（1889-1971年）から寄贈を受けた満鉄・中国関係資料 1,215 点。1916 年の満鉄入社以降主要ポストを歴任した山崎が収集・保管した資料であり、旧蔵書約 2,000 冊が中心だが、農業・鉱業・都市計画・対ソ関係に関する満鉄関係の刊行物も多く、内部の政策決定過程を示す重役会議決議録（1932～1936年）などの部外秘文書類も含む。目録として、同館編・発行の『特別集書山崎元幹文庫目録（目録シリーズ⑤）』（1971年）があるほか、ホームページ上の「小田原市立図書館特別集書目録ダウンロード（その2）」http://www.city.odawara.kanagawa.jp/public-i/e_f/library/shushodownload2.html で「山崎元幹文庫目録」のダウンロードが可能である。また、雄松堂からマイクロフィルム版『山崎元幹満鉄関係資料』全 82 リール（2005年）が公開されている。

「山県公文庫」：執事を務めた古口新吾寄贈の元帥・内閣総理大臣山県有朋（1838-1922年）旧蔵資料 667 点。この内、57 冊には山県の「読後感」を窺わせる自筆の書入れが見られ、元同館長石井富之助による「山県公文庫書入傍線索引」が作成されており、資料室内で閲覧することが出来る。目録として、同館編・発行の『特別集書山県公文庫解説目録（目録シリーズ③）』（1969年）があるほか、ホームページ上の「小田原市立図書館特別集書目録ダウンロード（その1）」http://www.city.odawara.kanagawa.jp/public-i/e_f/library/shushodownload1.html で「山県公文書目録」のダウンロードが可能である。

「長谷川如是閑文庫」：評論家の長谷川如是閑（1875-1969年）寄贈の一般教養図書 582 点。これらの書籍は長谷川に寄贈されたものが多い。刊行目録はないが、「事務用目録」はある。「山崎元幹文庫」同様に「小田原市立図書館特別集書目録ダウンロード」（その2）で目録のダウンロードが可能である。

●「近代行政文書」

地域資料室所蔵の近代行政文書は、①各地域の寄贈による明治期行政文書、②近世期を中心とする市立図書館収集資料、③『近代小田原教育史』編纂のために収集した行政文書の 3 種に大別される。「町会関係書類」「村会議事録」など、各種往復文書を含む①については、県西地域町村圏協議会編『明治年代役場文書目録』（1975年）が刊行されているが、②③の刊行目録はなく、現在、これらを統合した「小田原市立図書館所蔵旧町村文書統一目録」が作成中である。

地域資料室の利用については「地域資料室所蔵の貴重資料の利用について」http://www.city.odawara.kanagawa.jp/public-i/e_f/library/shiryuu.html を参照のこと。閲覧は全面予約制となっており、「貴重資料閲覧申込書」http://www.city.odawara.kanagawa.jp/public-i/e_f/library/shoshiki.html をダウンロードして必要事項を記入の上、使用日の 3 日前までに提出する必要がある。

浅川伯教・巧兄弟資料館

〒408-0002 北杜市高根町村山北割 3315

電話：0551-42-1447

http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/hokuto_wdm/html/asakawa_br/

北杜市高根町五町田で生まれ育ち、大正の初めに植民地の朝鮮に渡って朝鮮古陶磁の魅力に目覚め、その素晴らしさを世界に紹介した浅川伯教（ノリタカ）・巧（タクミ）兄弟の足跡を展示している。

伯教は小学校教員として、巧は朝鮮総督府山林課（林業試験場）に勤めるかたわら、朝鮮古陶磁の美しさと出会い、訪朝した柳宗悦が朝鮮古陶磁に目覚めるきっかけをつくるとともに、ともに協力して1924年に京城の景福宮内に「朝鮮民族美術館」を開設した。植民者として朝鮮に赴きながら、その地の民芸の価値を見いだして多くの著作を著わし、進んで朝鮮語を学び生活風習も朝鮮風に倣うなど、積極的に朝鮮社会に溶け込もうとした数少ない日本人として記憶にとどめられている。

同館の展示は複製品が中心であるが、巧の日記原本やデスマスクが収蔵されている。

石川県

石川県庁 行政情報サービスセンター

〒920-8580 金沢市鞍月 1-1 石川県庁 行政庁舎 1階

電話:076-225-1236

<http://www.pref.ishikawa.jp/joho/top.htm>

石川県には公文書館が設置されておらず、県が保有する公文書を閲覧するには、県庁の行政情報サービスセンターで情報公開請求をすることになる。

閲覧可能なものについては手書きのコピー目録があり、簿冊の目録として「保存文書台帳・手元保管文書台帳（永年保存文書）」、文書件名目録として「文書索引（永年保存文書）」が分冊化されて利用できる。この簿冊目録に含まれているのは、明治期約 420 冊、大正期約 680 冊、昭和戦前期約 1,780 冊であるが、文書内容は、主に人事課（任免）、財務課（主として財政）、農林水産土木関連である。

石川県立図書館

〒920-0964 金沢市本多町 3-2-15

電話:076-223-9575

<http://www.library.pref.ishikawa.lg.jp/index.html>

1879 年に石川県勸業博物館に設置された図書室を前身に、1912 年に開館。火災を経て 1949 年に再建され、1982 年に増改築されて現在に至る。

図書館には、1974 年に古文書課が設置されて県内の古文書調査が始まり、1984 年の加能史料編さん室の設置を経て、1992 年から史料編さん室（電話：076-223-9579）が置かれて、『加能史料』や『石川県史資料』などの刊行や石川県年表の編纂が継続されている。

図書館には多くの特殊文庫が収蔵されており、その概略はホームページの「特殊文庫一覧」<http://www.library.pref.ishikawa.lg.jp/syozou/tokushubunko.html> で知ることができるが、その中に次の文庫が含まれている。

「まめがら文庫」：元野々市町町長の中島栄治（1903～1979 年）の旧蔵になる大正末期から昭和 50 年代にかけての農政・農業経済関係資料 2,438 点。図書 1,151 冊、雑誌 185 点、新聞 27 種、会議資料 1,075 点からなり、特に会議資料は石川県の農政・農業事情を知る上で重要である。篤農家で、大政翼賛会中央協力会議員などを務めたことから、会議資料には満州移民や大政翼賛会に関わる文書などが含まれる。目録は同館編・刊『まめがら文庫

目録』(1992年)がある。

「饒石文庫」：県出身で明治政府官僚であった中橋和之(1845～1927年)が創立した私設図書館の饒石文庫の旧蔵書 5,103 冊。日清・日露戦争関連のものが散在している。目録は同館編・刊『饒石文庫目録』(1991年)がある。

石川県立歴史博物館

〒920-0963 石川県金沢市出羽町3番1号

電話：076-262-3236

<http://www.pref.ishikawa.jp/muse/rekihaku/index.htm>

旧金澤陸軍兵器支廠兵器庫の赤煉瓦棟を利用して、1986年に開館。文書史料は近世文書が中心であるが、金沢には第九師団がおかれ、「軍都金沢」と称されたほど軍の存在感が大きく、戦災にあわなかったこともあり(師団長官舎もやや離れた所に現存)、現物資料では戦争や戦時生活に関わる資料が収集されている。軍事郵便、写真、証書、記章などが中心で、同館編・刊『銃後の人々：祈りと暮らし』(1995年)が編まれている。また、1967～1996年の収蔵品については、同館編・刊『蔵品目録』(1996年)がある。

金沢市立玉川図書館 近世史料館

〒920-0863 石川県金沢市玉川町2-20

電話：076-221-4750

<http://www.lib.kanazawa.ishikawa.jp/kinsei/kinsei.htm>

1913年に建てられた金沢煙草製造所の赤煉瓦棟を活用して、1979年に金沢市立図書館(現在は金沢市立玉川図書館)の別館として開館。藩政文書である加越能文庫(石川県指定文化財)をはじめとする金沢の歴史をたどる郷土史料・古文書の収集、保存を行う。近世史料館との名称であるが、市立図書館の所蔵する特殊文庫も収蔵しており、その中に次のようなアジアとの関連を持つ近代資料も含まれる。

「稼堂文庫」：第四高等学校や第五高等学校の教員を経て朝鮮京城中学校教員もつとめた黒本植(1858～1936年)の旧蔵書約4,600冊で、朝鮮や中国関連の資料が散在している。目録は同館編・刊『稼堂文庫目録』がある。

「斯波文庫」：石川県出身で、東京帝国大学教授で航空研究所所長や日本機械学会会長などをつとめ、貴族院議員でもあった斯波忠三郎の旧蔵書。満蒙関連の資料や、陸軍省・海軍省のパンフレットなどを含む。目録は同館編・刊『斯波文庫目録』がある。

「清水文庫」：陸軍軍医正や水戸衛戍病院長をつとめた清水秀夫の旧蔵書。日清日露戦争関

連のものが若干含まれている。目録は同館編『清水文庫目録』がある。

金沢大学 附属中央図書館

〒920-1192 金沢市角間町

電話：076-264-5211

<http://www.lib.kanazawa-u.ac.jp/>

第四高等学校、石川師範学校、金沢高等師範学校、石川青年師範学校、金沢医科大学、金沢工業専門学校などを統合して、1949年に金沢大学が設立されたことから、図書館には前身各校からの資料が継承されている。主要な文庫・コレクションについてはホームページの「各種文庫・コレクション」<http://www.lib.kanazawa-u.ac.jp/collection/index.html>で紹介されているが、その中に次のものが含まれる。

「青島文庫」：第一次世界大戦後、ドイツ租借地の青島にあったドイツ官有及び膠州図書館等の旧蔵書を日本が捕獲するが、そのうちから第四高等学校に配分された図書354冊。すべて洋書で、目録は志村恵「青島文庫蔵書目録1」（『金沢大学文学部論集：言語・文学篇』20号、2000年）および同「青島文庫蔵書目録2」（『金沢大学文学部論集：言語・文学篇』21号、2001年）。また、日本国内の各機関への配分の実態については、同「青島口獲書籍について：現在の所蔵を中心に」（『金沢大学文学部論集：言語・文学篇』27号、2007年）が参考となる。これらの目録・参考資料はホームページからPDFファイルで閲覧できる。

なお、同館には、幕末から明治初期にかけて加賀藩が旧蔵した洋書の一部があり、石川県立図書館所蔵のものなどと合わせて『金沢大学資料館史料叢書2 加賀藩旧蔵洋書総合目録』（金沢大学資料館、2006年）が編まれている。また、石川県専門学校から第四高等学校に継承された洋書については、『金沢大学資料館資料目録2 石川県専門学校洋書目録』（金沢大学資料館、2004年）が編まれている。

福井県文書館

〒918-8113 福井県福井市下馬町 51-11

電話：0776-33-8890

<http://www.archives.pref.fukui.jp/>

2003年に開館。「歴史的公文書」「古文書」「行政刊行物」を収集・保存・公開している。高度にデジタル化が進められ、「目録データベース」<http://www.archives.pref.fukui.jp/fukui/DBfpa.html>からは「公文書」「古文書」「行政刊行物」「写真」「福井県報」「新聞記事」のすべてが検索できる。歴史的公文書の閲覧は事前申請となるが、古文書はカラー複製本で容易に閲覧できる。

このうち、「公文書」は、簿冊表題、作成部課、作成年度とともに、個別の文書の件名、差出名、宛先名、施行年月日、資料概要の詳細までオンラインで検索できるが、戦前期の公文書は福井空襲とその後の福井地震によって失われた由で、現在収蔵されている簿冊は240冊ほどである。知事官房の秘書や人事に関わるもののみで、「国の表彰（支那事变）」といった簿冊もあるが、アジア歴史資料といえるものはない。

「古文書」は、『福井県史』（全23巻25冊、1978～98年）の編纂過程で調査・撮影された古文書の複製資料が大半で、大半は近世文書であるが、869の家・団体の資料群（約156,000件）が利用できる。この中には、日中戦争時の陣中日誌を含む「名津井萬家（A0085）」「山本武家（A0087）」「滝本嘉博家（J0127）」、満蒙開拓関連を含む「増田公輔家（J0116）」、日露戦争従軍から植民地駐屯の時期の軍事郵便390通を含む「笠松宗右衛門家（K0020）」などが含まれている。

「古文書」には、ほかに32の寄託・寄贈資料群があり、「寄贈・寄託資料群の概要」<http://www.archives.pref.fukui.jp/fukui/Donations.htm>で紹介されている。この中の「飯田広助家文書（G0024）」は、鯖江の大庄屋で上池田村村長を務めた飯田家の文書で、現在も整理が継続中であるが、植民地下の朝鮮・忠清南道で1908年から農場経営を行ったことから、これに関わる土地台帳、飯田農場会議報告、1912-44年の膨大な来信綴、便箋複写簿、損益計算表、貸借対照表、金銭出納帳、飯田農場月報、渡世日記など230点が含まれている。また「藤野巖九郎家文書（C0125）」は、魯迅の師であった藤野の関連文書で、あわら市藤野巖九郎記念館での展示資料104点とその後の寄贈資料139点からなるが、書翰や辞令など藤野個人に関わるものが中心である。

「写真」は『図説 福井県史』に収録されたもの、県広報写真を中心とする3,070点が検索でき、サムネイルで見るとも可能である。「福井県報」は1872年から1971年までの

布達など約 40,000 点が検索できる。「新聞記事」は県史編纂の過程で作成された記事の見出し・要約のデータで、1872 年から 1945 年までの撮要新聞、雪の夜かたり、福井新聞、北陸自由新聞、若越自由新聞、福井、福井日報、若越新聞、福井北日本新聞、大阪朝日新聞（北陸版、福井版）などの新聞記事 29,000 件が検索できる。

なお、ホームページには「デジタル歴史情報」<http://www.archives.pref.fukui.jp/fukui/digitalarc.html> が用意され、『福井県史通史編』『図説福井県史』『福井県史年表』『福井県史統計編』の本文をオンラインで閲覧することができ、また、これらの全刊行物と「古文書資料」などを横断してフリーワードでの全文検索も可能となっている。また、同館が刊行する『年報』『文書館だより』『研究紀要』なども PDF ファイルで「出版物」<http://www.archives.pref.fukui.jp/fukui/publications.html> からオンラインで閲覧できる。

愛知学泉大学 豊田図書館

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取 1

電話：0565-35-7097

<http://www.gakusen.ac.jp/library/>

1912年に開設された安城裁縫女学校を起源とし、戦後に短期大学、大学に発展、1982年に現名称となった。1987年に愛知学泉大学経営学部図書館が開設され、1998年に愛知学泉大学豊田図書館に改称した。

「図書・雑誌検索」<http://wopac-toyolib.gakusen.ac.jp/search/index.do?method=init> で蔵書の検索ができる。

「名古屋商工会議所寄贈資料」：2004年に名古屋商工会議所図書館が閉鎖されたが、その蔵書15万4千冊のうち、現用資料を除いた歴史的資料約10万冊が愛知学泉大学に寄贈された。現在整理中であるが、雑誌類については整理が完了しており、「名古屋商工会議所文庫（雑誌）」<http://www.gakusen.ac.jp/library/2006Meisyoj.pdf> として目録が公開されている。データ登録も済んでいるので、図書館ホームページ「図書・雑誌検索」からの検索も可能である。

未整理・データ未登録のものを閲覧する場合には事前連絡を行う。かつて名古屋商工会議所が編纂した目録に、名古屋商工会議所図書館編『和漢図書分類目録』（1942年）、『追録』（2～7回、1952～1983年）があるが、前述のようにすべての資料を受け入れているわけではないため、注意が必要である。閉架式書庫に保管されており、閲覧に際しては、図書館カウンターで手続きを行い、「名古屋商工会議所資料閲覧願」を記入、「入庫許可証」を受け取る。

内容は、名古屋商工会議所が設立以来収集してきた資料であり、名古屋地域関係の資料や、広く経済一般に関わる資料が含まれている。

アジア歴史資料としては、図書では、中国、朝鮮、台湾、満蒙と、近代日本が強い結びつきを持った地域を中心とし、東南アジア、インド、オーストラリア、ロシアなど、広くアジア・太平洋地域に関わるものを含む。分野は、商業、貿易、経済、産業、資源、労働、政治、法律、外交、言語、文化、社会、宗教、民族、歴史、民俗、事情、地理、紀行、名鑑など、経済関係を中心に幅広い。特徴あるものとしては、第二次世界大戦期に「大東亜共栄圏」構想の影響を受け、大量に出版された一般書籍や、東亜経済懇談会、日満支経済懇談会、南洋経済懇談会などの経済団体の報告書、『満州産業建設学徒研究団報告』、満州帝国大同学院の『日本視察旅行報告書』・『日本視察旅行日記与感想集』など満州関係団体

の資料等がある。

雑誌では、明治期からの「官報」や「愛知県公報」、「名古屋市公報」等の国や地方の行政資料、戦前からの経済雑誌（『東洋経済新報』『エコノミスト』『ダイヤモンド』など）、外務省、農商務省・商工省、拓務省、朝鮮総督府、台湾総督府、日本商工会議所、満鉄、中支建設資料整備委員会（中支建設資料整備事務所）、大阪市等の官公庁・植民地機関が刊行していた調査報告書・統計資料等が豊富に揃っている。また、商工会議所資料であることから、日本国内の各地商工会議所のほか、上海、大連、奉天、天津、青島、京城、釜山、安東、仁川、木浦、平壤などの海外日本人商工会議所の統計・報告、インド（甲谷陀）やカイロの日本商品館館報などが含まれている。

三重県 生活・文化部文化振興室(県史編さんグループ)

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954 三重県栄町庁舎2階

電話：059-224-2057

<http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/rekishi/>

三重県庁では、現用文書の情報公開は「情報公開室」が所管するのに対し、歴史的公文書の保存・閲覧は「県史編さんグループ」に一括されている。

県史編さんグループでは、約 7,300 点の「明治期県庁文書」が公開されており、簿冊目録として、三重県生活部編・刊『三重県史資料調査報告書 18 三重県庁所蔵明治期文書目録』（2003 年）が刊行されるとともに、ホームページの「明治期県庁文書」<http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/rekishi/kumonsho/index.htm> からオンラインで同目録を閲覧できる。この目録に収録された公文書は、旧県庁文庫に永年にわたって保管された後に 1961 年の県庁新築の際に移転された公文書と、三重県立図書館に保管された後に移管されたもの（分類で L が付されたもの）の 2 系統からなる。表題は「明治期」とされ、実際の収録簿冊の約 8 割も明治期のものであるが、大正期・昭和戦前期のものも一部が含まれている。三重県では戦災による公文書焼失はなかったが、兵事や軍国主義に関わるものは敗戦時に焼却されたと言われ、大正・昭和戦前期の残存文書は限られる。明治期については廃藩置県前後の経緯、地租改正反対一揆（伊勢暴動）、勸業策に関わる資料などが充実している。文書の件名目録はなく、資料の閲覧は原則として事前申し込みが必要である。

なお絵図の目録としては、三重県総務部学事文書課編・刊『三重県史資料調査報告書別冊 三重県庁所蔵絵図類目録』（1993 年）が編まれている。また、「明治期県庁文書」と「絵図地図類」は、2009 年 3 月に「三重県行政文書」として県有形文化財に指定されている。

県史編さんグループでは、県史編さんの過程で収集された刊本・複製本約 31,000 点、マイクロフィルム約 5,000 点、調査カード約 600 点なども閲覧可能である。また、寄贈・寄託資料も閲覧可能で、戦前の三重県内で二番目に多い田畑を有していた地主の神富（かみとみ）殖産会社の営業記録など約 45,000 点からなる「神富殖産会社資料」（目録は『三重県史資料調査報告書 13～15』）などがある。

なお、三重県では、2014 年開館にむけて新県立博物館（総合博物館）の建設準備が進行中であるが、その基本構想では新県立博物館に公文書館機能も持たせる予定で、将来的には、歴史的公文書などの資料は新県立博物館の施設内へ集中移転される予定である。

三重県立図書館

〒514-0061 三重県津市一身田上津部田 1234 三重県総合文化センター内

電話：059-233-1180

<http://www.milai.pref.mie.jp/mie-lib/>

県立図書館は 1937 年に設立されるが、1945 年の空襲で全焼し、疎開していた蔵書約 19,000 冊も焼失した。1949 年に再興し、1967 年の新館開館を経て、1994 年に移転して新館を開館し現在に至る。

ホームページの「地域資料コーナー」からは、貴重書をはじめ種々の地域資料の概要を知ることができるが、その中に、書誌データが電子登録されていない文庫・資料群をまとめた「未登録文庫」<http://www.milai.pref.mie.jp/mie-lib/data/list/index.html> の項があり、次の資料が含まれている。

「東畑精一関係資料」：三重県出身で、東大教授をつとめた農業経済学者の東畑精一の旧蔵資料で、三重県の農業技術センターに寄贈されて東畑記念館に保管されていたものが 1996 年に県立図書館に移管されたもの。三重県立図書館編・刊『東畑精一関係資料目録』（2000 年）が編まれているが、同目録の詳細内容をホームページの「東畑精一関係資料目録」<http://www.milai.pref.mie.jp/mie-lib/data/list/touhata/index.html> からオンラインで閲覧できる。洋書が中心だが、数は少ないものの台湾や南方に関わる資料が散在している。同資料については、『三重県立図書館紀要』2号・3号（1996・1997年）に収録された森川茂幸の論考が参考になる。

三重大学 附属図書館

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577

電話：059-231-9089

<http://www.lib.mie-u.ac.jp/>

三重師範学校、三重青年師範学校、三重農林専門学校を統合して 1949 年に発足。

三重農林専門学校は 1921 年に設立された官立の三重高等農林学校を前身とし、三重高等農林学校には 1933 年に第二拓殖訓練所が付設されていた。盛岡高等農林学校に付設された第一拓殖訓練所とともに満蒙開拓をめざすものであったことから（宮崎高等農林学校の第三拓殖訓練所は南米開発をめざした）、関連資料が附属図書館に継承されている。満州、中国、朝鮮、台湾、南方などに関わる資料が含まれており、「OPAC」<http://opac.lib.mie-u.ac.jp/opac/> で検索可能である。また、1959 年時点で継承されていた戦前の逐次刊行物については、三重大学附属図書館編・刊『三重大学蔵書目録 第 1 集 雑

誌篇第1号 1959』(1960年)で検索でき、外地機関の逐次刊行物が含まれている。

なお同館には、他に大型コレクションとして「大正・昭和期経済統計資料」(マイクロフィルム)もある。

滋賀県

滋賀県 県政史料室

〒520-8577 大津市京町 4-1-1 県庁新館 3 階 県民情報室内

電話：077-528-3126

<http://www.pref.shiga.jp/b/kemmin-j/kenseishiryoshitsu/hozonbunsho2.html>

県庁文書庫に保存されてきた公文書のうち、明治期以降昭和戦前期までの公文書を「歴史的文書」として公開・活用するため、2008年に県民情報室内に県政史料室が開設された。

ここで閲覧できる「歴史的文書」は簿冊にして計 9,098 冊で、その内訳は明治期 4,197 冊、大正期 1,602 冊、昭和戦前期 3,299 冊。戦災や自然災害を免れ、保存状態も大変良好で、県文書のみならず、郡役所文書、市町村からの上申文書、国からの通達文書等も含まれており、系統的に残された資料群として価値が高い。閲覧には申請後に改めて往訪する必要があるが、一部はホームページのデジタルアーカイブで閲覧できる。

文書は県行政に関わるものであるもので、特段にアジア歴史資料と言うべきものはないが、内務省・陸軍省・海軍省などからの通達が揃っているほか、李王、満州国皇帝の滋賀訪問・通過に関わる接遇、康德 7 年度の奉天省地方財政概要、徴兵や徴発に関わる軍事関連の資料などが含まれている。中でも重要なのは、1891（明治 24）年に大津を訪れたロシアのニコライ皇太子を日本人巡査が斬りつけた「大津事件」の関係文書で、当時の様子や事件後の経緯を知ることができる。

滋賀県総務部総務課編・刊『行政文書総簿冊目録 明治元年～昭和 20 年』（1983 年）および同『行政文書総簿冊目録 明治元年～昭和 20 年 追録』（1985 年）が編まれており、さらに、各簿冊に含まれる文書件名を印字または手書きした文書件名のファイル目録が整備されて、県政史料室で利用できる。

滋賀大学 附属図書館 教育学部分館

〒520-0862 大津市平津 2-5-1

電話：077-537-7710

<http://library.edu.shiga-u.ac.jp/>

1875年に創設された師範学校を母体に1875年に小学校教員伝習所が設置され、変遷を経て滋賀師範学校となっていくが、1949年に滋賀師範学校と滋賀青年師範学校が統合されて滋賀大学教育学部となる。

「戦後教科書室」とならんで「戦前教科書室」を設置しており、1875年の小学校教員伝習所の設置を受けて集積されてきた江戸期の往来物や明治・大正・昭和戦前期の教科書類約8,500冊が収蔵されている。ただし、旧外地に関わるものはほとんどない。簡易目録として「明治・大正を主とした教科書目録」（昭和58年）があるが、OPACでの検索はできない。他に、主要な国内教科書コレクションを図解した滋賀大学附属図書館編著『近代日本の教科書のあゆみ—明治期から現代まで—』（サンライズ出版、2006年）が編まれている。

高月観音の里歴史民俗資料館

〒529-0233 滋賀県長浜市高月町渡岸寺 229 番地

電話：0749-85-2273

<http://www.biwa.ne.jp/~kannon-m/>

1984年に開館。江戸時代中期、朝鮮外交の窓口となった対馬藩に仕え、約40年間にわたって日朝外交に従事した儒学者の雨森芳洲（1668～1755年 長浜市雨森の出身）の関係資料が保管されている。

雨森芳洲は釜山の倭館にも滞在したことがあり、朝鮮事情ばかりか朝鮮語にも精通して、2度にわたって朝鮮通信使に随行するとともに、会話入門書の『交隣須知』や翻訳本『全一道人』などを著わした。そうした偉業を顕彰すべく、1924（大正13）年、生地に「芳洲会」が設立され、対馬雨森家に伝来した資料が1926年に同会に寄贈された。同会所蔵の資料258件、455点については、滋賀県教育委員会編『雨森芳洲関係資料調査報告書』（高月観音の里歴史民俗資料館で再版、1994年）が編まれている。

これらの資料は著述稿本類、文書・記録類、書状類、詠草・詩稿類、肖像画などからなるが、このうち国の重要文化財に指定された86件と、長浜市指定文化財に指定された154件（参考資料21件を含む）が、それぞれ「雨森芳洲関係資料」および「雨森芳洲文庫」として歴史民俗資料館で保管されている。これらの一部は館内に展示され、ホームページにも一部が掲載されている。また、国の重要文化財に指定されたものについては、文化庁文化財保護部美術工芸課編『雨森芳洲関係資料目録』（文化庁、1994年）が編まれている。

なお、芳洲の生家跡（長浜市高月町雨森1166）には、1984年に「雨森芳洲庵」が建てられ、当時の日朝交流や芳洲に関わる展示が行われるとともに、東アジア交流ハウスとして国際交流の拠点となっている。

京都府立大学 附属図書館

〒606-8522 京都市左京区下鴨半木町 1-5

電話：075-703-5130

<http://www2.kpu.ac.jp/toshokan/toshokan.html>

1949年、京都府立農林専門学校および京都府立女子専門学校を母体として創立された西京大学が前身。京都府立農林専門学校は、1895年に設置された京都府簡易農学校を前身とし、その後京都府農学校、京都府立農学校、京都府立農林学校、京都府立京都農林学校、京都府立高等農林学校、京都府立農林専門学校と改称した。京都府立女子専門学校は1927年の開校である。1959年、西京大学創立10周年を機に京都府立大学と改称した。

蔵書はすべて「本学蔵書検索」<http://kpu-lib.kpu.ac.jp/mylimedio/top.do>で検索できる。紙媒体の目録はない。

前身が農林専門学校であった関係から、農林関係の書籍が充実している。その中でアジア歴史資料としては、台湾総督府民生部殖産局『台湾果物調査』、台湾農会が発行した『蓖麻蠶ノ研究』、朝鮮総督府山林部『林業経営上模範となるべき事蹟概要』、満洲帝国林野局の『実験林時報』（後に林野総局の『林野実験時報』）などがある。

特に台湾総督府営林所による『営林所の事業』、東京帝国大学農学部朝鮮全羅南道演習林の15周年を記念して発行された『写真帖：東京帝国大学農学部朝鮮全羅南道演習林：経営拾五年記念』、石渡繁胤『満洲漫談』といったものは全国的に見ても貴重なものである。

大谷大学 図書館

〒603-8143 京都市北区小山上総町

電話：075-411-8123

http://www.otani.ac.jp/kyo_kikan/library/index.html

大谷大学は、1665年、京都・東六条に開創された東本願寺の学寮をその前身としている。1896年に大学寮の機構を解いて真宗大学を設置、1901年、近代的な大学として東京・巣鴨の地に開学した。その後、1911年には真宗大学と高倉大学寮を併合して真宗大谷大学と改称し京都に置くことが決定、1913年に京都の現在地に移転開設された。1922年に大学令による大谷大学を設置、1949年に新制大学となり現在に至る。

図書館は、東本願寺学寮として創設以来の歴史を反映し、仏教が流布した主要地域であ

る東洋、とりわけ中央アジアから東アジアにかけての古典籍や仏教典籍を多数所蔵する。現在の蔵書数は約 77 万冊であり、主要なコレクションは次の通りである。

「ヘルンレ文庫」：イギリスのインド学者 Hoernle, A.F.Rudolf 旧蔵のインド関係文献。

「蔵外西藏文献コレクション」：西藏大蔵経収蔵以外の西藏語文献。目録に『大谷大学図書館所蔵西藏文献目録』（1973 年）がある

「神田博士寄贈図書*」：元京都国立博物館長・大谷大学教授神田喜一郎博士旧蔵書。歴史・文学・思想・仏教関係の中国・朝鮮・日本の古刊本・古鈔本のコレクション。目録に『神田鬯倉博士寄贈図書目録』（1988 年）がある。

「悠然楼文庫*」：四国讃岐の素封家・大西行禮旧蔵書の漢籍。目録に『大西行禮氏旧蔵悠然楼漢籍分類目録』（1977 年）がある。

（*印のものは、一部は博物館収蔵資料。通常利用不可）

蔵書の検索は、ホームページの「蔵書検索」http://www.otani.ac.jp/kyo_kikan/library/index.html から可能である。近代アジア関係の書籍も多く含まれており、1950 年代以前のは冊子目録、館内のカード目録で検索する。

同志社大学 図書館

〒602-8580 京都市上京区今出川通り烏丸東入

電話：075-251-3980

<http://www.doshisha.ac.jp/library/>

1875 年、新島襄によって創立された同志社英学校を前身に、1904 年には専門学校となり、1920 年に大学令による同志社大学が開校した。戦後の 1948 年に新制大学となった。図書館は、1876 年に新島が教員生徒に自らの蔵書を書籍縦覧室で公開し貸出を認めたことに始まり、1887 年に書籍館（現・有終館）が開館、さらに啓明館を経て、現在では今出川キャンパス（1973 年）と京田辺キャンパス（1986 年）の両校地に図書館がある。

蔵書は「DOORS（同志社大学・女子大学 OPAC）」<http://doors.doshisha.ac.jp/> から検索できる。蔵書には次のような文庫も含まれ、ホームページの「特別コレクション」<http://www.doshisha.ac.jp/library/collection/index.html> で概要とともに目録や学術リポジトリへのリンクが張られている。

「小室・沢辺記念文庫」：約 5,500 冊。宮津市出身の自由民権家の小室信介、沢辺正修の記念文庫。主として日本史関係のものが多く、近世の写本が相当数を占めている。幕末・明治以降のものでは、阿片雑誌（写）、明治前期に出版された中国の歴史・地誌・文学に関する図書のほか、貿易、植民に関する図書が含まれている。冊子目録に『小室・沢辺記念文庫目録』（同志社大学図書館、1991 年）がある。

「植木文庫」：約 680 冊。1893 年、自由民権論者植木枝盛の旧蔵書が寄贈されたもの。明

治時代初期刊行の政治・法律関係書が大部分。『立志社始末記要』、ウェ・ベリム原著『法理論』、小野梓著『國憲汎論』、シモン・ヒッセリング口述『泰西国法論』翻訳書など。アジアに関わるものはほとんど含まれていない。冊子目録に『植木文庫目録』（同志社大学図書館、1975年）がある。

「新島記念文庫」：約 3,800 冊。新島襄の永眠後の 1893 年に記念して設け、1895 年、寄付を募って拡張したもの。和書が大部分で、近世後期の刊本、写本が多く、日本思想、東洋思想や仏教関係の図書が比較的多い。神道関係書の写本では新松忠閻著「神風重浪草」、「文帝全書」50 巻など。

「愛山文庫」：約 3,500 冊。1917 年、明治・大正期の史論家の山路愛山の旧蔵書が寄贈されたもの。大部分が国史関係文献である。文献の中には「白石遺文」「柳営秘録」等の写が含まれている。

「生江文庫」：約 3,000 冊。1945 年、わが国の社会事業界の先駆者生江孝之の旧蔵書が寄贈されたもの。主として社会問題、社会事業関係文献で、パンフレット類が多い。内務省地方局が編集した「地方改良事業講演集」、「都市改良参考資料」、報徳や地方での事績、優良村（模範村）を記した稀観本など。アジアに関するものとしては、朝鮮総督府が刊行した調査報告（主に 1920 年代前半のもの）や、在日朝鮮人労働者についての東京・大阪・神戸などの調査報告、移民・植民関係の資料等が含まれている。冊子目録に『生江文庫目録』（同志社大学総合情報センター、2003 年）がある。

「徳富文庫」：約 1,100 冊。徳富蘇峰旧蔵書の一部と、蘇峰に私淑していた実業家山本二郎が蘇峰関係資料を長年収集したものからなる。蘇峰の著作、民友社・国民新聞社刊行物に中国、朝鮮、ロシア等のアジア関係の図書が、蘇峰の旧蔵書に中国の哲学、社会、政治、外交、歴史に関わる図書、朝鮮史に関わる図書が、それぞれ含まれている。冊子目録に『同志社徳富記念文庫所蔵目録』（同志社大学図書館シリーズ№3、1960 年）がある。また、徳富文庫には、蘇峰宛の名士書簡として、二葉亭四迷、井上馨、陸羯南、森鷗外、中江兆民、落合直文、尾崎行雄等の日本人のほか、梁啓超、羅振玉、李俊鎔、金允植、趙重應といった中国、韓国・朝鮮の政治家、学者等の書簡 20 数点が含まれている。これら書簡は「貴重書 デジタル・アーカイブ」の「徳富文庫」http://elib.doshisha.ac.jp/japanese/digital/tokutomi_bunko.html で公開されている。

「ケーリ文庫」：約 1100 冊。1974 年同志社大学元教授オーティス・ケーリの寄贈。氏の祖父オーティス・ケーリ博士、父フランク・ケーリ博士収集の、主として外国人の日本研究とキリスト教伝道史に関する欧文文献（一部日本語文献も含む）で、多くの貴重書を含んでいる。この中には、トリゴ、カロン、モンタヌス、クラセ、ケンペル、シャルルヴォワ、ツンベルク、ゴロヴニン、ティチング、ペリー自筆書簡が添付されているホークス編「ペリー日本遠征記」三冊本、明治初年刊行の新聞雑誌 3 種（ブラック編「ファー・イースト」、サマーズ編「フィニックス」、「クリサンセマム」）等がある。アジアに関するものとしては、日清戦争、日露戦争に関するもののほか、中国、朝鮮、満州、台湾、モンゴル、

ロシア、インド、東南アジアに関するものも含まれる。冊子目録に『ケーリ文庫目録』（同志社大学図書館、1978年）がある。

「竹林文庫」：日本近代図書館史の研究者として知られる竹林熊彦の旧蔵書約600冊、竹林収集の記録文書類3,034点、1961年に故人の遺志により寄贈されたもの。記録文書類は竹林自身の草稿類を中心とした竹林熊彦文書1,695点、竹林が研究対象とした田中稲城（初代帝国図書館長・初代日本文庫協会（現日本図書館協会）会長）文書1,339点。竹林の自筆稿本「明治時代に於ける図書館の歴史的研究史料」（竹林文書）、「帝国図書館設立ノ議」等の草稿類や構想メモ類、帝国図書館の「開館式々辞」原稿（田中文書）などが含まれる。

「竹林文庫デジタル・アーカイブ」
<http://elib.doshisha.ac.jp/cgi-bin/takebayashi/searchMain.pl> から所蔵資料の検索が可能である。また、井上真琴・小川千代子「アーカイブ資料整理へのひとつの試み—同志社大学所蔵田中稲城文書・竹林熊彦文書の場合—」（『大学図書館研究』77、2006年8月）がある。

すでに言及したもののほかにも、以上の文庫に含まれる貴重書の一部は、「貴重書デジタル・アーカイブ」<http://elib.doshisha.ac.jp/japanese/digital/index.html> で公開されている。

なお他に、同志社社史資料センター<http://d-arc.info/>が管理しているものに「新島遺品庫資料」がある。書簡、日記、ノート類、説教・演説草稿、公務記録・文書、軸物、絵画など、新島襄や同志社関係資料約6,000点で、冊子目録に『同志社 新島遺品庫収蔵目録』上（同志社社史史料編集所、1977年）、『同志社 新島先生遺品庫収蔵目録』下（同前、1980年）がある。原資料は非公開で、「新島遺品庫資料の公開」<http://joseph.doshisha.ac.jp/ihinko/> でデジタル画像が公開されているが、アジア歴史資料にあたるものはない。

龍谷大学 図書館

（深草図書館）〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

電話：075-645-7885

（大宮図書館）〒600-8268 京都市下京区七条通大宮東入大工町 125-1

電話：075-343-3318

<http://opac.lib.ryukoku.ac.jp/hp/index.html>

龍谷大学は1639年に西本願寺に設けられた僧侶養成機関の学寮創建にはじまり、1879年に大教校が落成、1905年に専門学校令による仏教大学となり、1922年に大学令による大学となって龍谷大学に改称する。1949年に新制大学となり今日に至る。

図書館は、江戸時代以来の蔵書に加え、明治期の西本願寺門主の蔵書を基本としている。現在は教育・研究の拡充に伴い種々の資料を収集しており、全キャンパスで約182万冊の蔵書をもつ（2008年3月現在）。蔵書のほとんどは「龍谷大学蔵書検索システム（R-WAVE）」

<http://opac.lib.ryukoku.ac.jp/opac/>でオンライン検索が可能である。

特徴的なコレクションには次のようなものがあり、その概要は「龍谷大学図書館コレクション」<http://opac.lib.ryukoku.ac.jp/hp/collection/index.html>でオンライン閲覧できる。

「大谷探検隊収集西域資料」（大宮図書館）：約 9,000 点。20 世紀初頭、西本願寺第 22 代門主鏡如（大谷光瑞）による、いわゆる大谷探検隊が 3 回にわたって踏破発掘し、収集した資料で、その内容は敦煌出土古写経、社会経済文書資料、木簡、碑文、拓本類、貨幣、染織断片、植物標本等である。特に「李伯尺牘稿」（重文）は高校の教科書にも掲載されており、一般的にもよく知られている。収集品などの画像は「仏教東漸 大谷探検隊収集資料」<http://www.afc.ryukoku.ac.jp/otani/>で閲覧できる。

「大清三蔵（龍蔵）（大宮図書館）」：1899 年に清の西太后から大谷光瑞に贈られたもの。龍蔵は 1734 年からの 4 年間に開版された全 737 函、7,838 巻に及ぶ清朝の勅版大蔵経で、わが国唯一の完本。

「禿氏文庫（大宮図書館）」：700 点 2,300 冊。仏教史学科の創設者禿氏祐祥が収集したもので、特に東洋の印刷と和紙の研究を中心に印度、中国、朝鮮、日本等の仏教関係古写本、刊本、版画、拓本等の資料。

「長尾文庫（深草図書館）」：約 17,100 点。株式会社大長水産代表取締役長尾隆次が 1950 年から 1983 年までのおよそ 30 年間に個人的に収集したもので、社史を中心に団体史・産業史・人物史・定款・営業報告書・広告資料・引札等の商業資料等を加えたコレクション。特に現存する社史（幕末から 1985 年まで）の 70%以上を収蔵し、近代の経営史における資料的価値は高く、数十点に及ぶ稿本・未定稿を含めて全国でも有数の規模を誇り、現在もなお継続収集されている。アジア関係のものとしては、中国、朝鮮、満州、台湾、東南アジアで事業を展開した会社の社史が含まれ、日中戦争期到北京に設立された中国聯合準備銀行の『中国聯合準備銀行五年史』、上海の『華中蠶絲股份有限公司沿革史』などがある。1990 年に『長尾文庫目録：社史・団体史・産業史資料：龍谷大学図書館所蔵（増補改訂版）』が編纂されている。蔵書のほとんどは「龍谷大学蔵書検索システム（R-WAVE）」でオンライン検索が可能である。

<舞鶴>

舞鶴引揚記念館

〒625-0133 京都府舞鶴市字平 引揚記念公園内

電話：0773-68-0836

http://www.maizuru-bunkajigyoudan.or.jp/hikiage_homepage/next.html

1901 年に鎮守府が設置されて以来、舞鶴は海軍の街として発展を遂げた。敗戦後は海外、特に旧ソ連、中国方面からの引揚港となり、1953 年からは国内唯一の引揚港となった（1958

年まで引揚業務を実施)。そのため、全国的に引揚港として知られるようになった。

京都府と舞鶴市は、引揚事業を後世に伝えるため、1970年に引揚記念公園を設置した。その後、再び繰り返してはならない戦争の悲劇、悲惨な引き揚げの史実を長く後世に伝えるため、舞鶴市民や全国の引揚者等から寄付や資料の寄贈を受け、舞鶴市は引揚記念公園を拡張整備し、1988年4月に舞鶴引揚記念館を開設した。

寄贈品には、引き揚げやシベリア抑留等に関わる、衣類、生活用品、写真、絵画、彫刻、模型、書、書籍、視聴覚物品類、証明書類、手紙類、引揚者等名簿類、新聞類、会報・機関誌、会員名簿、手記等が含まれ、合計点数は1万1千余に及び、その一部が展示されている。

シベリア抑留関係の展示では、当時の衣類や生活用品、作業器具、日記、メモ、戦病死者名簿、葉書、手紙、ロシア語辞典、ソ連当局の出版物等が展示されている。帰国時に監視の目を逃れ、密かに持ち帰られた記録類は貴重である。

引き揚げ関係の展示では、乗船者名簿（非公開。展示では表紙のみ見ることができる）、舞鶴引揚援護局関係資料、証明書類、通知書類、債券、紙幣、「岸壁の母」のモデルとなった端野いせさん関係資料等が展示されている。戦後に引揚者によって書かれた著作物も館内で読むことができる。

引き揚げに功績を残した人々の展示では、大木英一（帰国促進運動の指導者）、在外父兄救出学生同盟、婦人会、日本赤十字等の活動を伝える資料が展示されている。

所蔵品の目録はないが、ホームページの記述のほか、『母なる港舞鶴 舞鶴引揚記念館図録』（1995年発行、2007年改訂）、舞鶴市編『引揚港 舞鶴の記録』（2000年）が参考となる。

天理大学 附属天理図書館

〒632-8577 奈良県天理市杣之内町 1050

電話：0743-63-9200

<http://www.tcl.gr.jp/index.htm>

天理図書館の起源は、1925年、中山正善天理教二代真柱が就任に際して天理教管内の諸機関の蔵書を結集し、本教の総合図書館設立を計画したことに始まる。翌年には天理外国語学校の附属図書館として閲覧を開始した。当時の蔵書は約26,000冊、うち5,000冊余りが洋書であった。中山正善の書籍蒐集については夙に知られるところであるが、創設時の主旨に基づき宗教学・東洋学・オリエント学・考古学・民族学・地理学・言語学・国文学等において精選された資料を組織的に蒐集し、それぞれの分野で極めて貴重な文献を数多く所蔵している。2007年3月31日現在の蔵書数は約200万冊、そのうち4分の1が洋書である。閲覧は15歳以上の総ての人に認められている。

1988年以降に整理されたものに関しては、ホームページの「天理図書館蔵書検索」http://www.tcl.gr.jp/opac/search_d.phpから検索が可能である。それ以前のは冊子目録、さらに館内のカード目録で検索する。アジア関係の書籍の中には台北州警務部が編纂した『台北州理蕃誌』のように貴重なものも多い。中国の地誌に関しては1955年に『中文地志目録』が出版されており、それまでに蒐集された中国の地方誌類を知る手掛かりになる。

アジア歴史資料に関連する特色あるコレクションとしては、植民地台湾で民政長官・総務長官をつとめた下村宏（1875～1957）所蔵の文書類である「下村海南台湾民政長官時代調査復命書」が興味深い。下村が民政長官・総務長官を務めた1915～21年の間の「台湾統治ニ関スル所見」「反抗蕃膺懲ニ関スル意見書」「理蕃概況」「朝鮮問題解決ノ要点私見」など94冊からなる。

また、戦前・戦中における天理教の海外布教に関する史料も多く所蔵されている。現在、天理教の戦前・戦中の海外布教については、天理大学おやさと研究所で調査が進められているが、その際の史料ともなっている『上海伝道覚書』『上海伝道関係資料集』『海外教会引揚状況一覧』などが所蔵されている。また満洲に移民した満洲天理村についても『天理村十年史』といった史料がある。天理教関係の書籍・史料は他所の所蔵がほとんどないものが多く、貴重である。

天理大学 附属天理参考館

〒632-8540 奈良県天理市守目堂町 250

電話：0743-63-8414

<http://www.sankokan.jp/>

1925年、天理教海外伝道者養成を目的として設立された天理外国語学校（現、天理大学）の開校と同時に、中山正善二代真柱の発意に基づき、近隣諸国・諸地域の歴史、生活習慣、信仰習俗などの知識を深めるひとつの方法として、民俗学・考古学資料の収集が始められた。1930年4月、収集した資料を同校舎の一室に収めて「海外事情参考品室」とし、同館の創設となった。その後も博物館資料の収集・調査研究・保管・展示活動が続けられ、1950年4月に天理大学附属天理参考館と改称、2001年11月に移転し、現在に至っている。1956年10月に博物館相当施設の指定を受けている。

収蔵資料は、日本・アイヌ・朝鮮半島・中国・台湾・インド・東南アジア・中南米などの地域の民俗資料、日本・朝鮮半島・中国・オリエントなどの地域の考古美術資料のほか、交通文化資料など、約38万点の資料を所蔵し、特に現在では収集できない貴重なアジア関係の民俗資料も数多く収蔵する。

常設の展示は「世界の生活文化」と「世界の考古美術」の2つのテーマに分かれ、異文化や価値観を理解するために立体的構造・復元・美術の各様式展示を行っている。ほかに年4回の企画展・特別展、年10回の講演会、各種ワークショップ、ミュージアムコンサート等のイベント活動を実施している。収蔵品の概要については、主なものをまとめた『ひと・もの・こころ』全17巻が参考になる。

大阪府立大学 学術情報センター 図書館

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町 1-1

電話：072-254-9151

<http://www.center.osakafu-u.ac.jp/library/>

1949年に、官立大阪工業専門学校、大阪府立化学工業専門学校、大阪府立農学校、大阪獣医畜産専門学校、大阪農業専門学校、官立大阪青年師範学校、大阪府立機械工業専門学校、大阪府立淀川工業専門学校を統合して、浪速大学が設置された。1955年に大阪府立大学に名称変更した。2005年に、大阪府女子専門学校の後身である大阪女子大学、大阪府立看護大学と統合した。大阪女子大学附属図書館所蔵図書は、重複図書等を除いて、大阪府立大学学術情報センター図書館に移転した。

図書館で所蔵する図書と雑誌は「蔵書検索」
<http://www.lib.osakafu-u.ac.jp/opac/basic-query?mode=2>で検索できる。

「中尾佐助コレクション」：独創的な農耕文化の系譜論を展開し、照葉樹林文化論を提唱したことで名高い中尾佐助大阪府立大学名誉教授（1916-1993年）の旧蔵書を含む研究資料。図書約3,500冊、各種オリジナル資料512件（スライド、記録ノート、遠征隊アルバム、スクラップブック、写真パネル、写真ネガ、写真原版、8ミリテープ、録音テープ、自著文献抜粋〈年代順〉、地図、遠征計画書類、寄贈文献抜粋、書類〈1枚もの、手紙、メモ、文献カード等〉、小冊子、パンフレット等）。このうち、旧蔵書（図書約3,500冊）については、図書館システムに登録、「中尾佐助コーナー」に排架して利用に供している。冊子目録に、大阪府立大学学術総合情報センター編・発行『中尾佐助文献・資料総目—照葉樹林文化論の源流—』（1997年）がある。図書、雑誌以外のうち、照葉樹林文化関連のスライドはデータベース化され、「中尾佐助スライドデータベース」
<http://nakao-db.center.osakafu-u.ac.jp/index.html>として、インターネット上で公開されている。

戦前戦後を通じて海外探検調査を行った、満州、朝鮮、樺太、ミクロネシア、内モンゴル、ネパール、パキスタン、ブータン、インド、東南アジア、中国、南太平洋など、アジア太平洋地域に関わる資料が含まれている。戦前のものでは、「遠征アルバム」の中に、「西部小興安嶺 1939」、「北鮮 1940. 樺太 1940-1941」、「ポナペ島 1941」、「北部大興安嶺幻影 1942」、「東部小興安嶺 1943」が、「地図・チャート」の中に中国、樺太、満州、朝鮮、南洋に関わるものが、それぞれ含まれている。

「アジア資料コーナー」：学生に対するアジアに関する幅広い知識の提供、アジアから

の留学生との文化交流等を目的として、1993年に設置された。中国、朝鮮半島、東南アジア地域を中心に関連図書を集めたもの。中国地域 1,574 冊、朝鮮半島地域 886 冊、東南アジア地域 1,944 冊、アジア全域（上記の複数の地域に関わるもの）1,020 冊のほか、各国の教科書 1,089 冊を有する（2009年8月30日現在）。

大阪経済大学 図書館

〒533-8533 大阪府大阪市東淀川区大隅 2-2-8

電話：06-6328-2431（代表）

<http://www2.osaka-ue.ac.jp/tosyokan/index.html>

1932年に開設された「浪華高等商業学校」が改組され、1935年に「昭和高等商業学校」として再建された。世界大戦時には男子学生が学徒動員されたために、1944年には大阪女子経済専門学校に転換した。戦後の1946年には男女共学制の大阪経済専門学校に、さらに1949年には学制改革により大阪経済大学となった。

「杉田定一関係文書」：文書の中核をなすのは、杉田仙十郎・定一父子に関係する1万点余におよぶ文書群である。仙十郎は、幕末維新时期に大庄屋・郷長・県会議員などを歴任し、地域のために尽した村落指導者として知られる人物である。また、定一は、自由民権運動の活動家として広く知られ、のちに衆議院議長や政友会幹事長、貴族院勅選議員を歴任した。「杉田定一関係文書目録」<http://www2.osaka-ue.ac.jp/CGI/summary.cgi?cnr=256>から、オンラインで検索および画像データの閲覧ができる。したがって、資料の閲覧は、原則としてこちらの画像を利用することとなる。刊行目録として、大阪経済大学日本経済研究所編『杉田定一関係文書目録』（大阪経済大学図書館、2007年）がある。アジアに関するものとしては、東洋問題・興亜問題に関する論考、旅行記、興亜会関係資料、東洋学館関係資料、書簡（内容にアジア関係のものを含む）などがある。大阪経済大学日本経済研究所発行の『経済史研究』第12号（2008年）で特集『杉田定一関係文書』が語る世界が生まれ、そのなかに、アジア問題に言及した、熟美保子「上海東洋学館と『興亜』意識の変化—杉田定一を中心に—」、岩本真一「一九世紀後半の日本絹織物業における機械化過程と世界史的背景—杉田定一の海外視察旅行に関連して—」がある。

『日刊支那経済研究所日報』45号（1938.12.6）～184号（1939.5.31）：支那経済研究所は、大阪経済大学の前身である昭和高等商業学校内に置かれ、北京・天津・上海・青島・香港・張家口・新京その他に支所を有していた。所長は校長であった黒正巖（京都帝国大学教授）である。形態はA4横長、縦書、タイプ打ち、謄写版、1号あたり15頁前後で、「主張」、「特信」（各地特派員からの通信）、「外報」（外国メディアの記事の和訳）、「解説」から構成されている。独自の観点から、中国経済情報を分析、報じている。

そのほかには、財団法人大阪国防協会（大阪府庁社寺兵事課内）主催の講演会速記『支

那事変と日ソ関係』(1938年5月27日に大阪軍人会館で行われた、日蘇通信社社長近藤義晴の講演)などがある。

これらの図書・雑誌は、ホームページの「目録検索」
<http://libopac.osaka-ue.ac.jp/servlets/library?func=function.opacsch.keysch&view=view.login.index> から検索できる。

大阪経済大学 日本経済史研究所

〒533-8533 大阪府大阪市東淀川区大隅 2-2-8

電話：06-6328-2431(代表)

<http://www2.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/>

日本経済研究所は、黒正巖(後に昭和高等商業学校校長、大阪経済大学学長)、本庄栄治郎の二人の京都帝国大学教授を中心として、1933年に京都で開所された。雑誌『経済史研究』、『日本経済史辞典』上巻・下巻・索引(1940年)、『経済史年鑑』(のちの『経済史文献解題』)などを刊行し、幅広い事業を行ってきたが、戦争の激化とともに、活動が困難になった。戦後の1948年に研究所の図書は、新制大学設置のため大阪経済専門学校に移管された。翌年大阪経済大学が発足、黒正が学長に就任したが、同年9月に急逝したため、研究所再開は遅れた。そして、1959年頃から大阪経済大学日本経済史研究所として活動が再開されることになった。

研究所の資料の閲覧については、原則として利用者に制限はない。古文書については、予め申請を行い、許可を得る必要がある。

●【古文書】

約35,000点の古文書を所蔵する。特にまとまったものに、近世初期から明治中期に至る近世商家の文書群である「中島家文書」(刊行目録に『中島家文書目録』、1997年)、近世の飛脚問屋の記録である「井野口屋飛脚問屋記録」(『飛脚問屋井野口屋記録』全4巻として刊行されている)、「大蔵省文書 財政金融史料」(後述)がある。

その他の所蔵古文書の刊行目録に、『河内国讃良郡木田村文書目録・摂津国島下郡耳原村文書目録・京都町組宗林組文書目録』(2001年。村方〈地方〉文書と町方文書)、『河内国石川郡喜志村岸家綿屋文書目録』(2002年。同地の庄屋岸家に伝来する商業関係の文書)、『河内国讃良郡岡山村文書目録』(2004年。同地に伝来する商業関係の文書)がある。

「大蔵省文書 財政金融史料」:1923年の関東大震災のため失われた大蔵省収蔵の文書記録のうち、それ以前に三井家で家史編纂資料として謄本保存されていたものがあつた。大蔵省は、『明治大正財政史』編纂を機に、それを再謄写させた。日本経済研究所では、1935年に大蔵省の許可を得て、これを10巻の叢書に編纂公刊し、学会に提供することにした。しかし、1945年5月に東京が受けた空襲により、その組版は焼失、出版は実現していない。

●【蔵書】

研究所の蔵書は「目録検索」
<http://libopac.osaka-ue.ac.jp/servlets/library?func=function.opacsch.keysch&view=view.login.index> から検索できる。また刊行目録に、日本経済史研究所編『日本経済史研究所蔵書目録』（1966年）がある。戦前のアジア関連では、台湾、朝鮮の経済史、経済事情、歴史等に関わる図書を所蔵している。また、東洋経済史、東洋史、経済地理、経済事情、年鑑等の分類に、中国、満州、インドに関わる図書が見られる。現在、蔵書データの遡及入力が行われている。

●【日本経済史研究所『経済史文献解題』データベース】

日本経済史研究所が開所以来、その刊行に取り組んできた、西洋・東洋を含めた幅広い経済史・経営史を中心とした著書・論文の文献解題である。2005年版をもって冊子版は廃止となったが、ホームページで「『経済史文献解題』データベース」
<http://www2.osaka-ue.ac.jp/CGI/view.cgi?seq=970> が利用でき、『経済史年鑑』復刊第1冊（1955年3月刊）からの遡及データとあわせて検索ができる。また、英語版「BIBLIOGRAPHIC DATABASE OF ECONOMIC HISTORY」
<http://www2.osaka-ue.ac.jp/CGI/view.cgi?seq=2204> の運用も始まっており、日本語文献情報の英文バージョン、続いて韓国、中国の文献情報の英語バージョン、最後に欧米の文献情報のデータベースをつくるのが計画されている。

大阪経済法科大学 図書館・アジア経済研究所

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺 6-10

電話：072-941-8211(代表)

<http://www.keiho-u.ac.jp/research/library/index.html>

大阪経済法科大学は金澤尚淑博士により、1971年、経済学部と法学部から成る社会科学系大学として設立された。

●【図書館】

「間島問題史料」：間島地方は、現在の中国東北部（旧満州）の東にあり、ロシアと朝鮮民主主義人民共和国と国境を接する地域である。「間島問題史料」は、1921～1930年頃にこの地方で日本の領事館勤務の伊地知吉次氏が収集し、残した文書類である。これら文書は、大阪経済法科大学間島史料研究会編『満州事変前夜における在間島日本総領事館文書』上・下（大阪経済法科大学出版部〈アジア研究所研究叢書1〉、上1999年、下2006年）にまとめられている。

「李朝実録」：太祖（1392年～1398年）から純宗（1907年～1910年）までの、27代にわたる王朝実録であり、400巻からなる。

「朝鮮地誌関係資料集」：日本統治時代に作成された地図や公的機関の報告書など。

「朝鮮総督府関係資料」：朝鮮総督府施政年報、朝鮮総督府統計年報、朝鮮貿易年表など。

●【アジア研究所】 <http://www.keiho-u.ac.jp/research/asia/index.html>

アジア研究所は主に東アジアを中心とするあらゆる学術分野を対象に、学術の交流・発展を通じて東アジアの平和と繁栄に貢献するという念願を込めて、1987年12月に創設された。所蔵資料は基本的に学内の利用であるが、戦後に日本、韓国、朝鮮、中国で編集、復刻されたものを中心に、アジア歴史関係の資料を広く収集している。駐韓日本公使館記録、日本外務省特殊調査文書、齋藤実文書、南北朝鮮地理風俗誌叢書、旧韓国官報、東亜日報（縮刷版）、皇城新聞、大韓毎日申報、南北韓関係史料集、大韓民国史資料集、駐韓美軍情報日誌、美軍政情報報告書、偽満洲国政府公報など。その他に、ロシア革命に関するロシア語文献である「金子道雄先生寄贈本」がある。

大阪経済法科大学で所蔵する図書は、「大阪経済法科大学 総合目録データベース WWW 検索サービス」<http://www.keiho-u.ac.jp/research/library/zoushokensaku.htm> から検索できる。ただし、1988年以前の図書はデータが完全ではないので、カード目録で検索する必要がある。

関西大学 総合図書館

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35

電話：06-6368-0266

<http://web.lib.kansai-u.ac.jp/library/>

関西大学の前身・関西法律学校は、1886年大阪西区の願宗寺で開校した。その後、学舎は北区の興正寺に移り、図書室が置かれた。1914年、福島学舎に独立した図書館が誕生し、1922年には千里山に学舎を移転し、大学としての認可を受ける。1928年に千里山図書館が竣工、1948年に新制大学として再興され、1985年に現在の総合図書館が開館した。

蔵書は「KOALA（関西大学蔵書検索システム）」<https://www.lib.kansai-u.ac.jp/webopac/topmnu.do> で検索できる。以下で取り上げるコレクションについては、「コレクション」<http://web.lib.kansai-u.ac.jp/library/library/collection/>に、コレクション名の一覧、解説、目録が掲載されている。貴重書の利用には、各種願書提出による利用申請の手続きが必要となる。「貴重書・準貴重書等の利用」http://www.kansai-u.ac.jp/library/guide/use/reading.html#reading_c3を参照のこと。

「極東国際軍事裁判資料」：極東国際軍事裁判で、A級戦犯とされた武藤章被告（元・陸軍省軍務局長）の弁護人であった故岡本尚一氏によって保存されていた資料。法廷の日付順に分類された「書証一覧表」、「関係資料：撤回、延期、未提出および却下」と、被告並

びに事件毎に分類された「弁護資料」の3部に整理されている。法廷で採用された書誌約4,000点のうちの90%、「撤回」、「延期」、「未提出」、「却下」のカテゴリーに属する約2,000点のうちの60%をカバーしている。「弁護資料」のなかに、極東国際軍事裁判関係以外のものとして、東海地方爆撃の際に撃墜されたB29搭乗員が日本軍によって処刑された事件の裁判資料（「東海地方空襲関係」）が含まれている。冊子目録に、『極東国際軍事裁判資料目録』（1972年）があり、図書館ホームページにPDFファイルとして公開されている（<http://web.lib.kansai-u.ac.jp/library/library/collection/pdf/kyokuto.pdf>）。

「内藤文庫」：内藤文庫は、内藤湖南（虎次郎）と内藤伯健（乾吉）との旧蔵書からなり、1984年、湖南が晩年を過ごした恭仁山荘とともに関西大学が譲り受けた。約3万3千冊を有するコレクションである。文庫の中心となる湖南旧蔵書には、冊子体書籍のほか、拓本、考古資料、掛軸、書簡等さまざまな資料が含まれ、その内容は中国学の各方面にわたっている。哲学、史学、文学における重要な書籍を網羅し、これらの中には、湖南の蔵書印や自筆書き入れのあるものが少なくなく、東洋史学の泰斗である湖南の学問を知るのに貴重な資料となっている。冊子体の目録・リストとして、『関西大学所蔵内藤文庫漢籍古刊・古鈔目録』（1986年）、仮目録である『関西大学所蔵内藤文庫リスト』№1～№5（1989～1996年）がある。これら冊子体の目録・リストは、図書館ホームページで、PDFファイルとして公開されている（http://web.lib.kansai-u.ac.jp/library/library/collection/naito_list.html）。これらの目録に収録されたデータに、さらに冊子体の書籍や拓本等のデータを加えた『CD-ROM版内藤文庫目録』（改訂版、2001年）がある。漢籍 3,706点（19,296冊）、国書 313点（1,208冊）、そのほかの外国書 238点（923冊）の、総計 4,257点（21,427冊）が収録されている（国書の一部、洋装本の一部、考古資料、掛軸、書簡等は含まれていない）。図書以外の資料については整理中である。「KOALA」の「詳細検索」において、コレクションコードで「内藤文庫」を選択して検索することもできる。

「増田文庫」：中国文学者、魯迅研究者として著名であった増田涉教授の旧蔵書。蔵書総数は約15,000冊で、その内訳は、日本の刊本 5,000冊、中国の刊本 5,000冊（以上の10,000冊が洋装本）、残りの5,000冊は日本と中国の、木版印刷によるいわゆる和装本（線装本）である。魯迅の全著作の初版本をはじめ各種異版のほとんど全部をはじめ、中国の近代化、東西交渉史に関わる幅広い図書が収集されている。中国の近代化に関わるものでは、中華民国・中華人民共和国で出版された人文科学・社会科学関係図書、文学作品が含まれている。東西交渉史関係では、日本とキリスト教の関係、日中関係、開国、鎖国、朝鮮、南方、北方、台湾、漂流、外国見聞、日本見聞記などに関わる戦前の和書が含まれている。冊子目録に『関西大学所蔵 増田涉文庫目録』（1983年）があり、ホームページで「PDFファイル」<http://web.lib.kansai-u.ac.jp/library/library/collection/pdf/masuda.pdf> で公開されている。

「吉田文庫」：スイス大使、トルコ大使、リットン調査団参与委員等を務めた吉田伊三郎の旧蔵書で、洋書約350部、和漢書100余部（約400冊）、合計2,400冊。アジア関係及

び外交関係の洋書を中心として、古くは 1100 年代の中頃から、1932 年に至る凡そ 780 年間の種々な和漢洋書を収容していて、18 世紀末（1799）までの刊本が 22 種も含まれている。洋書の関係分野は、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、アメリカ、オセアニア、伝記、国際関係・国際法にわたっている。和漢書にも中国、満州、蒙古に関わる図書、山東懸案細目協定第一委員会編「山東懸案細目協定第一委員会議事録」、同第二委員会編『同第二委員会議事録』（山東懸案細目協定日支共同委員会日本帝国委員事務所、1922）などの外交資料が含まれている。「御製盛京賦」は、1743 年に清の乾隆帝が編集させた詩篇で、1932 年満鉄がリットン調査団に対し、記念として特に 64 種の各第 1 ページを複製し、これに英文の解説（衛藤利夫解説）を付け、限定 80 冊印刷、配布したものである。冊子目録に『関西大学所蔵 吉田文庫目録』（1972 年）があり、ホームページで「PDF ファイル」<http://web.lib.kansai-u.ac.jp/library/library/collection/pdf/yoshida.pdf> で公開されている。

「興亜文庫」：戦前に出版されたアジア関連図書。特別な目録等はないが、「KOALA」の「詳細検索」で、同文庫の請求記号「H2」を入力して検索すると 400 件が見つかる。

「南方関係資料」：戦前に出版された主に東南アジアに関わる図書。特別な目録等はないが、「KOALA」の「詳細検索」で、同文庫の請求記号「H3」を入力して検索すると 628 件が見つかる。

摂南大学 図書館

〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町 17-8

電話：072-839-9111

<http://www.setsunan.ac.jp/j/shisetsu/tosho/index.html>

摂南大学は、学校法人大阪工業大学（現・学校法人常翔学園）により、1975 年に開設された。図書館の蔵書は「WebOPAC」<http://opac.lib.setsunan.ac.jp/webopac/topmenu.do> から検索できる。

「日本軍政下のインドネシアにおいて上映された映画」：全 6 巻のビデオテープの資料。オランダの国家情報局（Rijk svoorlichtings Dienst）が管理する映画フィルムをビデオテープに複製したものである。現在は保存のため、さらに DVD に複製されている。収録数は、延べ 77 種類、収録時間の合計は 11 時間 14 分 04 秒、現地語と日本語のものがある。日本が製作したものだけでなく、終戦後に連合軍が製作したものも含まれている。日本軍の活躍を宣伝するもの、東条英機総理大臣のジャワ訪問を報じるもの、隣組や竹槍術、農法を教えるものなど、宣伝映画、報道映画、教育映画が含まれ、日本の占領政策の手法および占領下のインドネシアの様子を知ることができる。「日本軍政下のインドネシアにおいて上映された映画 目録」<http://www.setsunan.ac.jp/~tosho/indonesia/indonesiamenu.htm> では、全目録の参照のほか、テープの巻数、日本語による内容、タイトル、製作者、フィル

ムナンバーからも参照できるよう工夫されている。

「インドネシア・コレクション」：インドネシア関係の図書。オランダ統治時代の報告書（KOLONIAAL VERSLAG）など、歴史的な資料も含まれている。日本語で書かれた戦前の文献も一部ある。OPAC に未登録のものもある。

大阪商工会議所 大阪企業家ミュージアム

〒541-0053 大阪府中央区本町 1-4-5 大阪産業創造館 B1

電話：06-4964-7601

<http://www.kigyoka.jp>

大阪商工会議所が創立 120 周年記念事業として 2001 年 6 月に開設した。企業家精神の高揚・伝承を通じて、次代を担う人材を育成することを目的とし、社会・経済の発展、生活向上の原動力である企業家たちのチャレンジとイノベーションをテーマに、展示や人材開発事業などを行っている。

・「展示」

五代友厚から始まる 105 人の企業家について、顔写真や主要な事蹟を記した「展示パネル」、より詳細な情報を記した「めぐり式展示」、ゆかりの品物などで紹介している。

・「企業家ライブラリー」

企業家などに関する広範な文献資料（自伝、伝記、社史など）約 6,000 冊を収蔵。そのうち約 3,000 冊を開架で利用でき、映像資料も視聴できる。保存・管理の観点から書庫に収蔵されているものについては、保存上の問題がないかぎり希望に応じて閲覧できる。アジア各地で事業を展開した企業家の伝記や企業の社史が含まれており、戦前に刊行されたものでは、1932 年の上海天長節爆弾事件の犠牲となった上海日本人居留民団行政委員長・河端貞次の伝記や、台湾・朝鮮・満州の企業の社史などがある（これらは古い資料であるため、ほとんどが書庫に収められている）。

・「企業家デジタルアーカイブ」

大阪を舞台にした企業家に関する独自のデータ・ベース。生い立ちから活躍に至る事績を、写真を交えて紹介、情報をわかりやすく取り出せるようにしている。収録企業家は 119 名で、氏名、業種、社名で検索できる。収録企業家のリストは、「企業家デジタルアーカイブ」<http://www.kigyoka.jp/exh/digital.html> で閲覧できる。

関西学院大学 産業研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

西宮上ヶ原キャンパス大学図書館3階

電話：0798-54-6127

<http://kgsaint.kwansei.ac.jp/sanken.html>

19世紀にアジア伝道を始めた米国の南メソヂスト監督教会から1886年に日本に派遣されたウォルター・ランバスにより、1889年、伝道者の育成とキリスト教主義に基づく青少年教育をめざした関西学院が設立される。これを母体に、1908年に専門学校令にもとづく関西学院神学校として認可を受け、1912年の高等学部の設立を経て、1932年に大学令にもとづく関西学院大学となる。1934年に法文学部と商経学部が開設されたのを機に、高等商業学部調査部が改称されて産業研究所となり商経学部へ付置された。1940年には産業研究所に「東亜経済研究室」が置かれ、満州・中国・南方を主対象とした東亜研究が本格化し、東亜関係資料が収集されることになったが、1944年の国民生活科学研究所への統合、さらに1948年の国民生活科学研究所の廃止と産業研究所の再建を経て、これらの資料は今日まで産業研究所に継承されている。

所蔵資料はホームページの「産業研究所書誌検索」<http://kgsaint.kwansei.ac.jp/sanken.html>よりオンライン検索が可能で、配架場所が「産業研究BM」となっているものが該当する。また、約3,000冊を収録した刊行目録として、関西学院大学産業研究所編・刊『東アジア関係図書目録―旧東亜経済研究室所蔵図書―』（1991年）があるが、この目録刊行以降に整理された未収録資料約2,000冊がOPACには追加されている。他にOPACにも含まれていないパンフレットなどが数百点あり、整理中である。研究目的での資料閲覧は、産業研究所に直接依頼することで可能である。

なお、産業研究所および東京商工会議所経済資料センターの所蔵本を底本として、『満州中央銀行調査彙報』が復刻刊行（雄松堂出版）されている。また、産業研究所の歴史については、関西学院大学産業研究所編『関西学院大学産業研究所 六十年の回顧と展望』（八千代出版、1995年）が参考となる。

ちなみに、関西学院大学図書館の蔵書の中にもアジア歴史資料が散見され、「OPAC」<http://opac.kwansei.ac.jp/>でオンライン検索が可能である。戦後の復刻版などが中心で、戦前のは系統的に収集されたものではない由だが、これらについては図書館に閲覧申請をする必要がある。

神戸女学院大学 図書館 本館

〒662-8505 西宮市岡田山4-1

電話：0798-51-8565

<http://lib.kobe-c.ac.jp/>

アメリカンボード（米国伝道会 American Board of Commissioners for Foreign Missions）の宣教師が1873年に神戸に開設した私塾を母体に、キリスト教主義女子教育機関として、1875年に女子寄宿学校（通称「神戸ホーム」）が開設され、1879年に神戸英和女学校に改称、1894年に神戸女学院と改称されて、1909年に専門部が設置され、1948年に新製の神戸女学院大学となる。

アメリカンボードは早くから東洋布教を行ってきたことから、その布教史に関わる資料などを所蔵しており、ホームページの「コレクション紹介」<http://lib.kobe-c.ac.jp/collection.html>に概要紹介がある。その中に次のものが含まれており、和書と洋書の一部は館内のカード目録で、洋書の大部分はOPACで検索できる。

「溝口靖夫文庫」：元学長で、宗教社会学者の溝口靖夫の旧蔵書約950冊。大東亜、朝鮮、満州、中国、南方などへの日本人キリスト者による布教や、植民地への伝道に関わる和洋書など約40冊を含む。

「S.L.Gulick Library」：米国伝道会派遣宣教師 Sidney L.Gulick 師の旧蔵書約4,200冊で、1517～1920年にわたるプロテスタント東洋布教関係資料。中国での布教活動報告など貴重なものを含む。

「Mission Library」：米国伝道会在日伝道団の解散時に寄託・譲渡されたもので、1832～1933年のプロテスタント東洋布教関連資料約650冊。日本国内での活動が中心であるが、中国・台湾・朝鮮での活動に関わるものも含む。

戦没した船と海員の資料館

〒650-0024 神戸市中央区海岸通3-1-6 全日本海員組合関西地方支部

電話：078-331-7588

<http://www.jsu.or.jp/siryu/index.html>

第2次世界大戦で戦没した汽船・機帆船・漁船は計7,240隻、戦没した海員6万余名とされるが、その鎮魂と不戦の誓いのあかしとして全日本海員組合関西地方支部の中に開設された。戦没船のかつての姿を写真とデータで再現し、関連資料を収集している。

ホームページで「都道府県別戦没船員数」「戦没した船の位置」「大量戦没者を出した日本の船団」「米軍が撮影した日本の商船」のデータが公開され、「都道府県別戦没船員数」

には朝鮮、台湾出身者を含んでいる。

鳥取県立公文書館

〒680-0017 鳥取県鳥取市尚徳町 101

電話：0857-26-8160

<http://www.pref.tottori.lg.jp/kobunsho/>

鳥取県が作成・取得した歴史資料として重要な公文書や統計資料、行政資料などを収集・保存している。1980年に文書館設置調査会が設置され、翌年、移転した鳥取大学附属小・中学校の跡地に文書館の建設が計画され、1990年3月に竣工、同年10月に開館した。2008年より県史編さん室が同館に編入されている。

所蔵資料については、ホームページ上の「所蔵資料の検索・紹介」<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=81114>に公文書目録の一覧や概要の紹介などが公開されている。そのほか、冊子目録の『鳥取県公文書簿冊目録』第1集明治大正編・第2集昭和編（I）（1997・1998年）によっても検索が可能である。

公文書は、1871年の廃藩置県によって鳥取県が設置されてから以降に行政機関が作成した文書のうち、永年保存文書および歴史資料として重要と判断された有期限保存文書を簿冊の形式で約4万冊所蔵している。ただし、第二次大戦中の兵事に関する文書については、そのほとんどが焼却処分されたと考えられ、兵事関係の資料はわずかしこ遺されていない。

アジア歴史資料としては、日露戦争の行賞に関する書類、1910年の韓国皇太子が来県した際の行啓関係書類、1942年の李王殿下の御視察関係書類、1943年の梨本宮・李鍵公両妃殿下の地方御巡察の際の関係資料などがある。また、『鳥取県公報』が1929年分より収集保存されており、『鳥取県公報』にみられる満蒙開拓関係の記事について、県史編さん室が『新鳥取県史』の編纂作業の中で作成したデータを『鳥取県公報』にみられる満蒙開拓関係記事一覧」<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=98070>としてホームページで公開している。

鳥取県立図書館

〒680-0017 鳥取県鳥取市尚徳町 101

電話：0857-26-8155

<http://www.library.pref.tottori.jp/>

1929年に文部省より県立図書館設立の認可を受け、翌年に本館・書庫・講堂が竣工した。

1931年より閲覧を開始し、1933年に鳥取県訓令をもって中央図書館に指定される（米子等の各地に分館を開館）。1981年の鳥取大学附属小・中学校の移転決定にともない、その跡地利用として図書館・文書館・県民会館の建設が計画される。1990年3月に県立鳥取図書館は廃止され、同年10月に鳥取県立図書館が開館された。

蔵書数は約87万冊（2008年3月現在）で、すべて「資料検索」<http://opac.library.pref.tottori.jp/cgi-bin/Sopcsmin.sh>にて検索が可能である。郷土資料として、鳥取県関係の図書や鳥取県出身者の著作を収集した県人文庫のほか、鳥取県に関わりの深い「鳥」と「紙」についての図書なども収集されている。アジア歴史資料としては、朝鮮・台湾の各総督府によって刊行された要覧や統計などをはじめとする朝鮮・台湾の風俗や情勢に関する書籍、「支那事変」関連の書籍、南満州鉄道株式会社編纂の書籍などの戦前の図書が所蔵されている。

新聞（地方紙）に関しては、「因伯時報」「鳥取新報」「日本海新聞」「山陰日日新聞」などがあるが、戦前の時期については原紙が所蔵されておらず、コピー版やマイクロフィルム版にて所蔵されている。

戦前に鳥取教育委員会が発行した機関誌『因伯教育』（1908年151号から1944年595号まで残存）に満蒙開拓関係の記事が掲載されており、県史編さん室が『新鳥取県史』の編纂事業の中で作成したデータを、鳥取県立公文書館のホームページにて「『因伯教育』にみられる満蒙開拓関係記事一覧」<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=98068#itemid319344>として公開している。

鳥取県立博物館

〒680-0011 鳥取県鳥取市東町2-124

電話：0857-26-8042(代)

<http://site5.z-tic.or.jp/~museum/>

鳥取県立博物館の前身は、県民の科学知識の普及向上・理科教育の振興を目的として1949年に設置された鳥取県立科学館である。1954年に鳥取県立科学博物館と改称、1963年に民俗部門が設置された。その後、従来の自然科学部門（生物・地学）・人文科学部門（考古・民俗）に、新しく美術部門と史料部門（古文書）を加えた総合博物館化が図られ、1972年鳥取県立博物館と改称、現在地に開館した。

近現代資料は、「戦後50年」を迎えた1995年に多くの県民からアジア・太平洋戦争関係資料の寄贈を受けたのを契機として収集を始め、約3,000件を保有しており、その一部は「収集資料データベース」<http://digital-museum.pref.tottori.jp/contents/>で公開されている。アジア歴史資料としては、「支那事変」関係の記念盃や行賞賜金国庫債券等、満蒙開拓義勇軍関係の衣服・冊子・書類等、外蒙古強制収容所抑留時の使用品等、軍服や身の回り

品の類が多数寄贈されている。そのほか、「北支事変」や第四十連隊関係をはじめとする絵葉書が約 400 件（点数としては約 2100 枚）、軍事郵便が約 90 件（点数としては約 250 点）あり、写真帖や個人の撮影による写真アルバムなども複数所蔵されている。

上記の資料の紹介・解説として、当時の写真帖の概要を紹介した石田敏紀「「日露戦争」関係写真史料—後備歩兵第四十聯隊の出征・凱旋」（『郷土と博物館』第 45 巻、鳥取県立博物館発行、2000 年）、シベリヤ抑留者の体験談を舞鶴上陸地支局がまとめた『シベリヤ曠野に咲く花』を紹介・翻刻した石田敏紀「『シベリヤ曠野に咲く花』—抑留者の手記—」（『鳥取県立博物館研究報告』第 41 号、2004 年）がある。

鳥取大学 附属図書館

〒680-8554 鳥取県鳥取市湖山町南 4-101

電話：0857-31-5671

<http://www.lib.tottori-u.ac.jp/>

1949 年に国立学校設置法が制定され、米子医科大学・米子医学専門学校・鳥取農林専門学校・鳥取師範学校・鳥取青年師範学校を包括して、鳥取大学が設置された。学部として、学芸学部、医学部及び農学部が設置されるとともに、附属図書館が附置された。附属図書館には、母体となった上記 5 校の各図書館・図書室の蔵書が継承されている。

蔵書数は、和書・洋書あわせて約 66 万冊で、これらはすべて「鳥取大学附属図書館 総合目録データベース (OPAC)」<http://www.opac.lib.tottori-u.ac.jp/opac/>にて検索が可能である。

アジア歴史資料としては、鳥取農林専門学校や師範学校時代の蔵書を中心に、中国・満州の経済・産業・農業関係の調査報告書や図書、朝鮮・台湾の農業・林業関係の調査報告書や図書などが所蔵されている。調査報告書などの類は、南満州鉄道株式会社では「産業調査資料」「農事試験場彙報」等、朝鮮総督府では「調査資料」「勸業模範場研究報告」等、台湾総督府では「台湾総督府中央研究所農事部報告」「殖産局出版」「南支那及南洋調査」等のシリーズ名も OPAC に採録されているので、検索でその一覧を確認することも可能である。

そのほか、鳥取県師範学校郷土研究室が所蔵していた近世・近代の郷土資料や鳥取高等農業学校が収集した農学関係の和装本を中心とした貴重資料、卒業生から寄贈されたキュリー夫人の書簡などが所蔵されている。これらについては「郷土資料データベース」http://www.lib.tottori-u.ac.jp/Sample/denshitenji_ver2.htmにて紹介されている。

竹島資料室

〒690-8501 島根県松江市殿町1 島根県庁第3分庁舎2階

電話：0852-22-5669

<http://www.pref.shimane.lg.jp/soumu/web-takeshima/takeshima03/>

島根県が所有する竹島関係の歴史的公文書や、2005年・2006年度の2年間にわたり設置された「竹島問題研究会」での研究成果・収集資料を公開し、広く利用に供するために、2007年4月に島根県によって開設された。

「竹島問題研究会」の活動については、その後「web 竹島問題研究所」<http://www.pref.shimane.lg.jp/soumu/web-takeshima/takeshima01/>にて継続されている。

同資料室は、竹島に関する公文書や古文書の複製文書などを所蔵している。公文書は「竹島一件書類」（1905～1906年）、「竹島貸下・海驢漁業書類」（1905～1908年）、「秘」竹島（1905～1908年）、「渉外関係綴」（1951年）、「渉外関係綴（竹島関係綴）」（1953年）、「竹島関係文書（島根県所蔵）」（1876年～1939年）の約236件が紙焼きで公開されており、自由に閲覧することができる。閲覧検索用に、島根県総務部総務課竹島資料室編『竹島関係行政文書件名目録』が作成されており、件名検索が可能である。

また、島根県庁所蔵の明治から昭和初期までの公文書についても、同資料室において閲覧することができるが、事前の申請が必要である。これらは、1873年から1891年までの2,265冊からなる簿冊群で、通称「古文書簿冊」と呼ばれるものである。その内容としては、浜田県合併および鳥取県合併分離に関する事務引渡書を含む「事務引渡書」や、「県治要領」、「地方事務功程及管内景況」、地理・土木部作成「地籍」、農務・商工・水産部作成「義業免許」、同「漁業組合」などがある。検索用に、島根県総務部総務課編『島根県古文書簿冊目録』（1997年）が作成されている。

そのほか、若干ではあるが明治・大正期の統計資料等が、県政情報センター（県庁南庁舎1階）で所蔵されており、島根県総務部編『行政資料目録』（1995年）にて検索が可能である。

なお、1955年代初頭に行われた島根県編刊『新修島根県史』（1965～1968年）の編纂に際して、島根県庁所蔵の簿冊の一部が別項の島根県立図書館に移管されており、その分については島根県総務部広報文書課編『島根県庁蔵 郷土資料目録』（1956年）が刊行されている。

島根県立図書館

〒 690-0873 島根県松江市内中原町 52 番地

電話：0852-22-5725

<http://www.lib-shimane.jp/>

1899年に松江市母衣町に私立松江図書館が創設され、1900年に松江城三の丸（現在の県庁所在地）に新館舎を建設。1919年に松江市に寄付移管されて松江市立図書館となり、1946年には松江市から島根県に移譲され、島根県立松江図書館として開館された。1950年に島根県立図書館と改称される。

「郷土資料」に関しては、「蔵書検索」<http://www.lib-shimane.jp/search/>にて検索が可能である。刊行目録として島根県立図書館編『島根県立図書館蔵書目録（1972年現在）』第8巻 郷土資料（1974年）があり、以降の追加分については第30巻（2001年）まで刊行されている。

「島根県行政資料」：1970年に島根県庁より県立図書館に移管された公文書で、戦前期を主として簿冊にして2,544冊の史料群である。内容は、島根県作成の文書がほとんどであるが、鳥取県、浜田県、安濃郡（現大田市）役所、秋鹿村（現松江市）役場、八川村（現仁多郡奥出雲町）役場、布部村（現安来市）役場で作成された文書も含まれている。閲覧検索用に、仮目録が2002年に作成されている。刊行目録である島根県総務部広報文書課編『島根県庁蔵 郷土資料目録』（1956年）に所載の資料と「島根県行政資料」とは重複するものも存するが、移管前の情報ため、整理番号などは異なる。『島根県庁蔵 郷土資料目録』所載の資料は、現在そのほとんどが県立図書館に移管されている。

「竹島資料」：島根県広報文書課に勤務後、県史編さん室主幹、県立図書館次長を歴任した田村清三郎（1914－1968年）が編著書の執筆に際して収集した竹島関連の資料群（筆写資料や写本の撮影資料も含む）。遺族より1987年に寄贈。「島根県立図書館竹島関係資料目録」（1980年）が作成されており、「web 竹島問題研究所」ホームページ内の「竹島問題に関する調査研究 中間報告書（2006年）」にて公開されている。

「島根県立図書館竹島関係資料目録」その1

http://www.pref.shimane.lg.jp/soumu/web-takeshima/takeshima04/takeshima04_00/index.data/tamura-mokuroku1.pdf

・「島根県立図書館竹島関係資料目録」その2

http://www.pref.shimane.lg.jp/soumu/web-takeshima/takeshima04/takeshima04_00/index.data/tamura-mokuroku2.pdf

島根大学 附属図書館 本館

〒690-8504 島根県松江市西川津町 1060

電話：0852-32-6083

<http://lisa.shimane-u.ac.jp/>

1949年に島根大学が設置されると同時に、松江市にあった松江高等学校図書課、島根師範学校男子部図書課、浜田市にあった島根師範学校女子部図書室、出雲市にあった島根青年師範学校図書室の施設、蔵書、職員を引き継いで附属図書館が開館された。その後、教育学部出雲分教場、教育学部浜田分校の廃止および松江地区への統合にともない、出雲分教場図書係と附属図書館浜田分館は附属図書館松江分館（のち教育学部分館と改称）に統合され、さらに1961年に本館に統合された。1967年に、1965年の島根県立島根農科大学の国立移管にともない、その図書が移管された。2003年に島根大学と島根医科大学とが統合して新たに島根大学が誕生し、附属図書館は本館と医学分館となる。

蔵書数は、本館、分館あわせて約87万冊で、「島大 OPAC」<http://opac.lib.shimane-u.ac.jp/opac/expart-query?mode=3&key=>にて検索が可能であるが、一部の蔵書についてはカード検索が必要である。

旧島根農科大学に関わる資料には次のようなものがある。

「竹崎文庫」：元島根農科大学長であった故竹崎嘉徳農学博士の旧蔵書で、1968年から1973年にかけて数次にわたって受け入れられた、約17,000冊からなる文庫である。内容は農業関係の資料であり、これらの中には大正以前の農事試験場関係の報告書類が数多く含まれている。満州の農業や気象に関わる資料、朝鮮総督府や台湾総督府が作成した資料も含まれている。

「田中文庫」：島根県農事試験場八田分場の元分場長であった故田中房太郎氏の旧蔵書約8,000冊からなる文庫で、1967年に島根農科大学から移管された。内容は、明治期の農学関係、経済史関係の資料である。

「天野文庫」：元島根農科大学附属農場長であった故天野義夫教授の旧蔵書485冊からなる文庫で、「田中文庫」と同じく1967年に島根農科大学から移管された。内容は農業関係のうち特に栽培学に関するものが多く含まれている。

「竹崎文庫」「田中文庫」「天野文庫」については、冊子目録等はなく、受入台帳による検索となる。以上の資料の閲覧に関しては事前の申請が必要である。

旧松江高等学校、旧島根師範学校の蔵書にも、戦前の中国、満州、朝鮮、台湾等に関わる図書が含まれている。

小泉八雲に関係するものとして、富山大学附属図書館・熊本大学附属図書館との共同プロジェクトである「ラフカディオ・ハーン・データベース」<http://lisa.shimane-u.ac.jp/0/collection/yakumo/>があり、島根大学附属図書館所蔵の八雲に

関する資料を収集した「八雲文庫」の蔵書が、八雲文庫オンライン目録 http://lisa.shimane-u.ac.jp/ecats/c_yakumo.asp にて公開されており、八雲研究の文献については <http://js.lib.kumamoto-u.ac.jp/~elib/yakumo.html> にて検索が可能となっている。

なお、郷土資料を中心とした「特殊コレクション・貴重資料」には次のようなものがある。

「桑原文庫」：明治の先駆的な社会事業家であり、浮世絵、彫金などの美術工芸の研究家としても著名な松江市東茶町出身の桑原洋次郎氏の自著と旧蔵書（3,083冊）からなる文庫である。冊子目録の『桑原文庫図書目録』がある。

「石見銀山周辺村落史料」：冊子目録の『石見国銀山領地方文書目録：熊谷家・坂根家・林家』がある。

「八束郡美保関町片江「寺本家旧蔵文書」」：1787年（天明7年）から1877年（明治10年）までの御用日記、万日記、木綿改帳、人別差引算用帳などからなる481点の文書群である。冊子目録の『出雲国片江浦寺本家文書目録』がある。

海上保安大学校 図書館

〒727-8512 広島県呉市若葉町 5-1

電話：0823-21-4961

<http://www.jcga.ac.jp/libr/libr.html>

海上保安大学校は、幹部海上保安官を養成するため、1951年に設置された海上保安庁の教育機関である。

「旧海軍大学校図書」：1951年12月に日比谷図書館（現東京都立日比谷図書館）から譲り受けた旧海軍大学校が所有していた図書約8000冊で、貴重書庫に納められている。これには、19世紀初頭の戦術書や第一次世界大戦時の外交文書など、歴史的に貴重なものが含まれているが、譲り受けてから半世紀が経過し、現状のままでは閲覧が不可能な状態となり、2004年度に日本財団と（財）海上保安協会の支援のもと脱酸性化処理による保存と製本が行われた。中には、日露戦争で活躍した東郷平八郎が英国留学中（1871～1878年）に使用したとされる「英大帝国史」など、同人が所有していたとされる図書（東郷文庫）や、旧海軍が写真を使用したため12冊しか作製しなかった「日本海大海戦写真帖」のうちの1冊など、大変貴重な図書も含まれている。このほか、英国海軍のネルソン提督が活用したといわれるジョン・クラーク著「海軍戦術論」（1804年）、米国海軍のアルフレッド・T・マハン著「海上権力史論」（1890年）、ドイツのビスマルク著「思想と回想」（1919年）、フランス元大統領のレイモンド・ポアンカレ著「回想録」（1936年）、ナチス・ドイツの「ポーランド外交秘密文書」（1940年）など、20世紀初頭の外国軍人、政治家、学者による第一次世界大戦に関する図書など、当時の海軍に多大な影響を与えた図書も多数ある。これらの資料の一部は、ホームページの「旧海軍大学校図書一覧」<http://www.jcga.ac.jp/libr/kaigun/main2.html>、「東郷文庫一覧（和書）」<http://www.jcga.ac.jp/libr/kaigun/main2.html>、「東郷文庫一覧（洋書）」<http://www.jcga.ac.jp/libr/kaigun/main2.html>に書名や著者名等が掲載されている。ほかに、これらの資料の全てを網羅した同館所蔵の冊子目録がある。

「海洋法ライブラリー」：1998年に日本海洋協会の解散に際して譲り受けたもので、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、アメリカ、カナダ、オーストラリアで発刊された海洋法関連書籍（1950年から1980年代が大半である）、並びに諸外国の海洋法に関係する学会、研究所及び大学が編集した海洋法関係雑誌からなる。

この他にも、同館では海上保安庁創設時に使用されたガリ版刷りの教科書、参考書（林利房『操舵法』、大坪二郎『見張術』）などの貴重な文献を所蔵している。これらは、「OPAC（海上保安大学校図書館蔵書検索）」

http://library.jega.ac.jp/opac/servlet/opac.OpacMenuServlet?ACTION_TYPE=menu&SLV=0 から検索が可能である。

呉市入船山記念館

〒737-0028 広島県呉市幸町 4-6

電話：0823-21-1037

<http://www.kurenavi.jp/html/m000001.html>

旧呉鎮守府司令長官官舎（1998年国重要文化財指定）を中心に、郷土館、歴史民俗資料館（近世文書館）等の施設からなる。旧司令長官官舎は、1905年に桜井小太郎によって設計された和洋折衷様式の建物であり、第7代から第32代までの約40年にわたり歴代の呉鎮守府司令長官官舎として使用されたものである。同官舎はアジア太平洋戦争終結後に占領軍の司令長官官舎として使用されたが、1956年に日本政府に返還され、1966年に呉市に譲与されたのを機に、翌1967年に入船山記念館として公開された。

同館には、海軍や海軍工廠に関わった人々の様々な資料が収蔵されている。この中には日露戦争前にドイツから購入した最初の装甲巡洋艦である「八雲」や、アジア・太平洋戦争時に連合艦隊の旗艦となった戦艦「大和」をはじめとする艦艇の図面、日露戦争時に連合艦隊の旗艦を務め、東郷平八郎らが座乗した戦艦「三笠」の回航日誌、海軍軍人の制服や双眼鏡、銃、刀剣などが含まれる。

収蔵資料の主なものは「収蔵資料目録」（『館報 入船山』12号、2000.3）に掲載されている。そこでは、収蔵資料を「絵はがき」、「艦艇図面・表綴」、「軍事を中心とする物品」、「図書を除く印刷物と一紙」、「図書」、「綴」、「写真」、「写真集」、「新聞」、「書・絵」に分類して紹介している。これらの一部は、誌上展示という形で写真も掲載されている。網羅的な収蔵資料目録は現在作成中である。

なお、「収蔵資料目録」に掲載されている資料の一部は大和ミュージアムの展示資料として使用されているため、閲覧の際には事前に確認した方がよい。

呉市海事歴史科学館(大和ミュージアム)

〒737-0029 広島県呉市宝町 5-20

電話：0823-25-3017

<http://www.yamato-museum.com/>

明治以降の日本の近代化の歴史そのものである「呉の歴史」と、その近代化の礎となった造船、製鋼を始めとした各種の「科学技術」を、先人の努力や当時の生活・文化に触れながら紹介し、地域の教育、文化及び観光等に大きく寄与することを目的として、2005年

に開館した。

同館 4 階にあるライブラリーでは、船や歴史に関する図書や写真、図面などの資料を閲覧することができる。同館が所蔵している図書は 27,835 点、これらのうち現在公開されているものは 4,486 点であり、「資料データベース」<http://yamato.kure-city.jp/yamato/>より検索できる。なお、海軍の資料をはじめとする年代の古い資料は博物館資料として一般には公開されていない。

同館が所蔵している写真は 74,533 点で、公開されているものは 5,114 点である。公開されているもののほとんどは戦艦や巡洋艦、潜水艦などの艦艇の写真である。これらは「資料データベース」<http://yamato.kure-city.jp/yamato/>より検索、閲覧が可能で、さらに各写真の作成年代も知ることができる。日清戦争の連合艦隊旗艦であった「松島」や、日露戦争時の連合艦隊旗艦であり日本海海戦で活躍した「三笠」など、数多くの貴重な写真が所蔵されている。

同館が所蔵している図面は 9,483 点で、公開されているものは 2,132 点である。図面については、4 階のライブラリーに設置されているパソコンから検索、閲覧が可能であるが、web 上では公開されていない。また、ライブラリーのパソコンでは図面のほか、近現代の海軍や呉に関する貴重な映像を閲覧することができる。

これらのほか、同館 1 階の大型資料展示室では、ワシントン条約で主力艦の数を抑えられた日本海軍がこれを補うために開発装備を進めた九三式魚雷や、アジア・太平洋戦争で活躍した零式艦上戦闘機六二型、特攻兵器回天などが展示されている。

海上自衛隊 第1術科学校(教育参考館)

〒737-2195 広島県江田市江田島町国有無番地

電話：0823-42-1211

<http://www.mod.go.jp/msdf/onemss/>

海上自衛隊第1術科学校の校地は、1888年に築地から江田島に移転し1945年の終戦まで続いた海軍兵学校の校地を引き継いだものである。終戦後10年間は連合軍の教育施設等に使用され、1956年の返還に伴って当時横須賀にあった術科学校がこの地に移された。翌年には幹部候補生学校が独立開校し、現在に至っている。

教育参考館は、海軍兵学校時代の1936年、先輩の偉業を偲び、「温故知新」によって自己修養と学術研鑽の資とするため、兵学校卒業者の積立金及び一般企業等の寄付をもって建築された。戦前には約40,000点の歴史的資料が収蔵されていたが、終戦時に一部の貴重な資料を巖島神社、大山祇神社等に奉納し、他は焼却処分とした。現在は、返却された資料等約16,000点を保存しており、そのうち約1,040点を展示、公開している。

幕末維新期のものとしては、日本人操船による最初の太平洋横断を成功させた勝海舟の

書や画、写真（「勝海舟 書（汽船の絵）」「勝海舟 書（海軍振興の書）」「咸臨丸艦長時代」）、
「日本地図（1855年）」「林子平海国兵談」等が展示されている。

日清戦争時のものとしては、前原備三郎機関大佐が入手した航海日誌である「北洋海軍鎮遠 日誌」や、前原大佐が従軍中に「浪速」「秋津洲」「吉野」などの軍艦を描いた「前原備三郎 海軍機関大佐のスケッチ」、「劉公島砲台占領記念」の写真 3 点、黄海海戦の際「吉野」艦長が最初に敵艦を発見したとされる「河原要一 望遠鏡」などの資料を挙げる
ことができる。

日露戦争時のものとしては、旅順港口閉塞隊員の志願者が記した「旅順閉塞決死隊志願書」や、旅順港口第一次閉塞終了後に撮影された「旅順港閉塞決死隊記念写真」、連合艦隊の旗艦をつとめた戦艦「三笠」の破片や、「三笠」に座上して海軍の作戦全般を指揮した東郷平八郎の遺髪などがある。

太平洋戦争時のものとしては、人間魚雷「回天」等に乗りに込んで戦死した特攻隊員の遺書、遺稿などがある。

これらの資料を網羅した目録は作成されていない。資料検索の手がかりとして、海軍兵学校教育参考館『海軍兵学校教育参考館図録』（1934年）があるが、先に述べたように終戦時に多くの資料が散逸したため、この目録に掲載されていても現在では所蔵されていない資料も多い。また、展示されていない資料は基本的に非公開である。

福山市人権平和資料館

〒720-0061 広島県福山市丸之内 1-1-1

電話：084-924-6789

<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/jinkenheiwashiryokan/>

「人権と平和は一体である」という理念に基づき、1994年に開館した。常設展示は、戦争の悲惨さを訴える平和部門と、「被差別部落の歴史と解放へのあゆみ」をテーマにした人権部門で構成されている。人権・平和をテーマにした常設の展示館は全国的にも数が少ない。

「Tactical Mission report」：日本空襲に参加したアメリカ軍が合衆国陸軍航空隊軍司令に提出した報告書で、空襲に関する調査・計画立案・実行とその成果を記録したもの。同館では報告書番号 73、作戦任務番号 321～323 のマイクロフィルムと英文コピー、翻訳文を所蔵している。福山空襲は 1945 年 8 月 8 日夜、マリアナ諸島のテニアン島を基地とする第 58 連隊の B - 29 によって行われ、報告書の作戦任務番号 321 で、飛行計画ルートや損害評価、空襲前と空襲後の福山市街地の航空写真などが詳しく報告されている。なお、作戦任務番号 322、323 は、それぞれ同日に行われた尼崎日本石油精製所、東京中島航空機製作所の空襲に関する報告であり、閲覧が可能である。

この他にも、同館では戦時下の福山市民の生活を撮影した写真や福山に置かれた歩兵第 41 連隊の名簿などのアジア・太平洋戦争に関連する資料や、水平社のポスターやビラなど福山の部落解放運動に関する資料を多数所蔵している。

福岡県民情報センター

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園 7-7 県庁行政棟 1 階

電話：092-643-3108

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f08/information-center-corner.html>

県政に関する情報提供の充実をはかることを目的に、1986年に開設。作成から5年以内の行政資料や県政に関するチラシ・パンフレットを配架している。2005年より、行政経営企画課が保存してきた歴史的文書約13,000冊がここで閲覧可能となった。

歴史的文書は、歴史的公文書と行政資料の二種類に分けられている。歴史的公文書とは、保存期間を経過した文書のうち、歴史的、文化的、学術的価値が生ずると認められる文書であり、約8,700冊ある。行政資料は、県が作成した行政資料のうち、作成後10年以上を経過したもので約4,100冊ある。それぞれの目録である「歴史的文書目録：歴史的公文書編」および「歴史的文書目録：行政資料編」は、ホームページの「歴史的文書の閲覧について」<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f08/rekisitekibunso-01.html> からダウンロードできる。歴史的公文書については、福岡県情報公開条例にもとづいた開示請求が必要である。

戦前資料については、『農務事蹟』や『小作慣行調査』など、農業に関する資料が多く、東洋拓殖株式会社に関する資料も含まれている。県下の茶業組合の発展の歴史のなかで、中国や台湾との関わりがわかる資料なども残されている。

福岡県立図書館

〒812-865 福岡県福岡市東区箱崎 1-41-12

電話：092-641-1123

<http://www.lib.pref.fukuoka.jp/>

1915年、大正天皇即位記念事業として、福岡県立図書館を設立することが決まり、1918年、福岡市天神に同館が落成した。1945年、戦災により焼失。修猷館中学（現・福岡県立修猷館高等学校）に仮事務所をおく。1949年、福岡市の博多東公園内に新館が落成した。1964年、福岡市天神に、図書館と美術館を併設した福岡県文化会館として開館したが、1983年、図書館資料の増大のため、現在地に図書館の新館が開館した。蔵書数は約70万点で、すべて「蔵書検索」<http://www.lib.pref.fukuoka.jp/wo/opc/srh/?stype=smp> で検索できる。

「県庁文書」：県立図書館が受入れた行政資料群。戦前資料は、1981年の県庁舎の現在地への移転の際に、歴史的価値があるとして図書館側で保存したもので、約600冊ある。館

内のみで利用できる目録『福岡県庁文書目録』『県庁文書追加資料リスト』で検索できる。

「杉山文庫」：玄洋社と深い関わりをもち、「日韓合邦」運動をおこして満鉄の設立にも関わった、杉山茂丸(1864-1935年)と、その息子である杉山泰道(筆名：夢野久作、1889-1936年、作家)旧蔵の伝記原稿、書簡類、および、その孫である杉山龍丸氏所蔵の戦後のインド緑化運動関係資料。約 1,000 点。そのうち、杉山茂丸関係資料には、葬儀関係や追悼書簡類のほか、中国革命関係者日本人名簿などが含まれている。冊子目録『杉山文庫目録稿』(1990年)がある。

「河内資料」：元福岡市長河内卯兵衛(1876-1963年)の明治中期から昭和に至る70年間の日記・書簡類、約 6000 点。杉山茂丸、中野正剛らと交流があり、追悼や顕彰に関する資料や緒方竹虎に関する資料のほか、「大政翼賛会興亜本部松井石根支部結成について」などの資料も含まれている。冊子目録『河内資料目録』(1970年)がある。

「黒田家文書」：福岡藩藩主であった黒田家の1782年より1877年に至る藩政史料、470点。冊子目録『福岡県近世文書目録収蔵』(1970年)がある。これらのなかには、朝鮮通信使の来朝・帰国に関する詳細な福岡藩の記録である「朝鮮人来朝記録」等約 50 冊が含まれている。すべて翻刻されており『福岡藩 朝鮮通信使記録』全 13 巻(福岡地方史研究会 古文書を読む会、1993～2000年)として出版されている。

福岡市博物館

〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜 3-1-1

電話：092-845-5011

<http://museum.city.fukuoka.jp/>

1972年、重要文化財旧日本生命保険九州支店の建物を活用して、福岡市立歴史資料館が開館。この後継館として、1990年、現在地に福岡市博物館が開館した。

所蔵資料のうち、蔵書は約 1 万点で、館内の読書室にあるカード目録でタイトル検索ができる。また、歴史資料の収蔵も多く、逐次収蔵される資料については、逐次刊行物『収蔵品目録』(福岡市博物館)に全品掲載され、館内の情報サービスセンターの端末でも検索できる。

「鹿島鍋島家文書」：佐賀藩の支藩の一つである鹿島鍋島家の文書 4,227 点。第 11 代藩主であり、沖縄県知事等を歴任した鍋島直彬(1843-1915年)が所蔵していた文書と考えられ、幕末から明治以降が中心である。東亜同文会に深くかかわった佐賀本藩鍋島家の鍋島直映や、韓国京城統監府外事総長であった鍋島桂次郎からの書簡など、当時の朝鮮や中国の事情を伝える資料が多数含まれている。

佐賀県立図書館

〒840-0041 佐賀県佐賀市城内 2-1-41

電話：0952-24-2900

<http://www.pref.saga.lg.jp/kentosyo/>

1913年、鍋島家第12代当主の鍋島直映によって建設され、1914年、佐賀図書館が業務を開始した。1929年、鍋島家から佐賀県に移管され、県立図書館として開館した。1950年、佐賀県立図書館となる。1963年、現在の建物が完成。蔵書数は約80万冊で、「資料の検索」http://www.pref.saga.lg.jp/kentosyo/cgi-bin/Sopcsmin.sh?p_mode=1&list_cnt=10で検索ができる。

「佐賀県明治行政資料」：廃藩置県以後からの行政資料 2,505 点。内容は、太政官布告、官省進達、勅命、布達、諸規則や家禄奉還、農業をはじめ各種産業に関する資料で、廃藩置県以後の旧体制から新体制へ移行する政治行政の変革を示す資料。朝鮮との関係を示す資料も含まれている。冊子目録『佐賀県明治行政資料目録』（1983年）がある。

「鍋島家文庫」：1613年から1883年まで佐賀藩藩主を務めた鍋島家における、佐賀本藩の藩政史料および蔵書約3万3千点。東京にあった鍋島家の資料も含まれており、佐賀本藩の資料がすべてまとまっている。蔵書には和漢書や洋書も多数含まれており、昭和戦前期までの刊行物が含まれている。1963年寄託。最後の藩主であった鍋島直大（1846-1921年）は貴族院議員・國學院大学長を歴任し、イタリア駐在公使などを務めた。その息子で鍋島直映（1872-1943年）は、ケンブリッジ大歴史科卒業、修士号を得た後、外務省嘱託として韓国および満州方面へ出張。ソウルでの土地を購入すべく視察をしており、統監府より農事調査を嘱託され、1908年、東亜同文会会長となる。こうした関係から、その蔵書には戦前期の朝鮮・台湾および中国に関する書籍が多く含まれている。ただし、鍋島直映の所蔵資料全般は、1940年に設立された財団法人鍋島報効会に「鍋島文庫」として所蔵されている。冊子目録『鍋島家文庫目録 郷土資料編』（1980年）、『同 一般資料編』（1981年）あり。

「蓮池鍋島家文庫」：佐賀支藩の一つであった蓮池鍋島家の文書約7,500点。朝鮮通信使の接待に関する資料が含まれている。冊子目録『蓮池鍋島家文庫目録 倉永家資料目録』（1985年）あり。

「江藤家資料」：江藤新平（1834-1874年）の関係資料1,429点。全体の半数以上が江藤にあてた書簡であり、差出人は三条実美、大久保利通、木戸孝允、岩倉具視、副島種臣、大木喬任、島義勇など。樺太開拓、北海道開拓に関する資料が含まれている。

このほか、分類番号 916 では、ビルマやパプアニューギニアなどへ出征した戦友会関係の資料が郷土資料室に多数寄贈されている。

佐賀大学 附属図書館 本館

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町 1

電話：0952-28-8905

<http://www.lib.saga-u.ac.jp/>

1949 年、国立学校設置法の公布により、旧制佐賀高等学校、佐賀師範学校および佐賀青年師範学校を包括して、佐賀大学が設置された。附属図書館は、旧制佐賀高等学校図書室を本館とし、それぞれの学校の図書室を分室として構成された。1964 年、新館が竣工。1989 年、現在の図書館が竣工し、移転して開館した。蔵書数は、図書約 60 万冊、雑誌 9,400 種であり、「OPAC」<http://opac.lib.saga-u.ac.jp/opac/>で検索できる。

前身となった学校の資料群 2 万 5 千点は、文化教育学部・経済学部棟 2 階の旧館書庫に保管されており、こちらも OPAC で検索できる。まとまったアジア歴史資料としてのコレクションはないが、「台湾」「朝鮮」「満州」「支那」「南洋」などのキーワードで検索すれば、資料が存在していることがわかる。

「小城鍋島文庫」：小城鍋島藩の藩主の家に代々伝えられた和漢の古典籍および歴史資料を中心としたコレクション、約一万点。1960 年と 1963 年に鍋島家当主より寄贈を受けた。小城鍋島家文書は、ほかに別項の国文学研究資料館にも所蔵されている。内容は、藩政運営や大名の動静に関する豊富な記録史料が中心であり、1869 年より 1871 年にわたる版籍奉還から廃藩置県にいたる史料が集中して存在している。また、朝鮮半島における鍋島家の土地経営に関する史料が含まれている。冊子目録の『小城鍋島文庫目録』（1975 年）は仮目録であるため不備も多いが、「佐賀大学機関リポジトリ」<http://portal.dl.saga-u.ac.jp/>から検索することができる。また、近代文書については整理が完了しており、冊子目録『小城鍋島文庫目録近代文書編』（佐賀大学文系基礎学研究プロジェクト、2005 年）がある。

「市場直次郎コレクション」：佐賀や北九州の近世文学・民俗学研究で知られた市場直次郎（1904-1996 年）の収集資料、約 800 点。近世前期、17 世紀後半から明治・大正・昭和にかけての日本及び中国文人の書画類 1,230 余点と、和書類 670 余点。冊子目録『市場直次郎 コレクション目録』（2007 年）がある。

佐賀大学 地域学歴史文化研究センター

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町 1

電話：0952-28-8378

<http://www.chiikigaku.saga-u.ac.jp/>

2004年、佐賀大学所蔵の貴重書や資料の研究、および地域への公開を柱とした「佐賀大学文系基礎学研究プロジェクト」が開始され、所蔵資料の「小城鍋島文庫」に関して、小城市教育委員会との共催展や、資料目録の刊行などが行われた。この活動をもとにして、国立大学法人化にあたっての理念である文理融合型の研究センターの設置と地域貢献を実現するものとして、2006年に地域学歴史文化研究センターが設立された。建物は、旧制佐賀高等学校の外国人教員宿舎を移築したもので、展示室で展示資料を閲覧できるほか、史料閲覧室では郷土資料・歴史情報資料を閲覧することができる。

「山本家文書」：佐賀県伊万里市山代町立岩の山本進氏が所蔵していた山本家に伝わる近世から近代にかけての古文書約1万数千点。江戸時代、山本家は庄屋を務める家柄であり、明治期の当主である源三は、1894～99年まで大隈重信につながる進歩党・憲政本党系の県会議員として活躍した。源三の弟、小源太（1871-1916年）は、農業技師として1907-1914年に韓国統監府技師として招聘されて朝鮮半島で活動したため、在朝鮮半島の人物からの書簡が含まれている。また、山本家と親戚関係となる台湾総督府通信局長などを歴任した吉田平吾の肖像写真なども含まれている。現在整理中である。

「佐々木清関係文書」：陸軍軍人として佐賀歩兵五十五連隊にて第一次大戦勃発後の青島攻撃に参加し、後に国家革新運動に深く関与した佐々木清（1893-1998年）の旧蔵資料。平井一臣・有馬学「陸軍の国家改造運動にみる中央と地方—佐々木清関係文書の検討と紹介—」（『九州文化史研究所紀要』第38号、1993年）に紹介されている資料群は、現在、福岡県地域史研究所に所蔵されており、同センターの所蔵資料はそれら以外のものとなるが、現在整理中である。

大隈記念館

〒840-0054 佐賀県佐賀市水ヶ江 2-11-11

電話：0952-23-2891

<http://www.city.saga.lg.jp/contents.jsp?id=2648>

大隈重信の生誕125年を記念して、1966年に落成。翌年、建設委員会から佐賀市に寄贈されて開館した。大隈重信にまつわる歴史資料が展示されている。所蔵資料は、文書資料251点、写真151点、および大隈重信・大隈熊子からの寄贈図書（重信寄贈分465部1,121

冊、熊子寄贈分 63 部 64 冊) である。寄贈図書は、「大隈文庫」として大隈重信旧宅において地域の人々の閲覧に供されていたものである。

これらの収蔵資料に関しては、早稲田大学大学史資料センター・佐賀大隈関係資料調査研究チームによる『佐賀市大隈記念館収蔵庫収蔵資料調査報告書』(2002 年) に、文書目録および書翰 37 通の翻刻、収蔵図書目録が掲載されている。館内で利用できるほか、早稲田大学大学史資料センターでも利用できる。収蔵図書のなかに、『朝鮮風俗画譜』『台湾風土記』などが含まれている。資料の利用にあたっては、事前に連絡をする必要がある。

長崎歴史文化博物館

〒850-0007 長崎市立山 1-1-1

電話：095-818-8366

<http://www.nmhc.jp/index.html>

長崎県と長崎市が共同で設置し、2005年11月に開館した。「近世長崎の海外交流史」をテーマとする博物館である。敷地内にあった長崎奉行所立山役所の一部も復元されている。

旧長崎県立美術博物館（2002年閉館）所蔵資料のうちの歴史資料および江戸時代以前の美術資料、長崎県立長崎図書館の所蔵していた古文書を中心とする郷土資料、長崎市立博物館が所蔵していた資料を展示・保存している。収蔵資料は48,000点に及ぶ。

ホームページ上の「県内情報検索」http://www.nmhc.jp/search_pref/top/index.htmlに、「長崎県の文化財」「県内資料館検索」「全収蔵資料検索」「全収蔵文書・図書検索」がある。「全収蔵資料検索」<http://www.nmhc.jp/museumInet/prh/colArtAndHisIndex.do>では、長崎県美術館（2005年開館）と長崎歴史文化博物館に収蔵されている全資料の検索が行える。「全収蔵文書・図書検索」<http://www.nmhc.jp/museumInet/prh/bokArtAndHisFind.do>では、両館に収蔵されている全収蔵文書・図書の検索が行える。

「資料閲覧室／長崎学相談コーナー」内に設置されたパソコンの「文書・図書検索」でも、長崎歴史文化博物館が所蔵する文書・図書を検索できる。

冊子体の目録としては、旧蔵機関が作成したものが参考になる。長崎県立長崎図書館編・発行『郷土資料目録』上（1965年）、下（1966年）、長崎市立博物館編・発行『資料目録』文書資料編（1989年）、図書・地図・写真資料編（1990年）、美術工芸・歴史資料・洋書編（1991年）、補遺1（1997年）、長崎県の郷土史料編纂委員会編『長崎県の郷土史料』（長崎県立長崎図書館、1988年）などがある。

「資料閲覧室／長崎学相談コーナー」では、長崎の歴史文化に関する図書資料、絵図や古文書などの歴史資料を閲覧することができる。

アジア歴史資料としては、次のようなものがある。

幕末・明治期の長崎奉行所・長崎県作成の文書に、居留地にいた欧米人・清国人などの名簿資料（代表的なものは、長崎県立長崎図書館編・発行『幕末・明治期における長崎居留地外国人名簿』Ⅰ～Ⅲ、2002～2004年として翻刻されている）、清国人の商用に関わる苦情や事件に関する文書、地所借用と地料に関する文書、朝鮮人の漂着に関わる文書などが含まれている。

明治期の長崎県の公文書には、「台湾蕃地事務支局来往翰」（明治7年台湾出兵時に長崎

に置かれた蕃地事務局支局の関係資料)、「朝鮮事変一件書類」(明治 17 年)、「清国艦隊来港一件」(明治 24 年、25 年)、「日清交戦一件書」、「日露交戦一件」などがある。長崎では原子爆弾投下により、大正・昭和期の多くの公文書が失われている。

その他、写真資料の中にアジア関連の肖像写真・風景写真、日清戦争関係写真、日露戦争関係写真などが、美術資料の中に幕末の長崎や長崎の外国人を描いたものが含まれている。

「出島出入絵師」として活躍した川原慶賀(1786~1860 年以後)の作品の一部がデジタルデータ化され、ビジュアル百科事典「川原慶賀が見た江戸時代の日本 (I)」<http://www.nmhc.jp/keiga01/>として、ホームページ上に公開されている。

三菱重工業 長崎造船所 史料館

〒850-8610 長崎市飽の浦町 1-1

電話 : 095-828-4134

<http://www.mhi.co.jp/nsmw/introduction/facilities/history/index.html>

三菱重工業長崎造船所史料館は、長崎造船所が日本の近代化に果たした役割を永く後世に残そうと、1985 年 10 月に開設された。見学に際しては、事前に電話で予約を行う。

史料館に利用されている赤煉瓦の建物は、1898 (明治 31 年) 年 7 月三菱合資会社三菱造船所の鋳物工場に併設の「木型場」として建設されたもので、三菱重工業株式会社発祥の地である長崎造船所に現存する最も古い建物である。

館内は 13 コーナーに分かれている。実物資料や写真等 900 点余りの史料が展示され、1857 (安政 4) 年に長崎鋳鉄所 (長崎造船所の前身) の建設が着手されたときから現在までに至る技術の進歩を伝えている。

日本最古の工作機械や、海底調査用具「泳気鐘」、日本で最初の国産陸用蒸気タービン、長崎造船所で建造された艦船の写真や記念品、設計・建造に関わる資料、造船所の経営に関わる資料、三菱を創業した岩崎家の岩崎弥太郎・弥之助・久弥の書翰や関係資料等が展示されている。

主な展示品はホームページで紹介されている。そのほか長崎造船所 150 年史編纂委員会編『長崎造船所 150 年史』(三菱重工業株式会社長崎造船所、2008 年)、長崎歴史文化博物館編・発行『勝海舟と幕末長崎』(日蘭修好 150 周年記念事業・開館 2 周年記念特別展図録)(2007 年)が参考になる。

海上自衛隊 佐世保史料館(セイルタワー)

〒857-0058 長崎県佐世保市上町 8-1

電話：0956-22-3040

http://www.mod.go.jp/msdf/sasebo/butai/seil/shisetsu_page2.htm

佐世保史料館は、旧海軍の佐世保水交社の一部を修復し、これに近代的な新館を増設した艦艇史料館である。1997年3月に開館した。幕末の黒船来航、徳川幕府の海軍から始まる旧海軍の歴史、戦後の海上自衛隊のあゆみ等を歴史資料、模型、写真、図画、画像、映像等を用いて展示・解説している。展示の内容と施設は以下のとおりである。

【映像ホール (7階)】映像「波とうを越えて」

【海軍の軌跡Ⅰ (6階)】黎明／徳川幕府の海軍、近代国家への変貌／海軍の創設・海軍の整備、佐世保鎮守府史料展示

【海軍の軌跡Ⅱ (5階)】日清戦争／中国との対立・汽走艦隊の対立、日露戦争／ロシアとの対立・日露艦隊の対決、海軍の史料展示

【海軍の軌跡Ⅲ (4階)】国際社会の中の日本／帝国国防方針の制定・新しい世界秩序の誕生、太平洋戦争／開戦・終戦への道・敗戦の背景・主な海戦、次代への遺産、海軍の史料展示

【海上自衛隊Ⅰ (3階)】我が国における海上防衛、海上自衛隊の歩み・自衛艦の変遷、海上自衛隊の制服・装備

【海上自衛隊Ⅱ (2階)】任務・活動・艦艇搭載武器、史料閲覧室・文書展示室、Q&Aコーナー

【特別展示 (1階)】

これらのうち戦前に作成された歴史資料には、次のようなものがある。

6階の「佐世保鎮守府史料展示」に、佐世保鎮守府の写真、鎮守府歴代長官の書や書簡、日露戦時の「佐世保海軍病院戦闘負傷者報告書」、「戦闘負傷者記録写真帳」(ロシア水兵)等の鎮守府関係文書、食器・記念品等が展示されている。

5階の「海軍の史料展示」に、日露戦争に参加した東郷平八郎、伊東祐亨、上村彦之丞、齋藤實、鈴木貫太郎、谷口尚真、山本英輔等に関わる書や書簡、日露戦争関係の写真、勲章と勲記、当時の号外や図書等が展示されている。

4階の「海軍の史料展示」に、各種軍服や備品、各艦艇内で編集された「艦内新聞」、教科書・参考書、勲章、勲記、賞状、辞令等が展示されている。また、太平洋戦争に関わる展示コーナーに、遺留品や、戦時国債等が展示されている。

2階の「文書展示室」「史料閲覧室」「図書室」に、大西瀧治郎海軍中將の遺書、将兵の遺書・書簡、海軍兵学校教科書、部隊名簿、「艦内新聞」、大正・昭和戦前期を中心とする各種記念写真帳(練習艦隊遠航記念、満州事変、上海事変、日中戦争関係等)等が展示・所

蔵されている。

その他、旧海軍の造船技術関係資料を所蔵する。石田憲治「海上自衛隊佐世保史料館 旧海軍造船技術資料について」(『海事資料館研究年報』29、2001年)参照。

浦頭引揚記念平和公園 引揚記念資料館

〒859-3454 長崎県佐世保市針尾北町 824

電話：0956-58-2561

<http://www.city.sasebo.nagasaki.jp/www/contents/1216103033947/index.html>

1945年8月の敗戦後、海外邦人の日本への引揚げがはじまった。軍港として港湾設備の整っていた佐世保も上陸港に指定され、佐世保引揚援護局が設置された。佐世保は博多等とともに主要引揚げ港のひとつとなった。

引揚者は浦頭に設けられた佐世保引揚援護局検疫所(旧・海軍病院分院)で検疫を受けたのち、佐世保引揚援護局(旧・針尾海兵団)に収容された。

浦頭引揚記念平和公園・引揚記念資料館は、「再び繰り返してはならないあの時の悲惨な引揚げの体験を後世に伝え、その中に世界の恒久平和を願うこととし、かつ、この引揚げの地を歴史的遺産として永遠に残すため」、元検疫所跡地を見下ろす場所に建設され、1986年に完成した。

資料館には、引揚証明書、引揚者用配給名簿等の引揚関係文書、当時の衣服や靴、飯盒、背囊、柳行李、戦時国債、外国通貨等の引揚者の所持品、検疫所で使用されていた器具、当時の写真資料、引揚関係の図書・手記、検疫所から援護局までの引揚経路の模型等が展示されている。

熊本県立図書館

〒862-8612 熊本県熊本市出水 2-5-1

電話：096-384-5000

<http://www.library.pref.kumamoto.jp/>

1896年、熊本市南千反畑町に、県観聚館（物産館）附属図書館として資料の一般公開がはじまるが、1911年に独立館舎が完成し、1912年に熊本県立図書館として独立した。1945年、戦災で建物および全蔵書 83,000 冊を焼失したが、1946年、旧陸軍幼年学校所蔵の蔵書など 9,245 冊を引継ぎ、熊本城内旧第六師団法務部庁舎にて開館した。1958年、千葉城町に館舎が完成し、移転。1985年、近代文学館とともに現在地に新館が建設され、移転した。蔵書数は約 90 万点（図書 63 万点、雑誌・新聞 17 万点、視聴覚資料 7 千点、普及協力用資料 7 万点、近代文学館用資料 2 万 5 千点）で、ホームページの「蔵書検索」で検索できる。

同館の第 2 閲覧室には、明治期から昭和戦前期にかけての県政資料が収蔵されている。冊子目録は、『明治以降 県政資料等目録』（1956年）がある。また熊本県関係者（県出身者および県政に関わった人物）の私文書資料も多数収集されており、県外に所蔵されているものも、その複製が収められている。これらの公文書・私文書あわせて約 200 種類が収蔵されている（複製含む）。

「宮崎家文書」：明治の社会運動家、宮崎民蔵（1865-1928年）の関係資料 765 種。弟の弥蔵・寅蔵（滔天）とともに孫文の革命運動を支援した。内容は、宮崎民蔵関係書状 211 種、宮崎民蔵事業関係書類 114 種、宮崎家関係書状 175 種、書画類 39 種、宮崎家関係文書 226 種である。そのほかに、交換された名刺も含まれている。書状のなかには、当時の中国の状況を伝えるものが多く含まれ、天津や南京から発信された荒尾精からの書簡や、中国・朝鮮での塩業事業に関するものなどがある。複製。冊子目録『宮崎家文書目録』（県資料課）あり。

「細川文庫」：宇土細川家より寄贈された資料 49 点。内容は、大正～昭和期の細川家小作契約書、徳米収入帳などであるが、先代の細川立暢（1896-1980年）が集めたと思われる戦前の満蒙、台湾の地図などが含まれている。冊子目録『熊本県立図書館 郷土資料増加目録 昭和 56 年 4 月－昭和 57 年 3 月』（1983年 3 月）を参照のこと。

「佐々友房宛文書」：熊本国権党の副総理であった佐々友房（1854-1906年）の書簡 71 点。佐々は熊本市に生まれ、西南の役では熊本隊を編成して薩摩軍に応じ、投獄。特赦後に同心学舎（県立済々黌高等学校の前身）をつくった。その後政界に入って 1890 年熊本国

権党を組織、副総理となり国会開設以来衆議院議員に連続当選、保守的国家主義の在野政客として活躍した。本資料は、伊藤博文など明治の軍人、外交官、学者、実業家ら各界からの書簡であるが、そのなかには朴泳孝や、近衛篤磨、徳富猪一郎からの書簡が含まれている。目録は、『熊本県立図書館 郷土資料増加目録 昭和56年4月－昭和57年3月』（1983年3月）を参照。なお、佐々友房の関係資料は、別項の国立国会図書館憲政資料室にも所蔵されている（「佐々友房関係文書」）。熊本県立図書館所蔵のものもマイクロフィルム化され、憲政資料室に収められている。

「井手文書」：井手三郎（1862-1931年）の文書39点。東京大学法学部近代立法過程研究会収集資料（東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター〈原資料部〉所蔵「井手三郎関係文書」）の複写資料。熊本市に生まれ、熊本国権党を組織した佐々友房の影響を受けて、1887年に清国に渡って荒尾精の楽善堂に参加し、中国情勢の調査に従事した。また東亜同文書院の設立に尽力、上海で漢字新聞・邦字新聞の発行、経営にも携わった。文書には、1895～1907年に渡る日記や、旅行記のほか、日清貿易研究所設置演説筆記、荒尾精演説、書簡集などが含まれている。特に日記や旅行記には上海を中心とした中国滞在時のものが含まれており、書簡集は荒尾精などほかの「アジア志士」たちのものが含まれている。目録は『熊本県立図書館 郷土資料増加目録 昭和56年4月－昭和57年3月』（1983年3月）を参照。

熊本市立図書館

〒862-0971 熊本県熊本市大江 6-1-74

電話：096-363-4522

<http://www-library.kumamoto-kmm.ed.jp/>

1953年、戦後に熊本市に置かれていたCIE図書館（アメリカ文化センター）と中央公民館図書室を合併し、熊本市立図書館として市公会堂2階に開館した。1965年、公会堂解体のため、熊本城内二の丸に移転。1968年、社会教育会館へ移転。1982年、現在の図書館が建設・竣工されて開館。蔵書数は約90万冊で、「OPAC」
http://www-library.kumamoto-kmm.ed.jp/cgi-bin/Sopcsmin.sh?p_mode=1&list_cnt=10
で検索できる。

「後藤文庫」：俳人の後藤是山（1886-1986年）の所蔵資料約1,100冊。本名は祐太郎。1909年に九州日日新聞社（熊本日日新聞の前身）入社、国民新聞、報知新聞に派遣される。のち主筆、編集局長。俳誌「かはがらし」（のちの東火）を主宰。和歌・俳句、漢詩・漢文など文学が中心だが、歴史、芸術（ことに書道）関係の資料も多く含まれており、『支那南畫大成』『支那遊記』『満蒙遊記』などのタイトルが見られる。冊子目録に『熊本市立図書館個人文庫目録』（1995年）あり。

「蘇峰文庫」：評論家で歴史家の徳富蘇峰（1863-1957年）の自著を中心としたコレクション約430点。冊子目録に『熊本市立図書館個人文庫目録』（1995年）あり。

「高群文庫」：女性史研究家の高群逸枝（1894-1964年）の蔵書約1,000点。女性史を中心に風俗・民俗から歴史、文学まで幅広い内容をカバーしている。冊子目録に『熊本市立図書館個人文庫目録』（1995年）あり。

「林田文庫」：政治家で、元熊本市長の林田正治（1892-1979年）の蔵書約1,600点。熊本市生まれ、五高、東大を経て1918年内務省に入り、台湾新竹州知事、衆議院議員などを歴任。台湾に関する経済論・資源論、歴史・旅行記のほか、「支那」の社会問題に関する書籍、満州・朝鮮関係、南方、印度、フィリピンなどの「読本」が含まれている。冊子目録に『熊本市立図書館個人文庫目録』（1995年）あり。

熊本大学 附属図書館

〒860-8555 熊本市黒髪 2-40-1

電話：096-342-2213

<http://www.lib.kumamoto-u.ac.jp/>

第五高等学校・熊本師範学校・熊本青年師範学校・熊本医科大学・熊本工業専門学校・熊本薬学専門学校などを統合して、1949年に熊本大学として発足した。中央図書館としての機能は第五高等学校図書館が担うこととなり、その蔵書・施設・設備を受け継いで発足した。1957年および1961年と新館竣工と移転を経て、1973年に現在地に新館が竣工して移転。蔵書数は約130万点（和書81万点、洋書48万点、雑誌2万点）で、1987年度以降受入れ分については「熊本大学図書館 総合目録データベース WWW 検索サービス」<http://opserv.lib.kumamoto-u.ac.jp/opc/>で検索できる。それ以前の受入れ分については、カード目録で検索できる。

大学の前身である各学校が戦前に収集した蔵書のうち、五高、熊本師範学校（男子部・女子部）、青年師範学校のものは旧館書庫に保管されている。カード目録は図書館本館と旧館にあり、そこで検索をすることができる。そのうち、図書2,881点（明治・大正期）に関しては、別項の国文学研究資料館のホームページにある「近代文献情報データベース」<http://school.nijl.ac.jp/kindai/>で検索できる。「支那」「朝鮮」などの検索語を入力すれば、関連書籍が所蔵されていることがわかる。

「細川家北岡文庫」：熊本藩主細川家に伝わった藩政史料43,867点。南北朝時代の細川頼之の代から近世細川氏の初代とされる藤孝の丹後統治以後、豊前・豊後時代を経て1632年の肥後入国以来1871年の廃藩置県に至るまでの史料である。財団法人「永青文庫」の寄託資料。このうち、アジア歴史資料と呼べる資料はごく少ないが、この幕末～明治にかけての文書のなかに、朝鮮通信使に関する宗対馬守からの書状などが含まれている。冊子目

録は、森田誠一編『永青文庫 細川家旧記・古文書分類目録 正編』（細川藩政史研究会、1969年）、『同 続編』（1983年11月）。このうち、正編については「細川家旧記・古文書分類目録－正編－」 <http://www.lib.kumamoto-u.ac.jp/eisei/> で閲覧できる。

熊本大学 五高記念館

〒860-8555 熊本市黒髪 2-40-1

電話：096-342-2050

<http://www.goko.kumamoto-u.ac.jp/>

1887年、第五高等中学校として設置され、熊本鎮台所属熊本警察跡（現・熊本市古城町）を仮校舎として授業開始。1889年、現在地に本館が竣工。1894年、第五高等学校と改称。1949年に熊本大学へ包括され、1950年に第五高等学校課程終了式を行った。1969年、旧第五高等中学校本館・化学実験場・表門の3棟が国の重要文化財に指定される。1993年、旧五高本館を「五高記念館」として一般公開、館内に関係資料の展示室が設けられた。2000年、熊本大学「五高記念館」となり、史料の閲覧ができるようになった。所蔵資料は、文書資料約6,000点。蔵書は、別項の熊本大学附属図書館に記載しているとおり、図書館旧館書庫に保管されている。

文書資料の内容は、学校運営資料や日誌類、職員録だけでなく、学習教材、試験、成績などの学務資料を含んでおり、草創期から1950年まで網羅している。館内利用専用の目録があり、利用にあたっては事前連絡がのぞましい。

宮崎県文書センター

〒880-0805 宮崎市橘通東 1-9-30

電話：0985-26-7027

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/somu/somu/bunsho/index.html>

宮崎県文書センターは、県庁書庫と県立図書館に保管されてきた歴史的価値のある県の公文書、および宮崎県史編さんの過程で収集された資料を保存・公開するため、2002年に開設された。1926年に建設された旧宮崎農工銀行の建物を利用し、県庁総務部総務課の主管である。

宮崎県庁は庁舎の建替えはあったものの移転はなく、戦災にもあわなかったため、戦前の県公文書は主管課ごとの簿冊群としてよく揃った状態で継承されている。明治期約7,900冊、大正期約4,300冊、昭和戦前期（昭和20年まで）約6,800冊と質量ともにまとまっており、保存状態もきわめて良い。

公文書の簿冊目録はデータベース化が完了しているが、残存資料が膨大であることから件名目録の作成には時間を要する見込みで、現在、作業が進行中である。

閲覧は、事前に利用登録をした上で関心事項を記載した閲覧申請を提出すると、文書センター側で該当文書を特定してくれ、10日以内に閲覧が可能である。

なお、所蔵資料の一部として、「日米親善人形使節」などがホームページの「所蔵資料」<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/somu/somu/bunsho/shiryou.html>で紹介されている。

県史編さん過程で収集された資料（主としてマイクロフィルムと複製本）については、『宮崎県史資料目録』5巻（2001～2003年）が編纂されており、閲覧可能である。近世資料が大半であるが、一部に明治・大正期のものが含まれる。

個人文書の寄贈・寄託も受けており、順次、整理が行われている。

現時点でアジア歴史資料を特定することは困難であるが、資料の豊富さから考えると、今後様々な発見があることが期待される。

宮崎大学 附属図書館 本館

〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1

電話：0985-58-7147

<http://www.lib.miyazaki-u.ac.jp/>

宮崎大学 農学部 附属農業博物館(歴史資料展示室)

〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1

電話：0985-58-2898

<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/~museum/index.html>

宮崎大学は、宮崎師範学校・宮崎県青年師範学校・宮崎県工業専門学校・宮崎農林専門学校を統合して1949年に設立された。

このうちの宮崎農林専門学校は、1924年に設立された官立の宮崎高等農林学校を前身とし、宮崎高等農林学校には1933年に第三拓殖訓練所が付設されていた。盛岡高等農林学校に付設された第一拓殖訓練所、三重高等農林学校に付設された第二拓殖訓練所の二つはともに満蒙開拓をめざすものであったが、宮崎高等農林学校の第三拓殖訓練所は南米開発を目指して設立され、太平洋戦争勃発後は南洋や海南島の開拓が目指された。こうした経緯から、戦前期の資料が附属図書館に継承されており、南洋、南支那、海南島、満蒙に関わるものや、移民・殖民に関わる資料などが含まれる。OPACで検索可能である。

なお、宮崎高等農林学校には1935年に農業博物館が設置され、1986年に新館が建設されて農学部附属農業博物館となっているが、その分室として開設されている「歴史資料展示室」(農学部北棟1階)には、宮崎高等農林学校以来の約80年にわたる農学部の歴史資料が収蔵されている。